

2012年の北朝鮮

平成25年3月



公益財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

は し が き

本報告書は、平成24年度国際問題調査研究・提言事業「2012年の北朝鮮」の研究成果を集成したものです。

本研究会では、自らにとっての転機となることを公言してきた—そして実際には、おそらく自身にとってもイレギュラーな形で新体制への移行が行われることとなった—2012年を迎えて、北朝鮮においてなにが生じ、いかなることが起きているのかを知ることを目的として、この1年間を使って政治・経済・外交の各側面からの分析を行ってまいりました。特に、北朝鮮の「^{いま}現在」という、明確にそこに存在していながら、いざそこに分け入ろうとするとややもすれば茫洋たるイメージの中に拡散・埋没してしまいがちな対象に様々な角度から切り込んで「切片」を取り出し、なおかつそれらが一つの明確な像を結ぶように図ることが全参加者の共通の認識であり、まさにこの点が本研究会の特徴をなしています。政治・経済・社会における各事象の相互作用が総体としての国内・対外政策に帰結するという点はこと北朝鮮においてもなんら変わるところはありません。したがって、たとえば後継体制の動向という、社会における最大の関心事に目を向ける際にも、単に指導者の動静のみをカバーすれば事足りるというものではもとよりなく、それがいかなる要素・いかなるアクターの「合力」であるのかに注意を払う必要があります。そしてそのことは、核問題、対外関係、経済の実態といった他のトピックを取り上げる際にも同様でしょう。このように、総体としての北朝鮮を常に視野に入れながら各トピックに分け入ること、しかして各分野に埋没することなく全体像を描くこと、これこそが北朝鮮の現状を描く上で有用な手立てとなり、同時にそこから各事象に対するより深い理解も得られる、というのが本研究会の目的意識であります。そして各分野の専門家の手になる分析の集合体である本報告書が、各トピックについて知る「よすが」となるのみならず、通読したときにそこから何らかの「北朝鮮像」が浮かび上がるような面貌を整えたものとなること、これが私どもの最終目的ということになります。本報告書を繙かれるみなさまにこのような試みが「響く」ことがありましたならば、これにまさる喜びはありません。

なお、本報告書に掲載された記述内容はすべて各執筆者の個人的見解に依拠しており、当研究所の立場を代表するものではありません。

最後に、ご多忙のなか本研究会のためにご参集くださり、報告書の作成にご尽力いただいた参加者各位、そして研究会の運営にあたりご協力を賜りましたすべての関係者のみなさまに厚く御礼申し上げます。

平成25年3月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

研究体制

(敬称略、主査以降五十音順)

主査：	小此木 政夫	慶應義塾大学名誉教授
委員：	伊豆見 元	静岡県立大学教授
	倉田 秀也	防衛大学校教授/ 日本国際問題研究所客員研究員
	中山 俊宏	青山学院大学教授/ 日本国際問題研究所客員研究員
	兵頭 慎治	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室室長
	平井 久志	共同通信客員論説委員
	平岩 俊司	関西学院大学教授
	堀田 幸裕	霞山会文化事業部研究員
	三村 光弘	環日本海経済研究所調査研究部長兼主任研究員
	室岡 鉄夫	防衛研究所図書館長
委員兼幹事：	浅利 秀樹	日本国際問題研究所副所長
	飯村 友紀	日本国際問題研究所研究員
研究助手：	富田 角栄	日本国際問題研究所研究助手

目 次

報告書要旨	……	1
第 1 章 金正恩時代の国内政治について	平井久志……	5
第 2 章 金正恩政権と軍事停戦体制 —「閏日合意」と対南関係の展開—	倉田秀也……	27
第 3 章 北朝鮮の 2012 年 —経済の視点から—	三村光弘……	41
第 4 章 2012 年も引き続き経済関係を深化させた中朝	堀田幸裕……	55
第 5 章 南北経済関係	室岡鉄夫……	75
第 6 章 北朝鮮 CNC 化政策の諸相 —「先軍時代の経済建設路線」具現化の試みとその含意—	飯村友紀……	87
第 7 章 北朝鮮の対外政策	伊豆見元……	103
第 8 章 オバマ政権のアジア太平洋重視政策における 対北朝鮮政策の位置づけ	中山俊宏……	113
第 9 章 中朝関係 —中朝関係の構造と変容—	平岩俊司……	123
第 10 章 ロシアの北朝鮮政策 —露朝関係の動きを中心に—	兵頭慎治……	135
第 11 章 総括と提言： 北朝鮮のミサイル試射・核実験と日本の対応	小此木政夫……	147

平成 24 年度「2012 年の北朝鮮」 研究プロジェクト 報告書要旨

本報告書は日本国際問題研究所にて実施された平成 24 年度国際問題調査研究・提言事業「2012 年の北朝鮮」の研究成果であり、プロジェクト参加各員が執筆した原稿を綴合したものである。本プロジェクトは標題が示す通り、後継体制の構築が進む 2012 年の北朝鮮を対象として分野別情勢分析を行うことを目的に据えており、参加各員は各々の担当分野に基づいて期間中にそれぞれ研究発表を担当するとともに、全参加者による討論、あるいは国際会議への参加、公開シンポジウム形式で行われた最終報告会などを通じてフィード・バックを得つつ、担当分野についての構想を固めてきた。本報告書所収の各稿はその過程を経て執筆されている。以下、政治・経済・外交の 3 分野にわたる論考と、政策提言を兼ねた総括からなる全 11 編について、梗概を記し、読者の便宜に供することとしたい。

第 1 章 金正恩時代の国内政治について（平井久志委員）

金正恩体制の構築過程を、2012 年 4 月の党代表者会および最高人民会議第 12 期第 5 回会議で固まった組織人事、軍の高位幹部の相次ぐ交代などの面から概観しつつ、自らの正統性を確たるものとするためにも政策の「継承」の側面（連続性）を強調せざるをえない新体制が、その大枠の下で見せた可視的な変化の数々（「開明さ」の強調、教育制度改革、経済改革の模索）を紹介している。その上で、より根源的な変化として、「先軍」が引き続き標榜されつつも、内実において党による軍の統制強化（形骸化していた党中央委員会総会の活性化、党幹部の軍指導層への抜擢）が進んでいる点を指摘した。

第 2 章 金正恩政権と軍事停戦体制—「閏日合意」と対南関係の展開（倉田秀也委員）

近年に至って高潮した対外スタンスについて、関連言説を手がかりにその文脈の解明を試みている。具体的には、米朝間の信頼醸成を非核化の前提条件に設定することによる交渉からの他国（すなわち韓国）の排除、休戦協定の脆弱性を「実証」するための対南武力挑発の敢行という 2011 年までの流れが「閏日合意」（2012 年 2 月）として「結実」したこと、そして長距離ミサイル発射と平和利用の宇宙開発用ロケットの打ち上げを明確に区別しなかった同合意の瑕疵を衝く「銀河 3」の発射を契機に、非核化の交渉条件からの除外とともに対米「核抑止力」の強化—米本土への核攻撃能力の獲得—が公言されるに至ったことを明らかにするとともに、「核抑止力」の強化がさらなる対南軍事攻勢への誘因となる可能性を指摘している。

第 3 章 北朝鮮の 2012 年—経済の視点から（三村光弘委員）

金正恩体制下における経済政策について、特にその変化の度合に着目しつつ考察を行

った。具体的には、中国およびロシアとの経済関係の深化、宇宙産業や先端技術の成果の強調、あるいは厚生・娯楽施設の拡充といった外見上の顕著な変化が実際には金正日期からの連続性の上に位置付けられるべきものであることを指摘し、北朝鮮経済の特徴である教条主義を排した経済運営への転換に関しては、新体制はなお慎重な態度を崩していないとの判断が下されている。また、あくまで既存の枠組みの中においてのことではあれ、経済の現状を率直に認識した上での経済活性化の議論が高調しつつあることから、社会主義経済のあり方を再定義することが今後の新体制にとっての課題になるとの見方を示している。

第4章 2012年も引き続き経済関係を深化させた中朝（堀田幸裕委員）

国際的な経済制裁の下で、時に制裁の有効性に対する疑義をも惹起しながら拡大の一途をたどる中朝経済関係の現状分析を実施。「羅先経済貿易地帯」「黄金坪・威化島経済地帯」に代表される経済特区の現状、港湾・鉄道・道路などのインフラ整備状況、観光も含む人的往來を切り口としてその拡大状況を検討し、かつての交易相手国・韓国の地位をいまや中国が「代替」していることを各種資料・統計から再確認するとともに、経済関係の深化にともなって企業中心・市場原理を旨とする中国側（北朝鮮への投資企業）との間でトラブルもまた表面化しつつあるさまを、中国側資料を駆使しつつ描出している。

第5章 南北経済関係（室岡鉄夫委員）

韓国の朴槿恵新政権が掲げる北朝鮮との「信頼プロセス」構築において重要な要素となる経済関係を展望するための手がかりとして、李明博政権期の南北経済関係を概括。金大中・盧武鉉政権期に拡大した南北交易が北朝鮮の武力挑発を経て急減速し、李明博政権後期に至ってほぼ開城工業団地（2004年操業開始）を通じた交易に局限されるに及んでいること、他方で、事実上唯一の「接点」となったこともあって同工業団地の規模がむしろ拡大する現象が生じていることを明らかにしている。その上で、南北協力事業の象徴、あるいは北朝鮮体制の変化を促す手立てとして温存されてきた同工業団地が維持・活用される可能性は朴槿恵政権期においても高い反面、最終的な目的である相互信頼の構築はさらに遠ざかるとの逆説もまた、かわらず現出することになるとの結論を導いている。

第6章 北朝鮮 CNC 化政策の諸相―「先軍時代の経済建設路線」具現化の試みとその含意―（飯村友紀委員）

近年の北朝鮮において活発化している CNC（コンピュータ数値制御）技術の生産現場への導入の動きを取り上げ、その概括を試みるとともに背景について分析を行っている。具体的には、CNC 工作機械の生産拠点の整備、専門技術者集団を介しての CNC の伝播、

北朝鮮経済の宿痾というべき「品質」改善への CNC の効用の主張といった手法を通じて「CNC 化」の進展が描出されていることを紹介し、一種の「教化徳目」の様相を呈したこの政策に対して、軍需産業への優先投資を通じた経済浮揚を説く「先軍時代の経済建設路線」の実効性の象徴、すなわち軍需産業からのフィード・バックとしての意味が付与されていること、そして「上からの技術革新」に対する当局の志向性が反映された CNC 化政策が各単位の裁量権の掣肘と表裏一体をなしているとの分析を下している。

第 7 章 北朝鮮の対外政策（伊豆見元委員）

後継体制の権威確立こそが現今の北朝鮮にとっての最重要課題である点を念頭に、金正日死後の外交政策の尖鋭化に対し考察を加えている。具体的には、金正恩体制を「名目上の最高指導者」を側近らが支える「集団指導体制」と定義した上で、米朝高官協議の制度化を中長期的目標に据えてきた従来の外交方針が、金正日の死を経つつも「閏日合意」（2012 年 3 月）に帰結したと指摘。他方で「金日成生誕 100 年」の象徴としての長距離弾道ミサイルの発射と同合意が両立しようとの誤った予測が周辺国の対応との間に齟齬をきたす過程で、集団指導体制が金正恩の「最高指導者」としての権威は「米国の敵対視政策への断固たる対応」を通じて「実証」されるほかなしと認識するに至り、結果、著しく攻撃的な外交スタンスが現出したと分析している。その上で、問題意識がかくのごときものである以上、対外強硬策によって一定の正統性を確保した後は、金正恩体制は悪化した対外関係の修復を図る蓋然性が高いとの見通しを示した。

第 8 章 オバマ政権のアジア太平洋重視政策における対北朝鮮政策の位置づけ（中山俊宏委員）

二期目を迎えたオバマ政権の対北朝鮮政策の動向を占う観点から、オバマ政権が一貫して掲げてきたアジア太平洋重視の方針に着目し、その分析を実施。わけてもその象徴的概念とされるピボットに関し、その含意が安全保障分野のコミットメントに局限されるものではなく、実際には成長センターとしての同地域においてプレイヤーであり続けるために同地域の安定的発展に米国が関与すること、の謂である点を明らかにしている。その上で、対北朝鮮政策自体が、核問題をめぐって「戦略的忍耐」の名の下に一種の千日手に陥っていることもあって、ピボットにおける北朝鮮の位置付けはあくまで対中政策に混じった「ノイズ」すなわち周縁的なものに止まっていること、そして北朝鮮が斯様な状態を脱却し、米国の直接的な脅威たらんとすべく挑発的言動を繰り返す、との構図が現れていることを指摘した。

第 9 章 中朝関係—中朝関係の構造と変容—（平岩俊司委員）

北朝鮮の「不可視性」の一因となっている中朝関係について、中国側の文脈から接近を試みている。具体的には、2009 年のミサイル発射と核実験、2010 年の対南武力挑発、

同時期中朝間の要人往来と経済協力の活発化、2012年のミサイル発射の事例分析を通じ、時に北朝鮮に圧力を行使し、また時に米国との仲介役を務める朝鮮半島をめぐる国際関係におけるアクターとしての立場、そして伝統的友好国としての紐帯を強調する立場の二つのベクトルが（相互に影響を及ぼしつつも）並存していることが、中国の対北朝鮮スタンスを特徴付けていると指摘している。斯様な状況が、金正恩体制に入って北朝鮮が中国の懲罰に反発する形で対米強硬路線を標榜する状況下でいかに変化するかが、中国の真の影響力を判断する「よすが」になる、というのがその結論である。

第10章 ロシアの北朝鮮政策—露朝関係の動きを中心に—（兵頭慎治委員）

中国とならぶ北朝鮮の支援者・友好国と一般的に認識されるロシアの文脈に着目し、とくに北朝鮮の体制崩壊の影響が（長大な国境線を接する中国に比して）限定的で貿易規模も小さく、なおかつ直接の戦略的意義よりは周辺国（米国・中国・韓国）との関係に呼応する形で対北朝鮮政策が実行されるというロシア側の背景を分析している。またその結果、地域安全保障面における米国との利害関係の一致もあって、核を含む大量破壊兵器の拡散に対しては北朝鮮を非難する一方、中国との戦略的連携に対する位置付けの低下からロシアはより自立的な東アジア外交を模索しており、結果、その一環として北朝鮮との経済関係の改善を図る動きも同時に表面化しつつあるとの指摘を行っている。

第11章 総括と提言：北朝鮮のミサイル試射・核実験と日本の対応（小此木政夫主査）

金正恩体制の「連続性」の象徴ともいべき長距離ミサイルの開発・核開発にスポットをあて、その開発の経緯を概括するとともに、その完遂による「遺訓の貫徹」こそが、後継体制にとって自らの正統性を担保するものとして認識されていることを指摘している。また、2012年4月の「人工衛星」（長距離ミサイル）打ち上げ以降の経過を北朝鮮、そして周辺国の文脈から再現し、そこに第一次核危機（1993年）時と同様の瀬戸際戦術の構図を見出しつつ、しかして周辺国の採りうる政策的オプションが当時に比して著しく減少していることを根拠に、周辺国側のスタンスも定まらず、封じ込めを図りつつ交渉の可能性も留保するという手詰まりに陥っていると分析。日本としては挑発への備え、交渉（複数の形式がありえよう）再開のための準備という、いずれの事態・可能性も排除しない姿勢が求められる、と結論付けている。

以上

第1章 金正恩時代の国内政治について

平井 久志

はじめに

金正日総書記が2011年12月17日に死亡し、金正恩氏の時代が始まった。

金正日総書記は2008年8月に脳卒中で健康悪化に陥った。金正日総書記の健康悪化は当然に、その後継者が誰になるのかという関心事に連動した。金正日総書記はその後、一定程度、健康を回復した。その中で、金正恩氏が後継者になることは2009年初めから兆候が見え始め、2010年9月28日に開催された朝鮮労働党第3回代表者会で、金正恩氏が党中央軍事委員会副委員長に就任したことで事実上、確定した。しかし、金正日総書記から金正恩党中央軍事委副委員長への権力継承がどのような形で推移するかは不透明であった。

金正日総書記が健康に不安を抱え、その死亡はそう遠くはないという見方がある一方で、それがいつ来るのかという点では予測は不可能であった。

北朝鮮のメディアは2011年12月19日正午に「特別放送」を行い、金正日総書記が同17日午前8時半に死亡したと発表した。党中央委員会、党中央軍事委員会、国防委員会、最高人民委員会常務委員会、内閣の北朝鮮の権力5機関は「訃告」¹を発表し「わが革命の陣頭には主体革命偉業の偉大な継承者であり、わが党と軍隊と人民の卓越した領導者である金正恩同志が立っている」とし、金正恩氏が権力を継承することを強く示唆した。「訃告」とともに「医学的結論書」²が発表され、232人で構成される「国家葬儀委員会」³の名簿が公開された。名簿のトップは金正恩氏であり、ここでも金正恩氏が後継者であることが強く示された。

近い将来に来るであろう「金正恩時代」は予想されていたが、2011年12月17日の金正日総書記の死亡は突然に訪れたものであるだけに「金正恩時代」がどのようなものになるかについての予見は必ずしも容易ではなかった。

北朝鮮は最高指導者を「首領」とし、北朝鮮という国を社会政治的生命体とする独特のイデオロギーを持った国である。最高指導者の交代は北朝鮮の各方面でも「変化」を生み出すことは当然でもあるが、金正恩後継政権は世襲による権力継承であるだけに金正日総書記の敷いた路線の「継承」を免れないという側面も持つ。

本稿では2011年12月から現在（2013年2月15日）までの金正恩政権の1年余の国内

政治での流れを見ながら、金正恩政権の「継承」と「変化」の両面を検証したい。

1. 第4回党代表者会までの歩み

(1) 金正日総書記死亡時までの状況

金正日総書記の2012年12月17日の死亡に伴い、19日には232人からなる国家葬儀委員会の名簿が発表になった。この葬儀委員会の名簿はほぼこの時期の北朝鮮の政治序列を示すものであった。そして、その序列は2010年9月の第3回党代表者会で選出された党政治局、党中央委員、党中央委員候補の序列順に基づくものであった。

第3回党代表者会で党中央委員、党中央委員候補に選出された者の中で、金正日総書記の死亡までに趙明録軍総政治局長が2010年11月6日に、朴正順党組織指導部第1副部長（政治局員候補、党中央委員）が2011年1月22日にそれぞれ死亡した。

金正日総書記を含めて3人の死亡者以外で党中央委員でありながら葬儀委員会名簿に入っていないのは以下の6人であった。

▽朱霜成（人民保安部長）＝朝鮮中央通信は2011年3月16日に国防委員会決定を報じ「人民保安部長、朱霜成が身病関係（病気）のため解任された」と報道⁴。

▽洪石亨（党書記）＝朝鮮中央通信は2011年6月6日に、党政治局拡大会議が同日に開催されたことを報じる中で「会議では洪石亨同志が別の職務に転任することと関連して、彼を党中央委員会秘書局から召還した」と報道⁵。

▽李熙憲（金策製鉄連合企業所支配人）

▽朴寿吉（副首相兼財政相）

▽全珍秀（平壤市衛戍司令官）

▽鄭鎬均（大将）

さらに党中央委員候補の中で金正日総書記の葬儀委員会の名簿に入っていないのは以下の6人であった。

▽金格植（元軍総参謀長、大将）

▽盧敬俊（中將 職責不明）

▽柳京（上將 国家安全保衛部副部長）＝2011年1月ごろ失脚、銃殺説も。2002年の小泉純一郎首相訪朝を前に行われた日朝協議で田中均アジア大洋州局長（当時）のカウンターパートだった「ミスターX」とみられている⁶。

▽朴利淳（職責不明）

▽崔基龍（慈江道人民委員会委員長）

▽韓興彪（咸鏡北道人民委員会委員長）

このように2010年9月の第3回党代表者会から金正日総書記が亡くなった2011年12月というわずか1年余の間ではあるが、北朝鮮が金正恩後継体制への準備をする中で党中央委員から6人、中央委員候補から6人が金正日総書記の葬儀委員会名簿から姿を消した。

北朝鮮指導部では2008年8月に金正日総書記が病気で倒れて以降、ずっと再編が進んでいたと言ってもよい。2010年4月には党組織指導部第1副部長として軍の人事を統括していた李容哲第1副部長が心臓麻痺で死亡した⁷。また2010年6月には同じく党組織指導部で党の人事を統括していた李済剛第1副部長が交通事故で亡くなった⁸。

金正恩時代へ向けた体制の整備は金正日総書記の健在な時期から徐々に進行していたと言える。

（2）金正日総書記死亡から永訣式まで

金正恩氏は、金正日総書記の死亡発表の翌日の12月20日、錦繡山記念宮殿を訪問。安置された金正日総書記の遺体に弔意を示した。これまでの北朝鮮メディアの金正恩氏に関する動静報道はすべて金正日総書記の活動への同行報道であったが、これが初めての単独行動の報道でもあった。

金正恩氏は12月28日の永訣式までに計5回、金正日総書記の霊前を訪問した。第1回目12月20日の序列は以下の通りである⁹。

①金正恩 党中央軍事委副委員長②金永南 最高人民会議常任委員長、党政治局常任委員③崔永林 首相、党政治局常任委員④李英鎬 軍総参謀長、党政治局常任委員⑤金慶喜 党軽工業部長、党政治局員、大将⑥金永春 人民武力相、党政治局員、党中央軍事委員、国防委副委員長、次帥⑦全秉浩 党政治局員、党内閣委責任書記、内閣政治局局長⑧金国泰 党政治局員、党中央委検閲委員長⑨金己男 党政治局員、党書記、党宣伝扇動部長、朝鮮社会科学者協会委員長⑩崔泰福 最高人民会議議長、党政治局員、党書記⑪楊亨燮 最高人民会議常任委員会副委員長、党政治局員⑫李勇武 国防委副委員長、党政治局員、次帥⑬呉克烈 国防委副委員長、大将⑭姜錫柱 副首相、党政治局員⑮辺英立 最高人民会議常任委書記長、党政治局員⑯張成沢 国防委副委員長、党行政部長、党政治局員候補、党中央軍事委員⑰金正角 軍総政治局第1副局長、党政治局員候補、党中央軍事委員、国防委員⑱金養建 党統一戦線部長、党政治局員候補、党書記、国防委参事⑲金永日 党国

際部長、党政治局員候補、党書記⑳朴道春 党政治局員候補、党書記、国防委員㉑崔龍海 党政治局員候補、党書記、党中央軍事委員、大将㉒金洛姫 副首相、党政治局員候補㉓太宗秀 党政治局員候補、党書記、党総務部長㉔金平海 党政治局員候補、党書記、党幹部部長㉕文景德 党政治局員候補、党書記、党平壤市責任書記㉖朱奎昌 党政治局員候補、党中央軍事委員、党機械工業部長、国防委員㉗禹東則 国家安全保衛部第1副部長、党政治局員候補、党中央軍事委員、国防委員、大将㉘金昌燮 党政治局員候補、国家安全保衛部政治局長、上将

金正恩氏の第1回の弔問に同行したこの27人の政治序列は2012年2月15日の金正日総書記の誕生70周年の中央報告大会までほぼ同じ序列が維持された。この序列で注目されたのは金正日総書記の実妹の金慶喜が政治局員のトップでランクされ、呉克烈氏が政治局員候補のトップでランクされたことだった。呉克烈氏は金正日総書記の国家葬儀委員会の名簿では29位にランクされていたが、序列13位に急上昇し、復権を印象づけた。

金正恩氏は12月24日に錦繡山記念宮殿に安置された金総書記の遺体への3回目の訪問をした。この訪問は党中央軍事委員会や国防委員会、朝鮮人民軍重要指揮官ら軍関係者を同行しての哀悼訪問だった¹⁰。この時、張成沢国防委副委員長が軍服で登場し、張成沢氏の軍服の肩には星が4つ付き、「大将」の階級であることが判明した¹¹。

北朝鮮では2010年9月の第3回党代表者会の前日に金慶喜、金正恩、崔龍海の3氏に大将の軍事称号が与えられているが、張成沢氏にも大将の軍事称号が与えられたとみられる。

2011年12月28日に金正日総書記の永訣式が行われ、金正日総書記の棺をのせた霊柩車を8人で護衛した。右側には金正恩党中央軍事委副委員長、張成沢国防委員会副委員長、金己男党書記、崔泰福党書記という朝鮮労働党幹部が、左側には李英鎬軍総参謀長、金永春人民武力部長、金正党軍総政治局第1副局長、禹東則国家安全保衛部第1副部長という軍幹部が並んだ¹²。この時点では、金正恩氏とともに霊柩車を囲んだ7人が金正恩体制を支える核心的な幹部とみられた。しかし、後に、軍側の4人は失脚したり、軍の一線から退いたりするというドラマティックな軍の再編が行われることになるとは、誰も予想できなかった。

(3) 最高司令官就任

朝鮮労働党政治局会議は2011年12月30日、金正日総書記の10月8日の遺訓に従い、金正恩氏を最高司令官に「高く奉じた」¹³。金正恩氏は金正日総書記死亡後、最高司令官

にまず就任したことは先軍路線を継承する証とみられた。

北朝鮮憲法では 最高司令官は憲法上、国防委員長の兼務職であるが、こうしたことを無視して最高司令官に就任した。

(4) 新年共同社説

2012年元日には金正日時代と同じように「労働新聞」など3紙の新年共同社説が発表された¹⁴。金正恩氏の「新年の辞」はなかった。新年共同社説では「敬愛する金正恩同志はすなわち偉大な金正日同志である」と強調された。共同社説の題名にも登場したように金総書記を前面に押し立てた「遺訓」という言葉が10回登場した。これは金日成主席が死亡した翌年の95年の4回を大きく上回る。

金正恩氏は元旦にまず党、国家、軍の幹部を同行し錦繡山記念宮殿を訪れ金日成主席と金正日総書記に対し「崇高な敬意」を示した¹⁵。そして朝鮮人民軍近衛ソウル柳京守第105戦車師団を訪問し¹⁶、最初の現地指導を軍部隊訪問で始めた。

朝鮮労働党政治局は1月12日▽錦繡山記念宮殿に金正日総書記の遺体を永久保存する▽金正日総書記の銅像を建立する▽2月16日を「光明星節」と定める—ことなどを決定した¹⁷。

最高人民会議常任委員会は2月3日付政令で「金正日勲章」「金正日賞」「金正日青年栄誉賞」「金正日少年栄誉賞」の制定を発表した¹⁸。

朝鮮宇宙空間技術委員会は3月16日に、地球観測衛星「光明星3号」を運搬ロケット「銀河3号」で平安北道鉄山郡の西海衛星発射場から4月12日から16日の間に打ち上げると発表した¹⁹。

第4回党代表者会開催前日の4月10日に行われた崔賢元人民武力部長死去30周年の中央追慕大会で、追悼の辞を述べた金正角軍総政治局第1副局長の肩書きを「党中央委員会政治局員候補であり人民武力部長である朝鮮人民軍次帥」と報じ、金永春人民武力部長が解任され、金正角第1副局長が人民武力部長に就任していることが判明した。

また、朝鮮中央通信は4月10日、党中央軍事委員会と国防委員会が7日付決定で崔龍海大将と玄哲海大将に「次帥」の軍事称号を与えたと報じた。

2. 第4回党代表者会と最高人民会議第12期第5回会議

(1) 第4回党代表者会と最高人民会議第12期第5回会議

4月11日朝鮮労働党第4回代表者会と4月13日最高人民会議第12期第5回会議での新

たな人事は以下の通りである²⁰。

◎朝鮮労働党第4回代表者会で決まった新人事

役職	氏名	主な肩書
党第1書記	金正恩	党中央軍事委委員長、軍最高司令官、大将
党中央委政治局		
政治局常務委員	金正恩	
	崔龍海	軍総政治局長、次帥
政治局員	金正恩	
	金正角	人民武力部長、次帥
	張成沢	国防委副委員長、党中央委行政部長
	朴道春	党中央委書記、国防委委員、大将
	玄哲海	人民武力部第1副部長兼後方総局長、次帥
	金元弘	国家安全保衛部長、大将
	李明秀	人民保安部長、大将
政治局員候補	郭範基	元副首相
	呉克烈	国防委副委員長、大将
	盧斗哲	副首相兼国家計画委員長
	李炳三	朝鮮人民内務軍政治局長兼党委責任書記、上将
	超延俊	党中央委組織指導部第1副部長
党中央委書記局		
書記	金慶喜	党政治局員、大将
	郭範基	副首相
党中央軍事委		
委員長	金正恩	
副委員長	崔龍海	軍総政治局長
委員	玄哲海	人民武力部第1副部長兼後方総局長
	李明秀	人民保安部長
	金洛兼	(07年当時、少将)
党中央委		
部長	金永春	党政治局員、国防委副委員長、次帥
	郭範基	副首相

	朴奉珠	元首相
--	-----	-----

4月13日に開催された最高人民会議第12期第5回会議で決定した人事は以下の通り²¹。

◎国防委員会の顔ぶれ

役職	氏名	年齢	その他の主な役職
委員長	金正日		党総書記、大元帥
第1委員長	金正恩		党第1書記、中央軍事委委員長、軍最高司令官、大将
副委員長	金永春	76	党政治局員、部長
	李勇武	87	党政治局員、次帥
	張成沢	66	党政治局員、行政部長、中央軍事委委員（大将？）
	吳克烈	81	党政治局員候補、大将
委員（再選）	朴道春	68	党政治局員、書記、大将
	金正角	71	党政治局員、人民武力部長、次帥
	朱奎昌	84	党中央委政治局員候補、中央軍事委委員、機械工業部長、上将
	白世鳳		第2経済委委員長（韓国情報）、上将
（新任）	崔龍海	62	党政治局常務委員、中央軍事委副委員長、軍総政治局長、次帥
	金元弘	67	党政治局員、国家安全保衛部長、大将
	李明秀	78	党政治局員、人民保安部長、大将
（解任）	禹東則	70	党政治局員候補、中央軍事委委員、国家安全保衛部第1副部長 (2012年3月25日以降動静報道なし)
	朱霜成	79	党政治局員（解任か）、前人民保安部長 (2011年3月16日に人民保安部長解任、以降動静報道なし)

朝鮮中央放送と平壤放送は4月10日に、前日の9日に開催された金正日総書記の国防委員長推戴19周年を記念する中央報告大会で大会出席者の名前を報じる中で、崔龍海政治局員候補を李英鎬総参謀長より前の3番目で報じた。金正角政治局員候補も李英鎬総参謀長の次に報じ、金元弘党中央委員（軍総政治局副局長）を党政治局員候補の金昌燮国家安全保衛部政治局長より前に報じた。これで崔龍海、金正角、金元弘各氏の序列が大幅に上昇していることを示唆した。

第4回党代表者会と最高人民会議で、故金正日総書記は「永遠の党総書記」「永遠の国防委員長」となった。金正恩氏は党では党第1書記、党中央軍事委員長、国防委では第1国防委員長に就任し、父、金正日総書記が保持していた職責をほぼ継承した。

党人である崔龍海氏が軍の査察権を握る軍総政治局長に就任、序列4位になった。李英鎬総参謀長は序列で崔龍海の後に位置づけられ、国防委員会入りできず、一連の人事は李英鎬包囲網の感じを与えた。

崔龍海氏と張成沢氏の上下関係は微妙で、元々、崔龍海氏は青年組織の責任者で、張成沢氏は党組織指導部で青年組織を担当し、崔龍海氏は張成沢氏系の人物とされた。しかし、今回の人事で崔龍海氏は党政治局常務委員、党中央軍事委副委員長、国防委員となった。党中央委と党中央軍事委では崔龍海氏が張成沢氏より上位で、国防委員会では副委員長の張成沢氏が委員の崔龍海氏より上位というねじれた関係になった。

崔龍海氏の軍総政治局長就任は金慶喜氏と張成沢氏の意向を受けた軍の統制という指摘もある。党人の崔龍海氏が軍の統制に失敗すればスケープゴートになるという見方も出た。

金慶喜氏は金日成主席の娘であり、金正日総書記の妹という「白頭山の血統」を代表する人物で、党では組織担当書記となり労働党の人事を掌握した。

旧軍部の金英春、呉克烈、李勇武の全体的な地位は低下しつつ、それなりに待遇した。人民武力部長を解任された金英春氏は党軍事部長に就任したとみられる。金正日総書記の現地指導に同行が多かった李明秀、玄哲海、朴在京の随行三人組も復活し、李明秀氏は人民保安部長、政治局員、国防委員となり、玄哲海氏は政治局員、人民武力部第1副部長兼後方総局長、次帥に、朴在京氏は人民軍総政治局副局長とそれぞれ要職に就いた。

国防委員から解任された禹東則国家安全保衛部第1副部長は脳溢血で健康が悪化したものとみられ、政治的失脚ではないもようだ。金元弘新国家保衛部長も党政治局員、国防委員に就任した。

党の核心部署である党組織指導部ではこれまで一切公式報道などのなかった趙延俊氏が第1副部長に就任していることが判明し、政治局員候補にも選出された。党組織指導部では金京玉第1副部長が軍を担当し、黄炳瑞副部長がこれを補佐しているとみられている。

同部で党を担当し実権を掌握してきた李濟剛第1副部長は2010年6月に極めて不審な交通事故死を遂げた。同年9月の第3回党代表者会で朴正順氏が政治局員候補に選出され、党を担当する第1副部長に就任したとみられていたが、朴第1副部長は11年1月に肺がんで死亡した。今回、党組織指導部第1副部長であると確認された趙延俊氏が政治局員候補

に選出されたことから、党担当の第1副部長である可能性が高くなった。

趙延俊第1副部長は1937年9月生まれの74歳。金日成総合大学を卒業し政治経済学の学位を取得、金日成総合大学の上級教員、党中央委指導員、咸鏡南道組織書記、党中央委副部長を経て今年1月から組織指導部第1副部長に就任している。

2002年以降の経済管理改善措置を主導した朴奉珠氏は党部長になり、党軽工業部長とみられている。

内閣の人事では李承鎬、李哲万、金仁植の3氏が新たに副首相に任命された。金仁植副首相は首都建設委員長を兼任した。

経済は崔永林首相をトップに郭範基・盧斗哲両首相、朴奉珠党軽工業部長のラインが基軸になるとみられる。

北朝鮮の公式ウェブサイト「ネナラ（わが国）」は5月30日になって改正憲法の全文のサイトで公開したが、金正日総書記の業績を称える条項の中で「先軍政治でわが祖国を不敗の政治強国、核保有国、無敵の軍事強国に変えた」と記し、北朝鮮が核保有国になったことを憲法に明記した。

(2) 「人工衛星」打ち上げ失敗と最初の肉声演説

北朝鮮の朝鮮宇宙空間技術委員会は3月16日、「人工衛星」（長距離弾道ミサイル）を4月12日から16日の間に打ち上げると発表した²²。朝鮮宇宙空間技術委員会当局者は4月10日に平壤の羊角島ホテルで衛星打ち上げに関して海外メディアなどに説明を行った。同11日には平壤の「衛星管制総合指揮所」も海外メディアに公開した。北朝鮮は4月13日午前7時39分ごろ、「光明星3号」を打ち上げたが、発射1、2分後に爆発し、衛星を軌道に乗せることに失敗した²³。

朝鮮中央テレビは同日午後零時11分からの臨時ニュースで「地球観測衛星の軌道進入は成功しなかった。科学者、技術者、専門家らが現在、失敗の原因を究明している」と報じ、衛星打ち上げの失敗を認めた。北朝鮮がこうした失敗を迅速に認めるのは珍しく、金正恩政権になっての姿勢の変化と注目された。

平壤の金日成広場では4月15日、故金日成主席の誕生100周年慶祝朝鮮人民軍陸海空軍将兵の閲兵式が行われ、金正恩氏が約20分間、初めての肉声演説を行った²⁴。

主席壇にいた崔龍海軍総政治局長や李英鎬総参謀長など軍幹部は朝鮮戦争時代に金日成主席が着たものと同じ白い軍服を着た。

金正恩氏のスタイルも金日成主席の演説姿を意識したものだったが、体をたびたび揺するなど、演説にややメリハリがなかった。金正恩氏は祖父、金日成主席のスタイルで、父金正日総書記の路線を語った。

演説は「強盛国家建設と人民生活向上を総合的目標として掲げているわが党と共和国政府にとって、平和はこれ以上になく貴重なものである。しかし、われわれにとっては、民族の尊厳と国の自主性がさらに貴重である」と強調した。

「民族の尊厳と国の自主性」を守るためには「平和」を犠牲にし得るという先軍路線を打ち出したと言える。

金正恩第1書記は「軍事技術的優勢はもはや帝国主義者たちの独占物ではなく、敵たちの原子爆弾でわれわれを威嚇脅迫した時代は永遠に過ぎ去った。今日の荘厳たる武力示威がこれを明確に確証するだろう」と強調し、軍事パレードでは大陸間弾道ミサイルを思わせるミサイルが登場し関心を引いた。

金正恩氏はその一方で「この世で一番よいわが人民、万難の試練を克服しながら党を忠実に支えてきたわが人民が二度とベルトを締め上げずに済むように（飢餓のような困苦欠乏に耐えなければならないことのないように）し、社会主義の栄耀栄華を思う存分享受するようにしようというのが、わが党の確固たる決心である」と強調した。金正恩第1書記は金正日総書記の掲げた「先軍路線」と「人民生活の向上」を同時に追求していく姿勢の表明であった。

3. 金正恩氏の文化小革命

(1) ファーストレディ

2012年7月初めは金正恩氏が後継政権をスタートさせて以降、最も金正恩氏の個人的なキャラクターが現れた時期であった。

金正恩氏は7月6日に牡丹峰楽団の公演を鑑賞したが²⁵、隣の席に若い女性が座り、彼女が何者なのか憶測を呼んだ。金正恩氏は故金日成主席の命日の7月8日に錦繡山太陽宮殿を訪問したが、この時も横にこの女性が同行した²⁶。この女性は金正恩氏が平壤市内にある慶上幼稚園視察（7月15日報道）にも同行した²⁷。そして、北朝鮮メディアは7月25日に金正恩氏が綾羅人民遊園地竣工式にこの女性と一緒に出席した際に、この女性を「李雪主夫人」と報じ、金正恩氏の夫人であることを明らかにした²⁸。

金正日総書記は現地指導などに夫人を同伴しても、それをメディアに公開することはな

かった。金日成主席も外国からの賓客を迎える時以外では夫人の同伴をメディアに公開することは避けた。その意味で、「ファーストレディ」の公開は、北朝鮮の若き指導者の新しいスタイルと注目された。

(2) ロッキーとディズニー

さらに金正恩夫妻が鑑賞した7月6日の牡丹峰楽団の公演では、同楽団の女性演奏者が北朝鮮では珍しいミニスカートを着用し、米映画「ロッキー」のテーマソングやディズニーのアニメのキャラクターに似たぬいぐるみも登場、しかもこれがテレビで放映された。これらの新しい現象は若き新指導者、金正恩氏の上からの「文化小革命」とも言えるもので内外から大きな関心を集めた。

(3) 6・28 方針

また、北朝鮮は6月28日に「われわれ式の新たな経済管理体系を確立することについて」という新たな経済管理改善措置を内部決定したという。これを党の地方組織などに通達し、「6・28 方針」と呼ばれる新しい経済管理改善措置が実施されるのではとの見方が広がった²⁹。北朝鮮関係者を含め、こうした整理した文献は存在しないとの証言がある。だが、「6・28 方針」という整理された文献は存在しなくとも、この時期に中央から地方に新たな経済管理改善措置が伝えられたのは事実とみられる。この経済管理改善措置は基本的には2002年7月1日に実施された「7・1 措置」が目指した路線を復活するものとみられた。農業では分組の単位をこれまでの約20人から家族単位の小規模にして農民のインセンティブを刺激するとみられた。また、企業でも各企業の権限を拡大する方向とみられた。

4. 李英鎬総参謀長の解任

朝鮮労働党は7月15日、党中央委政治局会議を開催し、李英鎬軍総参謀長を「病気の関係」で党政治局常務委員、政治局員、党中央軍事委副委員長をはじめとするすべての職務から解任し、これを同16日に発表した³⁰。

さらに、党中央軍事委員会と国防委員会は同16日、玄永哲大将を次帥に昇格させ、これを17日に発表した³¹。

この上で、党中央委員会、党中央軍事委員会、国防委員会、最高人民委員会常任委員会の4機関は同17日、金正恩氏に共和国元帥の軍事称号を授与し、18日にこれを発表した³²。

同日夜、平壤の4・25文化会館で開かれた金正恩氏への元帥推戴を慶祝する人民軍将兵決議大会に玄永哲次帥が人民軍総参謀長の肩書きで出席し、李英鎬氏の後任として総参謀長に就任していることが確認された³³。

金正恩氏の最側近とみられてきた李英鎬氏が「すべての職務」から解任されたことは内外に大きな衝撃を与えた。

しかし、前述したように、李英鎬氏に対する牽制、包囲網は4月の第4回党代表者会決定の大きな流れであった。しかし、その牽制や包囲網がこのように短期間に、電撃的に行われたのはやはり驚きであった。

李英鎬総参謀長の解任理由については本稿執筆段階でもまだ明確にはなっていない。李英鎬総参謀長と張成沢国防委副委員長や崔龍海軍総政治局長らとの葛藤、あるいは軍部が握っていた地下資源に対する利権の内閣への移管に対する軍部の抵抗などの可能性が指摘された。

ただ、金正恩第1書記は10月29日に行われた金日成軍事総合大学での金日成・金正日銅像の除幕式で演説し「党と首領に忠実でない人は、いくら軍事家らしい気質があっても作戦と戦術に秀でていなくても必要ない。歴史的教訓は、党と首領に忠実でない軍人は自分の使命を果たせず、最後は革命の背信者に転がり落ちることを示している。大学は学生たちに軍事指揮官としての資質と能力を備えさせる前に、まず党と首領に対する忠誠の業績を立てさせなければならない」と述べた³⁴。これは李英鎬総参謀長解任を念頭に置いての発言ではないかとの見方が出た。

5. 義務教育12年制

北朝鮮は9月25日に最高人民会議第12期第6回会議を開催した。北朝鮮が最高人民会議を年に2回開催するのは最近では異例だった。この会議では北朝鮮が準備を進めている経済改革の関連法案が採択されるとの見方が多かったが、その中心議題は義務教育期間を現行の11年から12年に1年延長することであった³⁵。

北朝鮮は1972年から就学前1年と小学校4年、中学校6年の11年制義務教育を実施している。最高人民会議では「全般的12年制義務教育を実施することについて」と題された法律が採択された。今回、就学前1年はそのままで、小学校を5年にし、中学校の課程を「初級」「高級」で3年ずつに分割することを決めた。義務教育対象は5歳から17歳までで5年制小学校への切り替えは、準備段階を経て2014-2015学年度から実施される。

注目されたのは、数学、物理、化学、生物のような基礎科学分野やコンピューター、外国語などの教育強化が強調されたことだった。また、法律である「全般的 12 年制義務教育を実施することについて」で「各級人民保安、検察機関たちは教員、学生たちを（教育）課程内に反映された国家的動員外の他のものに無秩序に動員する現象をなくするための法的統制を強化する」という条項も含まれ、学生を生産現場などに動員することに歯止めを掛けた。北朝鮮が法律で「無秩序な動員」に規制をかけた意味は大きい。

6. 公安関係会議で体制引き締め

党機関紙「労働新聞」は 9 月 28 日付社説「全党、全国、全民が総動員して今年の戦闘を輝かしく終えよう」で「70 年代の時代精神」の発揮を訴えた³⁶。

内閣や最高人民会議の機関紙である「民主朝鮮」も 9 月 28 日付で「1970 年代の時代精神」という論説を掲載した。

金正恩党第 1 書記の体制がスタートしたことを受け、70 年代に党幹部が金正日氏への忠誠を固めて金正日時代をつくっていったように、金正恩氏への忠誠を訴え、当時の幹部を手本に金正恩時代をつくっていくように訴えるキャンペーンとみられる。

朝鮮中央通信は 10 月 6 日、金正恩第 1 書記が国家安全保衛部である「朝鮮人民軍第 10215 部隊」に完成した金正日総書記の単独の銅像を視察したと報じた³⁷。

金正恩第 1 書記は「敵に対する幻想を持ったり、譲歩をしてはならず、敵の思想文化浸透策動と心理謀略策動を粉砕するため、国家安全防衛事業の現代化、情報化の水準を高めて不純敵対分子を断固かつ無慈悲に粉砕すべきである」と強調した。最高指導者が公安機関である国家安全保衛部を訪問したことを公開的に報じることは異例だ。

先述したように金正恩氏は 10 月 29 日に、自らの母校である金日成軍事総合大学で行われた金日成・金正日銅像の除幕式に出席した。金正恩第 1 書記が「党と領袖に忠実であり得ない軍人は、革命の背信者へと転落する」と演説し、党と最高指導者に対する忠誠を軍人に要求した。

北朝鮮当局はこの後、司法や公安機関の全国規模の会議を開いた。11 月 23 日に平壤で全国分駐所長会議を開催³⁸。

金正恩氏は祝賀文で、故金日成主席、故金正日総書記の銅像などに対する警備の徹底や「不純敵対分子」の洗い出しなどを求めた。同 26 日には平壤で全国司法・検察活動家熱誠者大会が開催された³⁹。金正恩氏は同大会に寄せた書簡で、司法・検察関係者に対して「非

社会主義的現象」を厳しく取り締まるよう要求した。さらに、12月5日には平壤で全国法務活動家大会が開催された⁴⁰。

金正恩氏は7月ごろには夫人を公開し、自らが結成したという牡丹峰楽団の演奏や遊園地などへの視察、住民とのスキンシップなどを通じて「人民に親しまれる指導者」という演出を強めたが、12年9月末ごろから急速に体制の取り締まり強化を打ち出した。

7. 軍幹部の交代

韓国政府当局者は11月29日、北朝鮮の金正党人民武力部長（次帥）が更迭され、後任に金格植元総参謀長が就任している模様だと明らかにした⁴¹。そして12月21日には、金格植氏の人民武力部長就任が確認された⁴²。

昨年12月28日、金正日総書記の永訣式（葬儀）で霊柩車を囲んだ金正恩氏を除く7人の幹部は金正恩氏を支える核心幹部とみられた。霊柩車の右側には金正恩氏を先頭に、張成沢党政治局員候補（当時）、金己男党政治局員、崔泰福党政治局員という朝鮮労働党の幹部がいた。左側には李英鎬総参謀長（当時）、金永春人民武力部長（同）、金正党人民軍総政治局第1副局長（同）、禹東則国家安全保衛部第1副部長（同）という4人の軍幹部がいた。

しかし、李英鎬総参謀長は7月に「すべての職責」から解任された。金永春人民武力部長は今年4月の第4回党代表者会で党部長に転出し軍の一線から一步退いた。金正恩氏は4月の第4回党代表者会前に人民武力部長に就任したが、12年11月ごろ更迭されたとみられる。禹東則第1副部長は病気のために引退したとみられている。

金正恩後継体制を支えるとみられていた軍の核心幹部4人がすべて失脚、もしくは軍一線から姿を消した。その一方で、党の側の3人はそのまま健在で、金正恩後継体制が「先軍政治」の継承を掲げているが、軍よりは党中心の指導体制へ転換しつつあることを示した。

さらに、2012年10月には玄永哲総参謀長の階級が次帥から大将に降格されたとみられ⁴³、同年12月には崔龍海軍総政治局長も次帥から大将に降格されていることが判明した⁴⁴（崔龍海軍総政治局長は2013年2月5日に階級が次帥に戻っていることが判明⁴⁵）。

韓国での報道ではこのほか、崔富日総参謀部副総参謀長も大将から上将に、金英哲偵察総局長は大将から上将もしくは中將まで降格されたという⁴⁶。韓国メディアは北朝鮮軍部が平壤の首脳部だけでなく全国的に「金正恩時代」の軍部に再編されているとした。

8. 張成沢氏の台頭

張成沢国防委副委員長は2012年8月13日から18日まで中国を訪問した。張成沢副委員長は同17日には北京で胡錦濤国家主席、温家宝首相とそれぞれ会談した⁴⁷。中国側は首脳級が会談に応じることで張成沢氏を元首並みにもてなした。

労働党政治局拡大会議が11月4日に開かれ「国家体育指導委員会」の設置が決まり、委員長に張成沢氏が就任した⁴⁸。北朝鮮には体育省があるが、今回の「国家体育指導委員会」はもっと強力な権限を持った組織とみられる。北朝鮮のスポーツ人口は民間と並び軍関係にも多い。体育省は民間人を対象にし、この国家体育委員会は民間、軍を含んだ国家的なスポーツ機関とみられる。委員会の副委員長や委員には党、軍、内閣の幹部が多数任命された。

2012年4月の党代表者会、最高人民会議が終わった後の4月13日に平壤で行われた故金日成主席と故金正日総書記の銅像の建立式での政治序列は以下のようなものであった⁴⁹。

①金正恩、②金永南、③崔永林、④崔龍海、⑤李英鎬、⑥金慶喜、⑦金正角、⑧張成沢、⑨朴道春、⑩金永春、⑪金国泰、⑫金己男、⑬崔泰福、⑭楊亨燮、⑮姜錫柱、⑯李勇武、⑰玄哲海、⑱金元弘、⑲李明秀、⑳呉克烈、㉑金養建、㉒金永日、㉓太宗秀、㉔金平海、㉕文景德、㉖郭範基、㉗金昌燮、㉘盧斗哲、㉙李炳三、㉚趙延俊、㉛金永大、㉜柳美英

2010年9月の第3回党代表者会では党政治局員候補だった張成沢氏は2012年4月の第4回党代表者会で政治局員に選出され、この時点の序列は8位まで上昇した。

しかし、時間の経過とともに張成沢氏の政治的な重みは増し、2013年元日に金正日第1書記が錦繡山太陽宮殿を訪問した際の政治序列は以下のようなものだった⁵⁰。

①金正恩、②金永南、③崔永林、④崔龍海、⑤張成沢、⑥玄永哲、⑦金格植、⑧金己男、⑨崔泰福、⑩朴道春、⑪金永春、⑫楊亨燮、⑬姜錫柱、⑭玄哲海、⑮金元弘、⑯李明秀、⑰金養建、⑱金永日、⑲金平海、⑳郭範基、㉑文景德、㉒朱奎昌、㉓金昌燮、㉔盧斗哲、㉕李炳三、㉖趙然俊

張成沢氏は党政治局常務委員の金正恩、金永南、崔永林、崔龍海の4氏に続く序列5位で、軍部の玄哲海総参謀長、金格植人民武力部長より上位にランクされている。張成沢氏は党政治局員ながら、実質的には政治局常務委員と同じような権勢を確保していると言ってよい。

9. 人工衛星打ち上げ

北朝鮮の朝鮮宇宙空間技術委員会は12月1日に、地球観測衛星「光明星3号2号機」を12月10日から22日の間に打ち上げると発表した⁵¹。

12月17日は金正日総書記の死亡1年目に当たる。「光明星3号」打ち上げは金正日総書記の「遺訓」であった。北朝鮮が今回打ち上げた「人工衛星」を「光明星4号」とせず、「光明星3号2号機」と命名したのは、4月に実現できなかった金正日総書記の遺訓達成を果たすためとみられる。

北朝鮮は12月12日午前9時49分46秒に、同国北西部にある平安北道鉄山郡東倉里の「西海衛星発射場」から「光明星3号2号機」を打ち上げ、9分27秒後である9時59分13秒に軌道に進入させた。「衛星」を軌道に乗せることには成功した⁵²が、その衛星が電波などを発信していることは確認されなかった。

韓国の金寛鎮国防相は、今回発射されたロケットの射程は1万キロメートル程度との見方を示した。ミサイルの弾頭部分の大気圏への再突入の際の誘導技術や高熱に耐える外壁素材の開発などの問題があるが、今回の打ち上げ成功は、北朝鮮が大陸間弾道ミサイル(ICBM)技術獲得に大きく近づいたことを意味する。

朝鮮中央通信は12日、「光明星3号2号機」の打ち上げ成功について「全国に金正日総書記への限りない懐かしさと敬慕の念が満ち溢れている時期に、われわれの科学者、技術者は金日成主席の生誕100周年にあたる2012年に科学技術衛星を打ち上げるという金正日総書記の遺訓を立派に貫徹した」とその意義を称えた⁵³。

北朝鮮は2012年に「強盛大国の大門を開く」としてきた。しかし、「人民生活の向上」などで目に見える改善はなく、「強盛大国」のスローガンは「強盛国家」や「強盛復興」といったスローガンに変わりつつある。

金正恩第1書記が12月の「光明星」発射にこだわったのは人工衛星打ち上げが金正日総書記の「遺訓」であり、「強盛大国の大門を開く」の象徴として人工衛星打ち上げ成功を住民に誇示するためでもあった。

10. 19年ぶりの新年の辞

金正恩第1書記は、2013年元旦に「新年の辞」を発表した。北朝鮮の最高指導者が元旦に「新年の辞」を発表するのは祖父の金日成主席が1994年元旦に行って以来19年ぶりだった。

「新年の辞」のポイントは「経済強国建設」と「南北関係改善」にあった。

「新年の辞」は、2013年を「金日成・金正日朝鮮の新たな100年代の進軍路で社会主義強盛国家建設の画期的な局面を開く壮大な創造と変革の年」と規定した。

「新年の辞」は「経済建設の成果は人民の生活に現れなければなりません」とし「今年のすべての経済活動は、これまで築かれた自立的民族経済の土台をさらに強固にし、十分に活用して生産を大いに増やし、人民生活の安定と向上のためのたたかいとならなければならない」と訴えた。さらに「農業と軽工業は依然として今年、経済建設の主要攻略部門です」と指摘したが、農業や軽工業で成果を出すための具体的な課題や方法については言及がなかった。

もう一つの重点は南北関係の改善だった。「今年、全民族が団結し、民族あげての統一愛国闘争によって祖国統一の新たな局面を開かなければなりません」と強調し、「国の分裂に終止符を打ち、統一を実現するうえで提起される重要な問題は、北と南の対決状態を解消することです」と南北の対決解消を訴えた。さらに、2000年に金正日総書記と金大中大統領が署名した「6・15南北共同宣言」と、07年に金正日総書記と盧武鉉大統領が署名した「10・4宣言」の履行を求めた。

11.3 回目核実験

国連安全保障理事会は2013年1月22日、北朝鮮が昨年12月に行った「人工衛星」発射は「長距離弾道ミサイル技術を用いた」もので安保理決議に違反しているとして制裁強化決議第2087号を採択した。

これに対して北朝鮮は同23日、直ちに外務省声明を出して⁵⁴、安保理決議を非難し「核抑止力を含む自衛的な軍事力を質的に拡大、強化する任意の物理的対応措置を取ることになる」と核実験を行うことを示唆した。「各種の実用衛星と、より威力ある運搬ロケットをもっと多く開発し、打ち上げるであろう」と人工衛星や運搬ロケット（長距離弾道ミサイル）の発射も続けるとした。

さらに同23日には国防委員会声明を発表し⁵⁵「われわれが引き続き打ち上げることになる各種の衛星と長距離ロケットも、われわれが行うことになる高い水準の核実験も朝鮮人民の不倶戴天の敵である米国を狙うことになるということを隠さない」と具体的に核実験を行うと声明した。

国際社会は北朝鮮に核実験の中止を要求したが、北朝鮮は結局2月12日に咸鏡北道吉州

郡豊溪里の実験場で地下核実験を強行した。

朝鮮中央通信は12日午後2時40分ごろ「3回目の地下核実験成功」を報じた⁵⁶。同通信は「爆発力が大きいながらも、小型化、軽量化された原子爆弾」の実験に成功したとし、今回の核実験が「小型化、軽量化」された核兵器の実験であることを明らかにした。

さらに同通信は、その記事で「多種化されたわれわれの核抑止力の優れた性能が物理的に誇示された」と報じた。この「多種化」という言葉は、今回の実験の材料が濃縮ウランだった可能性を指摘する見方も出たが、本稿執筆時点では今回の実験がプルトニウム系なのかウラン系なのか明らかになっていない。

12. まとめ

金正恩時代が始まり、当初は金正日総書記の遺訓を継承する路線が続くとみられた。しかし、1年数ヶ月が経過してみると、金正日総書記の路線を継承している面と、金正恩時代になって変化した面の両面があるのは事実である。最高指導者が交代したのであるから、「変化」の側面が出ることは不思議ではない。

金正恩氏は4月の第4回党代表者会、最高人民会議第12期第5回会議までに父、金正日総書記が保有していた最高司令官、党総書記、党中央軍事委員長、国防委員長の職責を継承した。金正日氏を「永遠の総書記」「永遠の国防委員長」に奉じたために、父親とまったく同じ名前の職責にはならなかったが「第1書記」「第1委員長」という職責で事実上同じ権限を確保した。

金正日総書記は金日成主席の死後、3年間服喪して職責を継承したが、金正恩氏は4月までにほぼすべての職責を継承した。これは金正日氏が既に金日成時代に実質的な権力者であったために権力継承を急がなくてもよかったのに対し、金正恩氏は世襲で、若く、実績もなかったために権力の安定のためにも権力継承を急がなければならなかったとみられる。

金正恩時代と金正日時代の最も大きな変化は「党」と「軍」の関係の変化である。金正日時代は「先軍路線」により、軍の影響力が大きくなった。労働党は1980年以来党大会を開催せず、党中央委員会総会も開かれなかった。党中央委員のかなりの数が死亡するなどしたが補充人事も行われず放置された。しかし、2010年9月の第3回党代表者会で党組織が再建された。これは金正恩時代への準備と言ってもよかった。

金正日総書記の葬儀では霊柩車を、金正恩氏を除き、党から3人、軍から4人が囲んだ。

1年余を経て、党側の3人は健在だが、軍側の4人は軍の一線から姿を消した。特に金正恩氏の後見人とみなされ、軍の実質的なトップであった李英鎬総参謀長が12年7月に解任されたことで、党の軍への優位性が顕著になった。総参謀長や軍総政治局長などの軍事階級が降格されたり、軍幹部の回転ドア式の異動が行われた。

また党の核心メンバーである崔龍海党政治局常務委員、張成沢党政治局員、金慶喜党政治局員らが軍服を着て軍の統制に当たるという現象が起きている。

世界の社会主義国で軍人が軍服を脱いで背広を着て党の幹部になる例は多いかもしれないが、党幹部が背広を脱いで軍服を着て軍を統制するという例はあまりなく、北朝鮮は極めて珍しい実験を行っている。

抗日パルチザン出身の金日成主席の盟友であり、初代人民武力部長を務めた崔賢氏の息子である崔龍海氏が4月の第4回党代表者会で軍総政治局長として軍に送り込まれ、軍の査察などを担当した。また、金正恩氏は軍が保有していた地下資源の利権なども内閣に移管しつつあるとされる。

金正恩時代の権力の中心は党に比重が移り、北朝鮮は次第に通常の世界社会主義国家と同じ「党国家体制」に戻りつつあると言える。

しかし、それをもって、北朝鮮が「先軍」路線から脱皮しつつあるとは言えない。

金正恩氏は夫人を公開し、牡丹峰楽団を創設し西側の音楽を演奏して放映したり、人民とスキンシップを繰り返して開放的なイメージをつくらうとした。

しかし、金正恩氏の2012年秋以降の動きは急速に体制擁護の色彩を強め、司法・公安機関の全国大会を相次いで開催し、体制の取り締まりを強化した。

そして、国際社会がミサイルとする人工衛星を打ち上げ、ついには3回目の核実験まで強行し、「先軍路線」を掲げて国際社会との瀬戸際作戦を続けている。

北朝鮮内部に穏健派の「党」勢力と、強硬派の「軍」勢力の対立があり、2012年10月ごろ以降の動きは、金正恩第1書記が「軍」の強硬路線を支持して、強硬路線を取っているという見方もある。

一方、その背景は不明だが軍総政治局長、軍総参謀長、軍総参謀部副総参謀長、偵察総局長らの階級が降格される事態が生じ、軍幹部の頻繁な異動が行われていることを見れば、金正恩時代における「軍」の地位は金正日時代に比べて相対的に低下しているとみられる。

利権の喪失や軍部の地位低下などにより、「軍」内部に不満が蓄積されているのは事実であろう。金正恩後継政権は「軍」内部の不満を解消するためにも強硬路線を取っていると

も言える。しかし、「党」優位の状況でも軍事優先路線が続いていることは注目すべきであろう。つまり、現在、北朝鮮の権力の核心が軍から党に移行しても、党による「先軍路線」には変化がないという状況が生まれている。

その一方で、金正恩氏は自らが最初に行った肉声演説である 2012 年 4 月の金日成主席誕生 100 周年の閲兵式での演説で、人民を二度と空腹にさせないとの意味で「ベルトを締め上げることをしないようにする」と訴えた。金正恩氏にとって「人民生活の向上」こそが祖父も、父もなしえなかった課題であり、自らの課題であることを自認した演説内容であった。

金正恩氏は昨年夏に「6・28 方針」と言われる経済管理改善措置の準備に着手したが、それはいまだに実行されていない。金正恩氏が経済改革を実施することは当面、困難になったとみられる。

金正恩氏が核実験実施を指すとみられる「国家的重大措置」の決心を表明した外交安保関係幹部との協議会（1 月 26 日報道）では「今や、人民がこれ以上困苦欠乏に耐えることがないように経済建設に集中しようとしていたわれわれの努力には重大な難関が生じた」と述べた。これからは経済優先政策を推進しようとしていたのに、米国などの敵視政策により先軍路線を続けざるを得なくなり、経済優先政策が取れなくなったとの主張だ。

その意味では、父の金正日総書記も「先軍」と「人民生活の向上」という相対立する二兎を追ったが、金正恩氏もまた同じとも言える。経済再建という課題を背負った金正恩氏だが、現時点では、成果を生み出せずにいる。

北朝鮮は 3 回目の核実験を行った後も、人工衛星、長距離弾道ミサイル、核実験などを継続する姿勢を示している。朝鮮半島の緊張は長期化する可能性が高い。そうした対外的な要因が今後も、内政に影響を与える可能性もある。

金正恩後継政権が 2012 年末から取っている事実上のミサイル発射である人工衛星発射や 3 回目の核実験という強硬路線が、金正恩後継政権が金正日時代と変わらない「先軍路線」を今後とも継続することを意味するのか、本来の「党国家体制」へ向かうための一時的な強硬路線なのかは、今しばらく推移を見守る必要がある。

— 注 —

- 1 朝鮮中央通信 2011年1月19日「전체 당원들과 인민군장병들과 인민들에게 고향」
- 2 同「김정일동지의 질병과 서거원인에 대한 의학적결론서」
- 3 同「국가장의위원회 구성」
- 4 朝鮮中央通信 2011年3月16日「주상성 인민보안부장 해임」
- 5 同6月6日「조선로동당 중앙위원회 정치국 확대회의」
- 6 共同通信 2012年3月21日「코리아노트 (6) 『미스터Xは昨年1月死亡』」
- 7 朝鮮中央通信 2010年4月26日「김정일총비서 고 리용철 당제1부부장의 령전에 화환」
- 8 同2010年6月3日「김정일총비서 고 리제강 당제1부부장 령전에 화환」
- 9 朝鮮中央通信 2011年12月20日「김정일동지의 령전에 조의를 표시하는 의식
거행-김정은동지 애도 표시」
- 10 朝鮮中央通信 2011年12月24日「김정은동지께서 김정일총비서 령구에 심심한 애도
표시」
- 11 朝鮮中央テレビ 2011年12月25日放映
- 12 朝鮮中央通信 2011年12月28日「김정일총비서와 영결하는 의식 엄숙히
거행」および朝鮮中央テレビ同日放映
- 13 朝鮮中央通信 2011年12月31日「김정은동지를 조선인민군 최고사령관으로 높이
모시었다」
- 14 朝鮮中央通信 2011年1月1日「《위대한 김정일동지의 유훈을 받들어 2012년을
강성부흥의 전성기가 펼쳐지는 자랑스러운 승리의 해로 빛내이자》-공동사설」
- 15 同「김정은동지께서 금수산기념궁전을 찾으시고 경의 표시」
- 16 同「김정은동지께서 조선인민군 근위 서울류경수 제105땅크사단을 방문」
- 17 朝鮮中央通信 2012年1月12日「조선로동당 정치국 특별보도」
- 18 同2月4日「김정일훈장을 제정함에 대한 정령」
- 19 同3月16日「조선우주공간기술위 4월에 《광명성-3》호 발사」
- 20 同4月12日「김정은동지를 조선로동당 제1비서로 높이 추대」 「조선로동당 제4차
대표자회」
- 21 朝鮮中央通信 2012年4月13日「김정일총비서를 영원한 국방위원회 위원장으로
「김정은동지를 국방위원회 제1위원장으로 추대」 「최고인민회의 제12기 제5차회의」
- 22 朝鮮中央通信 2012年3月16日「조선우주공간기술위 4월에 《광명성-3》호 발사」
- 23 同4月13日「지구관측위성 《광명성-3》호 궤도진입 성공하지 못하였다」
- 24 同4月15日「김정은동지 김일성주석 탄생 100돐경축 열병식에서 연설」
- 25 朝鮮中央通信 2012年7月7日「김정은동지께서 새로 조직된 모란봉악단의 시범공연
관람」
- 26 同7月8日「김정은동지께서 조선인민군 지휘성원들과 함께 금수산태양궁전을
찾으시었다」
- 27 朝鮮中央通信 2012年7月15日「김정은동지 경상유치원을 방문」
- 28 同7月25日「김정은원수님 모시고 룡라인민유원지 준공식 성대히 진행」
- 29 東亞日報 2012年6月26日付「김정은 특별지시 농지私有 협동농장 개혁 나선다」 데이
リーNK同7月10日「김정은 첫 경제개혁..."先국가투자 後분배」
- 30 朝鮮中央通信 2012年7月16日「리영호동지를 모든 직무에서 해임-당 정치국회의」
- 31 朝鮮中央通信 2012年7月17日「현영철동지에게 차수칭호 수여」
- 32 同7月18日「김정은동지에게 원수칭호 수여」
- 33 同「조선인민군 장병들의 결의대회」
- 34 朝鮮中央テレビ同10月30日放映
- 35 朝鮮中央通信 2012年9月25日「최고인민회의 제12기 제6차회의 진행」 「최고인민회의의
전반적 12년제의무교육을 실시함에 대한 법령 발표」
- 36 労働新聞 2012年9月28日社説「전당,전국,전민이 총동원되어 올해전투를 빛나게 결속하자」
- 37 朝鮮中央通信 2012年10月6日「김정은동지 국가안전보위부에 높이 모신

- 김정일대원수님의 동상을 돌아보시였다」
- ³⁸ 朝鮮中央通信 2012年 11月 23日 「김정은원수님 전국분주소장회의 참가자들에게 축하문」
- ³⁹ 朝鮮中央通信 同 11月 26日 「김정은원수님 전국사법검찰일군열성자대회 참가자들에게 서한」
- ⁴⁰ 同 12月 5日 「전국법무일군대회」
- ⁴¹ 聯合ニュース 2012年 11月 29日 「北인민무력부장 교체...'김정은 군대'로 재편 마무리」
- ⁴² 朝鮮中央テレビは、2012年 12月 21日、咸興市に新たにつくられた金日成・金正日銅像の除幕式に参加した金格植氏を「人民武力部長」と紹介。
- ⁴³ 労働新聞 同 10月 10日付の金正恩第1書記の錦繡山太陽宮殿訪問の写真にある玄永哲総参謀長の階級章が大将に。
- ⁴⁴ 12月 16日に平壤で開催された金正日総書記死亡1年の中央報告大会で金己男党書記が崔龍海氏の階級を大将と紹介。
- ⁴⁵ 朝鮮中央テレビが 2013年 2月 5日に報じた金日成主席の「一当百」のスローガン提唱50周年の人民武力部報告会の映像で次帥復帰が確認される。
- ⁴⁶ 聯合ニュース 2012年 11月 20日 「北 전방위 충성도 검증..최부일도 강등」
- ⁴⁷ 朝鮮中央通信 2012年 8月 17日 「중국주석이 조중공동지도위원회대표단 접견」 「중국총리가 조중공동지도위대표단을 만났다」
- ⁴⁸ 同 11月 4日 「조선로동당 중앙위원회 정치국 확대회의」
- ⁴⁹ 労働新聞 4月 14日付 「<태양조선의 끝없는 긍지와 영광 천추만대에 길이 빛나리> 위대한 김일성동지와 김정일동지의 동상 만수대언덕에 건립」
- ⁵⁰ 朝鮮中央通信 2013年 1月 1日 「김정은원수님께서 새해에 즈음하여 금수산태양궁전을 찾으시였다」
- ⁵¹ 朝鮮中央通信 2011年 12月 1日 「조선우주공간기술위 12월 10일부터 22일사이에 인공지구위성 발사하게 된다」
- ⁵² 同 12月 12日 「《광명성-3》호 2호기 위성 발사성공」
- ⁵³ 同 「조선중앙통신사 보도 《광명성-3》호 2호기를 성과적으로 발사」
- ⁵⁴ 朝鮮中央通信 2013年 1月 23日 「조선외무성 유엔안전보장리사회 《결의》 비난」
- ⁵⁵ 同 24日 「조선국방위 나라의 자주권을 수호하기 위한 전면대결전에 나설것」
- ⁵⁶ 同 2月 12日 「조선중앙통신사 보도 제3차 지하핵시험을 성공적으로 진행」

第2章 金正恩政権と軍事停戦体制——「閏日合意」と対南関係の展開

倉田 秀也

1. はじめに——起点としての「1・11 平和提議」

近年の北朝鮮は平和攻勢と軍事攻勢を交互に展開してきたが、その起点は2010年1月11日の外務省声明にあったと考えるべきであろう。この声明は「朝鮮戦争勃発の60周年となる今年に、停戦協定を平和協定に換えるための会談を早急に始めることを停戦協定当事国（複数）に丁重に提議する」（傍点、括弧内は引用者）とされ、以降北朝鮮の公式文書では「1・11 平和提議」と呼ばれることになった。さらに、この「1・11 平和提議」は「9・19 共同声明（6者会談共同声明、2005年9月19日採択を指す）にも、平和協定を締結することに関する問題に言及されている」（括弧内は引用者）と指摘し、平和体制樹立問題を6者会談との関連に位置づけていた。これは6者会談共同声明の一文、「直接の当事者は適当な話し合いの場で、朝鮮半島における恒久的な平和体制について協議する」を指すが、この文書が韓国と中国を含む6者会談で採択されたことを想起するとき、「恒久的な平和体制」は韓国と中国を含み、「適当な話し合いの場」もまた、かつて90年代にジュネーブで展開された4者会談と同様、韓国、北朝鮮、米国、中国によって構成される多国間協議と考えられた¹。

ところが、「1・11 平和提議」は6者会談の枠組みを尊重する一方で、「朝鮮半島の非核化プロセスを再び軌道に乗せるには、核問題の基本当事者である朝米間の信頼醸成に優先的な注目を払わなければならない」（傍点は引用者）と述べ、「その行動順序をこれまでの6者会談が失敗した教訓に照らし、実践的要求に合わせて繰り上げればよいであろう」（傍点は引用者）と主張していた。北朝鮮の認識において、「朝米間の信頼醸成」が欠如していたことが「6者会談が失敗した教訓」であったなら、「核問題の基本当事者」である「朝米間の信頼醸成」こそ、「朝鮮半島の非核化プロセスを再び軌道に乗せる」上で必要な「実践的要求」となる。そのために平和協定が必要なら、その「当事者」は米朝両国にならざるをえない²。「1・11 平和提議」は、米国、韓国、中国が6者会談で合意された「適当な別話し合いの場」での協議を主張する中、いかにして6者会談での協議という体裁を保ちながら、米朝間の平和体制樹立の主張を貫くかという苦慮の産物であった。

しかも、平和体制樹立と朝鮮半島「非核化」が条件関係にあるとはいえ、「1・11 平和提議」でも、米朝間の「信頼醸成」を「優先」すべきことが強調されており、対等な取引関係とはいえなかった。これについては、その後発表された外務省備忘録「朝鮮半島と核」でも敷衍されたが、そこでは「（朝鮮半島の）非核化の実現は（米朝間の）信頼醸成を必要としている」（括弧内は引用者）と指摘し、米朝間の「信頼醸成」を朝鮮半島「非核化」の条件としており、その逆には捉えていなかった。この備忘録は「未だに停戦状態にある朝鮮

半島で平和協定が早く締結されるほどに、非核化に必要な信頼が速やかに醸成されるであろう」(傍点は引用者)として、平和協定の締結を先決条件と位置づけていたのである³。

他方、「1・11 平和提議」は米国に向けての平和攻勢であるが、過去黄海で展開された艦艇間の銃撃戦を挙げるまでもなく、それが軍事攻勢と並行していたことは強調すべきである。北朝鮮は過去、軍事停戦機構を意図的に解体し、軍事停戦協定が機能不全であるが故に、それに代替する平和協定の必要性を訴えていた。とりわけ、北朝鮮が米国を平和協定に導く上で有効と考えたのが、北方限界線 (Northern Limit Line: NLL) であった。NLL は軍事境界線とは異なり、国連軍司令部が一方的に宣布したものであり、黄海 5 島付近の緊張を高めることでその「虚構性」を誇示することができると考えられた。「1・11 平和提議」後も、韓国海軍哨戒艦「天安」号の沈没 (2010 年 3 月 26 日)、延坪島砲撃 (2010 年 11 月 23 日) など、北朝鮮の対南軍事攻勢が黄海に集中していたのは偶然ではない。

このように、北朝鮮が平和攻勢と軍事攻勢を通じて対米傾斜を強めるのに対して、韓国の李明博政権は「天安」号沈没と延坪島砲撃の二つの事件について北朝鮮の謝罪がない限り、南北対話の進展は望めないという立場を堅持する一方、南北対話を通じて北朝鮮を 6 者会談再開に導くことを考えた。例えば、2011 年夏の東南アジア諸国連合地域フォーラム (ASEAN Regional Forum: ARF、2011 年 7 月 23 日、於バリ) を機会として、朴義春と金星煥の南北外相会談に加え、韓国の韓半島平和交渉本部長魏聖洛と北朝鮮外務省副相の李容浩の間で、6 者会談首席代表による南北間会合が実現した。

とはいえ、これで北朝鮮の対米傾斜が改まったわけではなかった。南北間会合を受け、北朝鮮外務省第一副相の金桂冠が訪米し、ボスワース (Stephen W. Bosworth) 北朝鮮問題担当特別代表と米朝間の接触もあったが (2011 年 7 月 28 日～29 日)、北朝鮮が南北対話より米国との協議を優先していることは明らかであった。2011 年 9 月、魏聖洛と李容浩は北京で再び会合の機会を得たが、北朝鮮は韓国が求める「非核化」のための事前措置を拒絶する一方、米国とは 10 月にジュネーヴで、ボスワースの後任のデーヴィース (Glyn Davies) と協議をもった。その間、米国は韓国、日本と協議の上で、寧辺のウラン濃縮活動を即時停止することに加え、「天安」号沈没と延坪島砲撃のような事件の再発を防ぐために軍事停戦協定の遵守を北朝鮮に求めていた⁴。

2011 年 12 月 17 日、金正日が死去したにもかかわらず、一連の米朝協議は途絶えることなく、その一応の結実として、2012 年 2 月 29 日にいわゆる「閏日合意」が成立した。「閏日合意」は金正日死去後、北朝鮮が国際社会と交わした最初の合意であり、それが米国との間で交わされたことは、金正恩政権が金正日政権下と同様に、米国との合意を優先したことを示していた。しかし、「閏日合意」は、2012 年 4 月 13 日に北朝鮮が「銀河 3」を発射することで短命に終わり、再び北朝鮮は軍事停戦協定違反にあたる対南軍事攻勢を示唆し、李明博批判は苛烈を極め、「祖国統一大戦」との語に言及するに至った。

本稿は「閏日合意」の成立と無効化の過程を辿った後、北朝鮮のいう米国に向けての「核

抑止力」が対南軍事攻勢にいかん作用するかを考えてみる。そうすることで、2012 年末、発射実験に成功した「銀河 3」が、今後の北朝鮮の対南関係にもたらす意味を明らかにすることができるであろう。

2. 「閏日合意」と軍事停戦体制——李明博排除の力学

(1) 前例としての「米朝ベルリン合意」

2012年2月23日と24日、デーヴィースらと金桂冠を団長とする北朝鮮代表団は北京で、6者会談の再開などを協議した末、同月29日にいわゆる「閏日合意(Leap Day Agreement)」を交わした。この協議は前年にニューヨークとジュネーヴで行われた米朝協議を引き継ぐものであるが、デーヴィースはこれに先だって訪露し、6者会談首席代表のモルグロフ(Igor Morgulov) 外務次官と協議した後、6者会談担当特使であるハート(Clifford Hart) を同行して北京入りし、6者会談で議長を務める武大偉とも協議をしていた⁵。

また、「閏日合意」は署名文書ではなく、米朝双方が合意内容を別々に発表する形式をとっていた。振り返ってみると、このような発表形式は、1999年9月に北朝鮮の長距離ミサイルの発射凍結に関して交わされた「米朝ベルリン合意」と酷似していた。その合意の核心は米朝協議と北朝鮮のミサイル発射の凍結との関係にあったが、北朝鮮外務省代弁人の発表文によれば、「われわれは米国の要請に従って朝米間の懸案問題(複数)を解決するための高位級会談を進行することになり、この会談がさらにより雰囲気を作成するためにこの会談が進行している期間に、ミサイル発射を行わないであろう」(傍点、括弧内は引用者) というもので、表現上の相違を除けば、米國務省スポークスマンによる発表文と内容的に大きな齟齬はなかった⁶。

「閏日合意」についても、北朝鮮側からの発表は、朝鮮中央通信社の質問に外務省代弁人が答える形をとり、「われわれは米国の要請に従って米朝高位級会談が肯定的な雰囲気を持するために、結実ある会談が進行している期間、核実験と長距離ミサイル発射、寧辺のウラン濃縮活動を臨時中止し、ウラン濃縮などの活動の臨時中止に関して国際原子力機関の監視を許容することにした」(傍点は引用者) と述べた上で、米国が24万トンに及ぶ栄養食品を提供し、追加的な食糧支援も約束したと述べていた⁷。

一瞥しても、「閏日合意」と「米朝ベルリン合意」の発表文が酷似していることは明らかであり、北朝鮮はこの合意を纏めるにあたって、「米朝ベルリン合意」と同様の手法で対米関係を改善することを構想していたであろう。すなわち、核実験、長距離ミサイル発射、ウラン濃縮など大量破壊兵器の開発の停止を交換条件として対話を求め、米国側が北朝鮮の要求に応じなければ、これらの活動を再開することで、米国に譲歩を迫るという手法である。ただし、この合意を纏めた後にデーヴィースが吐露したように、「米朝ベルリン合意」と合意内容の発表形式と対米関係改善の手法は同様であっても、「閏日合意」の解釈については米朝間に齟齬があったことは否めない⁸。

米国側は「閏日合意」の発表について、ヌーランド（Victoria Nuland）国務省スポークスパーソンによる報道向け発表文（Press Statement）という形をとったが、最初に指摘すべきは、米国側の発表文で北朝鮮が凍結すべき活動に挙げられたのが、「核実験、長距離ミサイルの発射、ウラン濃縮活動を含む、寧辺における核活動（nuclear activities at Yonbyon, including uranium enrichment activities）」⁹とされ、ウラン濃縮は寧辺の核活動の一部であり、プルトニウムに関するものも含むとされていたことである。米国側の発表文では、寧辺の5MW原子炉と関連施設の無能力化を確認するとされ、「2・13合意」（2007年2月13日）の内容を再確認する形になっていたが、北朝鮮の発表文にはこれに相当する文言がみられなかった。ヌーランドはプルトニウム抽出も停止される核活動の一部であることを強調しなければならなかった¹⁰。

また、米国側の発表文で「ウラン濃縮活動」が寧辺に限定されるか否かは確定できないが、北朝鮮側の発表文では「ウラニウム濃縮活動」が寧辺に限定されることは明らかであった。しかも、米朝双方の発表文が等しく、ウラン濃縮活動の停止（moratorium）の検証と監視のためにIAEA査察官が寧辺に復帰するとしている以上、北朝鮮だけでなく米国も寧辺におけるウラン濃縮活動を念頭に置いていたことになる。よく指摘されるように、ウラン濃縮は核燃料再処理およびプルトニウム抽出に不可避な放射性ガスを放出せず、また大規模な冷却施設を必要としないため、地下に濃縮施設を建設できるなど秘匿性は高い。韓国国会でもその前年10月、自由先進党の朴宣映議員が、北朝鮮が寧辺とは別に平安北道東倉郡栗谷里の地下に完成させたと発言したばかりであった¹¹。

（2）「1・11 平和提議」と対比

さらに「閏日合意」で特筆すべきは、北朝鮮が金正日生存中の「1・11 平和提議」から強調していた米朝間の「信頼醸成」とあるべき平和協定にも言及されていたことである。北朝鮮側の発表文によると、米朝双方は「9・19 共同声明（6者会談共同声明を指す）を履行する意志を再確認し、平和協定が締結されるまで、停戦協定が朝鮮半島の平和と安定の礎石となることを認めた」（傍点、括弧内は引用者）とされた。これまでの北朝鮮の主張は、軍事停戦体制は米国の「違反」行為によって機能不全に陥っているとし、そうであるが故に、米朝間には軍事停戦協定に代わる平和協定が必要とするものであった。「天安」沈没以来の対南軍事攻勢も、軍事停戦体制が「麻痺」状態にあり、米国と韓国がNLLに固執している限り、黄海での武力行使がそれ以降もありうることを誇示するためであった。

そうだとすれば、北朝鮮の認識において、朝鮮半島における平和体制の樹立は軍事停戦体制の「麻痺」状態である認識の上に位置づけられ、軍事停戦協定の遵守を前提とするものではない。北朝鮮側の発表文にある米朝双方が「停戦協定が朝鮮半島の平和と安定の礎石となることを認めた」との部分に限っては、米国側の発表文で主語が「米国」になっている他は同一であり、その前年から米国が求めていた軍事停戦協定の遵守が含まれていたことをみても、この部分は米国の懲慚によるものと考えてよい。

冒頭に示した通り、「1・11 平和提議」は、複数の「停戦協定当事国」に平和体制樹立を呼びかけてはいたものの、6 者会談の失敗を米朝間の「信頼」の欠如によるとして「信頼醸成」を呼びかけていた。したがって、「1・11 平和提議」が構想する平和体制とは、6 者会談共同声明がいう「恒久的な平和体制」とは異なり、米朝間の排他的な平和協定に基づくものとならざるをえない。米国側の発表文が、「停戦協定が朝鮮半島の平和と安定の礎石となることを認めた」としながらも、北朝鮮側の発表文ではその前段にある「平和協定が締結されるまで」に言及しなかったのは、あるべき「平和協定」について米朝間に合意がなかったことを反証していた。

これと関連して「閏日合意」で特筆すべきは、対南関係についての言及を欠いていたことである。前年の ARF を契機にした南北間接触で、南北対話を起点として 6 者会談を再開するとの合意に従い、米国も米朝関係改善が「ソウルを経由」すべきことを強調していたにもかかわらず¹²、「閏日合意」が対南関係に関する合意を欠く一方で、平和体制樹立という朝鮮半島固有の問題を含んでいたことは韓国に強い懸念を植えつけた。「閏日合意」の後、デーヴィースは林聖男外交通商部韓半島平和交渉本部長らとソウルでの記者会見に臨んだが、「閏日合意」を纏める際、金桂冠に南北対話なくして米朝対話が進展することはないと強調したにもかかわらず、金桂冠からは南北対話を行うとの示唆もなかったと述べたとき、林聖男は米朝関係の改善の過程で南北対話を再開させることの重要性を改めて強調しなければならなかった¹³。

にもかかわらず、北朝鮮が朝鮮半島の平和体制樹立のプロセスから韓国を排除しようとしていることは明らかであった。「閏日合意」以前に遡るが、この年の 2 月 2 日、国防委員会政策局が李明博政権に向けて明らかにした公開質問状は、「キー・リゾルヴ」、「フォール・イーグル」米韓合同演習を実施しようとする李明博政権を厳しく批判する内容になっていたが、そこには「朝鮮半島の緊張を緩和し、平和体制樹立を目標にわれわれがすでに始めている朝米最高位級軍部接触を各方面から妨害しているのは他ならぬ李明博逆徒である」¹⁴（傍点は引用者）との一文があった。ここでいう「朝米最高位級軍部接触」が何を指すかは明らかではなく、そう呼ばれるべき接触が実際にあったとも考えにくいだが、この一文から北朝鮮が依然として韓国を平和体制樹立のプロセスから排除することに執着していたことを示すとともに、「閏日合意」を主導した外務省だけではなく、軍とも共有されていたことを示していた。

3. 「閏日合意」の「無効化」——「銀河 3」発射失敗

「閏日合意」には、北朝鮮の停止すべき核活動、あるべき平和協定について米朝間に齟齬があることは明らかであったが、朝鮮労働党代表者会の開催に合わせて、「地球観測衛星光明星 3 号」とする「人工衛星」運搬ロケット「銀河 3」の発射を発表した宇宙空間技術委員会代弁人の談話文を機に¹⁵、「閏日合意」はさらに動揺することになる。米国をはじめ

め国際社会は、「銀河3」発射は事実上の弾道ミサイル発射に他ならず、「閏日合意」違反にあたりと批判したからである。確かに、「閏日合意」について米朝双方の発表文は、北朝鮮が停止すべき活動として「長距離ミサイルの発射」を挙げていたが、北朝鮮が「銀河3」発射で「閏日合意」を意図的に破棄しようとしたわけではない。事実、宇宙空間技術委員会代弁人が「銀河3」を発射するとしてした談話文を発表した日、朝鮮原子力委員会はIAEA事務局長宛てにIAEA要員の招請状を送っていた¹⁶。北朝鮮は「銀河3」発射が「閏日合意」に反しないと強弁しつつ、米国との合意を遵守する意志を示していたことになる¹⁷。

もとより、「銀河3」が宇宙空間技術委員会代弁人のような「地球観測衛星」の運搬ロケットであるとは考えにくい。北朝鮮が一貫して主張してきた「核抑止力」が米国に向けてある以上、米本土に直接到達する弾道ミサイルを完成させることは、その重要な条件となる。「銀河3」がこれまでのミサイル発射実験が行われてきた日本海沿岸の舞水端里のミサイル発射施設ではなく、中朝国境に近い東倉里の西海衛星発射場で準備がされていた時点で、北朝鮮が極軌道に沿った弾道ミサイルの発射を考えていたと判断すべきであろう。上述の宇宙空間技術委員会代弁人の談話は、「銀河3」が「極軌道を周回する」と明言した上で、東倉里から「南方向」に発射することを予告していた。それは分離されたミサイルが中国、ロシア領内に落下するのを避けるためであり、「銀河3」が米国に向けての「核抑止力」を構成するとすれば、北朝鮮が念頭に置いていたのは、実際の発射とは反対の「北方向」への発射であったに違いない。

「銀河3」の発射は失敗に終わったものの、国連安保理はそれが「弾道ミサイル技術を用いた発射実験」を禁じた「安保理決議1718と安保理決議1874への深刻な違反」であり、「地域に重大な安保上の憂慮を招いた」とする議長声明を全会一致で採択した。この議長声明はまた、北朝鮮に対して「今後弾道ミサイル技術を利用したいかなる飛翔体の発射や核実験を行わないこと」も要求し、「北朝鮮がさらなるミサイル発射や核実験に踏み切った場合、安保理において制裁措置をとる」¹⁸とも明言した。この議長声明は安保理の全会一致で採択されたものであって、米国のみによる声明ではない。しかし北朝鮮は、「閏日合意」で禁じられたのは「長距離ミサイル発射」であって、人工衛星運搬ロケット発射は禁じられていないにもかかわらず、それを「弾道ミサイル発射」とするのは、米国の「対朝鮮敵視政策」の発露であるとして批判し、議長声明も米国が主導したものとして排撃した¹⁹。その上で、北朝鮮外務省は代弁人談話を通じて、「世界最大の核保有国である米国の敵視政策が続く限り、わが方は自衛的な核抑止力をさらに強化していく」²⁰と謳ったのである。

4. 「核問題の全面的見直し」と対南攻勢——「祖国統一大戦」の論理構造

(1) 「10・4宣言」からの批判

「閏日合意」が無効化されることは、弾道ミサイルの発射だけではなく、そこで北朝鮮が「臨時中止」するとしてした核実験に道を開き、寧辺でのウラン濃縮活動が再開されること

を意味する。しかも上述の通り、「閏日合意」の一文、「停戦協定が朝鮮半島の平和と安定の礎石となる」の主語は曖昧とはいえ、それが合意事項として言及されていた以上、この合意が無効になれば、北朝鮮が軍事停戦協定への違反行為をとる行動の自由が生じることになる。すなわち、「閏日合意」の拘束から逃れることで、北朝鮮はウラン濃縮活動を再開して、その「核抑止力」を高める一方、再び「天安」沈没、延坪島砲撃のような軍事停戦協定への違反に対して自ら課した制約を解除することに等しい。

それは2010年秋の延坪島砲撃と同様、黄海で対南軍事攻勢を展開することで、NLLの「虚構性」を主張し、韓国を排除しつつ、米国を平和協定に導こうとする北朝鮮がそれまで従事してきた常套的な手法であった。そこで米朝平和協定を正当化するには、北朝鮮は引き続き、その取り決めから李明博政権を排除しなければならなかった。そのために北朝鮮は自らの李明博批判の根拠が、その属性にあることを強調した。例えば、『労働新聞』論評員が掲げた論評は、李明博が政権発足直後、「10・4宣言」を「覆した」ことを挙げ、北朝鮮との「全面対決を対北政策として宣布した」²¹と非難していたのである。

改めて指摘するまでもなく、ここでいう「北南共同宣言」とは、2007年10月4日に金正日国防委員会委員長と盧武鉉前大統領との南北首脳会談で交わされた「北南（南北）関係の発展と平和繁栄のための共同宣言」を指す。よく知られているように、「10・4宣言」の核心の一つは、「海州地域と周辺海域を包括する西海平和協力特別地帯を設置し、共同漁撈と平和水域の設定、経済特区建設と海州港の活用、民間船舶の海州直航通過、臨津江（漢江）河口の共同利用等を積極的に推進していくこと」への合意を盛り込んでいたことであった。この合意については、当初から韓国軍からの批判も強かったが、大統領選挙運動中からNLL「固守」の立場をとっていた李明博は、政権発足後間もなく「10・4宣言」から離反していくことになった²²。

したがって、北朝鮮は政権発足直後の李明博の対北姿勢に言及することで、平和体制樹立からの李明博排撃を正当化しようとした。さらに、北朝鮮が政権発足当初から問題にしていた李明博の対北姿勢が「10・4宣言」、就中、黄海上の「共同漁撈と平和水域の設定」に関する合意に関連していた以上、北朝鮮がその対南軍事攻勢の対象として黄海を示唆していたのは当然であった。上述の『労働新聞』の論評は、「10・4宣言」が履行されていたならば、「北南関係がさらによりよくなり」、黄海も「平和の海となっていた」なら「今日のような険悪な事態が生じなかった」（括弧内は引用者）と述べていたのである。

（2）「同時行動原則」からの乖離

その一方で、北朝鮮は米国との対話を否定していたわけではなかった。ただし、外務省代弁人は軍事停戦協定の記念日を前にして、米国に対して「敵視政策を放棄することは、いかなる場合においても『贈り物』や取引の具になりえない。米国の対朝鮮敵視政策はそれ自体が不当で時代錯誤的なので、専ら無条件で先に撤回されなければならない」²³（傍点は引用者）との談話を発表していた。冒頭に示した通り、北朝鮮は2010年の「1・11平和提

議」で、米朝間の「信頼醸成」を「優先」することで6者会談を通じた「朝鮮半島非核化プロセスを再び軌道に乗せる」とし、同年4月の外務省備忘録「朝鮮半島と核」も、米朝平和協定の締結を朝鮮半島「非核化」の条件としていた。これに対して、外務省代弁人の談話を字義通り解釈すると、北朝鮮が米国に対して先に「対朝鮮敵視政策」を放棄すべきことを要求しつつも、それを朝鮮半島「非核化」の条件とすることさえ拒絶していたことになる。

実際この時期、シンガポールとニューヨークで非公式の米朝間接触があり、シンガポールでは北朝鮮側からチェ・ソンヒ外務省米州局副局長、韓成烈国連代表部次席大使、米国側からウィット (Joel Witt) らが出席し、ニューヨークでは韓成烈とハート特使が出席した。北朝鮮側はシンガポールでの接触で、「閏日合意」について「関心がない」と述べた上で、6者会談共同声明に言及された「約束対約束・行動対行動」原則（同時行動原則）ではなく、米国の一方的な行動を求めたという²⁴。

この文脈で取り上げるべきは、まさにこの時期、北朝鮮外務省が代弁人声明を通じて、「核問題を全面的に見直さざるをえない」と述べたことである²⁵。その直接の契機は、北朝鮮で元脱北者が金日成の銅像などを破壊しようとして逮捕されたことによるが、この声明によれば、それが「南朝鮮傀儡一味が越南逃走者（いわゆる脱北者）を押し立てて企てた特大型の陰謀」（括弧内は引用者）であるだけではなく、「米国が深く介入した真相が明白となった」という。

この声明がいう「核問題を全面的に見直す」ことが何を指すのかは明らかではない。ただし、この声明が「米国の旧態依然とした対朝鮮敵視政策により（中略）朝鮮半島の非核化もさらに遼遠となっている」と述べていた以上、それが「核抑止力」の強化に関わっていることは確かであろう。しかも、ここで「米国の対朝鮮敵視政策が先に根源的に清算されなければ、朝鮮半島の恒久的な平和と安定を保障する問題は絶対に解決されない」（傍点は引用者）と強調された通り、この声明は米国の一方的かつ、根源的な行動を求めている。これは上述の非公式の米朝間接触でもみられたように、北朝鮮が自ら強調していた「約束対約束・行動対行動」原則（同時行動原則）から乖離することを意味する。

確かに、この声明後も、『民主朝鮮』は軍事停戦協定署名記念日に合わせて、米朝平和協定を求める論評を掲げ²⁶、『労働新聞』もその2日後にほぼ同様の主旨の論評を掲載していることから²⁷、これで北朝鮮が米朝平和協定を断念したとは考えにくい。しかし、「核問題を全面的に見直す」ことが、米朝平和協定よりも対米「核抑止力」の強化を優先するものであるのなら、それは米朝間の「信頼醸成」を「優先」することで6者会談を通じた「朝鮮半島非核化プロセスを再び軌道に乗せる」とした2010年の「1・11平和提議」の主旨とも、米朝間の「信頼醸成」を朝鮮半島「非核化」の条件とした外務省備忘録「朝鮮半島と核」の主旨とも相容れない。

これに関連して、同月末に国防委員会代弁人が発表した声明も検討されなければならない

い。これもまた、先の脱北者による事件を重要視していたが、最も強調すべきは、「われわれの尊厳に手出しする国家政治テロと大小の侵略戦争騒動に執拗にしがみついて、米本土をはじめ遠く離れたその本拠地が安全であると思うなら、それほど愚かなことはないであろう」（傍点は引用者）²⁸とした部分である。これは明らかに、発射失敗した「銀河3」を再び極軌道に乗せることで、米本土を射程に収める「核抑止力」の強化を目指す意図を示していた。そこには、軍事停戦協定署名の記念日を前にして外務省代弁人が述べたように、米国の「対朝鮮敵視政策」自体が「不当」である以上、その放棄が「取引の具」にならないように、対米「核抑止力」の強化も「取引の具」になってはならないとの意が込められていたと考えるべきであろう。

（3）「統一」の名の下の軍事動員

その後、「乙支フリーダム・ガーディアン（Ulchi Freedom Guardian: UFG）」米韓合同軍事演習（2012年8月20日～31日）が実施され、北朝鮮は「閏日合意」に言及された「停戦協定が朝鮮半島の平和と安定の礎石」とする認識とは逆行する行動に駆られていた。UFGの開始直前、金正恩第1書記は長在島防禦隊、茂島防禦隊を視察し、「敵があえて発砲してわれわれの領土にたった一つの火の粉でも落とすなら、それを西南戦線の局地戦争にとどめず、祖国統一のための聖戦につなげよ」²⁹と命じたという。ここで確認しておくべきは、外務省代弁人がUFGと関連して、「今日の現実はいわれわれに戦争抑止力を物理的にさらに強化することを求めており、核問題を全面的に見直すことにしたわれわれの決心が全く正しかったことを示している」³⁰と述べたことである。やはり、北朝鮮が「核問題を全面的に見直す」ことが、対米「核抑止力」の強化を優先することであったことは、ここからも明らかとなる。

さらに、朝鮮人民軍板門店代表部は声明を発表し、UFGを「朝鮮停戦協定に対する最も露骨で重大な最終段階の破壊行為」とした上で、「統一大戦では停戦などありえない」³¹と主張した。強調すべきは、金正恩が「祖国統一のための聖戦」に言及し、朝鮮人民軍板門店代表部の声明も、あるべき対南軍事攻勢を「統一」の美名で正当化していたことである³²。北朝鮮がかかる軍事動員を試みたのには、米韓合同軍事演習をはじめ、米国の「対朝鮮敵視政策」に対して、米本土を射程に収める「核抑止力」が完成すれば、「対朝鮮半島敵視政策」を「抑止」できるとの認識があったろう。しかも、「閏日合意」の無効化で、北朝鮮は軍事停戦協定の違反行為にあたる対南軍事攻勢を行う上での制約を外されていた。4月の「銀河3」発射は失敗したが、米本土を射程に収める「核抑止力」をもてば、対南軍事攻勢に対しても米国は介入を躊躇せざるをえないと考えられたに違いない。かくして、北朝鮮の対米「核抑止力」は、朝鮮半島での米国の軍事的介入を遮断する効用をもつ。対南軍事攻勢を「統一」の美名で正当化したのはそのためであろう。

これを受け、北朝鮮外務省も8月末に長文の備忘録を発表し、「20年におよぶ朝米会談の歴史は、米国の対朝鮮敵視観念がまず根こそぎされない限り、同時行動の原則も効果を

現さないことを示した」としつつ、「醸成された情勢は、わが共和国に何としても朝鮮半島で戦争再発を抑止し、もし戦争があくまでも強要される場合には速やかに祖国統一大戦へとつなぐ準備をさらに徹底的に整えることを求めている」³³と述べた。この備忘録からも、対米「核抑止力」を「取引の具」にしないとする北朝鮮の決意と、対米「核抑止力」の強化が対南武力行使の誘因として働く力学を読み取るべきであろう。

5. 朴槿恵批判と対米「核抑止力」——「銀河3」発射成功と対南関係

北朝鮮の李明博批判は、上述の金日成の銅像の破壊未遂事件で激しさを増していたが、韓国でハンナラ党選出の大統領候補朴槿恵が大統領選挙運動中、NLL「固守」の立場を明らかにすると、その批判は朴槿恵にも向けられた。国防委員会政策局代弁人は「歴史的な10・4宣言に明記された朝鮮西海の共同漁撈および平和水域設定の問題は、徹頭徹尾、NLL自体の不法・非法さを前提にした北南合意措置の一つである」との原則論を展開した上で、「NLL固守の手法は結局、朝鮮西海を同族対決の舞台にし、延坪島の火の海を再現する対決宣言、戦争暴言としかみることにはできない」³⁴として、李明博批判と同様、「10・4宣言」との関連性で朴槿恵を批判したのである。

さらに10月18日、李明博が延坪島を訪問すると、再び国防委員会政策局代弁人は、「李明博逆徒の対決狂気が続く延坪島訪問は、西南戦線司令部管下の人民軍将兵をはじめ、わが千万将兵に怒りと報復の銃を固く握らせている」³⁵と非難した。また、それと同日、外務省も軍縮および平和研究所代弁人の談話として、李明博のNLL「固守」の姿勢を取り上げ、それは「朝鮮西海を平和協力地帯にすることに關するこれまでの北南合意を覆し、執権期間に北南関係を破局に追い込んだ自らの罪を覆い隠そうとする浅知恵に過ぎない」³⁶と述べていた。ただし、後者の談話は、李明博批判であると同時に、選挙運動中にNLL「固守」の姿勢を明らかにした朴槿恵批判であり、また、朴槿恵がその姿勢で次期政権に就くのなら、延坪島砲撃のような対南軍事攻勢もありうるとする恫喝でもあったろう³⁷。

さらに、韓国での大統領選挙運動が終盤に迫った12月1日、朝鮮宇宙空間技術委員会は代弁人談話を通じて、同月10日から22日の間に『「光明星3号」2号機』の打ち上げのための「運搬ロケット」「銀河3」を4月の発射実験と同様、西海衛星発射場から発射すると予告した³⁸。確かに、この決定には金正日が「強盛大国の大門を開く」とした2012年中の弾道ミサイルの発射を成功させる金正恩の強い意志を示していたが、4月の発射実験と同様、極軌道への投入を目的としていた以上、米本土を射程に収める対米「核抑止力」の強化を図るものと考えてよい。

2012年12月12日、北朝鮮が「銀河3」で人工衛星『「光明星3号」2号機』の軌道投入に成功したことで³⁹、対米「核抑止力」が強化されたと認識したであろうが、上にみたように、対米「核抑止力」の強化が対南武力行使の誘因として働くとするなら、それは新たな対南軍事攻勢を予告していたといわなければならない。

6. おわりに——対米「核抑止力」の局地的効用

振り返ってみれば、北朝鮮のいう「核抑止力」と対南軍事攻勢との間の連動性はすでに2010年の二つの対南軍事攻勢にもみることができるかもしれない。その前年の2009年4月5日に北朝鮮は「テポドン-II」と思われる長距離ミサイルを発射し、翌5月25日には2回目の核実験を強行していた。2010年の二つの軍事攻勢には、金正恩の軍内での権力基盤の確立などの要因が作用していようが、長距離ミサイル発射と核実験による「核抑止力」の強化とも無関係とはいえない。

確かに、北朝鮮のいう「核抑止力」が米国に向けてである以上、それは完成したとはいえず、現在のところ潜在的な次元にとどまる。しかしそれが顕在化し、北朝鮮の「核抑止力」が米本土を射程に収めるとき、米国が朝鮮半島での武力紛争に在韓米軍だけではなく、在日米軍を含む米軍を投入するには、米本土を北朝鮮の核の脅威に晒さなければならない。そこで米国が全面的な軍事介入を躊躇するとすれば、それに応じて北朝鮮は軍事停戦協定違反にあたる対南軍事攻勢に駆られるであろう。その結果、米韓同盟が本来、抑止できると考えられた北朝鮮の対南軍事攻勢は抑止不能となる。北朝鮮が2010年に敢行した二つの軍事攻勢はそれを予告していたというべきであろう。その限りで、北朝鮮の「核抑止力」の強化は対南軍事攻勢を行う誘因として作用する。「閏日合意」は、核実験だけではなく、軍事停戦協定を「朝鮮半島の平和と安定の礎石」との認識に言及した点で、北朝鮮の「核抑止力」と対南軍事攻勢の間の連動性をいったん断つものとして期待された。しかし、まさにその「閏日合意」に盛り込まれた「長距離ミサイル発射」の解釈をめぐって、それが再び作動し始めたことは、すでにみた通りである。

2012年7月末に北朝鮮が公表した「核問題の全面的見直し」の具体的内容は未だに明らかではない。しかし、北朝鮮はそれ以降、以前米国に対して自らが主張していた「同時行動原則」に関心を明らかに失いつつある。あるいは、北朝鮮は2010年の「1・11平和提議」で示したように、朝鮮半島「非核化」の可能性を示すことで米国との「信頼醸成」——平和協定の締結——を図ることの限界も知るに至ったのかもしれない。また2010年4月の外務省備忘録「朝鮮半島と核」では、米朝間の「信頼醸成」が朝鮮半島「非核化」の条件としていたが、北朝鮮は依然として米朝平和協定を必要としているとはいえ、それを朝鮮半島「非核化」の条件とは位置づけてはいない。むしろ、北朝鮮は対米「核抑止力」の強化を優先し、対米「核抑止力」を温存した上で米国に平和協定を求めようとしているようにみえる。2012年12月の「銀河3」の発射成功は、北朝鮮にとってその対米「核抑止力」を大きく強化するものであった。しかも、2013年2月、北朝鮮は第3回核実験を強行している。北朝鮮の対米「核抑止力」が対南軍事攻勢を行う誘因として作用することを想起すると、北朝鮮が対南軍事攻勢を行う条件は整いつつあるといわなければならない。

— 注 —

- ¹ この解釈については、倉田秀也「6者会談と韓半島平和体制樹立問題の展望——『安全の保証』の局地・地域的次元」『北韓学研究』（創刊号、東国大学校北韓学研究所、2005年12月、韓国文）を参照
- ² 倉田秀也「『2・13合意』以降の平和体制樹立問題——北朝鮮の認識における当事者論と手続論」『北朝鮮体制への多層的アプローチ——政治・経済・外交・社会』（日本国際問題研究所、2011年3月31日）、42~43頁を参照されたい。なお、以下、「1・11平和提議」からの引用は、「朝鮮民主主義人民共和国外務省声明」『民主朝鮮』2010年1月12日による。
- ³ 「朝鮮半島と核——朝鮮民主主義人民共和国外務省備忘録」『民主朝鮮』2010年4月22日。
- ⁴ “Remarks to the Press at the Ministry of Foreign Affairs and Trade, Ambassador Glyn Davies, Special Representative for North Korea Policy, Lim Sung Nam, Special Representative for Korean Peninsula Peace and Security Affairs, Seoul, South Korea, December 8, 2011”
<<http://www.state.gov/p/eap/rls/rm/2011/12/178465.htm>>.
- ⁵ “Remarks upon Arrival in Beijing, Remarks, Glyn Davies, Special Representative for North Korea Policy, Westins Chaoyang Hotel, Beijing, China, February 22, 2012”
<<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/184924.htm>>; see also, “Background Briefing on the Democratic People’s Republic of Korea, Special Briefing, Senior Administration Office, Office of the Spokesman, Washington DC, February 29, 2012”
<<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/184924.htm>>.
- ⁶ 「朝米会談進行期間にはミサイル発射を行わないであろう、朝鮮外務省代弁人、1999年9月24日」<<http://www.kcna.co.jp/munkon/m-1999-09-24.htm>>。なお、現在閲覧可能な米国側の発表文としては、“North Korea Missile Chronology: Last Update: January 2012”
<http://www.nti.org/media/pdfs/north_korea_missile_2.pdf?_id=1327534760> があるが、この文献が引証した“Fact Sheet: Easing Sanctions against North Korea, White House Office of the Press Secretary, 17 September 1999”<<http://www.pub.whitehouse>> は、現在閲覧不能である。
- ⁷ 以下、「閏日合意」について朝鮮文からの引用は、「朝鮮外務省 朝米会談に関する合意事項言及」<<http://www.kcna.co.jp/calendar/2012/02/02-29/2012-0229-039.htm>> による。なお、管見の限り、「閏日合意」は『労働新聞』、『民主朝鮮』には掲載されていない。
- ⁸ “Remarks to the Media with Asia Bureau Director General Shinsuke Sugiyama, Glyn Davies, Special Representative for North Korea Policy, Asia Bureau Director General Shinsuke Sugiyama, Ministry of Foreign Affairs, Tokyo, Japan, February 26, 2012”
<<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/184661.htm>>.
- ⁹ 以下、「閏日合意」について英文からの引用は、“U.S.-DPRK Bilateral Discussion, Press Statement, Victoria Nuland, Department Spokesperson, Office of the Spokesman Washington, DC, February 29, 2012”<<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/184869.htm>> による。
- ¹⁰ “State Department Daily Press Briefing, March 1, 2012, On-Camera Daily Press Briefing Index, Thursday, March 1, 2012, 12:49 p.m. EST, Briefer: Victoria Nuland, Spokesperson”
<<http://translations.state.gov/st/english/texttrans/2012/03/20120301174820...>>.
なお、クリントン（Hillary R. Clinton）国務長官も、北朝鮮が「閏日合意」で、ウラン濃縮だけではなく、プルトニウム抽出に関する活動停止にも同意したことを強調していた。
See, “Budget Hearing for the Department of State and USAID, Testimony, Hillary Rodham Clinton, Secretary of State, Statement Before the House Appropriations Subcommittee on State, Foreign Operations, and Related Programs, Washington, DC, February 29 2012”
<<http://www.state.gov/secretary/rm/2012/02/184885.htm>>; see also, Cheon Seongwhun, “The Rise and Demise of North Korean Nuclear Agreements and the 2012 Leap Day Deal,” IFANS Review, Vol.20, No.1 (June 2012), p. 15.
- ¹¹ 『第303回国會（定期會）本會議會議録 第9號』ソウル、國會事務處、2011年10月19日、36頁。
- ¹² “Remarks to the Press at the Ministry of Foreign Affairs and Trade, Remarks, Kurt Campbell, Assistant Secretary, Bureau of East Asia and Pacific Affairs, Seoul, South Korea, February 1, 2012”<<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/179706.htm>>.
- ¹³ “Remarks to the Press at the Ministry of Foreign Affairs and Trade, Remarks, Glyn Davies, Special

Representative for North Korea Policy, South Korea Special Representative Lim Sung Nam, Seoul, South Korea, February 25, 2012” <<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/02/184924.htm>>.

- ¹⁴ 「李明博逆敵敗徒はわれわれの対話相手になれるか自省しなければならない——朝鮮民主主義人民共和国国防委員会政策局公開質問状」『労働新聞』2012年2月3日。李容浩外務省副相は、同年3月7日から9日にかけて、シラキューズ大学マックスウェル行政大学院およびフリードリヒ・エバート財団（Friedrich-Ebert Stiftung）共催のセミナーに参加した。そこに参加した文正仁延世大学校教授によれば、李容浩は「閏日合意」で北朝鮮は米国から「安全の保証」を必要としているが、韓国が「天安」沈没後とった「5・24措置」を撤回しない限り、意味のある南北対話はありえないと述べたという。See, Chung-in Moon, “Opportunities and Obstacles: Revelation from Dialogue with North Korea,” *Global Asia*, Vol.7, No.1 (Spring 2012), p. 87.
- ¹⁵ 「朝鮮宇宙空間技術委員会代弁人談話」『民主朝鮮』2012年3月17日。以下、この談話からの引用はこの文献による。
- ¹⁶ GOV/INF/2012/9, Attachment.
- ¹⁷ リビア（Evans J. R. Revere）元国務次官補代理によれば、2011年7月、ニューヨークでの米朝協議の際、北朝鮮側は「国として宇宙の平和利用や人工衛星打ち上げの権利がある」と主張したという。これについては、『朝日新聞』2012年4月6日。なお、「閏日合意」を検討したものととして、倉田秀也「金正恩政権の対米政策——二年前の指針と『閏日合意』」<平成24年度研究プロジェクト「2012年の北朝鮮」分析レポート> <http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=219>を参照されたい。
- ¹⁸ S/PRST/2012/13.
- ¹⁹ 「朝鮮民主主義人民共和国外務省声明」『民主朝鮮』2012年4月18日。See also, S/2012/239.
- ²⁰ 「朝鮮民主主義人民共和国外務省代弁人談話」『民主朝鮮』2012年6月25日。
- ²¹ 論評員「朝鮮半島で緊張を激化しようとする挑発者は果たして誰か——米国と傀儡一味が騒ぐ『北挑発論』の正体を解剖する」『労働新聞』2012年6月29日。以下、この論評からの引用は、この文献による。
- ²² 「10・4宣言」からの引用は、「北南関係発展と民族繁栄のための宣言」『労働新聞』2007年10月5日による。なお、この宣言中の「共同漁撈区域」、「平和水域」の設定に関する合意とその解釈、ならびに、その合意から離反する李明博を北朝鮮が批判する過程は、前掲倉田秀也『「2・13合意」後の平和体制樹立問題』、28～32頁を参照されたい。
- ²³ 「朝鮮民主主義人民共和国外務省代弁人談話」『民主朝鮮』2012年7月26日。
- ²⁴ See, Josh Rogin, “Exclusive: North Korea Threaten to Reconsider 2005 Agreement with U.S.,” Thursday, August 16, 2012 - 2:03 PM” <http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2012/08/16/north_korea_threatens_to_reconsider_2005_agreement_with_us>.
- ²⁵ 「朝鮮民主主義人民共和国外務省代弁人声明」『民主朝鮮』2012年7月21日。以下、この声明からの引用は、この文献による。
- ²⁶ ナム・チョンウン「新しい平和保障体系樹立が急先務である」『民主朝鮮』2012年7月27日。
- ²⁷ リ・ヒョンド「平和保障体系を樹立しなければならない」『労働新聞』2012年7月29日。
- ²⁸ 「朝鮮民主主義人民共和國国防委員会代弁人声明」『民主朝鮮』2012年7月31日。
- ²⁹ 「金正恩第1書記が西南戦線最南端の島防衛隊視察（朝鮮中央通信 8.17）」『朝鮮民主主義人民共和国月間論調』2012年8月、2頁。
- ³⁰ 「朝鮮民主主義人民共和国外務省代弁人談話」『民主朝鮮』2012年8月21日。後に『労働新聞』は論評で、「米国はすべての（北朝鮮の）平和提案を拒否した」（括弧内は引用者）と断わった上で、「米国が対朝鮮敵視政策を放棄しないなら、それに対処するわれわれの核抑止力は想像できないほどに現代化され、強化されるであろう」と述べていた（リ・ヒョンド「われわれの核問題再検討は誰もその是非を論ずることはできない」『労働新聞』2012年10月2日）。
- ³¹ 「わが軍隊は統一大戦の機会を絶対に逃さないであろう——朝鮮人民軍板門店代表部声明」『民主朝鮮』2012年8月22日。および、リ・ギョン Chol「即時無慈悲な反打撃を加える

であろう」『民主朝鮮』2012年8月21日も参照。

- ³² さらに同年8月25日、金正恩は全軍に対し「直ちに殲滅的な反撃を加え、全軍が逞しく立ち上がって祖国統一の大業を成就するために全面反撃戦に移行することに関する命令を下達し、そのための作戦計画を検討して最終署名した」という（「8・25 慶祝宴会で行われた朝鮮人民軍最高司令官金正恩元帥様の演説」『民主朝鮮』2012年8月26日）。
- ³³ 「米国の対朝鮮敵対視政策は朝鮮半島核問題の基本障害——朝鮮民主主義人民共和国外務省備忘録」『民主朝鮮』2012年9月1日。
- ³⁴ 「不法無法の『北方限界線』固守にしがみつくと、それがもたらすのは屍と死のみである——朝鮮民主主義人民共和国国防委員会政策局代弁人記者の質問に回答」『民主朝鮮』2012年9月30日。
- ³⁵ 「朝鮮西海ではわれわれが設定した海上軍事境界線だけが存在することになるであろう——朝鮮民主主義人民共和国国防委員会政策局代弁人記者の質問に回答」『民主朝鮮』2012年10月21日。
- ³⁶ 「朝鮮民主主義人民共和国外務省軍縮および平和研究所代弁人談話」『民主朝鮮』2012年10月21日。
- ³⁷ これを示すより直截な例として、軍事評論員「敗戦を『戦勝』にすり替える奇怪な茶番劇——傀儡らの『延坪島砲撃2周年記念行事』騒ぎを評する」『労働新聞』2012年11月23日を参照。
- ³⁸ 「朝鮮宇宙空間技術委、12月10日から22日の間に人工地球衛星発射することになる」
<<http://www.kcna.co.jp/index-k.htm>>。
- ³⁹ 「朝鮮中央通信社報道——人工衛星『光明星-3』号2号機を成功裏に発射」『民主朝鮮』2012年12月13日。および、「衛星軌道を確認——衛星管制相互指揮所室長 12. 12」『朝鮮民主主義人民共和国月間論調』2012年12月、3頁などを参照。

第3章 北朝鮮の2012年-経済の視点から

三村 光弘

はじめに

2011年末の金正日総書記の死去後、金正恩体制のスタートとともに、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の「変化」が最近話題になっている。報道された変化をみると、平壤市内での高層住宅の建設や食堂や商店、スーパーマーケットなど住民サービス施設の建設、国営の「牡丹峰楽団」での公演では、ディズニー映画のテーマ音楽の演奏やキャラクターに類似した着ぐるみの登場などが報道された¹。これらは日本や韓国に北朝鮮の「グローバル・スタンダード」への収斂への予感をもたらしたが、他方、2012年後半からの動きを見ると北朝鮮はより好戦的かつ国際社会に対して公然と挑戦しているように見える。北朝鮮は本当に「変わって」いるのだろうか。

本稿では、2012年に見られた北朝鮮の変化が北朝鮮経済の真の変化に結びついていくのかを検証する視点から、北朝鮮の経済改革の歴史と現状、そして今後の課題について考えてみたい。

1. 金正日時代の北朝鮮経済の変化-未完の改革

北朝鮮は未曾有の経済危機と金日成の死去という二重苦の中で金正日時代が始まった。国家体制を維持するために、政治や経済建設にも軍隊を動員し、軍の影響力が強まり、のちに「先軍政治」と呼ばれる統治方式が広まった。

このような困難な状況の中、北朝鮮の経済改革は、1998年、金正日体制の正式発足を機に、内閣制の導入や外国投資の推奨、国営企業の独立採算制の強化などを盛り込んだ憲法改正をその始点としている。経済改革で重要であったのは、動かせる工場を使ってできるだけの生産を行うことであり、そのためには従来の管理システムに改変を加えることが必要だと認識されたためであった。

その後、2000年～04年くらいまでの間に、「実利」概念の導入や農業における政策の変化（農業革命方針＝「チュチュ農法」の実質的内容の変更）、国営企業の経営自主権の増加（緩和）と国営企業の評価体系の変更（現物指標から財務指標併用へ）、2002年7月の「経済管理改善措置」による食糧、生活必需品の供給正常化企図、2003年の農民市場（旧ソ連のコルホーズ市場に類似した農産品・副産品のみ販売許容）から総合市場、地域市場（工業製品も含めた総合的な自由市場）への改組など、1990年代に入って北朝鮮の経済が悪化し、国営経済が不調になった穴を埋める形で自然発生してきた非国営部門の存在をある程度追

認し、経済原理に沿った形で制度を整える方向性を見せた。

経済改革の結果、非国営部門は、国営部門との関係を深め、さらに規模を拡大するとともに、市場での小売からそれを支える卸売、物流倉庫業、金融業へと拡大していった。国営部門においても、計画外生産が増加し、外部からの資本の導入、本業以外での経営活動の増加と非国営部門との結びつきが増えるなどの変化が起きた。

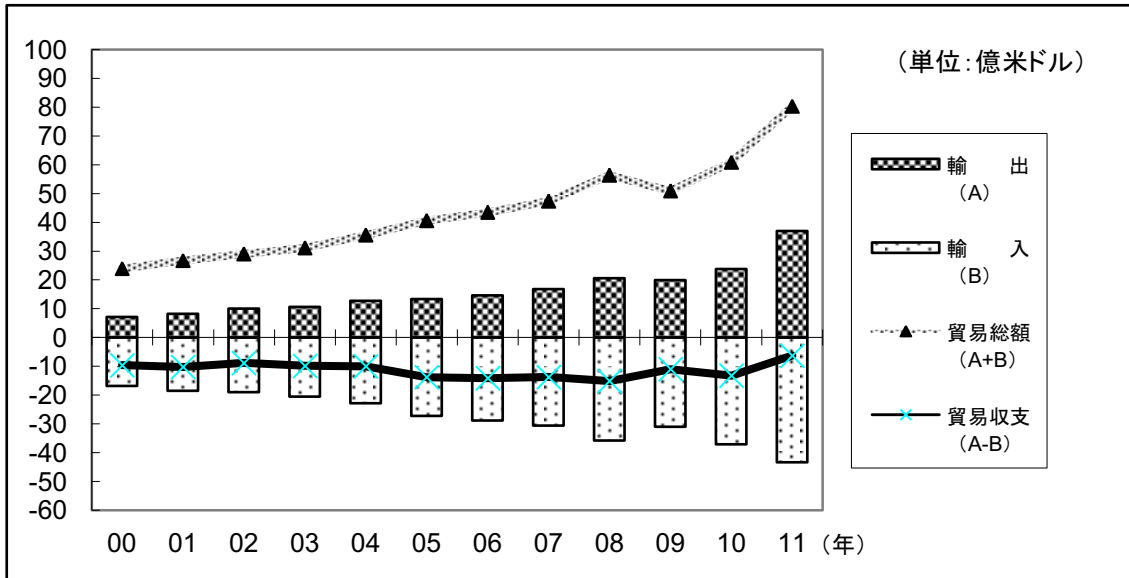
しかし、経済改革の制度設計は、既存の制度を最低限変更するだけのものだったので、社会制度が市場メカニズムには対応しておらず、非国営部門や国営部門の計画外生産など、経済改革に刺激されて発生した経済活動の多くは黙認ベースであった。これらの経済活動の活発化は、商品経済における競争激化を引き起こし、これまで党や軍、秘密警察など、政治的特権を基盤として利益を上げていた貿易会社を中心とする会社の独占を崩壊させ、既得権層の反発を呼んだ。また、拝金主義の横行や不正、腐敗の発生、政府や党の権威の低下、国民統制の難しさ（人の移動、ロコミ）、国営部門からの人材の流出など、多くの副作用がみられた。

2005年～06年頃から、このような副作用を收拾するための「引き締め」政策が実施された。経済改革を主導した朴鳳柱（パク・ポンジュ）総理は、2007年4月の最高人民会議で総理を解任された。09年11月には、旧貨幣100ウォンを新貨幣1ウォンに交換する（交換限度は当初1人あたり10万ウォンと報じられたが、その後金額が上方修正された模様である。また、交換限度額以上も将来的に交換に応じる可能性を残すために預かり証を発行したとのことである）。貨幣交換（日本では「デノミ」として紹介されたが、実際には非国営部門の現金を没収し、市場の閉鎖と民間の外貨取引の禁止を通じて、国営商業網による食糧、物資の供給を再開しようとするものであった）は、非国営部門に蓄積した現金を国家の手中に回収するという目標はある程度達成したものの、市場の閉鎖後の国営商業網による商品供給が円滑に進まず、食料や生活必需品の供給中断が予想以上で副作用が大きかった。その後、市場は再び開かれ、民間の外貨使用も黙認される状態が続いている。この失敗から北朝鮮は、経済は「生き物」であり、経済原則に反した政策は長続きしないとの教訓を得た。

2. 北朝鮮経済の現状とその発展戦略

北朝鮮は、貨幣交換が失敗に終わった2009年暮れ以降、自力更生による経済再生を基本に置く姿勢を維持しながらも²、外国投資の誘致によりインフラや産業基盤の建設、整備を行うことに関心を示すようになった。

図1 北朝鮮の貿易総額（南北交易含む）



（出所）大韓貿易投資振興公社（KOTRA）『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

この背景には、図1のように、21世紀に入ってから北朝鮮の貿易額が年々増加していることがある³。北朝鮮は従来から、経済管理において自力更生が強調され、原料や燃料、技術の重要な部分は国内で解決することに重点が置かれてきた。しかし、経済改革とともに、自力更生の解釈に変化が現れるようになった⁴。

金正日総書記は2009年12月16日には羅先経済貿易地帯を訪問した際に貿易の重要性を強調し、同市を「重要な対外貿易拠点の一つ」だと指摘した⁵。直後の2010年1月4日には羅先市が特別市に指定され、同27日には羅先経済貿易地帯法が改正された。2010年1月20日には朝鮮大豊国際投資グループ理事会の第1回会議が開かれ、その席上で国防委員会の決定として国家開発銀行を設立する方針が発表された⁶。2010年7月には投資誘致を指導、管理する国家の中央指導機関として合弁投資委員会が設立された。

これらの行動は、産業基盤の整備に外国からの資本や技術の導入が不可欠であるという認識に基づいたものであるが、安定しない南北関係や対米関係など北朝鮮の高いカントリーリスクから投資は思うように集まってはいない。しかし、これまでの自力更生、国内生産に教条的にこだわる姿勢には変化が見られ、技術の必要性や経済性を勘案して、国内生産と外国からの輸入や技術導入、提携を選択するようになってきている。

現在のところ、北朝鮮が投資誘致や自国製品の販売市場として期待できるのは中国とロシアである。表1および表2のとおり、2010年から2011年にかけて金正日総書記は精力的に両国への訪問と首脳会談を繰り返した。

表1 金正日総書記の中国訪問（2010～11年）

時期		訪問地	首脳会談	備考
開始	終了			
2010/5/3	2010/5/7	大連、天津、北京、瀋陽	北京	
2010/8/26	2010/8/30	吉林、長春、ハルビン	長春	
2011/5/20	2011/5/26	牡丹江、長春、揚州、南京、北京	北京	
2011/8/25	2011/8/27	ホロンバイル、チチハル、通化	-	ロシア訪問の帰路

（出所）『朝鮮新報』『朝鮮中央通信』の報道をもとに筆者作成。

表2 金正日総書記のロシア訪問（2011年）

時期		訪問地	首脳会談	備考
開始	終了			
2011/8/20	2011/8/24	アムール州、ブリヤート共和国	ウランウデ	

（出所）『朝鮮新報』『朝鮮中央通信』の報道をもとに筆者作成。

北朝鮮の基幹産業は、重化学工業、特に軍需関連産業である。電力、石炭、鉄鋼、鉄道運輸が優先的に育成すべき産業とされ、その次に機械工業が重視されている。これらの部門には優先的な投資が行われており、1990年代の危機の状況はすでに脱しているが、軽工業や農業は依然弱い。首都である平壤と地方の格差もまだ大きく、表3のように、2010年からは「人民生活の向上」による体制の正統性確保が焦眉の急であるという認識から、軽工業と農業の生産に力を入れてきた。

表3 最近の新年共同社説、新年の辞の題目

年	種別	題目
2005	共同社説	全党、全軍、全民が一心団結して先軍の威力をさらに高くとどろかせよう
2006	共同社説	遠大な抱負と信念をもってより高く飛躍しよう
2007	共同社説	勝利の信念に満ちて先軍朝鮮の一大全盛期を開いていこう
2008	共同社説	共和国創建60周年を迎える今年を祖国の歴史に刻まれる歴史的転換の年として輝かそう
2009	共同社説	総進軍のラッパの音高らかに鳴り響かせ今年を新たな革命的な大高揚の年として輝かそう
2010	共同社説	党創建65周年を迎える今年、もう一度軽工業と農業に拍車をかけ、人民生活に画期的な転換をもたらそう
2011	共同社説	今年、もう一度軽工業に拍車を掛けて人民生活の向上と強盛大国の建設で決定的な転換を起こそう
2012	共同社説	偉大な金正日同志の遺訓を体し、2012年を強盛・繁栄の全盛期が開かれる誇るべき勝利の年として輝かそう
2013	新年の辞	党のまわりに団結し、祖国の富強・繁栄のためにたたかおう

（出所）『朝鮮中央通信』『朝鮮新報』の報道をもとに筆者作成。

現在の北朝鮮の発展戦略としては、2012年1月1日に発表された『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』三紙の共同社説で、北朝鮮経済が「知識経済型強国建設の道に入った」と報道されたように、生産現場への最新科学技術の導入（1970年代の装備を一気に21世紀のそれに変えようとする試みと言ってもよい）を試みている。同社説ではまた、国家建設の方向性として、「社会主義文明国」という概念が提起された。これは周辺国に比しても勝るとも劣らない高い教育インフラを生かし、情報技術やナノ技術、宇宙技術（ロケットや衛星の開発も含む）などを有望な分野としている。従来の重化学工業についての取捨選択については、南北関係や対米関係の不安定さがまだ残っていることから、当面の間は軍需工業の必要性が継続すると考えているようである。

3. 金正恩時代に入ってからの変化

金正恩時代に入った2012年には、これまでも「新世紀産業革命」として情報技術（IT）やナノテク、宇宙技術などの先端産業を重視し、コンピュータ数値制御（CNC）やファクトリーオートメーションを通じて工場の近代化を推進する方針は出されていたが、それを「知識経済」という言葉で総括した。

2012年の初夏から夏にかけて、平壤市内での高層住宅の建設や食堂や商店、スーパーマーケットなど住民サービス施設の完成、最高指導者の一般国民家庭への突然の訪問、国営の楽団公演での米国映画のテーマ音楽の演奏やディズニーキャラクターに類似した着ぐるみの登場を含む斬新な演出、平壤市内での大規模遊園地の竣工などが世界に報道された。金正恩第1書記は、これらの行事に夫人を同伴したことも北朝鮮国内はもちろん、周辺国でも盛んに報道された。夫人の斬新なファッションが平壤では話題を呼び、多くの女性の装いがファッションナブルになる変化が筆者の2012年7月末から8月の訪朝時に確認された。

2012年4月のロケット発射においては、発射の失敗後すぐに国営メディアで報道されたが、否定的な出来事を即座に報道することは、これまでの北朝鮮の報道ではほぼ前例のないことであった。2013年元旦には、19年ぶりに最高指導者が国民に直接語りかける「新年の辞」が復活し、金日成時代のそれよりも短い最初の新年の辞では、12年末のロケット発射を「人工衛星「光明星-3」号2号機の打ち上げを成功させて総書記の遺訓を立派に実現し、朝鮮の宇宙科学技術と総合的国力を力強く誇示した」とロケット発射が人工衛星の発射であり、世界で10番目の「宇宙クラブ」に入ったことを科学技術政策の面からも評価している。この表現を見ると、北朝鮮は今後も核実験はしないものの、人工衛星の開発、発射は継続していくことが予想される。

これらの動きを見ると、現在のところ金正恩時代における変化は、報道方針の変化や劇団の演出、主要行事への夫人の同伴などソフト面の変化が多く、準備や建設に時間も費用

もかかるハード面の変化については金正日時代の継承という側面が強い。しかし、これは金正恩時代が始まってからわずか1年後の評価であり、ハード面の変化において独自色が出てくるかどうかを確認するにはあと数年を要する。

金正恩時代の最初の1年の動きを見ると、その成果の多くを金正日時代の政策の延長上に持ちながらも、金正日時代ではなしとげることができなかった、教条主義を廃し、実事求是に基づく政策立案を指向する発想が所々に感じられる。これまでの政策との連続性から、急速に大きな変化を起こすことは難しいだろう。ソフト面に現れた変化を現実のものにし、「未完の改革」を完成させることができるかどうかは未知数であるが、このような変化は北朝鮮の一般国民にも支持されるであろう。

今後、国民生活の向上や南北関係、対米関係の改善など、金正日総書記がなしとげることができなかった課題が達成され、金正恩第1書記の権力基盤が強化されたあかつきには、国民の支持の下、これまで金科玉条とされてきたさまざまな事柄が公に討論され、あるものは変更されていく可能性も完全に排除しないで見ていく必要があるようだ。

4. 改革をめぐる北朝鮮国内の議論

前述したとおり、金正恩時代に入ってから北朝鮮社会の「変化」と言われているものは、金正日時代の継承が多いが、2012年に入ってから北朝鮮の研究者たちの議論を見ると、それ以前よりもより具体的、実利的なアプローチをするものが増えている感触を受ける。

以前から指摘されている「先軍政治」の取り扱いの変化については、経済における「先軍政治」方式の具現について、先軍政治方式で経済建設を推進するということは、「人民軍隊を核心として、主力として立てながら軍隊と人民が一心同体になり、革命的軍人精神と闘争気風で経済建設戦闘を行うこと」⁷と、その対象をかなり絞る議論を行っている。

産業政策における「知識経済」の内容については、「最先端突破戦の炎の中で、熙川蓮河機械総合工場をはじめとする知識産業の標本工場が建設され、わが経済が知識経済へと移行していく」⁸と、CNC旋盤工場が知識産業という位置づけとなっている。そして、生産現場の技術水準を「一度に最先端水準の知識産業化を短期間に実現するための大胆で雄大な経済建設偉業」が新世紀産業革命の内容であるとする⁹。別の論文は「われわれが推進している新世紀産業革命は、機械製作工業の現代化、情報化を中心とする産業革命である」¹⁰としており、知識経済の内容には、機械工業のレベルを上げることを意味しているようである。工作機械のレベルアップの先には、人工衛星の製作や運搬ロケットの発射が当然に想起されているのである。

経済活動に関する認識は、「どの社会においても経済活動は実利を得ることを重要な目

的として行われる」¹¹、「経済戦略は経済的打算を前提とする。経済的打算を優先しないことには、最大の実利を得る戦略的方案を立てることはできない」¹²と社会主義社会における経済活動は国民の福祉を向上させることが目的であるので、その管理方法において実利を追求することは問題ないとの立場を表している。しかし、このように大胆に経済管理の改善を主張する論文でも、「資本主義的経済管理方法が入ってこないようにすること」¹³に関する議論にかなりの紙幅が費やされている。別の論文でも、「社会主義は何か」という議論に関係して、人民政権の存在と社会主義的所有が守るべき存在であると主張している論文¹⁴や「社会主義の経済的基礎は、生産手段に対する社会的所有である」とする論文¹⁵がある。このような議論が行われているということは、「資本主義的経済管理方法」の導入の是非に関する議論が内部的に行われているのではないかという疑いに合理性を持たせる。

経済管理の具体的手法に対して「科学的な手段と手法にもとづき提起された方案と対策のみが戦略方向と目標実現を現実的に担保できるのである」と「戦略的管理」が必要であると主張する論文がある¹⁶。ここでも、戦略的管理が「社会主義経済の戦略的管理は、生産手段に対する社会的所有にもとづき、集団主義を高く発揚するように経済を管理、運営することである」¹⁷と資本主義的な管理手法とは異なることが強調されている。しかし、その内容は「社会主義原則を確固として守り」つつも、「最大の経済的利益を保証する」¹⁸ことが目的である。

企業経営における財務的指標の重要性を強調しつつ、政治道徳的刺激だけでなく、経済的刺激すなわち「生活費、賞金、弁償金などの貨幣的槓杆（テコ）を重要な手段として利用すること」を重視している。また、国営企業の経営において、財務内容の公開が不正、腐敗を減らし、労働者の生産における主人公的役割を高める¹⁹と情報公開の必要性を認めている。

生産刺激のための経済的な槓杆に関連して、平均主義を排し、能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける社会主義分配原則を貫徹するように労働行政を行うことを「労働経済事業の政治化」²⁰というが、これについては、生活費（賃金）の制定基準が公平であり、働く人々の生計費に応じたものであることが要求されるとしている。これまでの「骨の折れる労働」を珍重した時代とは異なり、「知能労働に従事する勤労者の生活費基準を正しく制定することが特に重要」であるとしている。また、「物価上昇に応じて、生活費基準をそれにあわせて適時に変更する必要性、企業の報酬源泉を制定し、勤労者の生活安定と生活向上を保障する基準になるようにしなければならない」と指摘している²¹。

貨幣流通においては、国営部門と非国営部門との現金取引を媒介とした経済関係が増加しているという状況を「生産手段流通分野においても商業的形態が存在するので、貨幣と貨幣運動が存在」と認識したうえで、現金流通と無現金流通を統一的に管理する必要性を

説く論文がある²²。

労働報酬の実質的な有効性を担保するためには、物価が安定しなければならないが、そのためには、「労働報酬と消費品流通間の均衡をただしく設定する」ことが必要であるという主張がある²³。そして、商品が不足した場合には、「貿易を始めとするさまざまな方法で、両者の適応を保証しなければならない」²⁴とする。

経済の均衡的発展に関して、地方経済を重視し、地方が管轄する工場における生産にも規格化が必要であるという主張をしている論文がある²⁵。これまでも規格化についての議論は盛んであったが、地方工業にはいまだに共通の規格がなかったということを知ることができた。

国民生活を向上させるうえで重要な商品供給については、以前の時期に消費財供給のルートとして重要であった国営商業網による消費財供給を再活性化させることを主張する論文があるが²⁶、これを逆の視点から見れば、国営企業でさえその販路選定において、価格メカニズムを積極的に利用しようとしており、原価を補償する価格原則がなければ、国営企業からの商品供給もおぼつかないのが現状であることを表している。経済格差が拡大する北朝鮮において、国民の手中にある現金を国営商業網を通じて回収することを目的として、「社会経済制度が発展しつつ増大する支払能力ある需要にあわせて、商品的保障を追いつかせてこそ、流通にある現金を適時に回収することができる」²⁷という主張も登場している。また、社会が成熟するにつれて、サービスの提供が重要な位置を占めることも主張されており²⁸、貨幣流通の正常化のためには、格差があることを前提とした商品、サービス供給チャンネルが必要であると認識されていることがわかる。これに関連して、価格政策については、賃金水準を上げることよりも、物価を下げるの方が、農民の生活水準も向上するためよいと主張する論文がある。またここでは、農業生産物の買い上げ価格を引き上げることの重要性にもふれられている²⁹。

前項の内容を見ると、北朝鮮が最近、経済再建のためにタスクフォースを作り、配給制と計画経済、協同農場体制を一部修正して市場経済要素を導入するなどの措置が「6・28措置」などと称して実施されたとの報道³⁰などが伝えられたが、北朝鮮の公式の発表からは全くそのようなものは出ていない。市場経済的要素の導入は、北朝鮮の経済社会に大きな影響を与え、政治体制もその影響から無縁ではないことは、2000年代の「未完の改革」の中ですでに明らかになっている。他方、2012年夏の筆者の北朝鮮における現地調査では、平壤第一百貨店など国営商業網における原料原価を補償する実勢価格（公式の給料に比して極めて高い価格だが、実質的な収入から見れば十分に手が出る価格）による自由販売が一部行われるなどの変化を目にした³¹。

対外公開されている学術誌の中でも、社会主義の固守を除けば、具体的内容において資

本主義国の経営管理方法と相似点が多いものや、ドグマ的に状況を捉えるのではなく、社会の現状を認めたくて、現実的な解決策を模索する必要性を示唆しているものなど、北朝鮮国内の議論は、自らの社会の現状をどう創造的に解決するかについて、それなりに真剣に議論している。

北朝鮮では、対外公表する情報については、相当なスクリーニングを経たものしか出さないという傾向から言えば、前項で議論されていた内容よりもより具体的かつ直接的な議論が北朝鮮国内ではなされていると考えてもよからう。そして、その中には「社会主義とは何か」という根源的な問いも含まれていると考えてよいのではないだろうか。

金正恩第1書記が実績を上げ、権力継承の段階から、安定的に権力を掌握するまでにはまだ時間がかかるであろう。したがって、北朝鮮の経済政策がより現実を見据えたうえで「実利」を重視するようになるまでには、もう少し時間がかかりそうである。しかし、金正日時代と比較するとかなりオープンな議論が外国からも垣間見えるようになってきていることを考えると、金正日時代と比較してより経済に集中することが必要になってきていると言えよう。

おわりに

北朝鮮は未曾有の経済危機と金日成の死去という二重苦の中で金正日時代が始まった。金正日時代は「軍事大国」の完成に力を注ぎ、北朝鮮内部の視点では、核兵器とその運搬手段の開発³²が成功したことによって、北朝鮮が米国から攻撃されることを踏みとどまらせるだけの抑止力を手に入れたことになっている。前任者の作った土台を維持、発展させていくことは、後継者である金正恩にとっても重要な仕事である。他方、これまで発展が遅れていた国民生活の向上を図ることが金正恩時代には求められており、資金と生産設備、原材料、エネルギーの手当てが必要な難しい政策課題を抱えている。

金正恩時代に入り、主にソフト面を中心に、これまでとは異なる変化をいくつか見いだすことができる。若い指導者の感覚は、国民にも支持されており、それを支える権力基盤ができ、資金的、物質的な条件を整えば、北朝鮮経済には5年、10年のスパンでは漸進的な変化が期待できるかもしれない。しかし、そのためには、指導部が「社会主義とは何か」という体制内部の根源的な問いに対して回答し、変化を主導していくという困難な仕事を行わなければならない。

他方、北朝鮮をめぐる国際情勢は、北朝鮮が依存を深める中国の政治的、経済的台頭は留意する必要があるものの、日米との関係は正常化されておらず、李明博政権下の韓国との関係も良くなかった。今後、韓国の新政権がどのような対北政策をとるのが注目される。南北関係の安定化は、北朝鮮が日米とも関係を改善するうえで不可欠である。南北関

係の好転と安定化、北朝鮮の理性的な対応が日米との関係正常化を論ずるうえでの必要条件であり、それが満足されたのち、核開発の放棄など一連の問題を解決していくことになるであろう。

北朝鮮の新政権の経済政策の方向性は、北朝鮮が今後国際社会と折り合いを付けられる思考回路を持ちうるのかどうかの試金石となる。北朝鮮の今後の動きは、北東アジアにおける国際秩序に大きな影響を与える。日本は現在のところ、経済制裁の結果、北朝鮮との貿易はゼロになっているが、北朝鮮経済の動向は、日本の未来にも大きくかかわっている。われわれは、その点で今後の北朝鮮経済の動向に継続的に関心を持っていく必要がある。

— 注 —

- ¹ 牡丹峰楽団テスト公演の様子は YouTube で見ることができる。
[<http://www.youtube.com/watch?v=0fnL86n42Ec>] [<http://www.youtube.com/watch?v=-d8jJGgoT4A>]
(最終アクセス 2013 年 2 月 4 日)
- ² 例えば、2011 年の『新年共同社説』には、経済建設の原則について触れながら、「自力更生の原則を徹底して具現していかなければならない」という表現がある。
- ³ この要因としては、2000 年の第 1 回南北首脳会談以降の南北間の経済関係の緊密化、特に開城工業団地の建設による投資物資の南北交易への参入と、2002 年の国営企業の相対的な経営自主権の付与や経済管理改善措置、農民市場の地域市場への改変などによる中国との経済関係の深化をあげることができる。
- ⁴ 「自体で十分に解決できることは、たとえ原価が少し高くても自体で保障することが、全社会的利益、展望的利益の見地から見たときより実利に合う。他方、消費品等は基本的に国内で自体で生産することができるが、上手に作るができなかつたり、原価が高くついたりする場合には、外国から輸入することがより実利に合う。」チェ・グァンホ「対外貿易において革命的原則、社会主義原則を守りながら実利を補償するための方途」『経済研究』2012 年第 1 号、39 頁。
- ⁵ 「再び注目集める羅先市 朝・中・ロを結ぶ貿易の拠点に」『朝鮮新報』ホームページ
[<http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2010/04/1004j0924-00003.htm>] (最終アクセス 2013 年 2 月 1 日)。
- ⁶ 「朝鮮 対外経済発展へ環境整備」『朝鮮新報』ホームページ
[<http://www1.korea-np.co.jp/sinboj/j-2010/04/1004j0125-00001.htm>] (最終アクセス 2013 年 2 月 1 日)。
- ⁷ キム・ジョンミン「社会主義経済管理改善において党の先軍政治方式の具現」『経済研究』2012 年第 1 号、7 頁。
- ⁸ キム・ジェソ「敬愛する金正恩同志の指導を高く掲げ、新世紀産業革命を力強く推進することは、現時期の経済建設の重要課業」『経済研究』2012 年第 2 号、4 頁。
- ⁹ 前掲論文 5 頁。
- ¹⁰ リ・ドンス「新世紀産業革命は朝鮮式知識経済強国建設の戦略的路線」『経済研究』2012 年第 3 号、8 頁。
- ¹¹ チェ・グァンホ「対外貿易において革命的原則、社会主義原則を守りながら実利を補償するための方途」『経済研究』2012 年第 1 号、38 頁。
- ¹² 前掲論文、39 頁。
- ¹³ 同上。
- ¹⁴ リ・ナムヒョク「社会主義制度は経済管理において任務、権限、責任の合理的分担の基本条件」『経済研究』2012 年第 2 号、7～9 頁。

- ¹⁵ チョン・ヨンソプ「現時期、経済事業において社会主義原則を固守し社会主義経済の優越性を高く発揚する上で提起される重要な問題」『経済研究』2012年第3号、5頁。
- ¹⁶ チャン・ギョンミ「社会主義経済の戦略的管理の本質的内容とその特徴」『経済研究』2012年第3号、9頁。
- ¹⁷ 前掲論文、10頁。
- ¹⁸ 同上。
- ¹⁹ リ・ギョンホ「社会主義経済財管理におけるウォンによる統制」『経済研究』2012年第1号、42～43頁。
- ²⁰ キム・ジョンス「行政経済事業の政治化」『労働新聞』2011年1月28日付。
- ²¹ チュ・ヨンナム「行政経済事業の政治家の要求にあわせ労働報酬組織を改善するうえで提起される問題」『経済研究』2012年第2号、14頁。
- ²² キム・スンハク「現金流通と無現金流通を統一的に保障することは、貨幣流通組織において提起される重要な要求」『経済研究』2012年第1号、46頁。
- ²³ リャン・ジュン「労働報酬規模と消費品流通の均衡をたたく設定するうえで提起される重要な問題」『経済研究』2012年第2号、16頁。
- ²⁴ 前掲論文、17頁。
- ²⁵ リ・ソンゴン「地方工業製品規格化は質を高めるための重要な保証」『経済研究』2012年第3号、26～28頁。
- ²⁶ イム・ヨンチャン「現時期、注文制を徹底して実施するうえで提起されるいくつかの問題」『経済研究』2012年第1号、16頁。
- ²⁷ パク・チュングァン「住民の支払能力ある需要に即した商品的保証と貨幣流通安定化」『経済研究』2012年第3号、35頁。
- ²⁸ 前掲論文、36頁。
- ²⁹ キム・オク「現時期、価格戦略を正しく立てることは人民生活向上のための重要な要求」『経済研究』2012年第3号、18頁。
- ³⁰ 例えば、キム・ギョウオン、パクミ・ミンヒ、チョン・ナムグ、パク・ヒョン「北、経済再建のために全方位外交…改革・開放のエンジンをかけたか」『ハンギョレ新聞』2012年8月15日付。
- ³¹ このような価格設定は、金正日時代には公式には行うことが難しかったのであるが、国民生活の向上を進めることが重要な政策目標とされており、生活必需品の供給が正常化されることが喫緊の課題となっている。社会主義経済の優位を維持するためには、市場（いちば）との関係で、非国営部門に対する国営商業部門の優位を維持することが必要である。そのためにも、国営商業部門における「現実的な」価格の制定が不可欠であった。それが一部ではあれ実現されたことは、過去と比べて「实事求是」を重んじる実利的な思考方式が北朝鮮でも主流になりつつあることを示唆している。
- ³² 2012年4月15日の金日成主席誕生100周年慶祝閱兵式での「大陸間弾道ミサイル」の行進や同閱兵式での金正恩第1書記の発言から、そのような自信を見いだすことができる。

参考文献

【日本語文献】

『朝日新聞』

『日本経済新聞』

『朝鮮新報』オンライン版（日本語）

中川雅彦（2011）『朝鮮社会主義経済の理想と現実—朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と经济管理』（アジア経済研究所）。

———（2005）「経済現状と経済改革」中川雅彦編『金正日の経済改革』（アジア経済研究所）

1～14頁。

朴在勲「朝鮮における経済再建の動き」小牧輝夫・財団法人環日本海経済研究所編『経済から見た北朝鮮』（明石書店）53～69頁。

（2005）「工業部門と国家予算に見る経済再建の動き」、中川雅彦編『金正日の経済改革』（アジア経済研究所）29～52頁。

文浩一（2011）「貨幣交換とマクロ動向」中川雅彦編『朝鮮労働党の権力後継』（アジア経済研究所）。

—————（2005）「食糧の需給状況と人々の健康状態」中川雅彦編『金正日の経済改革』（アジア経済研究所）15～28頁。

—————（2004）「朝鮮民主主義人民共和国の経済改革—実利主義への転換と经济管理方法の改善—」『アジア経済』第45巻7号、45～62頁。

三村光弘（2010）「朝鮮における鉱工業の発展」小牧輝夫・財団法人環日本海経済研究所編『経済から見た北朝鮮』（明石書店）53～69頁。

—————（2010a）「朝鮮経済を映す鏡としての朝鮮法」小牧輝夫・財団法人環日本海経済研究所編『経済から見た北朝鮮』（明石書店）185～203頁。

—————（2009）「経済改革と経済実態の変化」小此木政夫・磯崎敦仁編『北朝鮮と人間の安全保障』（慶應義塾大学出版会、2009）89～111頁。

【朝鮮語文献】

『労働新聞』

『朝鮮中央通信』

『朝鮮新報』オンライン版（朝鮮語）

イム・ヨンチャン「現時期、注文制を徹底して実施するうえで提起されるいくつかの問題」『経済研究』2012年第1号、16～18頁。

キム・ギウオン、パクミ・ミンヒ、チョン・ナムグ、パク・ヒョン「北、経済再建のために全方位外交…改革・開放のエンジンをかけたか」『ハンギョレ新聞』2012年8月15日付。

キム・ジョンミン「社会主義经济管理改善において党の先軍政治方式の具現」『経済研究』2012年第1号、7～8頁。

キム・ジョンズ「行政経済事業の政治化」『労働新聞』2011年1月28日付。

キム・スンハク「現金流通と無現金流通を統一的に保障することは、貨幣流通組織において提起される重要な要求」『経済研究』2012年第1号、46～48頁。

キム・ジェソ「敬愛する金正恩同志の指導を高く掲げ、新世紀産業革命を力強く推進することは、現時期の経済建設の重要課業」『経済研究』2012年第2号、4～7頁。

チェ・グァンホ「対外貿易において革命的原則、社会主義原則を守りながら実利を補償するための方途」『経済研究』2012年第1号、38～39頁。

チェ・ヨンナム「行政経済事業の政治家の要求にあわせ労働報酬組織を改善するうえで提起される問題」『経済研究』2012年第2号、13～16頁。

チャン・ギョンミ「社会主義経済の戦略的管理の本質的内容とその特徴」『経済研究』2012年第3号、8～10頁。

チョン・ヨンソプ「現時期、経済事業において社会主義原則を固守し社会主義経済の優越性を高く発揚する上で提起される重要な問題」『経済研究』2012年第3号、5～6頁。

パク・チュングァン「住民の支払能力ある需要に即した商品的保証と貨幣流通安定化」『経済研究』2012年第3号、35～36頁。

リ・ナムヒョク「社会主義制度は经济管理において任務、権限、責任の合理的分担の基本条件」『経済研究』2012年第2号、7～9頁。

リ・ギョンホ「社会主義経済財管理におけるウォンによる統制」『経済研究』2012年第1号、42～43頁。

リ・ソンゴン「地方工業製品規格化は質を高めるための重要な保証」『経済研究』2012年第3号、26～28頁。

リ・ドンス「新世紀産業革命は朝鮮式知識経済強国建設の戦略的路線」『経済研究』2012年第3号、7～8頁。

リャン・ジュン「労働報酬規模と消費品流通の均衡をただしく設定するうえで提起される重要な問題」『経済研究』2012年第2号、16～18頁。

第4章 2012年も引き続き経済関係を深化させた中朝

堀田 幸裕

総論

2011年の中朝貿易は総額56億2,937万ドルとなり、対前年比で62.4パーセントの伸びを示し、韓国を除いた北朝鮮の対外貿易で中国が占める比重は約9割にも達した¹。このような趨勢は金正日総書記が死去し、金正恩体制がスタートした2012年に入っても変わらず、伸び率は下がったものの、貿易総額は59億3,200万ドル（前年比5.5パーセント増）と過去最高を更新している²。いまや北朝鮮にとって、中国との経済関係は非常に密接なものであり、一般消費財などを含む中国商品の浸透度も極めて高いことは疑いない。しかしこのような状況は、北朝鮮による二度の核実験に伴う国連制裁などの環境要因もあり（韓国は2010年の天安艦沈没事件を受けた「5・24措置」）、各国が北朝鮮との交易を控えている中で、中国だけが経済関係を継続しているため生じた一時的な現象と見ることもできる。

一方、中国による北朝鮮との貿易が、国連による制裁決議に違反しているのではないかの疑いも持たれている。とりわけ、外国メディアも多数招待して行われた2012年4月15日の太陽節100周年の軍事パレードで登場した、大陸間弾道ミサイル「KN-08」を搭載した移動発射車両が中国製のWS-51200ではないかと注目が集まった。だが中国外交部の定例記者会見では、中国は一貫して大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散に断固反対しているとし、国連安保理の関連決議を厳格に履行するとともに、拡散防止と輸出規制のため法律法規を真剣に執行していると強弁している³。

この車両については、同6月29日に発表された国連安保理の専門家パネル年次報告書でも、中国を名指しこそしなかったものの、北朝鮮独自の技術によるものではないとして、調査を継続するとしている⁴。また日本政府は2011年10月時点で、この移動発射車両の輸出に関与したカンボジア船籍の貨物船が大阪港に寄港した際に積み荷の目録を発見。中国の人民解放軍系列会社「中国航天科工集团公司」の子会社が開発した製品を「武漢三江輸出入公司」が北朝鮮の「リム Mok 総合貿易会社」へ輸出した経緯を確認していたという。この情報は米韓にも通報され、米国が2012年4月に中国側へ非公式にこの問題を提起したところ、輸出の事実を認めつつも大型木材の運搬用だとして、あくまで民生用の輸出と主張したとされる⁵。

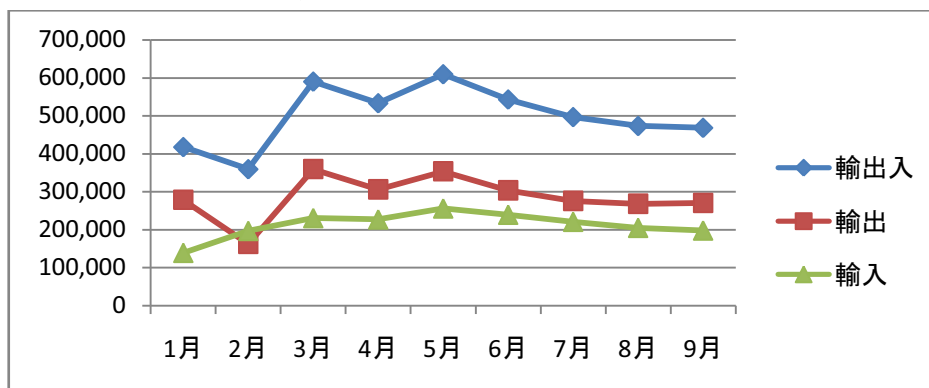
このように中朝の経済関係には国連制裁決議の順守過程などに不透明な部分もあり、北朝鮮の核開発に対する中国の姿勢について、国際社会から批判の声が出ているのも事実である。ともあれ、厳しい国連制裁と日本や韓国による独自制裁が行われている中において中国しか頼るあてがないという状況が、金正恩政権をして過度に中国依存を高めているという実態につながっている。

また2010年に両国の共同開発で合意した「羅先経済貿易地帯」と「黄金坪・威化島経済地帯」については、前者は実験農場や中国側からの送電計画など緩やかな進展を見せ、後者はようやくスタート地点に立ったという段階である。投資セミナーなどを開催して、中国企業の積極的な対朝投資を募ってもいるが、遅々とした歩みの両共同開発地帯構想の打開を試みるためか、8月には張成沢国防委員会副委員長が約50人を率いて中国を訪問。温家宝総理や胡錦濤国家主席との会談を行い、羅先・黄金坪の共同開発をめぐる具体的な内容が話し合われた。また中朝間では「経済・技術協力に関する協定」が2013年1月9日に平壤で調印され、羅先と黄金坪の両経済貿易地帯の管理委員会事務庁舎建設に関する文書が調印された⁶。

北朝鮮観光の推進については、引き続き進展を見せた。中国の延辺地区では2011年に開始された自家用車観光に続き、飛行機で延吉空港と平壤順安空港を結ぶ初の観光チャーター便も開設されている⁷。延吉と羅先を直接結ぶ定期国際バスの運行も開始された⁸。中国・琿春と北朝鮮・羅先を結ぶ圈河通商口の2012年の通過人員は35.7万人となり、前年比36.9パーセントの伸びとなっている⁹。

1. 2012年の中朝貿易

2012年 中朝貿易 (単位千ドル)

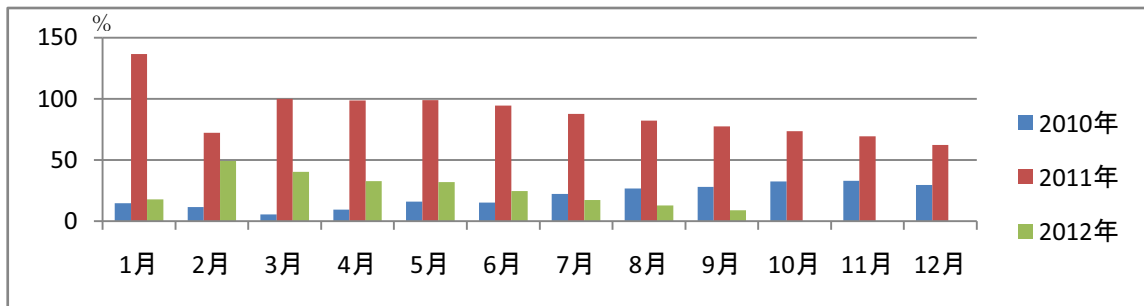


出典：「中国海関統計资讯网」 <<http://www.chinacustomsstat.com/asp/1/Index.aspx>>

上掲グラフは中国税関が公開した数字に基づいて作成した。2013年2月上旬現在で、9月までの統計データのみ公開されている。なお韓国聯合ニュースによると、2012年の中朝貿易総額は59億3,200万ドル（前年比5.5パーセント増）で、中国から北朝鮮への輸出額は34億4,570万ドル、北朝鮮からの輸入額は24億8,730万ドルで、輸出が前年より約3億ドル増加したと伝えている。北朝鮮の対中貿易赤字は9億5,840万ドル（前年は7億100万ドル）にまで膨らんだ¹⁰。また同報道は韓国貿易協会の資料を根拠に、昨年10月までの中国から北朝鮮への輸出は原油・石油製品（4億8,296万ドル）が全体の16.8パーセントを占

め、20トン以上のトラック（8,754万ドル）、小麦粉（5,262万ドル）、携帯電話など無線機器（4,389万ドル）の順で続くとしている。一方、中国の北朝鮮からの輸入は無煙炭（10億3,746万ドル）、鉄鉱石（2億556万ドル）、水産物（7,598万ドル）、非合金鋼（6,354万ドル）の順である。増え続ける貿易赤字に対処するためか、党39号室や人民武力部が中国に2トンの金を輸出して1億ドルを確保したとする報道もあった¹¹。

中朝貿易 輸出入対前年比増減



出典：「中国海関統計资讯网」

また2012年1-9月を月別の対前年同期増減比で見ると、全ての月で2011年の同月よりプラスとなっている。しかし、前年比大幅増となった2011年と比べると小幅な増加にとどまり、伸びは一段落した印象だ。

2. 中朝経済関係の密接化と、中国企業進出時のトラブル

(1) 北朝鮮への中国企業の進出

中国商務部では毎年、各国別に投資の案内書を作成して公開している。このうち2012年版の北朝鮮篇では、「朝鮮経済の発展空間は割と大きく、資源は豊富で、労働力の素質も割合に高く、北東アジアの要衝に位置し、中国と隣接して地理的位置に優れ、多くの中国企業を朝鮮に向かわせて投資と貿易活動を推進するよう魅了した。とりわけ朝鮮は中国と共同開発と共同管理を行う二つの経済地帯の、羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地帯を宣布して以来、さらに多くの投資家をひきつけて視察に向かわせている」¹²として、北朝鮮の地政学的観点による優位性を強調しつつ、中朝で共同開発を推進する「羅先経済貿易地帯」と「黄金坪・威化島経済地帯」について投資家の関心を集めていることを紹介している。ただし、「全体的に見て、現在少数の中国企業には朝鮮投資環境に対する理解が多くなく、投資に一定の無計画性が存在し、投資の後で主導権をとれずに不利な局面に陥ってしまっている。企業は、投資項目の事業化を進める上での十分な調査研究をして、現地で提供する機械設備と部品類など生産財の供給状況や、基礎インフラ、交通運輸インフラ、運送時間とコスト、電力供給条件などを十分に準備しクリアーして、投資項目に関する契

約を綿密かつ規範的なものとして署名するように提案する」¹³と注意を喚起してもおり、後述するが中朝間での投資契約などをめぐるトラブルも少なくないことを窺わせている。

またこの資料では、2011年に行われた中国による北朝鮮への非金融直接投資額は2.7億ドルとされている¹⁴。なお、現在までに北朝鮮への非金融直接投資は3億ドルを超え、100社以上の企業が北朝鮮で食品や医薬品、軽工業、電子、鉱物、紡織、化学工業、水産養殖など多くの業種で投資を行っており、北朝鮮の企業も中国にレストラン業などで1億ドルを超える投資を行っているとするデータもある¹⁵。中国企業による北朝鮮投資の活動状況等の全体像については未だ不明な部分が多い。中国企業の北朝鮮進出事例としてよく知られているのは、鉱山資源への投資である。中国による対北朝鮮投資の70パーセントが、鉄と銅を主とする鉱山投資に集中しているとする観測もある¹⁶。上述したように、中国による北朝鮮からの輸入でも無煙炭や鉄鉱石など鉱物資源が上位を占めている。北朝鮮から中国へ輸出された鉱物は、2008年が248万トン、2009年は373.3万トン、2010年は479.9万トン、2011年1-9月は842万トンに達したとされる¹⁷。

(2) 平壤に中国企業の商工会組織が発足、増加するトラブルに対処か

2012年4月27日には、北朝鮮に進出する中国企業や代表処など50社ほどが集まり、平壤で「朝鮮中国商会」（朝鮮語名は「朝鮮駐在中国企業協会」）という商工会組織が結成された¹⁸。同団体のウェブ上で説明によると、この団体は法人資格を有し、中国商務部の関連する規定に基づき在朝中国大使館の協力と支持を得て成立。中国商務部への正式な報告を行い、大使館の指導の下で活動を展開するとされ、官製組織の性格が強いように思われる。また、両国の伝統的友好を深化させ、経済貿易と投資協力を推進し、両国の商工業企業界の相互理解と交流を増進、会員企業の合法的權益を擁護、朝鮮駐在の中国企業の経営環境改善を推進して、中朝企業間の経済と貿易、投資の具体的な方法の研究協力と発展を促進するとしている¹⁹。

興味深いのは、「会員企業の合法的權益の擁護」と「中国企業の経営環境改善」に触れている点である。北朝鮮に進出した中国企業が契約条件などをめぐってトラブルになるというケースはこれまでも断片的に報道されてはいたが、消息筋や匿名での情報提供が多く、関係者が具体的状況を直接語るケースは稀であった²⁰。だが2012年8月に、遼寧省海城市の西洋集団というマグネサイト加工企業が北朝鮮進出の失敗と、現地でのトラブル体験について詳細にブログで公開したことが注目された²¹。以下、そのブログから内容を簡単に紹介する。

(3) 北朝鮮で投資に失敗した中国企業がブログにその経緯を公開

西洋集団は北朝鮮の甕津鉱山に2億4,000万元を投資して、鉄鉱石洗鉱場を建設。しかし投資を全く回収できないまま一方的に契約を解除され、現地から追放されたという。北朝鮮には2006年に進出し、同社が設備と資金を提供し75パーセントを出資、北朝鮮側は土

地と鉱山を現物出資する形で25パーセントを出資して洋峰合営会社を設立した。2011年に工場が完成し、中国側は100人余りの技術者を送り、鉄含有量が67パーセント以上の良質の鉄精粉生産(北朝鮮は鉄含有量14パーセント程度の低品質なものしか生産できなかった)を開始し、北朝鮮の労働者に技術を教えると彼らもそれを習得していった。そして3ヶ月余り経つと、北朝鮮側は突然賃上げや土地賃貸費用の値上げなどを含む一方的な16の要求を提出。中国大使館や朝鮮合営投資委員会が調停に入り、平壤にて12時間もの話し合いが行われるも、何らの実質的な進展は得られなかった。北朝鮮側は工場への電気や水の供給を止めるとともに、通信も切断して住居のガラスを打ち砕き、中国人スタッフの外出の自由も奪って圧力をかける。2012年3月、最終的に武装警察と保安人員20数名が未明に急襲し、残っていた中国人スタッフ10人をバスに押し込め新義州経由で中国に強制送還して、資産を接収した。ブログでは、「朝鮮での投資はまるで悪夢を見ていたようだ。朝鮮での4年余りと彼らとの接触を通じて、朝鮮人の嘘つきと強盗の本質が確かにはっきりと分かった」と、かなり過激かつ直接的な表現で北朝鮮批判を展開している。なお、このブログの記事に対して、北朝鮮側は「朝鮮民主主義人民共和国合営投資委員会代弁人の談話」を発表して、一部外国メディアがこの問題をことさらに取り上げるのは朝中両国間の経済協力関係にくさびを打ち込み、投資の雰囲気にも水を差そうとする不純敵対勢力の策動をあおり立てることにしか他に評価のしようがないとしつつ、契約上の義務履行の状況を見れば、西洋集団に致命的な責任があるものと法律上解釈されるとした²²。この問題について中国外交部は定例記者会見の中で、「両国企業の協力の過程で生じる問題については、双方が適切に処理することを希望している」とのみコメントしている²³。

この西洋集団の一件では北朝鮮側にも動揺があったのか、10月になってから朝鮮中央通信は北朝鮮へ投資する中国企業・丹東偉民国際商貿有限責任公司幹部の次のような声を取り上げている²⁴。以下の発言は、北朝鮮の咸鏡南道にあるモリブデン鉱山へ投資する中国企業の従業員たちが8月末に台風被害で孤立し、彼らを救出するため金正恩第一書記が飛行機を派遣してくれた配慮への感謝について平壤で記者会見する際に述べられたものである。同社中国人幹部曰く、「2億を投資して15億を受け取るというあなたは麻薬や軍需物資を密輸せずには、そうできないであろう。これが、企業家がなすべきことか」、「今、ある企業家は一獲千金を狙って朝鮮に投資しようとしている。これは、出発点からが間違っている」と、前者は西洋集団に対する発言なのだが随分意味深であり、そして後者は中国人投資家の姿勢に対する北朝鮮側の不満を代弁するような内容だ。また、「一部の企業家は、思想観点が悪い。朝鮮へ行けば至る所に金があり、資源が多いので朝鮮で何でも要求して何をしてでも思いがけない財物にありつけるという考えを持って朝鮮に来る」と、中国人投資家の不健全性を指摘してもいるが、市場経済にどっぷりつかった中国人に思想性云々を問うのは些か無理があるのではないかと思う。北朝鮮当局にとっては言いにくいことを、図らずも中国人が代弁してくれたため、朝鮮中央通信が配信したのではないか。なおこの記者会見では、西洋集団と組んだ北朝鮮側企業にも法規に反する過ちがあったことも指摘さ

れている。ちなみに朝鮮中央通信の記事にも書かれているが、丹東偉民国際商貿有限責任会社は金日成の戦友であり、大変親しい関係にあった抗日聯軍出身の周保中の娘が理事長を務める企業である²⁵。

(4) 茂山鉍山の共同開発もストップか

この他のトラブルとして、韓国報道のみで確認はできないが、茂山鉍山の中朝共同開発が中止されたと伝えられている。採掘料をめぐって価格引き上げを主張する北朝鮮側に対し、コスト的に合わないとする延辺天池工業貿易会社が事業を停止。中朝国境の和龍市南坪に設置した鉄鉍石粉鉍製錬工場も9月で完全閉鎖になったという。延辺天池は北朝鮮側と2005年に50年間の合弁契約を結び、鉄鉍石1トン当たり30-50ドルの採掘料を支払ってきたが、北朝鮮がこれを20パーセント以上引き上げるよう要求し、採算が取れないため撤退を決めたと伝えている²⁶。

恐らく今後も北朝鮮へ進出する中国企業が増加するのに伴い、この種のトラブルはむしろ増えていくのではないかと考えられる。ゆえに個別的な折衝で双方の溝を深めるのではなく、商工会組織を結成して中国側各社は情報を共有しつつ、中国大使館などが自国企業の権益擁護のために積極的なフォローをしていくということなのだろう。

(5) 投資セミナーの開催

2012年は中朝で投資関係のイベントが幾つか行われた。

9月22日に、北京で中朝投資協力ハイレベルサミットが開かれ、中国海外投資連合会と朝鮮投資事務所が共同発起して朝鮮特定項目投資基金を設立。国内基金機構や大企業によって支持され、規模は30億元とし、頭金として10億元の資本を注入する。主として工業に投資し、不動産開発、港の運営などにもあてられるという²⁷。

また、羅先・黄金坪経済地帯投資説明会が9月26日に北京で開催された。中国商務部、朝鮮合営投資委員会、遼寧省と吉林省人民政府、平安北道人民委員会と羅先市人民委員会が主催。二つの経済地帯の連合指導委員会中国側構成員と北朝鮮側代表員、羅先経済区管理委員会、黄金坪経済区管理委員会メンバーならびに大型国有企業、民間企業と外資企業など160社が出席した²⁸。

10月12から16日には丹東で、中朝経済貿易文化観光博覧会が開催されている。北朝鮮からは貿易や外務、文化などの人員500人が参加。双方の企業は72件の投資・貿易協力意向を交わし、その金額は12.6億ドルに達したと発表された²⁹。なお、丹東市貿促会と朝鮮国際展覧社は、同博覧会を2013年も開催することで2013年1月27日に平壤で合意している³⁰。

こういった投資セミナーの報道で挙げられた金額については、どの程度が実際に履行されているのか、その後の経緯を見ていかななくてはならないが、確認できる情報が少なく難しい。

3. 中朝共同開発の進捗状況について

中朝両国は2011年6月に、中国商務部の陳徳銘部長と北朝鮮の張成沢国防委員会副委員長が出席して「黄金坪・威化島経済地帯」と「羅先経済貿易地帯」で共同開発の着工式を行った。そして北朝鮮側は2011年12月に最高人民会議常任委員会の政令第2006号として、「黄金坪・威化島経済地帯法」を発表し、同政令第2007号として「羅先経済貿易地帯法」を修正している³¹。

(1) 「黄金坪・威化島経済地帯」

黄金坪については着工式後も開発に着手する様子が見えないことが伝えられていた。そのためか2012年が明けて早々、中国政府から「黄金坪・威化島経済地帯法」は、税務・会計、収益送金、投資安全性、経営自立性などの点で問題があるとする意見が示され、調整作業が進められているといった報道や³²、朝鮮労働党指導部が「黄金坪の50年間長期貸し出しは我が国の利益に合っていない」「我が国の実情に合う方法を早急に提案して、着手すべきだ」として、中朝経済協力の軌道修正を提案したという北朝鮮の内部文書を紹介する報道もなされ³³、開発が再考されているとの観測がもたれていた。その後も、中国政府が北朝鮮側へ開発「保留」を5月に通告したとする報道³⁴が流れ、それに対して中国外交部が定例記者会見で中朝間の経済・貿易協力関係は良好に発展しており、黄金坪計画と二つの経済地帯に関する項目は正常に推進されていると反論、でたらめな報道と一蹴する場面もあった³⁵。

そんな海外からの憶測を払拭するように、9月15日には、黄金坪経済区管理委員会庁舎の起工式が、両国関係者出席の下で行われた。なお、9月26日に開催された「中朝二つの経済地帯投資説明会」では、中国企業の対外決済の問題に関する質問に対して、黄金坪経済地帯の中においては中朝双方の通貨を使用することができ、双方の銀行支店機構も開設できるとして、金融面で十分な保証ができると回答された³⁶。

また威化島については開発が始まったという報道は出ていないが³⁷、2010年に締結された「朝鮮民主主義人民共和国政府と中華人民共和国政府間の羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地帯共同開発と共同管理に関する協定」の中でも、「中国側専門家小組が現在まで調査した資料によれば、威化島地区の水文地質、施工条件が複雑で開発建設の危険度が高いために、共同で開発可能性について研究と論証を一層深化させ、これに基づき可能な開発方案を確定し、次の開発総計画要綱の付録として添付することとする」³⁸とされており、当初より開発について将来的に検討するという程度の段階であったと思われる。

(2) 「羅先経済貿易地帯」

「羅先経済貿易地帯」については、進展が伝えられている。2011年6月に共同開発の一次着工対象プロジェクトとして挙げられた、「羅津港一元汀道路改修」、「垂泰羅先セメント工場建設」、「羅先市—吉林省高効率農業モデル区建設」、「羅津港を通じた中国国内貨物中

継輸送」、「自家用車観光」などのうち、道路の改修については完工して2012年10月26日に正式開通した。これにより圈河から羅先までの所要時間は1時間ほど短縮され、従来の半分以下となった³⁹。

2012年8月に亜泰集団は羅先市人民委員会と共同で投資して、亜泰羅先建材工業園を雄尚港周辺に建設すると発表した。工業園の面積は50万平方メートルで、羅先市との提携期限は50年。主としてセメント加工の生産ラインであるが、電力供給が確保されれば2012年9月に建設に着手し、1年以内に完成し稼働の予定であるという⁴⁰。

農業モデル区については、中国の北大荒集団との合意により耕地面積約560ヘクタールの「羅先—北大荒友好農業会社」が設立され、中朝両国の技術者が稲作や温室栽培の研究を行っているという⁴¹。

羅津港を利用した貨物の中継輸送については、既に2011年初から上海や寧波の港に石炭輸送を試験的に行っていたが、現在は石炭価格の下落で採算が合わずストップしているようだ⁴²。

琿春から羅先への自家用車による観光は2011年6月9日からスタートしたが⁴³、行動制約が多いことから2012年の利用者は伸び悩んでいる様子だ⁴⁴。

また羅先に対しては中国からの電力供給問題が検討されており、国家电网公司の委託を受けた吉林延辺供電公司在2011年6月に調査を開始している⁴⁵。同9月には実地調査と測量を行い、羅先地区での新たな増加負担分は4万キロワットと予想し、変電所建設と中国からの電線敷設工事などを検討していると伝えられた⁴⁶。2012年10月23日には、琿春から羅先までの66キロボルトの送電線97.8キロの建設と、羅先市に変電所を設置する送電事業計画について、中国国家电网公司の基礎審査を通過したという⁴⁷。

羅先では2013年1月18日に朝鮮中央政府の批准を受け、人民元を決済通貨とする100パーセント外資企業の中華商業銀行が中国金貿易交易所（大連）有限公司によって設立された。人民元を利用した決算や、人民元送金のための信用状、手形関連業務、預金や融資も行うとされる⁴⁸。

一方羅津港の利用をめぐる、気になる情報も流れた。韓国の『中央日報』は、中国と香港の企業グループ「招商局」主導の企業連合が、羅津港の第1から第3までの埠頭を50年利用することで北朝鮮当局と基本合意し、羅先の開発権を独占することになったと報道している。開発権の買収交渉も行われ、第1埠頭の権利を持つ中国の創力は2億元を要求しており、第3埠頭の権利を持つロシア企業は開発権放棄を拒否しているという⁴⁹。事実だとすれば羅津港の埠頭利用をめぐる、中国企業同士の利権争いが始まったとも言えるが情報の真偽ははっきりしていない。ただし、中国メディアも香港招商局が羅先開発に加わり、電力供給網などの基礎インフラ建設を上海緑地集団が受け持つと報じているので⁵⁰、その真の意図と実現性も踏まえて今後の推移を注視していく必要がある。

(3) 中朝共同開発は市場原理優先

二つの共同開発地帯のうち、黄金坪の開発は進展がなく、一方で羅先は1990年代から先行して経済貿易地帯としての建設が始まっていたので優位にあるとはいえ、上述したように計画に進展が見られる。この差はどこにあるのか。2010年8月に長春で行われた胡錦濤・金正日の中朝首脳会談の中で双方は、「政府主導、企業為主、市場運作、互利共贏」（政府が主導し、企業が中心となり、市場原理で、互惠ウインウインに）という中朝の経済協力における16字の方針を確認している。それ以前は、「政府引導、企業参与、市場運作」というものだった。「政府主導」という表現については、2011年7月の中国の張徳江副総理が訪朝し崔永林総理と会談した際に再び「政府引導」に戻されたようだが⁵¹、現在二つの経済開発地帯で進められる共同開発は、政府が指導するとはいえ、企業が中心となり市場原理に則って、共に利益を得るとするのが大原則の経済協力スタイルのため、採算性の合わないプロジェクトに損を承知で資金を投入するようなことは行われないのである。中国が北朝鮮に提供している経済的援助と、この経済共同開発プロジェクトは別個のものと考えべきだろう。

ただ、遅々として進まない共同開発プロジェクトに痺れを切らしたのか、中朝合同指導委員会の北朝鮮側委員長でもある張成沢国防委員会副委員長が、中朝合同指導委員会第3回会議出席のため2012年8月13日から18日まで中国を訪問して、胡錦濤主席や温家宝総理との会見も行われた。

中朝合同指導委員会第3回会議は、8月14日に北京で開催された。中国側は同委員会の中国側委員長である陳徳銘・中国商務部長が参加し、2011年6月の第2回会議以降の活動状況が総括された。羅先についてはプロジェクトの進展が挙げられ、黄金坪については国境通過地点の確定など、開発に着手するための前提条件が整えられたとしている。威化島については早期に着手して、開発意志を明らかにするという点が強調され、中朝両国政府は地方政府と企業を支持、後押しして威化島地区開発を積極的に推進するとした。また、投資環境を整えるうえで最も優先的な工程を国際的な基準と相互の利益に合致するように共同で解決していく一連の問題について合意したとしており、投資家を保護するための何らかの合意が中朝間でなされた可能性がある。次回第4回会議は、2013年上半期に平壤で行うとされ、経済技術協力に関する協定への署名や、羅先と黄金坪経済地帯の管理委員会の設立も宣布された⁵²。

そして、8月17日の胡錦濤主席との会見で張成沢国防委員会副委員長は、「朝鮮側は中国側と共に、二つの経済地帯開発協力が更なる成果を収めるよう共同で推進し、両党両国間の伝統的友好協力関係を一層打ち固め、発展させていきたい」と述べている⁵³。また温家宝総理との会見では、「経済協力に向けた両国政府の指導・計画の強化」、「市場メカニズムを発揮させて土地や税収面で好ましい条件を作る」、「企業に投資を奨励し、彼らのために実際の問題や困難を解決する」といったことを、温総理が表明している⁵⁴。『朝鮮日報』は、張成沢国防委員会副委員長がこのときに、10億ドルの長期借款を要請したと報道したが⁵⁵、

その後中国中央政府による開発への直接参加を求める張成沢国防委員会副委員長に対して、中国側は企業中心の市場原理を説明し、結局、借款問題は取り上げられなかったという韓国政府筋の情報を伝えている⁵⁶。

金正恩第一書記の最側近と目される張成沢国防委員会副委員長にとり、自身の権力を固めるためにも中国との共同開発を軌道に乗せて、政治的成果につなげたいところであろうが、資金調達に焦りを見せれば中国側としては北朝鮮に交換条件をつけやすくなる。また温家宝総理の発言は、中国側の北朝鮮投資の際の企業権利保障について直言したものであり、水面下で両者の駆け引きがどのようになされたのか興味深い。ともあれ、経済的要件として進められてきた二つの経済開発地帯の協力計画が、両国の政治的駆け引きの材料となっていくのか、注目される。

4. 中朝間のインフラ改修工事について

2010年に着工した丹東と北朝鮮・新義州を結ぶ新鴨緑江大橋は順調に基礎工事が進んでいて、現在は66パーセント程度の進捗状況であり、完成は2014年7月となるという⁵⁷。また、中国・圏河通商口と北朝鮮・羅先を結ぶ道路の改修工事が完了したことについては既述したが、これら以外にも中朝間では新しいインフラの建設や改修が行われ、清津港の利用に関する協定も結ばれている。

(1) 中国・図們市が清津港を30年間使用する権利を獲得

まず、以前より伝えられていた⁵⁸中国による北朝鮮・清津港の3号・4号埠頭の利用について、図們市が暫定的に30年使用する権利を得たことが発表された。

図們市の延辺海華集団と朝鮮港湾総会社は2012年9月1日、「合営合同書」に正式署名し、中国側が60.46パーセント、北朝鮮側が39.54パーセントを出資する海港合営会社を共同設立した。合同書では、中国が年間物流処理能力700万トンに達する清津港3号・4号埠頭を暫定的に30年間使用する権利を約束し、2015年までに貨物量を100万トン以上に引き上げるよう目指すという⁵⁹。

(2) 図們江に新しい橋の建設計画

圏河と元汀を結ぶ新しい橋の建設に向け、測量が開始された模様である⁶⁰。2013年初頭より建設に着手の予定とされる。新橋の建設後は主として貨物トラックの運行に利用され、現在使用されている橋もそのまま、観光や一般通行用として併用するという。現在の橋は日本が1937年に建設したもので、2010年に改修されたとはいえ最近では1日平均で3,000人の往来があり、車両は600台、貨物600トンの通過があるということで、さらに規模の大きな輸送に耐えうる橋の建設が具体化したのだらう⁶¹。なお、2012年1-9月の圏河通商口の輸出入貨物量は14万3,753トンで、出入国者は25万417人となり、前年同期比で30.7

パーセント増加している⁶²。

(3) 鴨緑江に橋を新設

丹東では新鴨緑江大橋の建設が続いているが、集安市でも北朝鮮満浦市と接続する新たな橋が建設され、2012年7月に完工した。総投資額は4.51億元で、橋と接続する道路との間で土地収用が進められており、2013年末には正式開通の予定であるという⁶³。

(4) その他

図們市で現在の通商口国境橋より南に20メートルほどのところに、新しい国境橋の建設が検討されていると以前より伝えられている。建設が提案されている橋梁は、全長が520メートルで幅は19.5メートル、双方向通行の4車線であり、総投資額として5,200万元を計画しているという。ただし、建設時期は2012年から2014年とされており、すでにプロジェクトの提案書もまとめられ、北朝鮮側とは何度も協議を行っているものの実質的進展がなく、国家の範囲で北朝鮮との協商を調整しなくてはならず、合わせて建設の資金についても解決するとされていた⁶⁴。この件については着工したという報道はなかったため、交渉はその後とも進展していないのではないかと推測される。

龍井市の三合通商口と北朝鮮・会寧市に架かる国境橋の北朝鮮側について、2012年6月に補強工事が始まり、8月に竣工して車が通行できるようになった。この通商口の出入国者数は2万2,128人に達し、通行車両は1万508台であり、輸出入貨物量は13万トンとなった。また、三合から北朝鮮の清津港までは87キロであり、龍井市では龍井—三合高速道路の整備をしっかりと進め開山屯の国境を渡る鉄道の修復、そして新たに三合と開山屯に国境橋を建設する前段階の工作を積極的に行うとしている⁶⁵。

5. 中朝の人的往来について

(1) 中国による北朝鮮労働者の受け入れ

2012年6月に韓国の『朝鮮日報』は、吉林省は2012年1月に2万人、丹東地区は4月に2万人、2013年までには12万人の労働者を北朝鮮から受け入れると報道した⁶⁶。12万人という数字については『中国経済週刊』は確認できなかったとしているが⁶⁷、吉林省政府の人間が2万人の受け入れについて匿名で明らかにしたと、香港の『鳳凰週刊』が伝えている⁶⁸。実際にどれだけの北朝鮮労働者が訪中しているのかははっきりしないが、図們市政府の2012年度報告では、図們的朝鮮工業園で395名の朝鮮人技術労働者を受け入れたとされている⁶⁹。2万人というのは上限の数字と思われ、実際にどの程度の人数が既に中国で働いているのかは不明である。ただし一つの目安として、中国政府が発表している北朝鮮からの訪中人数の公式統計を見ると、確かに就労目的での中国訪問者は7万9,600人(2012年)と増加しているのが分かる。

北朝鮮からの中国訪問者数（単位万人）

	合計	会議・商務	観光	親族訪問	労働	その他
2009年	10.39	1.94	0.41	0.03	5.21	2.80
2010年	11.64	2.53	0.43	0.04	5.39	3.24
2011年	15.23	3.90	0.46	0.01	7.53	3.33
2012年	18.06	5.52	0.45	0.02	7.96	4.11

出典：「中国国家旅遊局」<<http://www.cnta.gov.cn/html>>

（2）中国企業の「出境加工」

また労働者の受け入れとは異なるが、中国企業による北朝鮮への「出境加工」についても税関総署の認可が2012年12月において、2013年1月より2年間の期限で開始された模様だ。許可されたのは、琿春運達服装有限公司、吉林特来紡織有限公司、琿春弘豊制農有限公司、小島衣料（琿春）服装有限公司の4社。琿春では3,500人前後の労働力が不足しており、さらに琿春では労働者の月給が2,700－2,800元になるのに対して、北朝鮮労働者の月給は1,500－1,600元であり、約1,000元のコストカットとなるという⁷⁰。

（3）羅先・黄金坪経済地帯の北朝鮮職員を対象に中国で研修を実施

北朝鮮の羅先と黄金坪経済地帯の幹部職員たちを中国の吉林大学と大連市で研修させるというプログラムも実行され、合計で約200人を受け入れたという。2011年11月と12月に第1期と2期のプログラムが二つの経済地帯管理職員に向けて行われ、2012年3月29日から4月18日にかけては、黄金坪・威化島経済地帯の管理職員を対象に大連行政学院で20日間の研修が実施されたという。研修は中国商務部の委託と手配により、吉林大学班と大連班の二手に分かれ、双方でそれぞれ5回にわたって行われ、一つのグループは20名程度で期間は20日間前後という⁷¹。

（4）観光旅行

北朝鮮は2011年4月に韓国・現代グループによる独占契約を一方的に破棄した金剛山観光につき、チャーター便を受け入れるなどして中国人旅行客を本格的に誘致している。北朝鮮側は新しい特区法の制定によって金剛山観光の韓国企業による独占権はなくなり、韓国企業が所有していた財産は当該の手順に従ってすでに法律的処分に入ったと主張しているが⁷²、韓国側は韓国企業所有のレストランや免税店を使い中国人などを対象に金剛山観光を実施していることについて「財産権の侵害」「南北間合意の違反」と批判し、観光の即時中止と韓国企業の財産権の回復を主張している⁷³。

これまで北朝鮮への直通便の運航実績がなかった延吉空港より、平壤順安空港行きの旅行社チャーター機が2012年7月12日に初運航された。毎週木曜と日曜のフライトで、延吉市旅遊局の支持を受け、延辺天宇国際旅行社と高麗航空との間で実施している。飛行機

には76名が搭乗可能で、平壤までは1時間20分の行程である。旅行客は平壤と金剛山、開城などを観光する。11月1日まで32便が運航され、2013年も継続される計画という。韓国籍を除く外国人の利用も可能としているが、実際に日本人が搭乗できるかは定かではない⁷⁴。第1便が平壤に到着した7月12日には、平壤順安空港に金剛山国際観光特区指導局の金グアンユン副局長ら関係者が出迎えた⁷⁵。

2011年9月にも試験運航が行われていたハルビンと平壤を結ぶチャーター機が、2012年4月27日から黒龍江世一国際旅行社と高麗航空の取り決めにより運行された。TU134を使用し所要時間は1時間30分、定員は76人という。週2便運航され、月曜出発便は5日間(3,980元)、金曜出発は4日間(3,580元)の旅程。金剛山、南浦、開城、妙香山などを観光する。10月まで47便が運航される予定という⁷⁶。

延吉とハルビンのチャーター便観光は、発表されている登場人数やフライトスケジュールから、同じ飛行機を使用しているのではないかと思われるが、大連富麗華国際旅行社有限公司に大連と平壤の直通チャーター便も2012年10月2日に運行された⁷⁷。こちらは詳細な情報は不明だが、「第一回航空機による大連—金剛山国際観光団」とされているので、継続される可能性はある。

また、2011年に試験運航を行った海路での金剛山観光も開始され、第1陣の100人が6月29日に琿春を出発して羅先へ向かった。実施しているのは延吉—平壤のチャーター便観光を手掛けている、延辺天宇国際旅行社である⁷⁸。その後は毎月1回の旅行団を送り出す計画と伝えられたが、実際に何回実施されたのかは不明だ。

2013年に入り吉林省側では、①延辺外事国際旅行社有限公司、②延辺康輝国際旅行社有限公司、③延吉市天馬国際旅行社有限公司、④延辺東北亜客運集団旅遊有限公司、⑤延辺天池国際旅行社有限公司、⑥吉林省東方国際旅行社、⑦長白朝鮮族自治州迪亜旅行社有限公司、⑧長白朝鮮族自治州長白山旅行社有限公司の8社が国家旅遊局に、新たな北朝鮮国境観光ルート取り扱いの申請を行った。①—⑤は琿春市から北朝鮮・羅先への3日間の旅行業務を扱い、⑤と⑥は龍井市から北朝鮮・会寧、清津、七宝山への4日間の旅行ルート、⑤と⑦と⑧は長白県から北朝鮮・恵山、三池淵、清津への5日間の行程を扱う⁷⁹。これら8社は吉林省で北朝鮮旅行を正規に手掛けている旅行社である。

中朝国境では新しい観光経路も開設されており、2012年7月には和龍市の古城里通商口を経由する北朝鮮観光も始まった。9月初旬までのわずか2ヵ月間で、550人の旅行客がこの通商口を通過したとされる⁸⁰。

2012年の中国人による北朝鮮観光の全体数はまだ発表されていないようだが、2011年の旅行客数は判明している。朝鮮国際旅行社の金永日社長は、「2011年には中国人旅行客を2万5,000人受け入れた。2012年は更に増加すると信ずる。将来的には年間10万人の中国人観光客受け入れを計画している」と述べている⁸¹。ただ、2011年に北朝鮮を訪問した中国人旅行客数データについては、19万3,900人前年比47.9パーセント増という中国国家旅遊局発表の統計もあり⁸²、両国で統計の算出方法が異なるのか、もしくは金永日社長は朝鮮国際

旅行社が取り扱った旅客数だけを提示しているのかもしれない。

まとめ

以上、資料的制約があり十分な論証が行えなかった部分はあるが、中朝の経済関係の現況について述べた。中朝貿易の統計からは、中国の存在感が年々強まっていることが明らかである。しかしこれは国連の経済制裁下にあり、韓国とは開城工団以外の交易がほぼストップしてしまい、日本との貿易も輸出入ともにゼロとなるなど、中国以外の国との取引がままならないという北朝鮮側の事情もある。一方、北朝鮮の対中貿易赤字は右肩上がりで増大している。外貨の乏しい北朝鮮にとっては自国資源の切り売りといった方法でしか支払い手段がないと思われるが、いずれ債務問題が両国間で深刻な懸念材料となる可能性もある。

また、2011年にスタートした中朝共同開発については、市場原理に則って行われているため、非常に緩やかな速度で進展している。羅先地域ではいくつかのプロジェクトが進行しているが、黄金坪はまだ目に見える形での開発は行われていない。この問題について張成沢国防委員会副委員長が8月に中国を訪問して、胡錦濤国家主席、温家宝総理、陳徳銘商業部長らとの会談で、政府ベースの開発参与を要請したとも伝えられたが、中国側は「政府引導、企業為主、市場運作、互利共贏」（政府が指導し、企業が中心となり、市場原理で、互惠ウインウインに）という原則を主張した。中国は北朝鮮との共同開発については、経済支援や援助とは異なるものだと、きっぱり区別しているようだ。

中国企業の北朝鮮投資が増えていく中で、両者の間でトラブルもしばしば起きているようである。現地では中国企業の商工会組織である「朝鮮中国商会」も結成された。北朝鮮企業との合弁をめぐるトラブルでは中国の西洋集団がその顛末をブログに書き込み暴露し注目され、この問題については北朝鮮も朝鮮中央通信を通じて反論を行っている。本論では取り上げなかったが、企業間トラブル以外に2012年5月8日には中国漁船が北朝鮮軍の船舶に拿捕されて船員29人の身代金を要求されるという事件も発生した⁸³。事件は最終的に同21日までに全員が解放されて解決したが、中朝で漁業権をめぐる対立があることが明らかになった。中朝間では1977年4月5日に結ばれた「中朝両国政府漁業相互援助協定」が1985年末に失効してから、漁業に関する協定がないままで、中朝の微妙な水域で漁船が操業する際に中国船は北朝鮮軍に対して、中国の代理人を通じて数100元から3、4万円の「船を助ける費用（用心棒代）」を支払うのが慣習となっていたという⁸⁴。現在は政府間協定ではなく、中国遠洋漁業協会と朝鮮共同捕撈協会が2010年4月に署名した「朝鮮東部海域捕撈協力協議」に基づき行われており、中国農業部はこれを順守するよう通達している⁸⁵。一見緊密に連携しているように見える中朝関係だが、実際のところは経済利害関係などを調整する基本的な法規や協定などは、未整備な部分や話し合いが充分でないことも多いのかもしれない。今後、中朝間の経済活動が相互により深まっていくに従って、両国民によ

る経済活動やその利益を保護するための法的整備とその順守が大きな課題となろう。

その他に、中朝国境ではインフラの改修なども盛んに行われている。それに伴って中朝間の人的往来も増加傾向にあることが窺える。もっとも活発に進められているのが観光業であり、北朝鮮ツアーは夏季にはチャーター便が運航されるなど活況を呈している。ただし、金剛山観光は韓国現代グループが多大な投資を行って開発を進めてきた事業である。北朝鮮は現代グループに対する独占権を取り消して中国人観光客を誘致していることを、何ら問題ないと主張してはいるが、将来韓国との間で確執を残す可能性がある。

近年深まっている中朝経済関係の緊密化は、2012年も引き続き進展を見せた。だがその中で、企業取引等の経済活動においてトラブルも伝えられるようになってきている。人的往来も増加している中、これまでのように情報を統制した形で、問題は都度、水面下での調整で処理するという形もとりにくくなってきている。また政治判断ではなく市場原理に基づく経済活動の深化は、中朝のこれまでの関係性を、もしかすると大きく変化させていくことになるのかもしれない。北朝鮮は12月12日に「人工衛星」の発射を強行し、2013年2月12日には第3回目の核実験も実施した。経済活動において、このようなリスクを高める行動はマイナスに作用し、投資などの誘因力を削ぐ結果となるはずだ。事態を受けての中国企業家の投資判断を、中国政府がコントロールすることは完全には難しい。かといって、北朝鮮をめぐる経済活動に中国政府が直接介入することは援助や支援と同質の政治優先の対応となり、これは恐らく中国政府も望んでいない選択だろう。

2013年は10年間の習近平政権の実質的スタートの年となる。今年、中国と北朝鮮の経済関係の在り方がどうなっていくのかは、中朝関係の今後の中期的な展望を占う上でも重要な視座となろう。

— 注 —

¹ 韓国 KOTRA 統計。『東京新聞』2012年6月2日。なお、2011年の中朝貿易のうち18.6億ドルは丹東との貿易によるものであり、丹東通商口を通過した貨物は全貿易量の80%を占めている。「対朝経貿“一橋両島”敞開丹東南大門」<<http://dd.nen.com.cn/76610671688548352/20121013/2693192.shtml>>丹東新聞網、2012年10月13日。2013年2月アクセス。

² 「聯合ニュース」2013年1月30日。

³ 『中国 FAX ニュース』2012年4月19日、20日、ラヂオプレス。

⁴ 『讀賣新聞』2012年6月30日。この専門家パネル報告書については、2011年は中国の反対で公表されず、2012年は中国が同意して公開されたという経緯がある。すなわち、公開に当たっては記載内容につき、中国の同意が必要であったという事情に留意する必要がある。

⁵ 『朝日新聞』2012年6月13日。

⁶ 「朝鮮中央通信」2013年1月9日。

⁷ 「延吉開通直飛朝鮮平壤旅遊包機」<<http://www.ybnews.cn/news/local/201207/142083.html>>延辺新聞網、2012年7月9日。2013年2月アクセス。

⁸ 「延吉至朝鮮羅先線路開通」<<http://www.ybdongbeiya.com/2NewsyInfo.asp?id=380&intID=2&Cl assID=10>>延辺東北亞客運集團有限公司、2013年1月31日。2013年2月アクセス。

⁹ 「延辺州口岸過客量達115.74万人次」<http://www.jl.gov.cn/zwgk/zwdt/szdt/201301/t20130114_1>

- 414645.html>吉林省人民政府門戸網站、2013年1月16日。2013年2月アクセス。
- ¹⁰ 「聯合ニュース」2013年1月30日。
- ¹¹ 『朝鮮日報』2012年9月25日。
- ¹² 『対外投資合作国別（地区）指南 朝鮮（2012年版）』
<<http://fec.mofcom.gov.cn/gbzn/gobiezhinan.shtml>>商務部国際貿易経済合作研究院・商務部投資促進事務局・中国駐朝鮮大使館経済商務参贊処、16頁。2013年2月アクセス。
- ¹³ 『対外投資合作国別（地区）指南 朝鮮（2012年版）』61頁。
- ¹⁴ 『対外投資合作国別（地区）指南 朝鮮（2012年版）』25頁。ただし非金融直接投資額について、同資料の過去の版を見ると、2009年は1.3799億ドル、2010年は2.9億ドルとなっている。しかし一方で、JETRO 海外調査部「対北朝鮮経済関係データ（中国）」（2011年）<<http://www.jetro.go.jp/world/asia/kp/data/kp-cn2.pdf>>が引用している「2010年度中国対外直接投資統計公報」による中国の対朝投資額は、2009年が586万ドル、2010年が1,214万ドルとなっており一致しない。算出方法が異なると思われる。
- ¹⁵ 「人民日報」2012年8月14日。
- ¹⁶ 「中国企業の朝鮮生意：70%投資鉱産 錢自動上門」<<http://finance.ifeng.com/news/hqcj/20120418/5955379.shtml>>鳳凰網、2012年4月18日。2013年2月アクセス。
- ¹⁷ 「聯合ニュース」2012年8月9日。
- ¹⁸ 「朝鮮中国商会在平壤成立」<<http://dprkcba.org/news/html/?412.html>>朝鮮中国商会網、2012年4月27日。2013年2月アクセス。
- ¹⁹ 「朝鮮中国商会簡介」<<http://dprkcba.org/news/html/?403.html>>朝鮮中国商会網、2012年4月26日。2013年2月アクセス。
- ²⁰ 「中国が押さえた北朝鮮・茂山（ムサン）の鉄鉱石（3）中国との間の浮き沈み【李鎮洙】」<<http://www.asiapress.org/apn/archives/2010/08/10121825.php>>アジアプレス、2010年8月10日。2013年2月アクセス。
- ²¹ 『朝鮮日報』2012年8月9日。オリジナル記事は、「西洋集团在朝鮮投資的噩夢」<<http://blog.sina.com.cn/u/2440017257>>2012年8月3日。2013年2月アクセス。
- ²² 「朝鮮中央通信」2012年9月5日。
- ²³ 『中国 FAX ニュース』2012年9月5日、ラヂオプレス。
- ²⁴ 「朝鮮中央通信」2012年10月10日。
- ²⁵ 「金日成父子与周保中父女的兩代友誼」<<http://www.gxdlr.gov.cn/News/NewsShow.aspx?NewsId=8909>>広西壮族自治区国土資源庁、2012年1月18日。2013年2月アクセス。
- ²⁶ 『朝鮮日報』2012年10月17日、「聯合ニュース」同。
- ²⁷ 「中国民資進軍朝鮮 多“掘金”鉱産」<<http://www.21cbh.com/HTML/2012-9-26/wNNjUxXzUzMDAwNA.html>>21世紀網、2012年9月26日。2013年2月アクセス。
- ²⁸ 「中朝兩個经济区投資説明会在北京举行」<<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/ae/ai/201209/20120908360623.html>>中国商務部、2012年9月26日。2013年2月アクセス。
- ²⁹ 「首届中朝博覽会達成 72 項投資、貿易合作意向 金額踰 12 億美元」<http://news.xinhuanet.com/fortune/2012-10/16/c_113390356.htm>新華網、2012年10月16日。2013年2月アクセス。
- ³⁰ 「丹東市貿促会赴朝洽談 2013年中朝經貿文化旅遊博覽会举弁事宜」<<http://www.ccpitdd.org/bencandy.php?fid=3&id=824>>中国国際貿易促進委員会丹東市委員会、2013年2月1日。2013年2月アクセス。
- ³¹ 法律全文は、2012年3月17日に朝鮮中央通信社のウェブサイトで公開された。また、平壤の法律出版社から朝鮮語・英語が併記された形で2012年2月に出版されている。
- ³² 「聯合ニュース」2012年1月11日。
- ³³ 『毎日新聞』2012年2月25日。
- ³⁴ 「韓国 YTN」<http://search.ytn.co.kr/ytn/view.php?s_mcd=0104&key=201206252253017045&q=%C8%B2%B1%DD%C6%F2>2012年6月25日。2013年2月アクセス。
- ³⁵ 『中国 FAX ニュース』2012年6月27日、ラヂオプレス。
- ³⁶ 『中国 FAX ニュース』2012年9月27日、ラヂオプレス。

- 37 『インテリジェンスレポート』第46号、2012年7月、106頁によると、威化島では中国人労働者によってゴルフ場の建設が行われているというが、貿易地帯の活動とは無関係であるという。
- 38 この協定書の文書は公開されていないため、韓国法制処のウェブサイトから全文をダウンロードして参照した。「北韓法制情報センター」<<http://world.moleg.go.kr/fl/download/21453/Z8L08RMT9EVDNJK6D55>>法制処、2013年2月アクセス。
- 39 「朝鮮中央通信」2012年9月4日、10月27日。
- 40 「亜泰集団擬与朝鮮羅先市共同投資建材工業園」<<http://finance.china.com.cn/stock/ssgs/20120815/951040.shtml>>中国財經、2012年8月15日。2013年2月アクセス。
- 41 「朝鮮中央通信」2012年9月5日。
- 42 『東アジア経済情報』No231、2012年9月、4頁。
- 43 「朝鮮自駕遊端午節後首発団從琿春圈河口岸出境」<http://www.hunchun.gov.cn/user/index.xhtml?menu_id=182&mode=view_content&news_content_id=4731>琿春市人民政府、2011年6月8日。2013年2月アクセス。
- 44 『インテリジェンスレポート』第47号、2012年8月、112頁。また、延辺日中文化センター・NEANET 合同交流会（2012年9月20日）での吉田豊氏の講演によると、自家用車観光とは言っても、先導の車にずっとついていだけで行動の自由は無く、移動手段が観光バスから自分の車に置き換わっただけという。
- 45 「中方考察団赴朝就供電問題進行双边会谈」<<http://wmwybz0059.ybyulong.com/zhibufengcai/1460.html>>国家電網吉林延辺供電公司、2011年6月20日。2013年2月アクセス。
- 46 「公司对朝供電進入實質勘測階段」<<http://wmwybz0059.ybyulong.com/zhibufengcai/1395.html>>国家電網吉林延辺供電公司、2011年9月28日。2013年2月アクセス。
- 47 「对朝供電項目 可研報告通過初審」延辺新聞網、2012年10月26日<<http://www.ybnews.cn/news/local/201210/167253.html>>。2013年2月アクセス。
- 48 「琿春：朝鮮首家独資銀行中華商業銀行正式建立」<<http://news.hctvnet.com/NewsShow-5319.html#p=1>>琿春新聞網、2013年1月26日。2013年2月7日アクセス。
- 49 『中央日報』2012年8月13日。
- 50 「緑地招商局等国企“組团”投資中朝経済区」<<http://house.people.com.cn/n/2012/0817/c164220-18763644.html>>人民網、2012年8月17日。2013年2月アクセス。
- 51 『人民日報』2011年7月11日。
- 52 「朝鮮中央通信」2012年8月14日。
- 53 「胡錦濤会見中朝兩個経済区開發合作聯合指導委員会朝方代表团」<http://news.xinhuanet.com/world/2012-08/17/c_112763670.htm>新華網、2012年8月17日。2013年2月アクセス。
- 54 「胡錦濤温家宝分別会見張成沢率領的朝方代表团」<http://news.xinhuanet.com/politics/2012-08/17/c_112764515_2.htm>新華網、2012年8月17日。2013年2月アクセス。
- 55 『朝鮮日報』2012年8月15日。
- 56 『朝鮮日報』2012年8月20日。
- 57 「中朝合作共管的“一橋兩島”已進入實質建設階段」<<http://www.chinanews.com/gn/2012/09-13/4182193.shtml>>中国新聞網、2012年9月13日。2013年2月アクセス。「中朝新建鴨緑江大橋今年将實現合龍」<http://news.xinhuanet.com/world/2013-01/07/c_114278984.htm>新華網、2013年1月7日。2013年2月アクセス。
- 58 拙稿「2010年の中朝関係 第三章中朝関係の緊密化とその実態」<http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/h22_kitachosen/03_Chapter3.pdf>日本国際問題研究所、2011年、67頁。2013年2月アクセス。
- 59 「延辺海華集団与朝鮮港灣総会社簽署合同成立合營公司 図們首家跨国合營企業宣告成立」<<http://www.ybnews.cn/news/newsyb/201209/147134.html>>延辺新聞網、2012年9月6日。2013年2月アクセス。
- 60 既に2010年当時から構想は存在していた。拙稿「2010年の中朝関係 第三章中朝関係の緊密化とその実態」日本国際問題研究所、2011年、67頁。

- 61 「中朝圈河——元汀口岸跨図們江大橋啓動設計内」 <<http://www.hybrb.com/article.asp?articleid=27626>>延辺日報、2012年10月19日。2013年2月アクセス。
- 62 「琿春市2012年前三季度各口岸客貨双増」 <http://jji.hunchun.gov.cn/user/index.xhtml?menu_id=29&mode=view_content&news_content_id=315&page=1&is_top=0>琿春市経済技術合作局、2012年10月15日。2013年2月アクセス。
- 63 「我市交通基礎設施新設實現跨越」 <<http://www.jilin.gov.cn/read.asp?xwid=40113>>集安市政府公衆信息网、2013年1月25日。2013年2月アクセス。また、「集安市中朝界河公路大橋区域土地和房屋征收相關政策」 <<http://www.jilin.gov.cn/zcfgread.asp?xwid=630>>集安市政府公衆信息网、2012年9月15日アクセスによると、橋の建設のために解放村の住民を移住するにあたっての保証金算出方法や、一定の期日までに移住すれば奨励金を出す（7月28日までに引越せば3万元、29日になると2万元になり、それ以降はゼロ）といったことが細かく決められていることが分かる。
- 64 「図們市交通運輸局三季度重点工作匯報」 <<http://218.62.90.168/zwdtSjgl/Directory/showDir.jsp?keyid=PI201203051547160650>>図們市人民政府信息公开網、2011年11月1日。2013年2月アクセス。
- 65 「龍井市開發開放工作在交流合作中發展」 <http://baosong.yanbian.gov.cn/news_adm/board.php?board=bsxt_zwxxbs&act=view&no=1005&page=7&search_mode=&search_word=&cid=>>延辺州政府政務信息報送系統、2012年11月20日。2013年2月アクセス。
- 66 『朝鮮日報』2012年6月22日、23日。
- 67 「朝鮮勞工來華：六成工資上繳組織 不許談戀愛」 <http://www.21ccom.net/articles/qqsww/qqgc/article_2012072464359.html>共識網、2012年7月24日。2013年2月アクセス。
- 68 「朝鮮勞工探秘！2万勞工入境内情《鳳凰周刊》2012年17期」 <<http://blog.ifeng.com/article/23257681.html>>鳳凰週刊群體博客、2013年2月17日。2013年2月アクセス。
- 69 「図們市2012年政府工作報告（2012年11月23日）」 <http://www.jl.gov.cn/zwgk/gzbg/szgzbg/ybzgzbg/tumen/201301/t20130105_1371271.html>吉林省人民政府門戶網站、2013年1月5日。2013年2月アクセス。
- 70 「中国第一筆对朝鮮“出境加工”業務獲簽批」 <http://www.investjilin.com/?news_detail-10601-29503.html>吉林投資促進網、2013年1月31日。2013年2月アクセス。
- 71 「中国大学里的朝鮮幹部培訓班」 <<http://www.dfdaily.com/html/51/2012/7/9/821388.shtml>>東方早報、2012年7月9日。2013年2月アクセス。
- 72 「朝鮮中央通信」2012年4月2日。
- 73 「聯合ニュース」2012年11月20日。
- 74 「吉林延吉開通直飛朝鮮平壤旅遊包機」 <<http://www.chinanews.com/df/2012/07-06/4014989.shtml>>中国新聞網、2012年7月6日。2013年2月アクセス。「吉林延吉正式開通直飛朝鮮平壤和金剛山旅遊包機」 <<http://www.chinanews.com/gn/2012/07-12/4028042.shtml>>中国新聞網、2012年7月12日。2013年2月アクセス。「延吉至平壤包機將常態化」 <http://www.ctnews.com.cn/zglyb/html/2012-08/08/content_60610.htm?div=-1>中国旅遊報、2012年8月8日。2013年2月アクセス。
- 75 『労働新聞』2012年7月13日。
- 76 「哈爾濱直飛平壤旅遊包機開航」 <http://www.hljnews.cn/fouxw_sn/2012-04/27/content_1263619.htm>黒龍江新聞網、2012年4月27日。2013年2月アクセス。
- 77 「朝鮮中央通信」2012年10月2日。
- 78 「朝鮮開通首条由中国赴金剛山遊輪旅遊線路」 <<http://www.chinanews.com/gj/2012/06-29/3996129.shtml>>中国新聞網、2012年6月29日。2013年2月アクセス。
- 79 「我省8家旅行社獲批新增赴朝辺境遊」 <http://www.chinajilin.com.cn/content/2013-01/05/content_2758159.htm>中国吉林網、2013年1月5日。2013年2月アクセス。
- 80 「和龍市赴朝跨境旅遊游持續升溫」 <http://www.helong.gov.cn/user/index.xhtml?menu_id=76&gallery_mode=content&num=710>和龍市旅遊局、2012年9月6日。2013年2月アクセス。
- 81 「首屆中朝博覽會達成72首屆中朝博覽會達成項投資、貿易合作意向 金額逾12億美元」 <

http://news.xinhuanet.com/fortune/2012-10/16/c_113390356.htm>新華網、2012年10月16日。2013年2月アクセス。

⁸² 「2011年中国旅遊業統計公報 国家旅遊局（2012年10月）」<<http://www.cnta.gov.cn/html/2012-10/2012-10-25-9-0-71726.html>>中国国家旅遊局、2012年10月25日。2013年2月アクセス。

⁸³ 「大連29漁民遭朝鮮劫持被勒索120萬元將上報外交部」<http://www.singpao.com/laxw/szts/201205/t20120515_356331.html>香港成報、2012年5月15日。2012年5月16日アクセス。「大連4艘漁船遭朝鮮海警扣押29名船員生死未卜」<http://bbs.tiexue.net/post_5836816_1.html%2022>鉄血社区、2012年5月15日。2013年2月アクセス。

⁸⁴ 「灰色海域“幫艇費”：六十年未明の中朝海上境界，三十年的保護費潛規則」<<http://www.infzm.com/content/76076>>南方週末、2012年5月24日。2013年2月アクセス。

⁸⁵ 「農業部弁公庁關於加強朝鮮東部海域遠洋漁業項目管理的通知」<http://www.moa.gov.cn/govpublic/YYJ/201206/t20120627_2772830.htm>中国農業部、2012年6月27日。2013年2月アクセス。

第5章 南北経済関係

室岡 鉄夫*

2013年2月25日、韓国で朴槿恵大統領が就任した。朴大統領の外交・対北朝鮮政策のキーワードは「信頼」だ。就任演説でも、「互いに対話して約束を守るとき、信頼を築くことができます。北朝鮮が国際社会の規範を順守して正しい選択をし、朝鮮半島信頼プロセスが進展できることを望みます」と「信頼」の重要性を強調した¹。「信頼」という言葉には、李明博政権期に行き詰まった南北関係を再び前に動かしたい、という意志がこめられている。

北朝鮮との間で信頼を築くためには、経済関係を活用することが考えられる。本稿は従来の南北経済関係を、特に李明博政権期のそれを概観した上で、朴槿恵政権がどうしていくかを簡単に展望してみたい。

南北経済関係といっても、もっぱら利用するのは韓国政府が発表する貿易統計などである²。北朝鮮側はほとんど一切の統計を公表していないからである。したがって輸出という場合には韓国の対北朝鮮輸出を意味する。

1. 南北経済交流の始まり

韓国の北朝鮮との経済交流は、1988年7月7日に盧泰愚大統領が南北間の人的往来や貿易などを許し、促進することを一方的に宣言したことから始まった。「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言」、いわゆる7.7宣言である。

盧泰愚政権（任期1988年2月～1993年2月）から金泳三政権（1993年2月～1998年2月）にかけて、貿易では韓国側の輸入が主であった（表1参照）。韓国民間企業は北朝鮮に対する直接投資にも関心を持っていたが、北朝鮮の核問題が大きくなるにつれ、盧泰愚政権はこれを許さない政策をとった。金泳三政権もこの方針を引き継いだ。1994年10月の米朝枠組み合意をうけ、投資を許した。しかしその後も1996年9月の北朝鮮潜水艦侵入事件のような事件が起きるたびに投資の実行に待ったをかけた。

続く金大中・盧武鉉両政権（任期はそれぞれ1998年2月～2003年2月、2003年2月～2008年2月）は、北朝鮮に対する投資や支援の拡大によって北朝鮮の変化を促す、いわゆる太陽政策をとった。両政権の下で、金剛山観光（1998年11月開始³）や開城工業団地（2000年8月合意）などの大規模投資が進み、貿易が拡大した。しかしながら北朝鮮の軍事的挑発行為は完全にはやまず、2006年10月には核実験を強行した。

2. 南北貿易の概況

韓国の北朝鮮に対する輸出・輸入はともに2000年代に増加傾向になった（表1）。対北融和政策をとった金大中・盧武鉉両政権期にはほぼ相当する時期である。特に盧武鉉政権期

の急増ぶりは顕著であった。2003年と2007年とを比べると、輸出は2.4倍、輸入は2.6倍も増えた。この急増には2006年9月の開城工業団地（後述）の本格出荷が大きく影響した。

表1 韓国の対北朝鮮貿易（1989～2012年）

	対北輸出	増減率	対北輸入	増減率	輸出入計	増減率	収支
1989	0		19		19		-19
1990	1	1621.7	12	-34.2	13	-28.1	-11
1991	6	366.9	106	761.0	111	726.3	-100
1992	11	90.4	163	54.1	173	55.9	-152
1993	8	-20.2	178	9.4	187	7.6	-170
1994	18	116.6	176	-1.0	195	4.3	-158
1995	64	253.1	223	26.4	287	47.7	-158
1996	70	8.1	182	-18.2	252	-12.3	-113
1997	115	65.5	193	5.8	308	22.3	-78
1998	130	12.5	92	-52.2	222	-28.0	37
1999	212	63.4	122	31.8	333	50.2	90
2000	273	28.8	152	25.3	425	27.5	120
2001	227	-16.9	176	15.6	403	-5.2	51
2002	370	63.2	272	54.2	642	59.3	99
2003	435	17.5	289	6.5	724	12.9	146
2004	439	0.9	258	-10.8	697	-3.8	181
2005	715	63.0	340	31.9	1,056	51.5	375
2006	830	16.0	520	52.7	1,350	27.8	311
2007	1,033	24.4	765	47.3	1,798	33.2	267
2008	888	-14.0	932	21.8	1,820	1.2	-44
2009	745	-16.1	934	0.2	1,679	-7.8	-189
2010	868	16.6	1,044	11.7	1,912	13.9	-176
2011	800	-7.8	914	-12.5	1,714	-10.4	-113
2012	897	12.1	1,074	17.5	1,971	15.0	-177

（単位）100万ドル、%。

（出所）『南北交流協力動向』（統一部）2012年12月、27ページから作成。

その後、李明博政権期（2008年2月～2013年2月）に入り、まず輸出が減少傾向となった。2007年から2008年にかけて、対北輸出は10億3,300万ドルから8億8,800万ドルへ約1億4,400万ドル減少した（減少率14.0パーセント）。そのうち「非商業的取引」の輸出は

3億6,700万ドルから1億800万ドルへ2億5,900万ドルも減り(減少率70.6パーセント)、輸出全体の足を引っ張った(表2参照)。非商業的取引は政府および民間の支援などから構成されており、その減少はすなわち韓国政府の対北朝鮮支援の減少と見てよいだろう⁴。李明博政権は、北朝鮮が核問題などで進展を見せない限り、支援を拡大しない方針を示し、これに反発する北朝鮮も支援を拒否するような態度をとっていた⁵。

表2 類型別輸出入

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
輸出合計	439	715	830	1,032	888	745	868	800	897
一般交易・委託加工	89	100	116	145	184	167	101	0	0
経済協力	89	250	294	520	596	541	744	789	888
非商業的取引	261	366	421	367	108	37	23	11	9
輸入合計	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074
一般交易・委託加工	258	320	441	645	624	499	334	4	1
経済協力	0	20	77	120	308	435	710	909	1,073
非商業的取引	0	0	1	0	0	0	0	1	0

(単位) 100万ドル。

(注)「経済協力」は開城工業団地関連の輸出入などから、「非商業的取引」は政府および民間の支援などからなる。

(出所) 統一部『統一白書』2013年版、253ページ。

輸入も2010年から2011年にかけて減少した。輸入額は10億4,400万ドルから12.5パーセント減の9億1,400万ドルとなった。そのうち開城工業団地からの輸入などからなる「経済協力」は7億1,000万ドルから9億900万ドルに28.0パーセント増えたのに対して、「一般交易・委託加工」が3億3,400万ドルから400万ドルへと98.8パーセント減という急激な落ち込みを見せたことが大きかった。この急減は哨戒艦「天安」沈没事件(2010年3月)をうけて、5月24日に李明博政権が北朝鮮との輸出入を禁止したことによってもたらされた(5.24措置、後述)。ただし、5.24措置は開城工業団地関連の取り引きを例外とした。そのため2011年以降、輸出入ともほぼ99パーセントが開城工業団地関連の輸出入となった(表3)。

2012年には前年から一転し、輸出入とも増加に転じた。輸出が前年比12.1パーセント増の8億9,700万ドル、輸入が17.5パーセント増の10億7,400万ドルであった。これらは開城工業団地との輸出入の増加によってもたらされた。

表3 開城工業団地関連の輸出入

	輸出合計	前年比増減率	対開城輸出	前年比増減率	比率
2000	273	28.8			
2001	227	-16.9			
2002	370	63.2			
2003	435	17.5			
2004	439	0.9	42		9.5
2005	715	63.0	157	277.0	21.9
2006	830	16.0	223	42.0	26.8
2007	1,033	24.4	339	52.3	32.9
2008	888	-14.0	518	52.7	58.4
2009	745	-16.1	523	0.8	70.2
2010	868	16.6	738	41.1	84.9
2011	800	-7.8	789	6.9	98.6
2012	897	12.1	888	12.6	99.0
	輸入合計	前年比増減率	対開城輸入	前年比増減率	比率
2000	152	25.3			
2001	176	15.6			
2002	272	54.2			
2003	289	6.5			
2004	258	-10.8	0		0.0
2005	340	31.9	20	37,965.4	5.8
2006	520	52.7	76	283.7	14.6
2007	765	47.3	101	33.2	13.2
2008	932	21.8	290	186.7	31.1
2009	934	0.2	418	44.1	44.7
2010	1,044	11.7	705	68.8	67.6
2011	914	-12.5	909	28.9	99.5
2012	1,074	17.5	1,073	18.1	99.9

(単位) 100万ドル、%

(注) 「輸出・輸入」は韓国の対北朝鮮輸出・輸入。「対開城輸出・輸入」は開城工業団地関連の輸出・輸入。「比率」は対北朝鮮輸出または輸入に占める開城工業団地関連の輸出または輸入の比率。

(出所) 『南北交流協力動向』2012年12月から作成。

表4 主要品目別輸出入

輸出	2004	構成比	2011	構成比	2012	構成比
農林水産物	67	15.2	27.5	3.4	31.4	3.5
鉱産物	29	6.6	31.1	3.9	36.7	4.1
化学工業製品	136	31.0	58.3	7.3	65.8	7.3
プラスチック、ゴムおよび皮革製品	9	2.1	21.8	2.7	23.6	2.6
繊維類	90	20.4	299.0	37.4	318.4	35.5
生活用品	5	1.2	46.0	5.7	56.5	6.3
鉄鋼・金属製品	21	4.9	28.2	3.5	23.3	2.6
機械類	43	9.8	56.3	7.0	72.1	8.0
電子・電気製品	31	7.1	231.3	28.9	268.4	29.9
雑製品	7	1.7	0.7	0.1	0.9	0.1
計	439	100.0	800.2	100.0	897.2	100.0
輸入	2004	構成比	2011	構成比	2012	構成比
農林水産物	102	39.5	5.6	0.6	7.2	0.7
鉱産物	6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
化学工業製品	0	0.1	34.1	3.7	38.9	3.6
プラスチック、ゴムおよび皮革製品	0	0.2	14.9	1.6	24.1	2.2
繊維類	96	37.2	407.3	44.6	459.3	42.8
生活用品	4	1.5	78.6	8.6	93.1	8.7
鉄鋼・金属製品	39	15.2	9.1	1.0	9.5	0.9
機械類	1	0.5	66.2	7.2	67.4	6.3
電子・電気製品	9	3.4	296.8	32.5	373.5	34.8
雑製品	0	0.2	1.1	0.1	1.0	0.1
計	258	100.0	913.7	100.0	1,074.0	100.0

(単位) 100万ドル、%。

(出所) 統一部『月刊南北交流協力動向』各号から作成。

韓国の対北朝鮮輸出を主要品目別に見てみると、開城工業団地での生産が本格化する前の2004年では化学工業製品(全輸出に占めるシェア31.0パーセント)、繊維類(20.4パーセント)、農林水産物(15.2パーセント)が上位であった。これに対して、ほぼすべてが開城工業団地関連となる2012年の場合、繊維類(35.5パーセント)、電子・電気製品(29.9パーセント)が二大品目となった(表4)。これらは後述するとおり、開城工業団地で企業

数などが多い業種である。2012年の農林水産物の中は、クリ、ゴマのように開城工業団地での加工後再び韓国内に持ち込まれるもののほか、団地内での消費と見られるパン(2,208トン、800万ドル)などが入っている。このパンには北朝鮮労働者に支給されているチョコパイ(後述)が含まれているものと考えられる。なお、2004年の農林水産物はコメなどの対北朝鮮支援物資を含んでいるものと推定される。

2004年の韓国の対北朝鮮輸入では、農林水産物(全輸入に占めるシェア39.5パーセント)、繊維類(37.2パーセント)、鉄鋼・金属製品(15.2パーセント)が主な品目であった。2012年には、繊維類(42.8パーセント)と電子・電気製品(34.8パーセント)が二大品目であり、輸出同様、開城工業団地の生産構造を反映したものとなった。

3. 開城工業団地

2010年の5.24制裁措置以後、南北間の取り引きのほぼ唯一の拠点となった開城工業団地(正式名称・開城工業地区)は、北朝鮮の開城市の郊外にある。ソウルの北北西約60キロメートル(自動車で約1時間)、南北を分かち軍事境界線からは1.5キロメートル(道路経由では5.1キロメートル)に位置している。平壤までは160キロメートルである(自動車で約2時間)。

1988年に南北経済交流が開放された後、韓国企業、特に国内の高賃金に苦しむ労働集約型の中小企業は、北朝鮮の低廉な労働力や土地に魅力を感じていた。こうした企業が安心して進出できるように、韓国政府が後ろ盾になって、制度や施設の整った工業団地を建設するアイデアが登場した。

開城での工業団地開発は、2000年8月22日に韓国の現代峨山が北朝鮮当局の間で合意書に締結したことにより始まった。2002年11月17日に北朝鮮政府が開城工業地区法を発表するなどの制度整備が行われ、2003年6月30日には第1段階(3.3平方キロメートル)の着工式が行われた(2006年6月29日に敷地造成工事が完成)。2004年6月には示範(モデル)団地に15社が入居することになり⁶、同年12月15日には入居企業が生産した製品が初めて出荷された。家庭用の鍋であった⁷。

入居企業数は年々増加し、2011年で123社となった(表5)。ただし2010年以後の増加は停滞気味である。これは同年の5.24制裁措置により、新規の投資が禁止されたためである⁸。入居している製造企業を業種別に見ると、2012年末で繊維72社、機械・金属23社、電気・電子13社、化学9社、紙・木材3社、食品2社、その他1社となっている⁹。

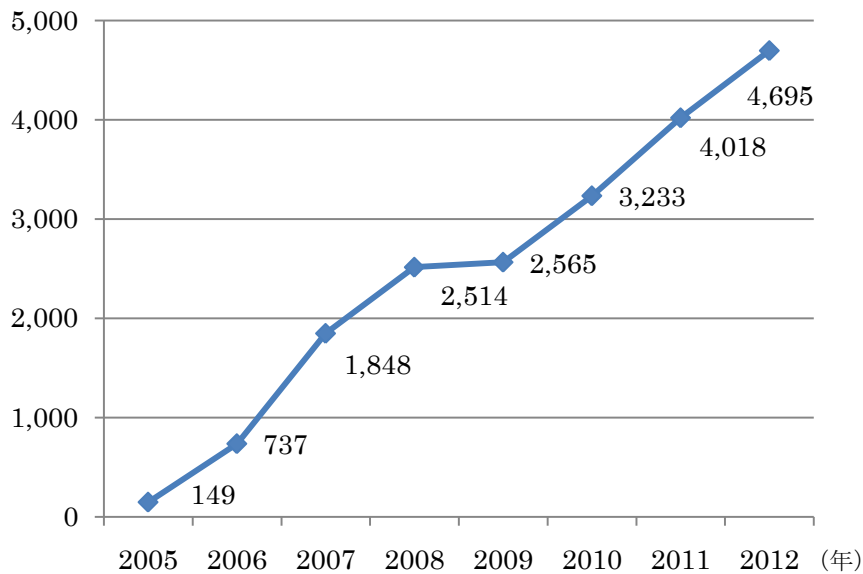
生産額は2009年が伸び悩み(前年比2.0パーセント増)を見せたのを除けば、年々順調に増えている。5.24制裁措置がとられた2010年も26.1パーセント増と順調で2011年には24.3パーセント増、2012年には16.8パーセント増となった(図1も参照)。生産額を業種別に見ると、繊維が2億6,938万ドルで全体の57.4パーセントを占め、それに電気・電子(9,384万ドル、20.0パーセント)、機械・金属(6,586万ドル、14.0パーセント)が続いており(表6)、これが輸出入の主要品目別構造に反映されているといえる。

表5 開城工業団地の入居企業数

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
社数	18	30	65	93	117	121	123	123

(出所)『統一白書』2013年版、93ページ。

図1 開城工業団地の生産額



(単位) 100万ドル。

(出所)『統一白書』2013年版、95ページ。

表6 開城工業団地の業種別生産額 (2012年)

	生産額	構成比
繊維	269,383	57.4
化学	30,337	6.5
機械・金属	65,861	14.0
電気・電子	93,836	20.0
食品	4,943	1.1
紙・木材	1,941	0.4
その他	3,199	0.7
合計	469,500	100.0

(単位) 1,000ドル、%。

(出所)『統一白書』2013年版、94～95ページ。

生産額の増加に比例するように、開城工業団地で雇用されている北朝鮮労働者の数も増え続け、2012年には50万人を突破した(表7)。最低賃金は2011年8月現在、月63.814ドルである¹⁰。進出企業はドルで北朝鮮側の中央特区開発指導総局に渡し、同総局が社会保険料や社会文化施策金を控除した残りの部分を、物資供給カードと北朝鮮ウォンで労働者に支払う。労働者は物資供給カードで多様な生活必需品を、市場価格よりも安い固定価格で買うことができる¹¹。総局経由の賃金とは別に、進出企業は労働者に対して、韓国製チョコパイを1日あたり3~4枚を直接渡している。チョコパイは北朝鮮社会で通貨のように通用するようになったので、その支給はインセンティブになっている、という¹²。

表7 開城工業団地の北朝鮮勤労者数

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
17.6	11.2	22.5	38.9	42.6	46.3	49.9	53.4

(注) 各年末の数値。

(単位) 万人。

(出所) 『統一白書』2013年版、95ページ。

韓国からの交通手段としては、鉄道と自動車がある。鉄道は、2003年6月14日に南北間の軌道(単線)が連結されていたが、2007年12月11日から韓国側の汶山駅と北朝鮮側で開城工業団地に近い板門駅の間で、電気式ディーゼル機関車に牽引される貨物列車が1日1往復の運行を開始した(実際の南側出発駅は荷役施設のない汶山駅ではなく、ソウル南方の京畿道義王市にあるコンテナターミナルである五峯駅であった¹³)。ただし積み荷はほとんどなかった¹⁴。2008年11月には北朝鮮当局者が李明博政権に対する対決姿勢を強める中で、12月1日から南北往来を大幅に制限する方針を通告してきたことから¹⁵、11月29日には鉄道の運行が中断された¹⁶。2009年8月に北朝鮮当局は制限の解除を通告してきたが、もともと需要が少なかったことなどから、運行の中断が継続された¹⁷。鉄道での輸送実績は2007年が28回、219.5トン、2008年が420回、91.4トンにとどまった¹⁸。

道路は4車線で、韓国側の統一大橋・軍事境界線間の5キロメートルが2003年10月31日に、北朝鮮側の軍事境界線・開城工業地区間の5.1キロメートルが2004年11月30日にそれぞれ完工した¹⁹。この道が開城工業団地との物流や韓国人社員の通勤に使われている。開城工業団地関連を含む車両の往来実績は表8のとおりである。

開城工業団地に関連した問題点はいくつかあるが、第一に進出企業が生産状況に応じて労働者数を増やそうと思っても、北朝鮮側が柔軟に応じない、という問題がある²⁰。第二に北朝鮮側が突如、労賃や土地賃貸料、それに課税基準などを引き上げようとするところがある²¹。第三に開城工業団地で作った品物を第三国に輸出する場合、多くの国では原産地を北朝鮮と見なし、その結果、不利な関税を適用される、という問題がある²²。第四に韓国との間で固定電話は通じるものの、北朝鮮当局が携帯電話やインターネットの利用を許してい

ないことである²³。

表8 車両による往来

	運行回数			物動量		
	京義線	東海線	合計	京義線	東海線	合計
2006	94,506	29,406	123,912	570,044	41,975	612,019
2007	143,450	40,053	183,503	769,249	134,296	903,545
2008	183,085	25,077	208,162	382,848	58,751	441,599
2009	145,802	2,534	148,336	221,518	8,695	230,213
2010	166,181	2,140	168,321	289,168	4,451	293,619
2011	162,846	397	163,245	208,423	613	209,036
2012	177,211	12	177,223	245,190	-	245,190

(注)「京義線」はソウルから開城工業団地付近を通過して平壤・新義州へと通じるルート、「東海線」は韓国江原道高城郡から北朝鮮の金剛山方面へつながるルート。

(単位) 回、トン。

(出所)『南北交流協力動向』2012年12月、20ページ。

このほか北朝鮮当局が、駐在や通勤している韓国人(1日平均800~900人)を「人質」にとる危険性が指摘されている²⁴。前述の通り、2008年12月頃から北朝鮮当局は開城工業団地への出入りを絞ったことがあるし、2009年3月には韓国人を数日間足止めにするのを繰り返した。また同じ年には開城工業団地に勤務する韓国人勤労者が北朝鮮勤労者に脱北をそそのかしたとして、北朝鮮内に157日間拘束される出来事が起きた²⁵。

李明博政権は天安沈没事件や第2回核実験(2009年5月)などに際して、開城工業団地の閉鎖を検討したが、結論は「維持」となったという²⁶。開城工業団地を継続すべき理由は、第一に南北の相互利益になる事業だということだ。韓国中小企業にとっては高コストを抜け出す活路となり、北朝鮮にとっては経済難の解消に役立つ。第二に、南北平和協力の象徴となっていることだ。北朝鮮側の「軍事的要衝」であった開城が工業団地に変わったことで、韓国の安全にも寄与しているということだろう²⁷。北朝鮮当局も開城工業団地について「我々が軍事的に極度に先鋭な最前線地域を丸ごと南側に渡してやり、建設された民族の和解と団結、協力の象徴だ」と述べたことがある²⁸。李明博政権はまた、閉鎖は短期的には北朝鮮への外貨流入を止める効果はあるにせよ、長期的には適切ではない、とした²⁹。南北は対決構造の中にあるため、いったん閉鎖したり、撤退すれば、再び復元することが難しくなる、という構造的な限界があるという。加えて、団地閉鎖を決めれば、北朝鮮側が韓国人勤労者を抑留するかもしれない、という判断も働いたことであろう。

なお、李明博政権は、開城工業団地をめぐる、圧力を加えてくる北朝鮮側に対して、韓国当局者が原則とまじめさを維持して接し続けた結果、北朝鮮側の態度が変わり、信頼関

係が作れたという趣旨のことも記した³⁰。つまり開城工業団地のような事業は北朝鮮を変化させるのに少なくとも一定の効果があると李明博政権は考えたのである。

4. 結びに代えて——朴槿恵時代の南北経済関係

朴槿恵大統領は選挙期間中、堅固な安保を前提としつつも、人道主義的な対北朝鮮支援を実行し、それによって北朝鮮との間で信頼を築き、北朝鮮の非核化を促す方針を明らかにした。5.24 制裁措置の解除や大型経済協力事業「ビジョン・コリア・プロジェクト」の実施については、北朝鮮との間で信頼が生まれ、非核化が進展した後に実行するとした。ビジョン・コリア・プロジェクトは、鉄道、道路、通信などの産業インフラの連結などを含んでいる³¹。開城工業団地については、生産活動を継続するとともに、将来的には「国際化」を目指すとした³²。国際化については具体的に説明していないが、南北朝鮮以外の国からの投資も呼び込む、という構想のようである。

しかし2013年2月12日に北朝鮮が3回目となる核実験を強行した。朴槿恵政権としては大規模な支援や経済協力事業に着手することは難しくなった。開城工業団地については、李明博政権同様、現状維持するであろう。人道主義的支援は、李政権期の南北関係行き詰まりを打開するために行うであろうが、それを北朝鮮が信頼のあかしとして受け止めるまでには、量と時間が必要であろう。また仮に北朝鮮が朴政権を信頼するようになったとしても、非核化について韓国との間で話をすることは—これまでがそうであったように—考えにくい。

— 注 —

* 個人的見解である。

- ¹ 「大統領就任辞——希望の新時代を開いていきます」2013年2月25日、
<http://www.president.go.kr/kr/president/news/news_view.php?uno=2&article_no=2&board_no=P01&search_key=&search_value=&search_cate_code=&order_key1=1&order_key2=1&cur_page_no=2&cur_year=2013&cur_month=>.
- ² 韓国側でも、北朝鮮に対する直接投資の総額を示す、使い勝手のよい統計はないようだ。
- ³ 2007年には35万人の観光客が金剛山を訪問した。しかし李明博政権1年目の2008年7月12日、韓国人女性観光客が北朝鮮兵士によって射殺されるという事件が発生し、中断した。その後、北朝鮮は何度か韓国側に再開を申し入れたが、韓国側は謝罪や安全措置なしには再開できないとした。2011年8月22日、北朝鮮当局は韓国企業の財産を法的に処分した。統一部『統一白書』2013年版（ソウル、2013年）、91頁。
- ⁴ 韓国の対北朝鮮支援額を韓国ウォン・ベースで示す統計によれば、2007年の総額は4,397億ウォンであり、その79.3パーセントにあたる3,488億ウォンが韓国政府によるものであった（統一部『統一白書』2009年版、241頁）。このことからして、非商業的取引の相当部分が政府による支援と考えてよいであろう。なお2008年には支援総額は1,163億ウォンに（73.6パーセント減）、うち政府分は438億ウォン（前年比87.4パーセント減）となった。
- ⁵ 李明博政権も人道的支援は継続する方針を持っており、例えば2008年5月、6月の2回、韓国政府が北朝鮮側にトウモロコシ5万トンを提供すると伝えたが、北朝鮮側からは反応がなかった（『統一白書』2009年版 28、135頁）。李明博政権全般への不満に加え、コメではなかったことや量が少ないことに不満を抱いたものと考えられる。

- 6 『統一白書』2013年版、93頁。
- 7 『東亜日報』2004年12月15日、
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=020&aid=0000275718>>.
- 8 『統一白書』2013年版、96頁。
- 9 『統一白書』2013年版、93頁。
- 10 統一部南北協力地区支援団『開城工団 道案内』（ソウル、2011年）、67頁。
- 11 開城工業地区支援財団「よく尋ねられる質問」、<<http://www.kidmac.com/>>.
- 12 聯合ニュース、2012年9月17日、
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=101&oid=001&aid=0005819625>>.
- 13 『EBM』2007年12月9日、<http://www.ebn.co.kr/news/n_view.html?id=315177>.
- 14 『アジア経済』2007年12月13日、
<<http://www.asiae.co.kr/news/view.htm?idxno=2007121309564228110>>.
- 15 朝鮮中央通信、2008年11月24日、
<<http://www.kcna.co.jp/calendar/2008/11/11-25/2008-1124-010.html>>.
<<http://www.kcna.co.jp/item/2008/200811/news25/20081124-11ee.html>>.
- 16 聯合ニュース、2008年11月28日、
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0002387137>>.
- 17 聯合ニュース、2009年8月20日、
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0002824151>>.
- 18 『南北交流協力動向』2012年12月、20頁。
- 19 開城工業地区支援財団「基盤施設現況」、<<http://www.kidmac.com/>>.
- 20 『統一白書』2013年版、97頁など。
- 21 聯合ニュース、2009年6月11日、
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0002710833>>.
『統一白書』2013年版、98頁。
- 22 『統一白書』2013年版、97頁など。
- 23 ほかに進出企業が自ら労務管理を行うことが難しい、北朝鮮側税関が業務を行う日数が非常に少ない、韓国側の戦略物資の統制に時間がかかる、といった不満が指摘されている。チョボンヒョン「統一時代に備えた中小企業の経営戦略——開城工団事例を中心に」『KBR』第16巻第2号（2012年5月）160～164頁。
- 24 『朝鮮日報』2013年3月12日、
<http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2013/03/12/2013031200274.html>.
- 25 聯合ニュース、2009年8月13日、
<<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0002811609>>.
- 26 『李明博政府国政白書』第5巻、原則ある対北・統一政策と先進安保（文化体育観光部、2013年）、137、139頁。
- 27 『李明博政府国政白書』第5巻、133頁。
- 28 民族経済協力委員会スポークスマン談話、朝鮮中央通信、2013年2月6日。
- 29 『李明博政府国政白書』第5巻、139頁。
- 30 『李明博政府国政白書』第5巻、138頁。
- 31 第18代大統領職引受委員会『第18代大統領職引受委員会提案 朴槿恵政府国政課題』（2013年）、191～192頁。
- 32 第18代大統領職引受委員会『第18代大統領職引受委員会提案 朴槿恵政府国政課題』、191頁。

第6章 北朝鮮 CNC 化政策の諸相

—「先軍時代の経済建設路線」具現化の試みとその含意—

飯村 友紀

1. はじめに

北朝鮮において「国防工業」すなわち軍需産業への優先投資を掲げる「先軍時代の経済建設路線」が表面化したのは2003年のことであり、その特徴は、軍需産業と重工業とを事実上一体視することによって産業連関の中に軍需産業というファクターを挿入し、もって「重工業と軽工業・農業の同時発展」を説く既存の経済路線との接木を図る点に存していた。すなわち、斯様なロジックの操作を経て軍需産業への優先投資が経済全体の浮揚に帰結するとの論理構造を現出せしめること、これが北朝鮮当局にとっての問題意識の要諦だったのである。そのような軍需産業への固執がより直截的な体制の危機意識に根ざしていたことはもとより明らかであったが、ゆえにこそ、軍需産業には字義通りの基幹産業としての意味合いを超越した価値が付与されることとなり¹、結果、同部門への優先投資に対しては、安全保障環境の確保が経済成長の基本条件を準備するとの従来型のロジックに加えて、需要創出効果と技術的波及効果、さらには同部門における高い士気を範とした精神的刷新効果など²、あらゆる「根拠」をもってその正当性を強調する試みがなされるに至った³。そしてこの点は金正日の死と金正恩後継体制の発足を経て2013年に入った今日においてなお変化の兆しを示しておらず、前体制からの連続性に統治の正統性の多くの部分を藉りる金正恩体制の全体的傾向とも相俟って、むしろ経済政策の基本路線としての「先軍時代の経済建設路線」の地位はいつそう強化されているかにも見える⁴。つまり現今の北朝鮮において経済振興は軍需産業への優先投資を「与件」とした上で進められるべきものであって⁵、金正恩自ら民生部門への傾注を掲げたことで注目されたいわゆる「人民生活の向上」の方針も、実際にはこのような前提の下に位置付けられているのである⁶。

したがって、近年の経済政策の焦点は、斯様な経済建設路線それ自体よりは、それをいかに具現するののかという方法論にかかわる部分、とりわけ軍需産業を経由した経済浮揚・民生向上を可視化させることに置かれており、またそこに施される「ディテール」がより明確なものとなったのが、金正恩後継体制への移行が進んだ2011年から2012年にかけての時期であった。すなわち「人民たちの高い生活水準が強盛大国の重要な指標の一つであり、それは軽工業の飛躍的な発展によって担保される」との文言に示されるごとく、体制の正統性との関連から民生部門の向上が課題として急浮上する中⁷、しかも基本路線としての軍需産業優先の方針が撤回しえない状況にあって、「軍需産業由来の経済発展」という流れの現出—換言すれば軍需産業の経済的波及効果の「実証」—が、この時期に重点的に試みられていたのである。そこに金正恩の独自性がいかほど介在しているのかについてはひとまず措くにせよ、労働力としての軍隊の活用や軍人の志操堅固さに対する顕彰といった、ややもすれば漠たるものにとどまっていた軍需産業からのフィードバックに関してより具体的な装いが施され、もって「先軍時代の経済建設路線」の補強が試みられることとなった。

その方向性は軍の民間経済単位に対する事実上の接収や軍の経営活動に対する参画といった主として経営にまつわるもの⁸、そして軍事分野に由来する科学技術の周辺領域への波及というテクノロジーにかかるものに大別されるが、本稿では特に近年顕著となりつつある一ゆえに主資料となる公的文献上で比較的大規模・集中的に登場する一科学技術振興政策を取り上げてその概括と特徴の析出を行うとともに、そこに投影された政策的含意について、解析を試みることにしたい。

2. CNC 化政策—「蓮河機械」の事例に見る軍需産業由来の経済浮揚の試図—

(1) 「徳目」としての CNC の浮上とその振興過程

冒頭にて一部ふれたとおり、北朝鮮において軍需産業の優先が経済の全般的発展に帰結するとの主張がなされる際に多用されるロジックは「国防工業が発展すればこの部門の最新科学技術が重工業をはじめとする人民経済の各部門に普及し、重工業製品に対する需要が急速に伸びて重工業の発展を呼び起こすことになる。重工業が発展して各種の最新機械設備と手段が大々的に生産・保障されればそれに基づいて軽工業と農場をはじめとする主要経済部門が立ち上がり、ひいては基幹工業をはじめとする国家の全般的経済力が強化され、経済強国も成功裏に建設される」といったものである⁹。なればこそこの部門をまず発展させるべし¹⁰、との主張が先立つケースが大半を占め、ゆえに具体性を欠いていたこの種の言説に新たな傾向が加わったのは 2009 年のことであった。同年 8 月 11 日付『労働新聞』に掲載された長文論説を契機に北朝鮮において CNC（コンピュータ数値制御）が金正日の命をうけて 1990 年代から着実に育成されてきた経緯が「公開」されるとともに、今や北朝鮮が CNC 工作機械を自力生産できるまでに至った、との主張がなされたのである¹¹。また同年 11 月からは金正日が現地指導の中でこの CNC に言及するに至り、以降、公的媒体上では国産 CNC 工作機械の写真がたびたび踊り、また世界水準の大型工作機械の製作・完成が報じられるなど、それが急速かつ多岐にわたって生産現場に普及しつつあるとのイメージを印象付ける試みが続くこととなる¹²。

また、CNC が軍需産業に由来する技術であることを示唆する言説がこれに並行する形で続き、「もっとも革命的なわれらの思想、われらの銃隊に最新科学技術が結びつけば革命と建設において偉大な変革が成し遂げられることとなり、わが祖国は不敗の強国へと、繁栄する真の人民の楽園へと転変するであろう」との金正日による婉曲な示唆を皮切りとして、段階を踏んで両者の密接な関連が闡明されていく¹³。言説の展開過程からは北朝鮮当局がこの点について慎重を期した痕跡が看取されるが、それでも 2011 年の時点で CNC が「国防工業」部門で最初に実用化されたことが示されるとともに「大陸間弾道ミサイルと核弾頭のような各種先端戦略武器、戦車と装甲車、ステルス高速戦闘艦と潜水艦、ヘリコプター、放射砲（訳註：多連装ロケット砲）をはじめとする各種火砲、レーザー武器など」に適用されたことが言及されるまでに至っており¹⁴、それを経て次のような文言が登場することで、軍需産業からのスピン・オフとしての CNC の性格が明らかにされ、もって「先軍時代の経済建設路線」のロジックは「実体」をとともなう形で公的文献上に像を結んだのであった。

「国防工業は先端科学技術の総合体である。今日、われわれの国防工業は最先端突破戦の先駆者として、人民経済全般を先頭で引っ張っていく機関車の役割を立派に遂行している。偉大な党の賢明な領導の下、われらの国防工業はウリ式の CNC 技術を装備し、そ

れに基づいて、国家の機械製作工業をはじめとする重工業部門はむろんのこと、全般的人民経済のすべての分野で最先端突破戦の熱風を力強く起こしている」¹⁵

そして、この CNC 化、なかんずく CNC 工作機械の製作と普及における拠点となる生産単位に関しての報道がここに加わることで、CNC 化政策はより内実を備えたものとして描かれることとなる。北朝鮮における工作機械産業の中心地である慈江道熙川市に位置する大規模機械工場が CNC 工作機械の大規模生産拠点に位置付けられ、重点投資を受けて急速にその面貌が整えられたのである。従来よりこの単位は金正日がたびたび現地指導に訪れる重要単位であったが¹⁶、2009 年 5 月の現地指導に際して金正日より同工場を「情報産業時代の標本工場としてよりよく整備すべし」との指示がなされると、2010 年 3 月には工場の CNC 化実現が報じられ¹⁷、また同年 12 月には CNC 工作機械の大量生産能力を備えた「21 世紀の標本工場」としての完成が報じられるなど¹⁸、経済の全般的発展に貢献する CNC 工作機械の大量生産という構図が一上述のごとく軍需産業との連関についての示唆をともないつつ具現化したのであった¹⁹。それまでの同種の言説が、たとえば最新式の兵器擬装用ネットの生産において求められる高い技術力が化学工業と軽工業の発展に貢献する、といった抽象的なものとどまっていたことを顧慮すれば、この試みの新奇さは明らかであったといえよう²⁰。

そして最後に、前出の 2009 年 8 月 11 日付長文論説でその一端が開陳された CNC の開発・導入過程とそれに対する金正日の度重なる指導の詳細が逸話集の形をとって『労働新聞』上に不定期掲載され（「將軍さまと CNC」2011 年 3 月 3 日付～26 日付、全 20 回）、それが 1990 年代初頭からの長期的な構想の下に遂行されてきたものであること、そして特に経済的困窮の中でも CNC への投資を断行してきた結果が、現在に至って実を結んだとの「ストーリー」が広く流布することとなる。後述のごとくその「ストーリー」には整合性の面で齟齬が散見され、また現実の後継体制構築過程との関連もあつてか CNC 化政策自体にも相当な性急さが看取されるが、ともあれ斯様なプロセスが加わることで、軍需産業からのフィードバックとしての CNC 化政策は一種「CNC 教化」とでもいうべき色彩を帯びつつ、実態とイデオロギーの両面において「顕現」したのであった。このような「肉付け」を経て、中核部門としての軍需産業の地位があらためて強調されているのが、今日の北朝鮮経済のありようなのである。

「朝鮮で激しく巻き起こった CNC 化の熱風は、金正日総書記が示した国防工業を優先的に発展させ、同時に軽工業と農業を発展させるという経済建設路線の正当性を示威するものである。朝鮮の強力な国防工業を裏打ちするのが CNC 機械である。高度の技術を要する人工衛星の製作および打ち上げ、核実験、中距離および短距離ミサイル、ウラニウム濃縮設備、各種の先端軍事技術機材は CNC 機械を抜きにしては考えられない。現在、朝鮮は CNC 技術分野において世界的覇権を握っていると言える。（中略）今日、朝鮮での CNC 化は軍需産業の範囲を脱して経済全般に及んでいる」²¹

（2）CNC 化の「効用」—技術移転と「品質」へのアプローチ

さて、ならば軍需産業に由来することが闡明された CNC 化はいかに経済全般に貢献するのか。この点は軍需産業と CNC の連関に対する説明に比すれば相対的に率直に言及がなされており、例えば 2011 年 7 月に開催された軽工業製品の大规模展示会「第 2 次平壤第一

貨店商品展示会」に対しては次のような説明が付され、生産現場への積極的な導入が伝えられていた。

「今回の展示会では党の領導の下に経済強国建設のすべての戦線で主体化・現代化の砲声をとどろかせて生産した軽工業製品が出品された。先端科学技術に基づいて世界的な競争力を備えた数多くの製品のの一つ一つには最先端突破戦の機関車となって人民経済の現代化、CNC 化を先頭で引っ張るわれらが国防工業の威力が込められている」²²

2012 年末の段階で、その成果は「四大先行部門」において「百数十台の工作機械をはじめとする重要設備を CNC 機台へと改造し、200 あまりの対象の重要生産工程を現代化して、約 100 の単位が統合生産体系をはじめとする生産と経営活動の情報化を輝かしく実現した」というものであったとされている²³。もとよりその実際を確認する術はないが、既存機械・設備の改造、そして生産ラインの制御システムといった形での導入が念頭に置かれていることがうかがえよう。

ただし、CNC の民間部門への導入が報じられるにあたって大きく取り上げられたのは、導入の様態よりはむしろ導入に至るまでの過程にかかわる部分であった。具体的には、蓮河機械総合工場の大規模改修と CNC 工作機械の開発に携わった技術者集団「蓮河機械管理局」の存在がクローズアップされ²⁴、「蓮河機械には強力な研究開発力量がある。ここに網羅された人々は研究開発とともに生産に対する技術指導、技術奉仕など、各種の事業を受け持っている。蓮河機械において重要な地位を占める彼らの研究開発成果なくしては生産が進捗しないのが現状である」とこの集団の関与を通じて技術移転が進むさまが描かれることで、機械工業部門を中心に CNC 化の進展が演出されたのである²⁵。これは主として蓮河機械管理局幹部の金正日・金正恩の現地指導への同行、あるいは現地指導の際の蓮河機械管理局の活動への言及といった形で公にされており、例えば 2011 年 10 月に金正日が慈江道・将子江工作機械工場を現地指導した際に「工場の労働階級が蓮河機械管理局のイルクンと科学者、技術者らと力を合わせて知識経済時代の要求に合わせて無人化工程を立派に整えた」ことを評価した事例や²⁶、2012 年 5 月の金正恩による機械工場への現地指導を報じた記事において、金正恩の傍らで同幹部が説明にあたる様子が公開される事例がこれに該当する²⁷。あくまで間接的な言及にとどまるとはいえ、この幹部が現地指導以外の場で金正恩に同行する例がたびたび報じられることから、そこに斯様な政策的意図を見出すことは十分可能であろう²⁸。また、同管理局との密接な関連、つまり同管理局への人材供給源としてのつながりが示唆される金策工業総合大学がアクターとして同様の役割を担うケースが多々看取される点は²⁹—もとより両者がいかなる関係にあるのかについては不明であるが—一方法論としての技術移転の一つの傍証ということになるろうか³⁰。ともあれ、最初の事例たる蓮河機械総合工場への技術移転のケースに対する再照明を交えつつ、このような報道がなされることで、各単位の CNC 化、すなわち「蓮河化」の進捗が強調されたのであった³¹。

そして CNC 化をめぐるのは、その効用として「品質」に及ぼす影響が強調された点も目を惹く。これは金正日が 2009 年 11 月に雲山工具工場（平安北道雲山郡に位置）を現地指導する中で命じた「工具革命」と関連するものであり、そこにおいては CNC 工作機械の同単位への導入によって高品質の工具を大量生産するとの方針が描かれていた³²。後の記事によればこの時の状況は次のようなものであり、金正日は CNC 化を進めることで斯様な事態に対応を試みたのである。

「敬愛する将軍さまは（中略）工具がないのは機関室がない銃を造るようなものだとの比喻で教え諭してくださった。事実、このとき（註：2009年11月）雲山工具工場では時代的要求に合った工具を適切に生産供給できておらず、工場・企業所がそれぞれ自前で工具を作って使用していた」³³

そして、同単位の改修に与って功あったのがほかならぬ蓮河機械管理局であり、2011年2月、再度現地指導に訪れた金正日が同管理局幹部の出迎えを受けて工場の改修・整備状況を確認しその出来栄を激賞、完成した CNC 工具生産ラインに対して金日成賞を授与するよう指示を出した、とのエピソードが報じられることとなる³⁴。その実態については措くにせよ、そこに投影された北朝鮮当局の問題意識自体は明確であった。すなわち北朝鮮経済の宿痾ともいべき品質の問題を改善する手立てとして CNC が位置付けられ、通常はイルクン（働き手の意）のモラルに訴える形で主張されていた「品質の向上」という課題に対する新たなアプローチを形成したのである³⁵。特に計量・規格部門においては課題として直ちに「現代的な国家原器館による計量原器・標準原器・標準計器の保管管理と測定単位伝達体系を高い水準で行い、新たな原器、標準計器と CNC 化された先端計量計測手段を研究開発する」との課題が提示されるに至り、結果、「計量部門の科学者、技術者たちは国家の国宝である計量原器、標準原器を保管し、検定と特性試験を行うことのできる国家原器館を現代的に建て、興南肥料連合企業所と南興青年化学連合企業所のガス化対象などに現代的な車両秤を導入することをはじめ、経済強国建設のための重要対象で提起される多くの計量科学技術的問題を解決した」ことが報じられるなど、同部門における CNC 化の成果が強調されるに至っている³⁶。それらの記述がいかほど実態を反映しているかについては明らかではなく、また最近においても金正恩自身が工場ごとに靴のサイズ表記が異なっている点を公の場で指摘して改善を求めるなど、北朝鮮における品質の向上は何よりも度量衡を共通化するところから開始しなければならない状況にある以上³⁷、この問題が CNC 化を経て早期に劇的な改善を遂げるとはもとより考え難い。ただし、その解決のための方策として CNC が位置付けられたという点においてこれはけだし新奇な傾向であり、先に見た軍需産業由来の技術という特性に加えて斯様な技術移転という手法、そして品質改善の方策としての描写という諸々の「ディテール」が施されて、「先軍時代の経済建設路線」の具現化は図られたのであった。

（3）その内実をめぐって—公的文献の記述を通じた接近

以上の考察においては CNC 化の経緯を北朝鮮の文脈に沿ってたどることでその概括を図ったが、もとよりそこにおいては各種記述に様々な齟齬が看取され、それらからは CNC 化政策の実態が一定の「率直さ」をもって浮上している。本章では最後にこの点に触れ、CNC 化政策の現状について補足することとしたい。

まず指摘すべきは、やはり北朝鮮が展開する CNC 化政策の「ストーリー」それ自体に関する点であろう。2009年8月以降の「CNC 教化」ともいべき一連の過程においては 1990年代からの着実な投資と継続的な指導が 2000年代末期に至り開花した、との言説が展開されてきたことについては先述の通りであるが、斯様なストーリーを考察するにあたっては慎重さが求められる。特にそれらの「底本」の役割を担う不定期連載「将軍さまと CNC」にて開陳された CNC 政策史については同時代資料による検証が不可能な事柄が多く、また

同時期の他の文献との間に異同も散見される³⁸。北朝鮮における CNC 工作機械の導入・開発が長期にわたる試行錯誤を経てきたであろうことはおそらく事実といえようが、これらの像には実態以上に近年の北朝鮮当局の問題意識が投影されていることを念頭において検証を進める必要がある。

また、北朝鮮の言う CNC 工作機械の「国産化」に関しても、時期ごとにその記述に偏差が見られる点に留意すべきであろう。2009 年の「CNC 教化」の開始とともに着手された国産化の成果の宣伝は、2011 年 3 月の「将軍さまと CNC」公開とともにいったん頂点に達したのち、徐々にその内実をスケール・ダウンさせていたのである。時系列に沿って例示すれば、その過程は以下のごときものであった。

「敬愛する将軍さまの遠大な CNC 構想を高く戴き、われわれの科学者、技術者たちは自体の技術と知恵でウリ式の CNC 工作機械を作り出し、不可能を知らぬ朝鮮人の気概と実践力を世界にいま一度誇示した。(中略)われらの科学者、技術者は全国の CNC 化を実現なさろうという将軍さまの構想を花開かせるため、4・5・6 軸に加えて 8・9 軸の CNC 工作機械を次々に作り出し、最先端突破戦の熱風を力強く起こしている。(中略)われわれの CNC 技術は帝国主義者たちがわれわれの前進を阻もうと奔走するなか、それに対処して 100% 自体の技術と知恵で開発した正義の最先端科学技術である」³⁹

「彼ら(註：蓮河機械開発者たち)は偉大な将軍さまが昨年 12 月に熙川蓮河機械総合工場を現地指導なさりつつ与えてくださったお言葉を貫徹するための闘争に一丸となって取り組み、今年にも標準型 CNC 工作機械の生産を正常化しつつ、各種の高性能 CNC 工作機械を新たに開発して人民経済の各部門で要求される対象設備の生産で驚くべき成果を収めた。また、かつては輸入に依存していた主軸と刃物台、増圧器、ボールねじをはじめとする CNC 工作機械用部分品を自体の力と技術で作上げ、1 年にも満たない期間で部分品生産の国産化比重を大幅に高め、われらの CNC 工作機械の国際的競争力をはるかに高めた」⁴⁰

「CNC 工作機械部分品の国産化比重を高めるための闘争で垂直加工中心盤の主軸と、ボールねじをはじめとする、すでに開発した各種の部分品の系列生産工程確立のための生産戦闘とともに、回転テーブルなどの開発事業も時を追うごとに高潮している。(中略)工場では CNC 工作機械の重要付属品を国産化するための闘争を力強く繰り広げている。工場の技術集団は『RV-40』『RV-20』をはじめ、系列生産に入った CNC 工作機械の重要付属品数十種を自体で生産するための設計をすべて終了させた。また試作品を完成した主軸・刃物台・増圧器などの付属品に対する総括設計と膨大な量の技術行程表の作成も終えた」⁴¹

「わずか 1 年にも満たない期間に、ウリ式の大型加工中心盤の設計を完成し、部分品加工を終え、現在は本格的な組立戦闘に入った。主軸・増圧器などの各種の部分品を自体の力と技術で開発することで CNC 工作機械部分品の国産化比重をはるかに高めうる確固たる展望を開いた」⁴²

すなわち、2011 年末の段階に至って、CNC 工作機械の国産化は実質的に「主要部品に占める国産化の比重向上」の謂であることが判明するに至っていたのである。また、この時期までには北朝鮮の CNC 技術の眼目が制御システムの自力開発に求められていることも明らかにされており、例えば「CNC 技術を先に開発した資本主義国家ではこの技術を独占し、

独占的高率利潤を獲得するために『閉鎖型』CNC 設備を製作する方向へと進んだ。世界が『閉鎖型』という障壁の前で出口を見失っているとき、われわれの科学者たちは敬愛する将軍さまが教えてくださったとおり、その『閉鎖型』を打ち壊すウリ式 CNC の種子を着想し、操縦体系を完成することで、世界初となる新型の CNC 操縦装置を作り出した。そうしてわが国は最先端 CNC 技術をウリ式に開発することで CNC 技術の世界的な覇権を握ったのである」といった表現で、オープンソースを活用した制御システムの意義が強調されていたが⁴³、斯様な言説によって北朝鮮が優位を占めるとされるソフトウェア開発においても常に「国産化の比重向上と社会的活用領域の拡大」が求められる状況が現出している⁴⁴。もとより字義通りの輸入代替が経済効率においてむしろ悪影響を及ぼす蓋然性が高いことは周知の通りであるが、このような言説の展開過程を見る限り、CNC の「国産化」は字義通りの国産化を目指し、その成果を喧伝したのちに論調の修正を図ったものと判断されよう。

そして、これと関連して、モデル単位たる熙川蓮河機械総合工場についても、「標本工場」としてその先進性が喧伝された後もなお同地において字義通りの CNC 工作機械の普及が実現していなかったことが、後日明らかにされていた。

「彼らはまず、今後構築される全般的な CNC 生産工程の方案を確定し、それに基づいて加工工程別に必要な機台とその精密度を規定した。その一方で工場の全般的な加工工程設備の技術状態を具体的に診断し、技術改建部類を定めた。第 1 の部類は重要工程に置く設備を現代的な CNC 機械へと技術改建し、第 2 の部類は CNC 表示装置を設置し、あるいは電気装置を改造して従来よりも性能が改善された設備へと改めた。そして第 3 の部類は最初の工程に設置する設備であり、これはそれぞれの技術的特性の通りに完成・復旧することとした」⁴⁵

このような記述の変化にさらなる弥縫の痕跡を見出そうとするか、あるいはより現実的な目標設定がなされたものと捉えるかは万別であろうが、少なくともモデル単位として喧伝される熙川蓮河機械総合工場の視覚的イメージと実態の間に相応の懸隔があることは事実であろう。ともあれ、斯様な過程までも考慮に入れるならば、北朝鮮における CNC 化政策は「教化」としての側面がより強く付与されたものであったことが、強く示唆されるのである。

3. CNC 化政策の含意—「上からの技術革新」への志向性より浮かぶその内実—

前章においては CNC 化政策に対して—その実態についてはひとまず捨象する—技術移転と品質向上に及ぼす作用を切り口にその有用性が唱えられ、軍需産業優先路線の正当性を「実証」する一助として機能していることを指摘した。ならば、CNC 化政策は純粋に軍需産業の存在意義を糊塗することのみを目的に推進されたのか。ここでは前章とは視角を変え、経済全体に関する北朝鮮当局の状況認識という観点から、CNC 化政策の含意の考察を試みたい。むろんそこに技術水準の底上げを通じた経済浮揚という目的意識が介在していることは自明であるが、ここで本稿が目をつけるのは CNC 化に投影されたイメージであり、それを通じて、北朝鮮経済の置かれた状況と北朝鮮当局の問題意識を浮かび上がらせることとしたい。

まず、先にも一部触れたとおり、北朝鮮の文脈においては CNC 化は単なる CNC 工作機械の導入にとどまらず、そこには生産活動の集中管理・自動化の意味が付与されており、

さらにその先には生産体系のコンピュータ化が描かれていた。そのような認識の一端は例えば以下のような言説からもうかがえよう。

「柔軟生産体系は数字操縦工作機械を中心として、ここに自動供給装置と運搬装置、そして自動倉庫などが有機的に結合してコンピュータによって生産が統一的に操縦される自動生産体系である。(中略) 情報産業時代は、すべての経済部門で生産の物質技術的土台を柔軟生産体系のレベルで保障するのみならず、すべての経営活動にも情報技術を導入し、生産と経営が情報技術に基づいて行われることを要求する。これはコンピュータ統合生産体系によって担保される」⁴⁶

「コンピュータ統合生産体系は、元来コンピュータ支援による設計過程をへて CNC 機台(数字操縦機台)による製作過程が統合され、ここに各種の解析機能、模擬機能などが補充完備されて検査までも統合される過程を通じて発展してきた体系である。そしてここに運搬設備と製作に必要な工具などが結合されて生産能力も高まり、柔軟性も保障されるように柔軟生産細胞・柔軟生産体系が確立されて情報管理機能が統合され、もって生産過程と情報の運動過程を統一的に管理しうる体系として発展してきたのがまさにコンピュータ統合生産体系なのである」⁴⁷

その実現の程度に関してはさしあたり措くにせよ、このような CNC 化を端緒とした生産活動のコンピュータ化というイメージの背後に「生産過程・生産的奉仕過程に対する行政組織的指導と統制を組み上げて(中略) 生産計画・国家計画を無条件に遂行させる」「生産活動と経営活動に対する国家の中央集権的指導をよりよく実現する(中略)、換言すれば行政経済事業に対する国家的指導と統制を適時に、正確に保障する」との目的が存在することは明らかであり⁴⁸、このことから、北朝鮮当局の問題意識において、CNC 化の主張は常に統制のニュアンスと一体になっていたものと判断される。そしてその結果、各単位が技術水準の向上に取り組むにあたっては「どの単位が開発したかに関係なく、ある単位で成功した良いものは国家的な所有として国家財産に登録し、国家的なものとして普及・流通させねばならない」といった、いわば統制下での創意が要求されることとなり⁴⁹、技術開発のノウハウを管掌する研究センターの設置、そしてこれを介しての各単位の設備更新などの事例を通じて、斯様なイメージが拡散していたのである⁵⁰。

その意味するところは明白であった。すなわち、「現代的科学技術に基づく自力更生」概念で糊塗された各単位の肥大化した裁量権に対する掣肘こそが、その過程においての眼目であったと考えられるのである。同概念は元来各単位の裁量的行動を担保する側面、そしてその伸張を弥縫する側面をともに内包したものであったが⁵¹、各単位の裁量権は今日に至って人材・物資・機材の独自調達が公然と行われるまでに至っており⁵²、これに対して統制を確保する試みの一環として、上記の「制御された技術革新」が位置づけられていると見ることはおそらく可能であろう。むろん科学技術振興それ自体は経済浮揚のための課題として推進される以上、次の引用文に見るような外国技術の導入に対するプラグマティックな思考様式は維持されるものと予想され、またそれを通じて輸入代替の「成果」が報じられる傾向も今後さらに顕著となろうが⁵³、当局の問題意識がかくのごときものであり、CNC 化に代表される「上からの技術革新」がその過程と表裏一体をなすであろうこともまた、強く示唆されるのである。

「われわれはベルトを締め上げて創造したわれらのもの、われわれの無尽蔵の潜在力に

依拠して大高潮の炎をより強く燃え上がらせ、われらの地にあるわれらのものをもってウリ式にわれわれの経済を発展させねばならない。そこにおいて、他国の進んだ技術を受け入れることは民族的自尊心と矛盾するものではない。自分のものが第一といって他人の創造した先進的なものを無視することは民族的自尊心では断じてありえない。先進的なものに学び、良いものはわれわれの实情に合わせて受け入れ、より立派に発展させるならば、それは他人のものではなくわれわれのものなのだ⁵⁴

もとより、「ウォンによる統制」（主として銀行による、貨幣流通を通じた経済活動に対する管理・統制の謂）を機能せしめるために「計算手段、統制手段としてのウォンの機能を強化すること」すなわち価格の正確な設定が課題に掲げられる現状において、斯様な統制の試みがいかほど実効性をもって機能するかは定かではない⁵⁵。ただし 2013 年の現時点で、数年前よりイルクンの綱紀肅正を求める言説の形で顕在化していた社会的統制を強化する傾向が⁵⁶、さらに歩を進めて各単位の裁量権に対する直接的な統制として形を結びつつあることも確かであり、CNC 化に代表される「上からの技術革新」の試図がそれと表裏一体をなしている可能性は、時期的一致からも推測される⁵⁷。そしてこのような認識に依拠するならば、北朝鮮が展開する科学技術振興の試みが、まさに社会的統制というその目的意識ゆえに制約を課される蓋然性が、あわせて示唆されるのである。けだしこの点が、CNC 化政策が内包する最大の問題点であるとも換言されよう。

4. むすびにかえて—^{トップダウン} CNC 化と^{ボトムアップ}自力更生の二律背反

以上、本稿においては北朝鮮の CNC 化政策を題材に、その政策展開過程と特色、そしてそこに沈潜する含意の解明を試みた。「先軍時代の経済建設路線」の枠内での経済浮揚という従来の課題からさらに歩を進めて、その存在を所与のものとした上で実行され、なおかつその有用性を「実証」するための方途としての意味合いが付与されるに至ったこの CNC 化政策に対しては、現時点でさしあたり次の三点を指摘することが可能であろう。

まず、その展開過程から看取される点として、CNC 化政策がなお字義通りの軍需産業から民生部門へのフィードバックを実現するに至っていない可能性が示唆される。特に、CNC 化の中核を担うとされる蓮河機械管理局が関与する CNC 化の対象は、報道においては明言されないものの軍事部門の単位である可能性が高く、本論中で引いた金正日・金正恩の現地指導に蓮河機械管理局幹部が同席する事例においては例外なく軍人・軍関係者が多数同行していることなどから一巷間指摘される民生部門の生産施設と軍需工場との区別の曖昧さを度外視するとしても—CNC 化が何よりも軍事部門に優先的に施され、それがフィードバックの成果として称揚されている可能性が強く推測される。斯様な状況が示唆するのは経済領域における—正規そして非公認経済を含めて—軍事関連部門の肥大化と民生部門の統制外の存在への転化であろうが、特に軍事部門の経済活動の動向を中心に、注視する必要があるであろう。

また、特に金正恩体制の発足以降に相次いで実施された弾道ミサイル発射と核実験に対し、CNC 化の成果に対して行われたものとほぼ同じ形式をなぞった顕彰—科学技術の水準の高さを証明するものとしての—がなされている点からは⁵⁸、今や科学技術振興政策それ自体が、体制の正統性を補強する意図から「本来の目的」を離れて教化徳目に近いものとな

りつつある可能性がうかがえる。CNC が金正恩よりも金正日に結び付けられる傾向が顕著なこともその傍証となろうか⁵⁹。

そして、実態としての技術波及効果よりは、そこに投影された北朝鮮当局の問題意識—統制を通じた「上からの」技術革新への志向性—の存在が各単位の創発性に及ぼす影響の大きさこそが、畢竟 CNC 化政策の最大の示唆点ということとなる。わけても「現代的科学技術に基づく自力更生」の二面性から想起されるごとく、統制を尺度に「自力更生」の恣意的解釈が行われる状況からは⁶⁰、それが各単位にとっては科学技術発展に真に必要な長期的眼目の形成の阻害とともに、短期的利益の極大化への誘引の要因として作用していることが予期されるが、このことは同時に、当局が有する実際の経済領域への統制力の程度とは別個の意味で、斯様な志向性の存在自体が経済の諸領域において有形無形の影響を及ぼし、結果としての北朝鮮経済の現状を形作っているとの視点を提供するものでもある。民生部門への投資を低減せしめている「先軍時代の経済建設路線」の位置付けをめぐる動向とともに、斯様な当局の思考様式というファクターと各単位の相互作用が織りなす諸事象という観点から北朝鮮経済を読み解く姿勢も、今後の北朝鮮経済を読み解く上では有用な一視座ということになる。

— 注 —

- ¹ 『苦難の行軍』期に米帝は共和国が直面する経済的困難からいくらかも耐えることができずに早晩自壊すると見て、ありとあらゆる『崩壊』説をふれ回った。しかし時間はそのような目論見が外れたことを示していた。ではそれは何ゆえであったか。覗き眼鏡からくりのようなこの現実に対し、彼らはその重要な点のひとつが北朝鮮の国防工業にあるという新たな『結論』にたどり着いた。米国は共和国がそれまで国防工業部門に大きな力を注いできたためにこの国の工業が世界市場に明白に連結されていること、北朝鮮の強力な軍需工業が存在するかぎりこの国の経済は絶対に死なないということを悟ったのである。結局、米国は共和国の軍需工業を除去してこそ自分たちが受けている『安保の脅威』を取り除き、ひいては共和国を『改革』『開放』へと押しやり、強盛大国の建設を破綻させることができると目論んだ『先軍政治問答』平壤出版社、平壤、2008年、77～78頁。在日本朝鮮社会科学者協会中央理事会理事の手になる出版物であるが、北朝鮮における軍需産業の位置付けを知る上で示唆的な記述であろう。
- ² 例えば『偉大な領導者金正日同志が明らかにされた先軍革命領導に関する独創的な思想』社会科学出版社、平壤、2002年、109頁。軍需工業部門の労働者の精神的気風（「革命的軍人精神」）を民間部門の労働者の模範とすべし、とある。
- ³ 本稿では紙幅の関係上詳述を避けているが、同路線の成立過程および内容などに関しては、飯村友紀「北朝鮮経済政策攷—『先軍時代の経済建設路線』の含意』『東亜』第526号、2011年4月を参照。なおここでは同「路線」の表面化の背後として、非公認経済の拡大と既存の経済領域の蚕食によって基幹部門たる重工業への資本集中が困難になったことが、公的文献上でその存在が意図的に捨象されてきた軍需産業への優先投資を主張する言説の登場につながった可能性、すなわち、公言される以前から軍需産業が北朝鮮経済の中核に位置してきた可能性をあわせて示唆している。
- ⁴ 「われわれは首領さまと將軍さまが国防工業において積み上げられた不滅の業績を擁護固守し、先軍時代経済建設路線の要求どおり国防工業の発展に戦時的な力を入れて、国の軍勢力を百方に強化しなければなりません」（金正恩「偉大な金正日同志をわが党の永遠の総秘書として高く奉り主体革命偉業を輝かしく完成していこう」『労働新聞』2012年4月19日付）。また新年に際して発表される新年共同社説（2013年は金正恩の手になる「新年辞」として発表）においては2003年以来11年連続で「国防工業」への言及が見られる。なお毎年の最高人民会議予

- 算報告において示される「国防費」のパーセンテージは 2011 年・2012 年ともに 15.8%であった（同 2011 年 4 月 8 日付、2012 年 4 月 14 日付）。
- ⁵ 具体的には「四大先行部門」と呼称される石炭・電力・金属・運輸部門への傾注が重工業（すなわち「国防工業」）の発展をもたらし、重工業の伸張が農業・軽工業の成長の原動力となるとの「大枠」に沿って各種言説が展開されることとなる。なお「四大先行部門」に代わるものとして近年は「基礎工業部門」の語が用いられるケースがまま見られるが、その定義は「四大先行部門」と同一である（金ナムウン「人民経済の先行部門、基礎工業部門を推し立て先立たせることは現時期の社会主義経済強国建設の確固たる担保」『経済研究』2011 年第 2 号、2011 年 4 月、5 頁）。
- ⁶ 「世界でもっとも善良なるわが人民、万難に打ち勝って党を忠実に戴いてきたわが人民が二度とベルトを締め上げることなく、社会主義の富貴栄華を思うまま享受できるようにすることが、わが党の確固たる決心であります。一心団結と不敗の軍力に新世紀産業革命を加えればそれがすなわち社会主義強盛国家です。われわれは新世紀産業革命の炎、咸南の炎をさらに強く燃え上がらせ、経済強国を全面的に建設する道に入らなければなりません」金正恩「偉大な首領金日成大元帥さまの誕生 100 周年慶祝閱兵式で行われたわが党と人民の最高指導者金正恩同志の演説」『労働新聞』2012 年 4 月 16 日付。後日刊行の冊子においては「先軍の旗幟をさらに高く掲げ、最後の勝利へと力強く戦っていこう」との表題が付されている（北朝鮮運営のサイト『ネナラ』にて確認。〈<http://www.naenara.com.kp/ko/book/reading.php?12>〉）。
- ⁷ チン・ムンジョン「今日の総攻撃戦は人民生活向上のための大進軍の継続であり新たな高い段階」『哲学研究』2011 年第 4 号、2011 年 10 月、20 頁。
- ⁸ この場合は過去の事例として部分的に文献中で言及されるケースが大半を占める。一例としては金正日の 1997 年 6 月 30 日のものとされる以下の発言が挙げられるが、軍隊と民間経済部門との関連が「先軍政治」下の北朝鮮においてなおセンシティブな事項であることが推測されよう。軍隊によって運営される商業単位の存在が公開されつつもモデル単位としてそれが恒常的に取り上げられるには至っていない点はその傍証ということになるか（「偉大な指導者金正日同志が三日浦特産物工場を現地指導された」『労働新聞』2009 年 4 月 8 日付など）。
- 「養魚においても人民軍隊が模範とならなければなりません。いま社会ではよい養魚場を持ちながらもあれこれと口実を設けて養魚をよく行わずにいます。それで私は今年社会で持っていた北倉養魚場を人民軍隊に引き渡すようにしました。人民軍隊では新倉養魚場と北倉養魚場を全国の模範となるようによく調べて管理事業を科学技術的要求に合わせて行い、魚肉の生産を高い水準で正常化しなければなりません。私は人民軍隊で養魚をよく行えば現在は社会で持っている一部の養魚場をさらに引渡し、社会で人民軍隊の模範に倣い学ぶようにするつもりです」（金正日「養魚をさらに発展させることについて」『金正日選集』第 14 巻、朝鮮労働党出版社、平壤、2000 年、337 頁）
- ⁹ 李ヨンエ「国防工業は先軍朝鮮の強大さの源泉であり人民生活向上の頼もしい担保」『社会科学学院学報』2012 年第 1 号、2012 年 2 月、34 頁。ただし時代の推移とともにこれらの言説には若干の類型変化が見られ、近年においては「国防工業は現代工業の精髓であるだけにその優先的発展は（中略）人民経済部門の情報化・コンピュータ化を実現してその飛躍的発展を確固として担保することとなる」と IT 技術との関連が強調される傾向が強い（同頁）。
- ¹⁰ 朴インオク「強盛国家建設は現代的な科学技術に基づいて前進する新たな高い段階の社会主義建設」『政治法律研究』2011 年第 3 号、2011 年 9 月、19 頁。軍事力強化のための科学技術導入の必要性が強調されている。
- ¹¹ 「政論 先端を突破せよ」『労働新聞』2009 年 8 月 11 日付。
- ¹² 「偉大な指導者金正日同志が改建・現代化された平安北道内の工場、企業所を現地指導された」『労働新聞』2009 年 11 月 1 日付および「最先端突破の新たな慶事」同 2010 年 9 月 11 日付。後者は「9 軸穿鑿加工中心盤」の開発成功を報じる内容である。
- ¹³ 「偉大な指導者金正日同志におかれては CNC 化が実現された江界トラクター総合工場を現地指導された」『労働新聞』2009 年 12 月 10 日付。
- ¹⁴ 「将軍さまと CNC (18)」『労働新聞』2011 年 3 月 24 日付。ただしここでは外国人の口吻を藉

りて自らの主張を語るという体裁がとられており、なお直接的な言明が避けられていることが分かる。

- ¹⁵ 金ミョン Chol 「国防工業を先立たせることは人民生活向上の頼もしき担保」『千里馬』2011年 第10号、2011年 10月、79頁。
- ¹⁶ 近年の『労働新聞』で報じられた同単位への現地指導は、それぞれ1998年 6月 3日付、1998年 10月 21日付、2002年 7月 27日付、2007年 1月 20日付、2009年 5月 10日付、2010年 3月 11日付、2010年 12月 22日付、2011年 10月 30日付であり、以下の同工場に関する記述もこれらの現地指導記事に依拠する。なお、この工場は名称がたびたび変更されており、2009年 5月 10日の現地指導ではそれまでの熙川工作機械工場から熙川工作機械総合工場へ、また2010年 12月 22日付の現地指導では熙川蓮河機械総合工場へ名称が変化している。
- ¹⁷ なお、現今の北朝鮮において「CNC」の用語は一般的に工作機械類の制御方式、あるいは生産ラインないし工場全体の運営を一括管理する中央制御システムの謂として用いられている。よってこの場合の「CNC化」は生産ラインで CNC 工作機械を用いること、そしてそれらを集中管理するシステムが構築されたことを指すものと判断される。
- ¹⁸ 地下水を利用した空調システムの完備など、エネルギー効率を重視した大改修がこの間に施されたこともあわせて報じられている。
- ¹⁹ 同単位に対しても、例えば2010年 3月 11日付現地指導において、註13に引いたのと同様の示唆が金正日によってなされていることが確認できる。
- ²⁰ 朴鳳瑄『金正日委員長の先軍政治研究』光明社、東京、2007年、77～78頁。同書は朝鮮総連よりの立場から著されたものであって厳密な意味で北朝鮮の公的文献とは見做しがたいが、あくまで軍需産業優先の効用を説く上で例示がなされるにとどまり、実際にそのような技術移転が行われているかについては言及されていないことが看取されよう。
- ²¹ 李成煥『21世紀の朝鮮』外国文出版社、平壤、2012年、62～63頁。
- ²² 「社説 軽工業に連続的な拍車をかけ、人民消費品生産で一大転換を起こそう」『労働新聞』2011年 8月 1日付。
- ²³ 「強く燃え上がる新世紀産業革命の炎—数百個の対象の重要生産工程と設備の現代化と経営活動の情報化を実現」『労働新聞』2012年 12月 10日付。
- ²⁴ 同管理局が熙川蓮河機械総合工場の改修に携わったことは、同工場への2010年 12月 22日付現地指導記事より確認が可能である。また同管理局と軍の関係については「われらが將軍さまが新世紀産業革命の先駆者として押し立ててくださった蓮河機械開発集団の一番手は、19歳で軍事服務をしていた頃から祖国の前で新たな技術資料を研究していた知識青年であった」といった形で示唆されている（「グラグラと沸き立とう」『労働新聞』2012年 1月 16日付）。
- ²⁵ 「CNC 技術の覇権を握った蓮河の経験」『労働新聞』2012年 11月 13日付。なお、同管理局は2009年段階では「蓮河機械工場」の名称で登場しており、CNC 工作機械の製作に功あった点を強調しつつ、他の単位への技術移転を示唆する記述がなされていた。「自立経済の威力の力強い誇示—第5次平壤秋季国際商品展覧会場を見て」『労働新聞』2009年 10月 3日付。また「先端を突破したわれわれの CNC 技術」同2009年 12月 31日付。
- ²⁶ 「偉大な領導者金正日同志におかれては慈江道を現地指導された」『労働新聞』2011年 10月 30日付。
- ²⁷ 「わが党と国家、軍隊の最高領導者金正恩同志におかれては 5.1 節に際して大館ガラス工場と許 Chol ヨン同務が事業する機械工場を訪ね、労働階級を祝賀された」『労働新聞』2012年 5月 2日付。なお、この時の模様を報じた追跡記事では蓮河機械製の CNC 工作機械が工場に導入されているとの記述がなされている（「政論 強盛院の笑い声」同5月 4日付）。
- ²⁸ 例えば註27の現地指導と同時期に行われた公演では金正恩の隣の席に同幹部が座を占めていることが写真より看取されるほか、最高人民会議の場で報告者を務めていることなどから、同幹部および当該単位に対する位置付けの高さが推測される。「5.1 節慶祝銀河水音楽会『將軍さまの家族』が盛大に進行—敬愛する金正恩同志が音楽会を観覧された」『労働新聞』2012年 5月 2日付、「新世紀産業革命の先頭でウリ式の知識経済強国建設を力強く主導する」同2012年 4月 14日付。

- ²⁹ 「政論 全世界に先駆けけん」『労働新聞』2011年1月7日付。金正日が「金策工業総合大学の平凡な研究士」を蓮河機械管理局の主要成員として登用したとの記述がある。また別の記事では同大学の老教員が複数の弟子を蓮河機械管理局に勤務させている、との記述が確認できる（「報答の行軍路を最後まで続けん（2）—金策工業総合大学の戦争老兵教授たち感激と誓い」同オンライン版2012年8月12日付）。
- ³⁰ たびたび取り上げられるアクターとしては「金策工業総合大学自動化工学部自動化体系研究集団」があり、主要単位を巡回して CNC 化に貢献しているとの記述がなされる。「革命逸話 最先端突破戦の『洪吉童』」『労働新聞』2010年12月28日付、「最先端突破戦の『洪吉童』研究集団（1）（2）」同オンライン版2012年4月22日・24日付。また、これ以外のアクターとしては国家科学院操縦機械研究所が登場する例が見受けられる。「大型設備の現代化を積極的に推し進めて—国家科学院操縦機械研究所で」同2009年11月10日付。
- ³¹ 例えば「熙川蓮河機械総合工場の蓮河化過程をめぐって」と題した特集記事（全4回）では工作機械生産の中心地に位置しながら技術水準が低迷していた同工場へと派遣された「蓮河機械開発集団」が工場幹部・労働者との協働を通じて新技術の導入と改修・整備を実現する過程が描かれている（『労働新聞』2012年1月25日・28日・29日・31日付）。
- ³² 「偉大な領導者金正日同志におかれては雲山工具工場を現地指導し、工具革命の炎を点してください」『労働新聞』2009年11月24日付。
- ³³ 「将軍さまと CNC（11）」『労働新聞』2011年3月16日付。これ以外にも、各単位による工具の自力解決を報じる事例は文献上に散見される。例えば「国家の足しとなる仕事を探し出す者」同2011年8月6日付など。ここでは溶接棒を創意工夫により製作した労働者の事例が紹介されている。
- ³⁴ 「偉大な領導者金正日同志におかれては新たに建設された雲山工具工場を現地指導された」『労働新聞』2011年2月12日付。また同2月17日付には「雲山工具工場の労働階級と蓮河機械管理局の技術者たち」の尽力によって完成された CNC 工具生産ラインに対し金日成賞を授与する旨の最高人民会議常任委員会政令が掲載されていることが確認できる。
- ³⁵ 例えば「製品を最上の水準で作るための質提高計画化事業」『千里馬』2011年12月号、2011年12月、77頁。生産者の技術水準の向上、品質向上のための設備投資とあわせて「品質検査イルクンとの緊密な連携」「経済指導イルクンが品質向上を生産と密接に結合させて評価する」ことが課題として掲げられている。
- ³⁶ 「規格計量部門のさらに大きな科学的研究成果で人民生活向上に積極的に貢献しよう」『計量と規格化』2011年第1号、2011年1月、3頁。また「偉大な金正日同志の遺訓を戴き、今年を規格計量部門のさらに大きな科学研究成果によって輝かそう」同2012年第1号、2012年1月、2頁。ただし「国家原器館」などの詳細は不明である。
- ³⁷ 「敬愛する金正恩同志におかれては平壤靴下工場と児童百貨店を現地指導された」『労働新聞』2012年7月3日付。また「わが国でも、品質管理を単純な個別的企業所範囲に限定することなく、人民経済の部門と地域、そして企業所の間で一定の関連の中で国家の唯一的な指導と統制を受けつつ行うための国家的規模の品質管理体系を完成させた」といった記述は、それ自体が現状についての示唆を与えるものといえよう（文ハクソン・李マンチョル「工業生産物の総合的規格化実現の必要性」『計量と規格化』2011年第3号、2011年7月、34頁）。
- ³⁸ 例えば『先軍政治と金正日将軍』在日本朝鮮人総連合会中央常任委員会、東京、2009年、130～131頁。2007年1月の熙川工作機械工場に対する現地指導の際に金正日が工作機械製作用の大型機械の購入（輸入）を命じたことが紹介されているが、「将軍さまと CNC」においてはこの現地指導は取り上げられていない。なお、この現地指導を報じた当時の『労働新聞』記事（2007年1月20日付）でもそれに類する発言は確認できない。
- ³⁹ 「自主・自立に科学技術強国の進路がある」『労働新聞』2011年3月25日付。
- ⁴⁰ 「最先端突破戦で新世紀産業革命の炎を」『労働新聞』2011年12月7日付。
- ⁴¹ 「新世紀産業革命の炎高く最先端目標へと限りなく飛躍」『労働新聞』2011年12月12日付。
- ⁴² 「最先端の頂へと飛躍するオモニ工場」『労働新聞』2011年12月17日付。
- ⁴³ 金チョル「偉大な領導者金正日同志が提示なさった CNC 工業化に関する独創的な思想とその

- 生活力』『社会科学院学報』2012年第1号、2012年1月、17頁。またより抽象的な表現ながらほぼ同内容の言説としては、呉ウンヒ「輸出貿易の独占指標設定であられる基本要求』『経済研究』2011年第1号、2011年3月、49頁。
- ⁴⁴ 「繁栄の担保」『労働新聞』2012年11月6日付。
- ⁴⁵ 「生産土台の効果的利用、最大限の実利保障」『労働新聞』2012年1月29日付。蓮河機械管理局が熙川蓮河機械総合工場の改修に取り組む過程を回顧した記事である。
- ⁴⁶ 李ウンヒ「現代生産体系に対する科学的理解」『社会科学院学報』2011年第3号、2011年8月、23頁。
- ⁴⁷ 宋スン Chol「コンピュータ統合生産体系に対する一般的理解」『経済研究』2011年第1号、2011年3月、35頁。
- ⁴⁸ 李チュンソン「企業所行政事業のコンピュータ化は経営活動改善の重要要求」『経済研究』2011年第2号、2011年4月、17・18頁。
- ⁴⁹ 「科学技術普及事業であられる重要な要求」『労働新聞』2012年11月2日付。
- ⁵⁰ 「科学と愛国」『労働新聞』2012年11月27日付。「国家科学院工業情報研究中心」を介した情報共有の事例が紹介されている。
- ⁵¹ 「現代的科学技術に基づく自力更生」概念については、飯村友紀「言説分析を通じた北朝鮮経済政策把握の試み」『平成22年度「北朝鮮体制への多層的アプローチ—政治・経済・外交・社会—」報告書』日本国際問題研究所、2011年3月を参照。
- ⁵² 例えば「人材重視、成果の秘訣はここにある」『労働新聞』2012年11月28日付。江原道情報通信局が他所から技術人材の引き抜きを行っていることが報じられている。また「判定において優秀な評価を受けた秘訣」（同2012年3月21日付）では咸興鉄道局での作業車両の独自調達が紹介されている。
- ⁵³ 「最先端突破戦で成し上げた誇らしい成果—順川化学連合企業所で統合自動化体系を実現」『労働新聞』2012年11月9日付、また「質のよい製品が生産される—大同江建材工場で」同2012年12月7日付。同様のシステムを輸入する場合に比べて価格が低廉な管理システムを独自開発した事例、また競合する外国製品よりも低価格の樹脂建材の開発に成功したとの事例である。
- ⁵⁴ 全ヒョグァン「世界を見据えて時代の先端で設計・作戦することはイルクンが自分の単位を総進軍の先頭に立てるための重要な要求」『政治法律研究』2011年第3号、2011年9月、27頁。なお付言すれば、近年一時に排外的なニュアンスを伴いつつ—強調される国産品の普及を訴える言説は、北朝鮮当局の問題意識においては、斯様な外来の技術の受容を奨励する志向性と矛盾しないものとして位置づけられていると考えられる。
- 「文明的なわが人民に世界的な商品を！最高司令部の決心は確固たるものであった。（中略）まさにこのような折、われらの消費品に他国の商品が入り込んできたときの痛みは激烈であった。何度か使ううちに飾り石がとれてしまう他国のヘアピンを髪に挿す女性たちの心には影がさした。ヘアピンに限った話のはずがあるだろうか。生命を脅かすような不潔な食品もあった。実に、これは苦難の中で民族的自尊心を百倍に高めていたわれわれの胸痛む追憶である。しかるに、今日はいかほど変わったことであろうか。われらのものに対する渴望に満ちた歳月の痛みを洗い流すように、世界に向かってそびえ立つわれわれの軽工業製品が颯爽とその輪郭をあらわしているのだ」（「政論 コスモス」『労働新聞』2011年8月2日付）
- ⁵⁵ 李チャンヒョク「現時期、ウォンによる統制を強化することは経済管理合理化の重要要求」『社会科学院学報』2012年第1号、2012年2月、38頁。
- ⁵⁶ 例えば金ナム Chol「人民のために服務するイルクンたちが帯びるべき人民的な品性の主要内容」『政治法律研究』2011年第1号、2011年3月、24頁。私利私欲・金銭欲・物欲などの項目が列挙されている。
- ⁵⁷ 「実利に合わない自力更生は事実上自力更生ということはできない。かつて、国家に手を差し出すことなく自力更生するといいいながら科学技術的要求にもそぐわない自力更生基地を手前勝手に形成する偏向があらわれた。これは結局、大量の電気と原料、資材、労力を浪費する

一方で生産物の質を低下させる結果をもたらした。国家の利益、全人民経済的利益を実現することに服務することもできずに経営損失を出すようないかなる経済活動も自力更生として正当化することはできず、このような現象はこれ以上黙認することのできないわれわれの闘争対象となる。自力更生するといいつつ実利を重視しないことは社会主義経済の集団主義的性格を弱体化させ、経済発展の効率性を低下させて人民生活を阻害する害毒行為であり、自力更生に対する卑俗化である」『ウリ式社会主義は主体性の強い社会主義』社会科学出版社、平壤、2012年、165頁。

⁵⁸ いずれのケースにおいても関係者に対し平壤への招待や歓迎行事などの恩典が施されるほか、その技術水準の高さをもって国威発揚が図られる点で明確な共通性が看取される。

⁵⁹ 例えば「朝鮮中央通信社報道 太陽朝鮮の百勝の活路を開いた世紀的業績—敬愛する金正恩元帥さまにおかれては新たな主体 100 年代の大進軍の転換的局面を切り開かれた」『労働新聞』2012年12月22日付。金正恩の各分野における業績を列挙した内容であるが、CNC についての言及は見られない。

⁶⁰ 註 57 引用文もその一端をなすものといえよう。

第7章 北朝鮮の対外政策

伊豆見 元

はじめに

金正日の死から1年を経て、北朝鮮の対外姿勢は国際社会にとってきわめて挑発的で好戦的なものになっている。まず2012年12月12日に、北朝鮮は国際社会の反対を振り切って「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイルの発射に踏み切った。このミサイル発射を受けて国際社会が国連安保理の決議による経済制裁強化を打ち出すと、北朝鮮は、2013年2月12日に3回目の核実験を敢行した。さらに、3月5日には、朝鮮人民軍最高司令部が代弁人声明を発し、朝鮮休戦協定の「完全白紙化」を宣言したのである。この数カ月の北朝鮮の動向は、国際社会に深刻な懸念をもたらし朝鮮半島の緊張を高めてきた。

こうした挑発的で好戦的な北朝鮮の姿勢にたいして、国際社会では、朝鮮戦争後60年間を通じて最悪だと評する声も出てきた。もとより、金日成、金正日時代を通じて、北朝鮮の好戦的なレトリックはきわめて頻繁に繰り返されてきたので、今回の一連の北朝鮮の行動・発言がとくに目新しいというわけではない。しかし、ミサイル発射から核実験を経て、休戦協定の「完全白紙化」宣言へと至った例は過去にはないし、何よりも、それらが金正恩という若年で経験不足の指導者のもとでおこなわれたことが、国際社会の懸念をことさら惹起することになったと言ってよいだろう。

とりわけ今回は、北朝鮮の好戦的レトリックが明らかに「度を越している」とわれわれの目に写ったことが大きい。北朝鮮は、米国本土を初めとして海外の米軍基地にたいしても直接攻撃を仕掛ける可能性を強く示唆したからである。金正日であれば、ミサイル発射と核実験の後は、一転して交渉モードに入ったのではないかという見方が散見されたことも、北朝鮮の相次ぐきわめて好戦的な言辞を立て続けに目撃した国際社会側からすれば、自然な反応であったと思われる。その結果、「金正恩下の北朝鮮」は、金正日時代に比べて「より予測不能」な存在としてのイメージを国際社会に与えることになった。

本稿では、以上のように「金正恩下の北朝鮮」が挑発的行為と好戦的言辞をきわめて短期間のうちに繰り返すに至った経緯を、とくに米国にたいする政策に焦点を当てて検討することにしたい。

「金正恩指導部」の懸念

2012年12月から2013年3月にかけて相次いだ北朝鮮の一連の挑発的行動・発言は、たしかに、金正日下の北朝鮮ではなく「金正恩指導部」のもとでの北朝鮮であったが故に、必要とされかつ実行に移されたと考えることが出来るであろう（金正恩が金正日と「同等の独裁権力」を手にしている可能性は全くないので、ここでは、金正恩と彼を支え補佐する側近たちの総体、あるいは金正恩を「名目上の最高指導者」に戴く一種の「集団指導体

制」を、「金正恩指導部」と呼ぶことにする)。

金正恩は、2012年4月に党・軍・国家の最高位に就き、制度的には名実共に北朝鮮の「最高領導者」となったが、彼には祖父が有していたカリスマ性も、父親が重ねてきた経験もない。「最高領導者」に求められる「唯一的領導体系」を形づくるには、決定的に権威が不足していたのである。その点を金正恩を支える側近たちは大いに懸念したのであろう。権威が欠如するなら人民の忠誠心を獲得することも難しくなるし、ひいては金正恩にたいする人民の不満を惹起しかねない。それは当然のことながら、現在の北朝鮮の統治システムを根底から揺さぶることに繋がる。側近たちがそこに不安感を持つことは至極当然のことであったと考えられる。

金正日の死から今日に至るまで、北朝鮮の政策は、基本的に「如何にして金正恩の権威を高めるか」という課題によって規定されてきたものと思われる。

「金正恩指導部」は、2011年12月17日に金正日が死去したのち、翌年4月15日に金日成の生誕100周年を迎えるまでのあいだに、①金正日を金日成と同格に引き上げて両者を一体化し、②それによって「白頭山の血統」という言葉に象徴される世襲の正統性を改めて補強したうえで、③金正恩が朝鮮労働党のトップ(党第一書記)、朝鮮人民軍のトップ(党中央軍事委員会委員長／人民軍最高司令官)、朝鮮民主主義人民共和国のトップ(国防委員会第一委員長)にそれぞれ就任するという、一連の手続きを矢継ぎ早に遂行した。

金正日が父親の死後4年をかけたプロセスを、金正恩は僅か4カ月で駆け抜けたことになる。父親は金日成の死後3年間の喪に服したが、金正恩はそれを慣例とすることはなく、わずか100日の喪に服しただけであった。金正恩を支える側近たちが、いかに焦っていたかがそこからも十分に窺えるであろう。制度的な北朝鮮の「最高権力者」の地位を得たのちに、金正恩は、2012年4月16日から「新たな主体の100年」をスタートさせることになったが、さらに、7月27日の「戦勝節」(朝鮮戦争休戦記念日)を前に、7月18日に金正恩は「共和国元帥」の称号を得て「人民のオボイ(父親)」としての位置づけも獲得し、まさに祖父・父親と並ぶ地位に上り詰めることになった。

「戦勝節」の中央報告大会で報告をおこなった崔龍海・朝鮮人民軍総政治局長は、「人民軍隊を永遠に首領の軍隊、党の軍隊、最高司令官の軍隊として強化しなければなりません」と述べて、われわれの関心を引いた。もともと人民軍の定義は、「革命の軍隊、党の軍隊、人民の軍隊」とされてきたが、1991年1月以降、金正日がそれを「首領の軍隊、党の軍隊、人民の軍隊」と変更し、その定義が以後20年以上にわたって踏襲されてきた。2012年4月15日の「金日成誕生100周年慶祝閱兵式」で演説した金正恩も、人民軍については「首領の軍隊、党の軍隊、人民の軍隊」と定義していた。

それを崔龍海は、「人民の軍隊」を「最高司令官の軍隊」と呼び換え、朝鮮人民軍が「金正恩の軍隊」であると軍を代表して宣言したのである。この時点で、金正恩を「最高領導者」に位置づけるための作業は、取り敢えず完了したと考えられるだろう。ここにも、「金正恩指導部」がことを急いでいたことが如実にあらわれていた。

いずれにせよ、金正日の一周忌も済まぬうちに、早々と金正恩を北朝鮮の首位に奉じたことは、金正恩を支えるグループのなかに、将来にたいする不安が相当程度強く存在することを強く窺わせていたと言つてよい。当然のことながら、そうした懸念を解消することは、「金正恩指導部」にとって最優先の課題として位置づけられていたと思われる。金正恩を「制度的な最高権力者」に祭り上げることは出来ても、その「最高権力者として相応しい権威」を彼に持たせることは決して容易ではない。2012年12月から翌年3月にかけて、北朝鮮がつぎつぎと挑発的行為に打って出た背景には、短時間のうちに何としても金正恩に「最高領導者としての権威」を身につけさせたいと考える「金正恩指導部」の思惑があったと考えられる。

米朝「閏日合意」

金正日は、「金日成生誕100周年」を迎える2012年を、一つの大きな転換点と位置づけ、同年4月以降にさまざまな新政策を打ち出すべく、準備を進めてきていたと思われる。2012年3月10日に、ニューヨークで開催された全米外交政策委員会（NCAFP）主催の「米朝トラックツー会議」において、李容浩外務次官が説明した北朝鮮の政策は、その点を強く示唆するものであった。したがって、現在、「金正恩指導部」が進めている政策は、すべて父親が事前の方針を決めていたものを、基本的にはそのまま実行に移している可能性が高いと考えられる。もちろん、そのさいにも状況の変化に応じ、当初金正日が構想していたとは異なる方向に政策を変化させた場合もあるであろう。対米政策には、そうした可能性が十分に窺われる。だが、それでも基本的な方針に重大な変更が加えられた形跡はとくにない。

あるいは、「金正恩指導部」が新たな政策を打ち出したくとも、そのための条件を整えることが不可能なケースもあると思われる。たとえば、本格的な「改革・開放」政策とでも言うべきものがそれに当たる。1980年代半ばから、北朝鮮は継続して彼らなりの小規模な「部分的改革・制限的開放」を進めてきたが、しかし、その成果はきわめて乏しいものであった。結局、北朝鮮が本格的な「改革・開放」へと向かうためには、中国と同じように、①まず米国との関係を正常化して安全保障を確保し、②同時に日本との関係を正常化して大規模な経済支援を得るしか方法はないはずである。だがそのためには、核問題、ミサイル問題、拉致問題の解決が前提条件となる。そこに「金正恩指導部」が踏み込む可能性は、当然のことながら認められまい。したがって、彼らがなし得るのは、金正日と同様に、中国からの支援・投資を継続的に受けると共に、韓国との関係を改善し、韓国から新たな支援・投資を得て、きわめて限られた範囲での「部分的改革・制限的開放」を進めることしかないのである。

いずれにせよ、「金正恩指導部」のもとで、金正日時代とは異なる独自色を持った対外政策はまだ本格的に始動してはいないと見るべきだろう。それは金正恩指導部の能力不足に起因するところが大きいと考えられるが、同時に、外交の主たる対象となる米国、韓国、

中国、日本がそれぞれ政権交代期に入っていたことも大いに影響していたと思われる。2012年に北朝鮮は、米国と韓国の大統領選挙の結果、中国における新指導部の安定性、日本政治の行方などを注視していたと言ってよい。北朝鮮は、すでに金正日時代に2013年が「外交の年」になると位置づけていたと考えられる。2012年はそこに向けての「準備の年」という位置づけであり、それは「金正恩指導部」によっても基本的に踏襲されていたと見ることが出来る。

そのことはまず、「米朝合意」として表面化したと言ってよい。2011年7月、同年10月、そして翌年2月の米朝高官協議を経て、2012年2月29日の「閏日」に、米朝両国はそれぞれ別個に両国間に成立した合意内容を発表した。北朝鮮が、核実験、長距離ミサイル発射、ヨンビョン（寧辺）のウラニウム濃縮施設の3点にたいするモラトリアムを実施する見返りに、米国は24万トンの栄養食品支援と米朝高官協議の継続を約束するという「取引」を、米朝両国はおこなったのである。

米朝双方が別個に合意内容を発表したことにより、両者の主張にはさまざまな差異が認められる。たとえば、北朝鮮は、外務省代弁人回答という形をとって合意内容を発表したなかで、次のように主張した。

「われわれは、米国の要請に従って、朝米高位級会談に肯定的な雰囲気を維持するため、結実ある会談が進行される期間、核実験と長距離ミサイル発射、寧辺ウラニウム濃縮活動を臨時停止（モラトリアム）し、ウラニウム濃縮活動臨時停止にたいする国際原子力機関の監視を許容することにした」

この「結実ある会談が進行される期間」という一句が、米国の発表した「プレス・ステートメント」には含まれていない。しかし、北朝鮮にとってみれば、この一句こそが最も重要な成果であったはずだ。北朝鮮が三つのモラトリアムを実施する代わりに、米国は米朝高官協議の継続を約束した、と彼らは受け止めたからである。もちろん、米国の立場も、北朝鮮が三つのモラトリアムを維持するかぎりにおいて高官協議を続け、さらなる非核化への措置を北朝鮮に取らせるつもりであったから、北朝鮮の解釈は間違っているわけではない。いずれにせよ、この時点での北朝鮮の思惑は、米国が大統領選挙を11月に控えている2012年は、米朝高官協議の継続を制度化することに最大の目的を置こうとしていたと考えられるであろう。

この2012年2月29日の米朝「閏日合意」は、本来であれば前年の12月末に成立するはずであった。すでにその時点で、合意内容の大枠は決まっていたからである。だが金正日が12月17日に急死したため、翌年の2月まで米朝合意はずれ込むことになったのである。つまり、金正日はこの「閏日合意」の内容を原則において認可しており、それに基づいて2012年の対米外交を構想していたと考えられる。2013年2月23、24の両日、北京でおこなわれた米朝高官協議は、「金正恩指導部」にとってみれば、金正日の決定をただ実行に移すための協議であったということになる。

この「閏日合意」と並んで、いま一つ金正日が生前に決定していたことがある。2012年

4月の「金日成生誕100周年」に合わせて「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイルを打ち上げることである。この金正日の決定もまた、「金正恩指導部」は忠実に実行に移した。3月16日に「人工衛星」発射計画を発表したあと、国際社会はこぞって打ち上げに反対したが、北朝鮮は4月13日にそれを敢行し、そして失敗したのである。

この時点で、「金正恩指導部」は、たとえ「人工衛星」を打ち上げても米朝高官協議は継続できるとの楽観論にたっていた可能性が高い。つまり、北朝鮮がウラニウム濃縮施設稼働のモラトリアムを実施するならば、米国は「閏日合意」をご破算にはしないであろうとの読みである。たとえば、3月16日に、衛星打ち上げの発表と共に北朝鮮がIAEA（国際原子力機関）にたいして協議を求める招待状を出したことに、そうした思惑は如実に示されていたと言えよう。ウラニウム濃縮施設稼働のモラトリアムが、オバマ政権に高く評価されるであろうとの期待が、そこには込められていたと考えられるからである。

また、北朝鮮の金桂冠第一外務次官は、3月20日付で、米国のグリーン・デービーズ北朝鮮政策特別代表にたいして「北朝鮮の立場を説明し、衛星打ち上げ後の状況をコントロールする方途について話し合う」ための米朝高官協議開催を要請する書簡を送った。ここにも、北朝鮮が「人工衛星」の打ち上げを敢行してもなお、米国との高官協議が維持できると踏んでいたことが窺えたのである。

しかし、オバマ政権は北朝鮮の期待通りには動かなかった。北朝鮮が4月13日に長距離弾道ミサイルの発射に踏み切ったあと、米朝高官協議の開催には応じなかったのである。2009年5月25日に北朝鮮が二回目の核実験を敢行してから、米国は「北朝鮮が非核化にむけて具体的な措置をとることを粘り強く待つ」という、いわば「受け身的姿勢」に終始してきた。オバマ政権はそれを「戦略的忍耐」と呼び、一方で対北朝鮮経済制裁を強化しつつ、ただひたすら北朝鮮の態度変更を待つとの姿勢を貫いてきた。

それに変化が生じたのは、北朝鮮が寧辺で2000台以上の遠心分離機からなるウラニウム濃縮施設を稼働させているという事実を、2010年11月に米国スタンフォード大学の専門家グループにたいして公開した後のことである。北朝鮮がウラニウム濃縮施設を寧辺に建設していたことを把握していなかったオバマ政権は、少なからぬ衝撃を受け、その後真剣に「交渉を通じた取引」を模索するようになった。その結果、3回にわたる米朝高官協議を経て、2012年2月に米朝「閏日合意」が成立したのである。しかし4月に北朝鮮がミサイル発射に踏み切ったため、米国の姿勢はふたたび「受け身的姿勢」、すなわち北朝鮮が一方的に非核化へのステップを踏むことを待つとの姿勢に、立ち戻ることになった。

こうした米国の対応を、金正日が一つの可能性として想定していたかどうかは不明である。だがいずれにせよ、「金正恩指導部」は対米政策の修正を余儀なくされたと言ってよい。それは「金正恩指導部」にとって、きわめて厳しい状況を意味したのであろう。「人工衛星」発射の失敗によって、金正日の遺訓を貫徹できずにただでさえ乏しい金正恩の権威が失墜し、「強盛大国の大門を開ける」ことを宣言できないため本格的な経済建設の道に進むこともできず、さらにそのうえに米朝高官協議の中断が加わったのだから、「金正恩指導部」が

受けた衝撃は相当なものであったと思われる。

対米政策の修正

2012年7月20日に北朝鮮は「外務省代弁人声明」を公表し、「米国の対朝鮮敵対視政策がまず根源的に清算されなければ、朝鮮半島の恒久的な平和と安定を保証する問題は絶対に解決され得ない」と断じ、「諸般の状況は、われわれをして核問題を全面的に再検討せざるを得ないようにしている」と述べて「核問題の全面的再検討」に入ることを表明した。この時点から北朝鮮は、米国の「敵対視政策」にたいする非難を改めて強調するようになった。それは米国が当面、米朝高官協議には応じることがないとの前提のもと、経済建設に集中出来ない要因は米国の「敵対視政策」にあると責任転嫁を図ろうとしたと捉えられるであろう。

さらに北朝鮮は、2012年8月31日に「外務省備忘録」を公表し、「朝鮮半島の核問題も、ほかでもなく米国の敵対視政策の所産であり、したがって、米国が敵対視政策を放棄してこそ解決が可能な問題である」と主張して、「核問題の再検討」に一定の結論が得られたことを示唆した。そしてそのうえで、「外務省備忘録」は、「米国にはまだ二つの道がある」として以下のように二者択一を迫ったのである。

「一つは、冷戦式の考え方を大胆に根本的に変えて、時代遅れの対朝鮮敵対視政策を放棄することによって、朝鮮半島の平和と安全にも資し自国の安全も確保する道である。米国が実際の行動でそのような勇断を見せるなら、われわれはいつでも喜んで肯定的に対応する準備が出来ている。……いま一つの道は、現在のように米国が敵対視政策を引き続き維持し、それに対処してわれわれの核兵器庫が引き続き拡大強化されることである。米国があくまでもわれわれの利益を犠牲にさせる方法で自らの欲を満たそうとするのであれば、われわれは最後まで強硬対処せざるを得なくなるであろう。……米国が最後まで正しい選択をしない場合、われわれの核保有は、止むを得ず長期化せざるを得なくなるし、われわれの核抑制力は、米国が想像も出来ないほど現代化され拡張されるであろう」

このように、「金正恩指導部」は、すべての問題の根源を米国の「敵対視政策」に絞り込み、米国がそれを一方的に放棄しないのであれば、北朝鮮は核兵器の保有を長期化し、かつ「米国が想像も出来ないほど現代化され拡張される」核兵器能力を持つことになると脅しをかけてきたのである。2012年11月12日付『労働新聞』は、「すべては対朝鮮敵対視政策の撤回にかかっている」と題する、キム・ジョンソン署名入りの論評を掲載したが、そこでも米国が一方的に「敵対視政策」を放棄することを求めた。

「基本は、米国が対朝鮮敵対視政策を放棄することである。対朝鮮敵対視政策の放棄は、朝鮮半島核問題解決の先決条件であり根本方途である。……朝米間の敵対関係を解消し、核問題を解消し、朝鮮半島とひいては北東アジアの平和と安定をなし遂げるためには、まず、朝鮮停戦協定を平和協定に代えなければならない。平和協定が締結されれば、双方は互いに相手側からの脅威を感じないであろうし、朝米間の敵対関係、交戦関係が緩和解消

され、朝鮮半島の強固な平和保障のための法的、制度的装置が準備されるようになるであろう。そのようになれば、朝鮮半島核問題も解決するであろう」

注目されるのは、「朝米間の信頼を造成する」という言葉がこの論評のなかには一切出てこないことである。かつて金正日時代、北朝鮮は米朝間に信頼を醸成することが朝鮮半島の非核化過程には必要であり、そのためにまず平和協定を締結する必要があるとの立場をとっていた。たとえば、2010年1月11日付の「外務省声明」は、「朝鮮半島非核化過程をふたたび軌道上に引き上げるためには、核問題の基本当事者である朝米間の信頼を造成するところに先次的な注目をめぐらさなければならないということが、われわれの到達した結論である。朝米間に信頼を造成するためには、敵対関係の根源である戦争状態を終息させるための平和協定から締結されるべきである」とオバマ政権に呼びかけていたのである。

もとより、米朝間に相互信頼を醸成するためには、双方が動くことが必要となる。北朝鮮が好む言葉を使えば、「行動対行動」ということになる。少なくとも2012年春頃まで、北朝鮮はオバマ政権に一貫して相互信頼醸成の構築を求めてきた。2012年2月29日に成立した米朝「閏日合意」についても、北朝鮮はそれが相互信頼に基礎を置く合意であると考えてきたと言ってよい。実際、米国と北朝鮮がそれぞれ発表した文書を比較してみると、その点はきわめて明白である。米国の「プレス・ステートメント」には「信頼醸成」という言葉が全く出てこないが、北朝鮮の「外務省代弁人回答」には、「双方はまた、朝米関係を改善するための努力の一環として、一連の信頼造成措置を同時に採ることで合意した」という項目が盛り込まれていたからである。北朝鮮が米国とのあいだに「信頼醸成措置」を積み上げていくことを如何に重視していたかが、十分に窺われるところであろう。

しかし、キム・ジョンソンの論評は米朝間の信頼醸成に全く触れなかった。「金正恩指導部」が、「核問題の全面的再検討」を通じて従来の姿勢を変化させたことが、そこには如実に示されていたと言ってよい。2012年4月13日のミサイル発射後、オバマ政権が米朝高官協議の開催に応じなかったことに、北朝鮮は失望し苛立ちを募らせていたのであろう。こうして、北朝鮮は、まず米国が平和協定問題にかんして一方的に肯定的措置をとるまでは、核問題にたいして「行動対行動」原則を適用せず、「待ちの姿勢」に終始するようになることが考えられる。そうした姿勢は、現在のオバマ政権の北朝鮮にたいする姿勢と軌を一にする。米朝関係は、完全な手詰まり状態のなかに位置づけられるようになったのである。

相次ぐ挑発行為

2012年4月13日に、北朝鮮は「人工衛星」打ち上げと称して長距離弾道ミサイルを発射したが、結果は失敗に終わった。膨大な金額を注ぎ込んだプロジェクトが一瞬にして霧消したのである。「金正恩指導部」は、たいへんな浪費をしたことになる。かつて金正日は、1998年8月に「テポドン1号」ミサイルを発射したあと、次のように語ったことがあった。

「われわれが人工衛星を打ち上げることだけでも数億ドルがかかったであろうと言うが、それは事実である。わたくしは、その金が当該部門に回されるのを見ながら、それを人民

生活に回したならばどれ程よいかと考えた。わたくしは、わが人民が満足に食べることも出来ず、他人のようにきちんと暮らすことが出来ないことを知りながらも、国と民族の尊厳と運命を守り抜き、明日の富強祖国のために資金をその部門に回すことを許諾した」

この金正日の言葉は、『労働新聞』の「政論」（1999年4月22日付）で紹介されたものだが、通常この「政論」を学習教材として与えられる北朝鮮の一般人民には遍く知れ渡っていると行ってよい。ミサイル発射が成功したときはよいが、失敗したさいには、人民生活に回していれば食糧不足の苦しみを明らかに緩和し得る数億ドルもの巨額な資金が、一瞬にして泡と消えることになる。そこに一般人民が怒りを覚えてもけっして不思議ではない。「金正恩指導部」は当然のことながら、その点を懸念したのであろう。

だからこそ、無謀な賭けに近い行為であることは重々承知のうえで、発射に成功すれば「金正日の遺訓を貫徹した」と喧伝でき、それによって人民の不満を解消できると踏んで、「金正恩指導部」は2012年内の「人工衛星発射」に踏み切ったものと思われる。

結果は、彼らにとってみれば「大成功」であった。北朝鮮は初めて、「人工衛星」と主張する物体を、軌道に乗せることに成功したからである。発射から2日後の2012年12月14日付『労働新聞』は、「朝鮮の宇宙管制総合指揮所」と題する「政論」を掲載した。執筆者はこれまでも金正日の政策等について幾つもの重要な「政論」を発表してきたソン・ミラン（宋美蘭）である。彼女は、成功した「人工衛星」発射を、以下のように評価した。

「14年におよぶ4回の衛星発射のなかで、50パーセントを占める3回目と4回目の衛星発射は、わずか1年のあいだに進められたものである。より厳密に言えば240余日である。8カ月内に2度の衛星発射——これは奇蹟である」

この「奇蹟」という言葉は、北朝鮮人民のなかに深く刻み込まれたと思われる。それは「奇蹟を起こした指導者」として、金正恩の権威を高めることに大いに貢献したのであろう。そもそも、冬場の打ち上げは失敗の可能性が大きくなる。そうした悪条件のなかでの発射成功は、金正恩の権威を否応無しに高める結果をもたらしたと言ってよい。宋美蘭は、今回の「人工衛星」打ち上げが、失敗の危険性を秘めたものだったことを明らかにし、そうしたなかで成功させた北朝鮮の能力を誇示してみせた。このくだりも、北朝鮮人民の感動を呼ぶものであったと思われる。4月13日の失敗にたいする不満は、12月12日の成功によってほぼ解消されたと考えられるであろう。

「衛星発射の歴史は、冬場の衛星打ち上げが成功する頻度が少ないことを記録してきた。われわれの衛星が降雪をものともせず発射されたことだけを見ても、その威力の大きさが分かる。今年の12月は雪がたくさん降った。雪がたくさん降ると湿度が高くなり、衛星発射の条件が最も悪くなる。それ故、敵たちは、降雪の時期には発射が成功しないであろうと考えた。敵たちは、4月13日と同じような結果になるであろうと誤判することになったのだ。一部の国では、本当に冬に打ち上げるのかと疑問を持つほどであった。しかし、われわれには、すでに降雪に対処し得る科学技術的、物理的準備が十分に出来ていたのである」

2012年12月12日の発射は、これまで北朝鮮にたいして発せられた国連安保理決議の明白な違反であり、国際社会は2013年1月22日（日本時間は23日未明）に改めて決議2087号を採択して経済制裁を強化することになった。北朝鮮は1月23日に直ちに「外務省声明」を発表して国連安保理決議を非難し、「核抑止力を含む自衛的な軍事力を質的に拡大強化する任意の物理的対応措置をとる」と明言した。さらに翌1月24日には国防委員会が声明を発表し、「反米全面对決戦」の発動を宣言すると共に、「高い水準の核実験」の実施を予告したのである。こうした一連の素早い反応は、「金正恩指導部」がすでに核実験を敢行する意思を固めており、国連安保理決議2087号を「絶好の口実」にしようとしたことを強く示唆していたと言ってよい。

2012年4月15日の閲兵式の演説において、金正恩は、「軍事技術的優勢はもはや帝国主義者たちの独占物ではなく、敵が原子爆弾によってわれわれを威嚇、恐喝していた時代は永遠に過ぎ去った」と豪語していた。この主張もまた、金正日が生前に用意してあったものと思われる。かりに金正日が存命であれば、北朝鮮は現有の核兵器および弾道ミサイル能力だけで、十分に米国の「核の脅威」を抑止出来るという論法を貫き、3回目の核実験には踏み込まなかったかもしれない。あるいは、米国が米朝高官協議の継続に応じていたのであれば、やはり「金正恩指導部」は核実験の実施を思いとどまった可能性がある。

しかし、金正日はすでに死去し、米国は高官協議の継続を拒否していた。そうした状況下で、「金正恩指導部」は金正恩の権威を高める目的を最優先させて、2013年2月12日に3回目の地下核実験に踏み切ったものと思われる。実験から2日後の『労働新聞』は、宋美蘭と並んで金正日の政策について多くの重要な論評を発表してきたトン・テグアン（董泰寛）執筆の「政論」（「時間が証明するであろう」）を掲載した。そこで董泰寛は、3回目の核実験を「米国を懲罰するために、その執拗な魔手を永遠に断ち切って歴史の墓場に葬り去るために、この国が拳を握りしめて立ち上がったのである」と評価したのである。

この「米国を懲罰する」という言葉もまた、北朝鮮人民の心に深く根を下ろしたのである。米国に「懲罰」を加えることの出来る指導者として、金正恩の権威はやはり高まったと考えられる。ミサイル発射によって「奇蹟」を起こし、核実験によって米国を「懲罰」した金正恩は、ついで米国の「核戦争演習」を「粉碎」する挙にでた。それが3月5日の「朝鮮人民軍最高司令部代弁人声明」が発した「朝鮮休戦協定完全白紙化」宣言であったと言ってよい。これらを通じて、ようやく「最高領導者として相応しい権威」を身に帯びることになったと、「金正恩指導部」は判断するものと思われる。

おわりに

以上にみてきたように、ここ数カ月間継続してきた北朝鮮の挑発的・好戦的言動は、その最大の目的を金正恩の権威を高めることに置いてきたと考えられる。それは結果として、北朝鮮の対外関係をきわめて悪化させることになったが、「金正恩指導部」にとっては最優先課題である金正恩の権威を高めることに集中せざるを得なかったということになる。

金正恩が一定の権威を帯びるようになったいま、もともとの金正日の構想にあったように、北朝鮮は経済建設に重点を置き始めることになるのかもしれない。そして、如何に時間がかかろうとも、米国との関係改善に「金正恩指導部」が力を入れてくることも、十分予想されると思われる。

第8章 オバマ政権のアジア太平洋重視政策における対北朝鮮政策の位置づけ

中山 俊宏

はじめに

バラク・オバマ（Barack Obama）政権が発足して以来、朝鮮半島をめぐる情勢は、金正日総書記の死去、金正恩朝鮮労働党第一書記への権力の移譲、さらには北朝鮮による韓国哨戒艇天安号沈没事件、延坪島に対する砲撃、ミサイル発射実験、核実験など、数多くの重要な動きがあったものの、アメリカの対北朝鮮政策は基本的には手詰まりの状態が続いている。オバマ大統領は2012年11月の大統領選挙で再選を果たし、2013年1月に第二期オバマ政権が発足し、2月13日（日本時間）には二期目初となる一般教書演説を行うが、その前日に北朝鮮は3回目の核実験を行う。これを受けて、オバマ大統領は以下のような一節を急遽演説に盛り込んだ。「アメリカはもっとも危険な兵器が拡散するのを防止する努力を引き続き先導していく。北朝鮮の体制は、国際的な義務を遵守することを通じてのみ、安全と繁栄を達成できるということを理解しなければならない。昨晚のような挑発は、北朝鮮の孤立を深めるだけであり、アメリカは同盟国とともに立ち、ミサイル防衛を拡充し、これらの脅威に対する堅固な対応をとるべく指導的役割を果たしていく」¹。「昨晚の挑発」とは北朝鮮による3回目の核実験のことだが、2009年4月にオバマ大統領がプラハで核不拡散に関する演説（プラハ演説）を行った際にも、その直前に北朝鮮はミサイル発射実験を行い、オバマ大統領は同演説に以下のような一節を盛り込んでいる。「ちょうど今朝、このような脅威に向き合うためにわれわれは新しく、かつより厳重な手法が必要だということを思い知らされた。北朝鮮は長距離弾道ミサイルとして使用できるロケットの実験を行い、再度ルールを破った。（中略）ルールは拘束力がなければならない。違反は罰せられなければならない。言葉は行動を伴わなければならない。世界はこれらの兵器の拡散を防ぐために共に立ち上がらなければならない。（中略）それゆえに、われわれは北朝鮮に圧力をかけ、その行動を変えさせるべく、共に立ち上がらなければならない」²。このタイミングの付合が意図されたものかどうかは実証できないが、少なくともアメリカではそのように受け止められ、オバマ政権を苛立たせた。事実、アメリカは北朝鮮への圧力を高めるべく、国連安全保障理事会において制裁決議の可決に向けて主導的役割を果たすも、それは北朝鮮の行動の変容には帰結していないのが現状である。

2009年1月に発足したオバマ政権は、内政上の課題を主軸におきつつも、同時に9.11テロ攻撃以来のジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）外交の軌道修正を重要な課題として掲げていた。アメリカにとっての脅威をすべて「対テロ戦争」との関連で序列化し、そ

それをグローバルなコンテキストで捉えたブッシュ政権とは異なり、オバマ政権は個々の問題を個別にとらえ、それぞれ個別の地域の問題や具体的なイシューの問題として再定置し、(オバマ政権が考えるところの)ブッシュ政権の過剰反応を抑制しようとした。「グローバルな対テロ戦争 (Global War on Terrorism: GWOT)」は「暴力的な過激主義との戦い」というかたちで特殊部隊や無人航空機 (UAV) を用いたオペレーションに組み換えられ、すべての政策が対テロ戦争に従属するようなかたちにならないよう設定された。またブッシュ政権が、直感的には「対話」よりも「脅威の物理的除去」という発想に傾斜しがちであったのに対し、オバマ政権はまずは「対話」を模索する姿勢を見せた点もブッシュ政権とは大きく異なっていた³。

オバマ大統領は、2008年の大統領選挙の時から、一貫して「ならず者国家」との対話についても、それを注意深く模索するとはっきりと述べており、このような基本姿勢は北朝鮮についてもあてはまるものと見られていた⁴。つまり、ブッシュ政権がテロの脅威と関係づけられた大量破壊兵器の拡散という観点から北朝鮮問題をとらえ、2002年の一般教書演説で同国を「悪の枢軸 (axis of evil)」を構成する国家として位置づけ、続いて2005年の一般教書演説でも北朝鮮を「圧政の拠点 (outposts of tyranny)」とし、グローバルな文脈で北朝鮮問題を位置づけたのに対し、オバマ政権は地域的文脈の中で北朝鮮問題をとらえ、核不拡散という軸は維持しつつも、それを個別の問題として再設定し、硬直する情勢の打開を図った。しかし、それは政権発足後かなりはやい段階で頓挫し、天安号事件、延坪島砲撃事件を経て、北朝鮮に圧力をかけつつその出方を見るという「戦略的忍耐 (strategic patience)」という立場に後退していく。

オバマ政権は、政権が発足してから一貫して、アジア太平洋地域を重視する姿勢を打ち出してきた。それは、政権二期目にも引き継がれることになるであろう。これは必ずしも対北朝鮮政策と直結する政策ではないものの、オバマ政権がこの地域に正面から向き合う中、北朝鮮は危険な不安定要因としてオバマ政権の前に立ちはだかっている。本稿は、オバマ政権のアジア太平洋重視政策を検証した上で、政権一期目の北朝鮮政策を検証し、今後の展望を示すことを目的とする。

1. オバマ政権はなぜアジア太平洋地域重視政策を打ち出したのか

オバマ政権のアジア太平洋重視政策は一般に「ピボット (pivot)」や「リバランス (rebalancing)」と呼ばれている。この二つは概念的に大きく異なるわけではない。むしろ、それぞれの用語が受け手側に与える印象に配慮した言葉だ。時系列的には「ピボット」が先行し、ブッシュ政権が中東に意識を過剰に集中させ、アジア太平洋地域に十分に配慮してこなかったとの問題意識をベースに、オバマ政権はアジアに向けて「ピボット (=クル

ットと反転)」するとの意だった⁵。しかし、欧州や中東を中心に、アメリカはアジア以外の地域から撤退するのなどの不信感が表明され、アメリカは「ピボット」という表現の代わりに「リバランシング (=バランスをとる)」という表現を導入し、ブッシュ時代に一方に傾斜しすぎていた状態を適切な「バランス」に戻すと表現するようになった。ただし、この二つの表現は依然として混在しており、印象としては「ピボット・トゥー・エイジア (pivot to Asia)」という表現が定着した感があり、役職が高くなれば高くなるほど、この表現が用いられることが多い。他方、担当ベースでは、他地域への配慮から「リバランシング」という表現が用いられることが多い。例えば、2012年の大統領選挙の外交に関するディベートにおいて、オバマ大統領は「ピボット」を用いていた⁶。ただし、繰り返しになるが、概念的に大きな違いはなく、表現の違いにこだわることはあまり意味がない。

このアメリカのアジア重視政策は必ずしもアメリカ側の本来の意図が正確に伝わっていないところがある。この「ピボット」や「リバランシング」という表現が、タイミング的にまずは中国への関与政策が頓挫し、次いで中国が南シナ海においてより独断的 (assertive) な行動をとるようになった時期にその輪郭を表し始めたため、これはもっぱらアジア太平洋地域における安全保障状況への対応として理解された。政権一期目の国務副長官であったジェームス・スタインバーグ (James Steinberg) はオバマ政権の対中政策を「戦略的再保証 (strategic reassurance)」と規定したが、これは米中関係がゼロサム的な関係ではなく、プラスサム的な関係であることを相互に認識し、米中関係が相互不信の負のスパイラルに陥らないようにとの発想にもとづいていた。いわば注意深くパートナーの道を模索するという思考がこの概念には埋め込まれていた⁷。しかし、この「戦略的再保証」という表現は、中国が攻勢的な姿勢を強め、米国と中国の間にすれ違いが目立ってくるようになると、オバマ政権の対中政策を規定する表現としては後退していく。

オバマ政権の当初の対中政策が揺らぐ中、「ピボット」の事実上の打ち上げと見なされたヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) 国務長官の『フォーリン・ポリシー (Foreign Policy)』誌における論考 (2011年11月) や、オバマ大統領のキャンベラにおける演説 (2011年11月17日) は、ピボットが対中ヘッジに限定されたものではないことをかなりはっきりと示している⁸。その発想自体は、オバマ大統領が2010年1月に東京で行ったサントリーホールにおける演説でもはっきりと確認することができるし、さらにいえば大統領選挙の際に組織されたオバマ陣営の東アジア政策チームの問題意識とも通底するものがあつた⁹。政権二期目が発足して、アジア政策を再度確認する意図があつたことだろう、2013年3月にトム・ドニロン (Tom Donilon) 国家安全保障問題担当大統領補佐官が「アメリカと2013年のアジア太平洋地域」という包括的なアジア政策演説を行っている¹⁰。この演説において、ドニロンは、リバランシングは五つの柱で構成されていると論じている。それは包括的で、

多次元的な戦略であると述べた上で、①同盟の強化、②新興国との関係深化、③中国との安定的、生産的、建設的な関係の構築、④地域機構の強化、そして⑤繁栄を持続的に共有できるよう地域的な経済のアーキテクチャを構築するという五つの要素によって構成されるとしている。ドニロンのこの議論を見てもわかるように、ともすると日本ではアメリカのアジア太平洋重視戦略を安全保障の文脈のみでとらえがちだが、オバマ政権は「ピボット」を必ずしもそのような発想に限定しているわけではないことがわかる。

オバマ政権二期目の国務長官に就任したジョン・ケリー (John Kerry) は、就任後初の本格的な外交演説でオバマ外交の主要な目的のひとつとしてとにかく雇用の創出を強調している¹¹。ケリー演説はアジア太平洋地域に特化した演説ではなかったものの、「雇用」といった時、その視線がアジア太平洋地域に向かっていることは明らかだろう。このような視点から改めてオバマ政権のアジア太平洋重視政策を捉え直すと、成長センターのアジア太平洋地域においてアメリカはプレイヤーであり続け、その関与をより強め、そのためにもこの地域が安定的に発展していくことがなによりも肝要であり、その文脈で安全保障上のコミットメントを引き受けていくということになる。つまり、先に安全保障上のコミットメントがあるというよりも、実際にはその逆の力学が作用しているとする視点も必要であろう。オバマ外交がアジア太平洋地域に向き合う基本姿勢が、このようなものであるということを理解しないと、アメリカの政策を見誤ってしまう可能性があることは指摘しておいた方がいいだろう¹²。こうした基本姿勢がある限り、北朝鮮情勢は「ピボット」の中ではあくまでノイズに過ぎず、政権が本腰をなかなか入れることがなかった事情も理解できるだろう。次節では、これまで言及した主要演説を中心に、それぞれの演説の中で北朝鮮がどのように位置づけられてきたかを検証してみたい。

2. アジア太平洋重視政策の中の北朝鮮

アメリカがアジア太平洋重視政策を打ち出してきた中で、北朝鮮問題はどのように言及されてきたのだろうか。具体的な事例を見ていこう。まずはオバマ政権の最初の本格的なアジア演説となった2009年2月のクリントン国務長官のアジア・ソサイエティにおける演説を見てみよう¹³。これはクリントン国務長官の初の外遊となった日本、韓国、中国訪問のタイミングと合わせて行われたものだ。この演説で、クリントン国務長官は、六者協議を再開し、北朝鮮がすべての核兵器を廃棄し、NPT条約に再度加盟するならば、アメリカは二国間関係を正常化し、平和協定を締結し、エネルギーを含む経済支援を実施する用意があると声明している。この時点では、まだ北朝鮮は相手の出方次第ではあるが、関与する相手として位置づけられている。

前述の2009年11月のサントリーホールにおける演説では、オバマ大統領は、北朝鮮の挑

発に対しては断固たる措置をとるとしつつも、関係諸国と連携しつつ、「直接外交（direct diplomacy）」を通じて、アメリカは北朝鮮に異なった未来を提供する用意があると繰り返している。この演説は、大統領自身がはじめて自分の言葉でアジア太平洋地域とどのように向き合うか詳細に論じた演説だ。基本姿勢は、北朝鮮が態度を改めさえすれば、国際社会のメンバーとして迎え入れる用意があるということを示す「international integration」という表現を用いて示している。

しかし、これが2011年11月のクリントン国務長官の『フォーリン・ポリシー』誌の論考になると、北朝鮮問題自体が背面に退いていく。すでにこのころまでには、オバマ政権の北朝鮮政策は「戦略的忍耐」という言葉に集約されるようになっていた。それが、「戦略的無抵抗（strategic passivity）」に転化し、北朝鮮が既成事実を積み上げていっている状況を容認しているという批判は聞こえてきたものの、アメリカにおいて北朝鮮問題自体のプライオリティが下がっていることは疑いようがなかった¹⁴。クリントン論文においては、北朝鮮の挑発を抑止し、それに対応するために、米韓同盟をより強固に、そして機能的な統合を図っていることが強調されている。その他には、北朝鮮が国民の人権を無視していることが批判されているくらいだ。前述のオバマ大統領の2011年11月のキャンベラ演説においても、北朝鮮についてはクリントン論文以上の言及はない。「ピボット」を象徴する二つの機会に北朝鮮に関する言及がほとんどないのは、北朝鮮政策が手詰まり状態にあるという認識の反映であり、アメリカが大きくアジア太平洋地域に向けて転回しようとする時に、北朝鮮問題はクリティカルな問題ではなく、ノイズに過ぎないという態度を象徴しているといえよう。しかし、結果として、北朝鮮をこのように放置している状態が、その後の北朝鮮のさらなる挑発を誘発していく。

2011年に発表され、アジア太平洋地域へのリバランスを安全保障政策の面で根拠づけた「国防戦略指針（Defense Strategic Guidance）」においては、同盟国や関係諸国と協力し、北朝鮮の挑発を抑止し、（具体的な脅威があった場合には）断固としてそれに立ち向かうと述べている。「アメリカは必要に迫られてアジア太平洋地域に向けてリバランスする」と明記されたこの文書は、第一義的には中国の台頭を念頭に作成されたものだが、北朝鮮の脅威から目を逸らしたわけではないことをも確認している¹⁵。しかし、文書の性格上やむをえないが、新たな方策が示されているわけではない。

このようにオバマ政権一期目は、当初の関与姿勢から、「戦略的忍耐」に後退し、北朝鮮の挑発には備えつつも、手詰まり状態が続く中、北朝鮮が挑発的な行動を繰り返し、それが既成事実化していくという状況だった。このような状況の中、政権発足当初、北朝鮮担当特別代表に任命されたスティーブン・ボズワース（Stephen Bosworth）は、当然のことながらさしたる成果をあげることもできず、2011年に退任している。

3. オバマ政権二期目の展望

ドニロン大統領補佐官は、先の「アメリカと2013年のアジア太平洋地域」演説において、北朝鮮による核実験直後という状況も作用してのことだろう、かなり詳細に北朝鮮について論じている。このレベルの高官が北朝鮮政策について詳細に論じたのは久しぶりのことだ。また、アメリカの「戦略的忍耐」が、事実上、北朝鮮による核兵器の保有を容認することに帰結するのではないかとの不安を取り除く意図もあつてのことだろう、ドニロンは、最初にアメリカは北朝鮮が核保有国（nuclear state）になることは容認できないと明言している。次いで、オバマ政権の対北朝鮮政策には四つの原則があると述べている。

まず、ドニロンが挙げるのは、関係国との連携であり、とりわけ日本と韓国との調整を重要視している。これは、ブッシュ政権後期に、アメリカが北朝鮮との対話について若干、前のめりになり、それについてとりわけ日本が違和感を覚えたこととも無関係ではないだろう。オバマ政権関係者は、クリントン政権の時の日韓米三国調整グループ（TCOG）を念頭においている。また、中国との政策の「コーディネーション」も不可欠であり、周辺国に脅威を与えている北朝鮮と「business as usual」の関係をもつようなことはあつてはならないと述べている。第二に、北朝鮮の挑発的な行動に対して、アメリカはアメを与えるようなことはしないという原則を挙げている。依然として対話の窓口は開けてはいるものの、ボブ・ゲーツ（Bob Gates）元国防長官の言葉を引きつつ、アメリカは「同じ馬を二度買うことはしない」と述べ、北朝鮮が本格的なコース変更をしない限り、対話のテーブルにはつかないと述べている。第三に、アメリカ本土と同盟国への脅威を阻止することを挙げている。北朝鮮による大量破壊兵器の使用のみならず、核物質を含むその移転も認められないとし、そうした場合にはアメリカは断固として対処し、北朝鮮はその責任を全面的に引き受けざるをえなくなると強い調子で述べている。さして最後の四点目として、北朝鮮が正しい選択をするように働きかけ続けるとし、北朝鮮が拳を緩めるならば、北朝鮮と対話のテーブルにつく用意があると述べている。そしてドニロンは、ミャンマー（スピーチでは「ビルマ」として言及されている）の例をひきつつ、ミャンマーがそうしたように、北朝鮮が態度を改めるならば、アメリカはその約束を守り北朝鮮との対話をはじめるとしている。

特段新しい点はないが、政権二期目の発足にあたって原則を確認したという点では、それなりに意味はあろう。2013年4月にケリー国務長官が日本、韓国、中国を歴訪することが決まったが、ここでも基本的に同じラインが繰り返されることになるだろう。ただし、これは引き続き「戦略的忍耐」の事実上の継続でもあり、事態の打開は期待できないし、アメリカも現在の北朝鮮との関係において、それを期待することは現実的ではないと考えている。新しく国防長官に就任したチャック・ヘーゲル（Chuck Hagel）国防長官は、3月

15日、アメリカ西海岸に地上配備型迎撃ミサイルを追加配備すると発表したが、アメリカは北朝鮮の脅しに振り回されないような体制を整えつつ、国連安保理の場で中国にも圧力をかけながら制裁を強化し、北朝鮮の態度変容を待つという以上の対応をとることは考えていない。この姿勢に問題があるとすれば、このバランスを大きく変えることができるのは唯一北朝鮮のみという状況が成立していることであり、それを承知している北朝鮮は挑発の度合いを高めているというのが現状だ。

むすび

こうして見ると、オバマ政権は大胆にアジア太平洋地域重視の方向に舵を切ったにもかかわらず、その政策の中で北朝鮮の場所はない。中国はアメリカにとって、潜在的な脅威であり、アメリカはその台頭に備えるという意識は確実にあるものの、中国はアメリカにとって大きな可能性でもある。オバマ政権は、依然として米中関係を（対立局面も含め）最重要の二国間関係と認識しており、その限りにおいては、アメリカのピボットの大部分は「対中政策」が占めている。しかし、北朝鮮は、アジアにアメリカが自らの将来を投射しようとする際に、事態を不安定化させるノイズのような存在としてしか認知されていない。北朝鮮は、この状態から脱するべく、単なるノイズから明確な脅威としてアメリカに認識されることによって、アメリカと向き合おうとしている。このような低レベルの心理戦が続く限り、事態の打開を想定することは難しいだろう。

ひとつ気になるのは、ビル・クリントン（Bill Clinton）政権、ブッシュ政権ともに、政権末期に一気に対話の方向に舵を切っていることである。オバマ政権は、おそらくクリントン政権、ブッシュ政権以上に、直感的には対話を志向する政権であるといえる。ドニロンは、アメリカは「同じ馬を二度買うことはしない」と言明しつつも、このまま事態が打開せず、北朝鮮が挑発の度合いを高めていけば、ドニロンが提示した原則が事態に流される中で緩んでいく可能性がまったくないわけではないだろう。というのも、事態がこのまま硬直していけば、ある時点で「戦略的忍耐」は「戦略的無抵抗」に転化し、オバマ政権としても許容できない状況になっていく。北朝鮮が最終的にはアメリカと交渉したいのであれば、アメリカが交渉カードを切らざるをえなくなるような事態も生じうるだろう。いずれにせよ、オバマ政権二期目が発足してもアメリカの対北朝鮮政策の輪郭ははっきりとは見えてこないのが現状である。

— 注 —

- ¹ Barack Obama, “The 2013 State of the Union Speech,”
<<http://www.whitehouse.gov/state-of-the-union-2013>>, accessed on March 1, 2013.
- ² Barack Obama, “Remarks by President Obama in Prague, Czech Republic,”
<http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered>, accessed on March 1, 2013.
- ³ 中山俊宏「『アメリカ後の世界』におけるアメリカ外交—オバマ外交の世界認識」『青山国際政経論集』第85号（2011年9月）104-122頁。
- ⁴ この「ならず者国家」との対話という方針は、共和党との差別化をはかるというよりも、むしろ民主党予備選挙において、ヒラリー・クリントン候補との違いを打ち出す中で表明された立場だった。
- ⁵ ブッシュ政権がアジア太平洋地域を軽視していたという評価は必ずしもフェアではない。ブッシュ政権の東アジアチームは、日米関係をはじめ、アジアとの関係を重視していた。にもかかわらず、最優先事項はやはり対テロ戦争の文脈で中東、南アジア情勢であり、その限りにおいては、最優先地域でなかったことは否定できないだろう。とりわけ東南アジアへの視点が欠けていたこと、また個々の二国間関係は重視していたが、地域を面でもとらえる視点が希薄だったことは否めないだろう。
- ⁶ President Barack Obama and Former Gov. Mitt Romney, “2012 Debate Transcript,” October 22, 2012
<<http://www.debates.org/index.php?page=october-22-2012-the-third-obama-romney-presidential-debate>>, accessed on March 1, 2013. あくまで印象論に過ぎないが、国防関係者が米軍の地域的配分という観点から「リバランス」を用い、外交上のプライオリティとして言及される場合には「ピボット」という言葉が使われるケースが多いようにも感じる。
- ⁷ 川上高司「オバマ政権の対中戦略の大転換」東京財団ホームページ（2011年4月7日）
<<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=726>> 2013年3月1日アクセス。
- ⁸ Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” Foreign Policy (November 2011)
<http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/10/11/americas_pacific_century>, accessed on March 1, 2013; Barack Obama, “Remarks by President Obama to the Australian Parliament,” (November 17, 2011).
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>>, accessed on March 1, 2013. 対中関与政策からの最初の転換点は、2010年7月のASEAN地域フォーラムにおけるクリントン国務長官の発言とされている。他にピボットを安全保障の面で根拠つけた文書としては、United States Department of Defense, “Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense,” (January 2012)
<http://www.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf>, access on March 1, 2013 がある。
- ⁹ Barack Obama, “Remarks by President Obama at Suntory Hall,” (November 14, 2009)
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-suntory-hall>>, accessed on March 1, 2013.
- ¹⁰ Tom Donilon, “The United States and Asia-Pacific in 2013,” (March 11, 2013)
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/03/11/remarks-tom-donilon-national-security-advisory-president-united-states-a>>, accessed on March 1, 2013.
- ¹¹ John Kerry, “Address at the University of Virginia,” (February 20, 2013)
<<http://www.state.gov/secretary/remarks/2013/02/205021.htm>>, accessed on March 1, 2013.
- ¹² 現にこの地域を訪れるアメリカの高官や政権と近い研究者たちは、「ピボット」が安全保障に特化したものではないことを繰り返し強調してきた。その背景には、この地域において、「ピボット」が安全保障の文脈でのみ解されていることに対する懸念があるといえるだろう。その「誤解」は、日本においても、中国においても逆の意味で同様に見られる。日本は、アメリカがこの地域において安全保障上のコミットメントを高めていることを歓迎し、中国はそれに懸念を示すという具合である。しかし、すでに本文でも述べているとおり、ピボットの中には中国との関係を建設的なものにしていくという発想も埋め込まれている。
- ¹³ Hillary Clinton, “U.S.-Asia Relations: Indispensable to Our Future,” (February 13, 2009)

<<http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/02/117333.htm>>, accessed on March 1, 2013.

- ¹⁴ James E. Goodby and Donald Gross, “Strategic Patience Has Become Strategic Passivity,” Brookings Institution HP, (December 22, 2010)

<<http://www.brookings.edu/research/articles/2010/12/22-korea-engagement-goodby>>, accessed on March 1, 2013.

- ¹⁵ United States Department of Defense, *op. cit.*, p. 2. 「国防戦略指針」については、高橋杉雄「米国の『リバランス』とアジア太平洋地域の安全保障」東京財団ホームページ（2012年11月14日）<<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1062>>（2013年3月1日アクセス）を参照。なお、韓国では、「戦略防衛指針」をアメリカがオフショア戦略に移行していく兆候ととらえ、朝鮮半島におけるアメリカのコミットメントの低下に帰結するのではないかとの不安を呼び起こしているという側面もある。これについては、川上高司「米国の新国防戦略が日本にもたらす"危機"」日経ビジネス ONLINE（2012年1月13日）

<<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20120111/226040/>>（2013年3月1日アクセス）を参照。

第9章 中朝関係

—中朝関係の構造と変容—

平岩 俊司

はじめに—中国にとっての北朝鮮の意味—

北朝鮮の動向が北東アジア情勢に多大の影響を及ぼすことはあらためて指摘するまでもないが、その重要性にもかかわらず北朝鮮情勢は極めて不透明で見えにくい。その要因として、北朝鮮が高度の情報統制下にあること、「主体思想」という独特な思想を国家の基本理念としていること、などを指摘できようが、それに加えて、「唇齒の関係」「伝統的友誼」などの文言で表現される中国と北朝鮮の関係が北朝鮮情勢を不透明にしているのも事実である。地政学的影響力は言うに及ばず、北朝鮮政権樹立の過程で大きな役割を演じた中国は、朝鮮戦争への参戦によって朝鮮半島情勢への関与を確定した。さらに1961年の中朝友好協力相互援助条約の締結によって、中国の朝鮮半島情勢への関与は制度化されたのである。

本稿では、2009年に北朝鮮が人工衛星発射実験と称して事実上のミサイル発射実験を強行して以降、北朝鮮が国際社会と緊張を高めたいくつかの象徴的事例をめぐる中朝関係を検討し、今後の中朝関係を展望しようとするものである。

1. 中国にとっての北朝鮮の意味

そもそも、中国にとって朝鮮半島には二つの意味がある。第一に朝鮮半島を舞台とする国際関係としての意味、そして第二に隣接する地域との二者間関係としての意味である。この二つは相互に密接に連動し、その時々々の国際情勢と中国自身の国内情勢によって中国にとっての優先順位が変化するという構造にある。それを前提とするとき、中国にとっての朝鮮半島危機は二つに大別しえよう。第一に、朝鮮半島を巡る国際関係の紛糾である。冷戦終焉以後発生した北朝鮮の大量破壊兵器問題は、きわめて重要な国際問題となり、それは中国にとっても大きな問題となっている。第二に、隣国である北朝鮮の体制動揺である。冷戦終焉以降、北朝鮮の体制動揺の可能性が指摘されて久しいが、仮に北朝鮮の体制が動揺すれば隣接する中国にかなりの負担がかかることは間違いない。それが中国にとって好ましいはずはない。さらに、これら二つの危機が相互に関連しあい、より複雑な状況に陥ることは中国としては是が非にも回避しなければならない事態であろう。

2002年に始まった北朝鮮の第二次核危機に際して、中国は既述の二つの立場から同問題に臨まざるを得なくなった。すなわち、一方で、国際社会の立場に立ち北朝鮮に核放棄を

迫り、その一方で過度に北朝鮮を追い込んで暴発させないよう、むしろ北朝鮮の側に立つという、二つの姿勢を見せることとなるのである。とりわけ米国のブッシュ政権が北朝鮮に対して厳しい姿勢で臨んだことから、中国は積極的に北朝鮮問題に関与し、六者協議を開始して北朝鮮を六者協議の枠内で管理しようとした。こうした試みは、北朝鮮に核放棄を約束させた 2005 年の共同声明で一定の成果を得たものの、その後紆余曲折を経て 2006 年にはミサイル発射実験と核実験を繰り返し朝鮮半島情勢は一気に緊張の度合いを高めたのである。こうした状況下、中国は米国と北朝鮮を仲介し、北朝鮮を六者協議へ復帰させて一応の緊張状態を收拾させたが、その後、米国がそれまでの強硬姿勢を一変させて米朝対話を優先させたことから、六者協議の意味も低下し、その結果、中国の役割も低下することとなったのである。しかし、北朝鮮の核問題はその後米朝交渉を軸に推移したが結局北朝鮮の核放棄を実現するには至らなかった。

2. 2009 年ミサイル発射実験と中国

2009 年 1 月にオバマ政権は出帆したが、北朝鮮情勢はオバマ政権の北朝鮮に対する姿勢が確定するまでは小康状態が続くと思われていた。ところが、北朝鮮は先手を打つ形で非核化のハードルを一気に高めた。09 年 1 月 13 日、北朝鮮外務省報道官は談話を発表し、米国が敵視政策をあらため、核の脅威が解消されることが自らの核放棄の条件であるとしながら、「南朝鮮に対する米国の核の傘が無くなる時に至って、われわれも核武器が必要なくなる」としたのである。また、同年 1 月頃から、北朝鮮によるミサイル発射実験の兆候が見られ、国際社会の懸念にもかかわらず、2 月 24 日に北朝鮮は、人工衛星の実験通信衛星「光明星二号」を運搬ロケット「銀河二号」で打ち上げるための準備を進めているとした。これに対して国際社会は、ミサイル発射実験であろうが人工衛星打ち上げであろうが、国連安保理で扱われるであろう、として北朝鮮に自制を求めたが、北朝鮮はむしろ反発した。国連安保理でこの問題を扱えば、六者協議は破綻すると警告したのである。

北朝鮮はこの問題に中国を巻き込もうとしていた。北朝鮮は、3 月 18 日に、ロシア、中国をはじめ世界各国の宇宙開発の状況について触れ、「現在、宇宙を平和目的で開発、利用するための世界各国の活動が前例無く強化されていることは、科学技術と経済発展のための宇宙進出の権利が世界のすべての国に有ることをまさに示している。国境線や境界線、管轄権などが存在しない無限大の宇宙は全人類のものである」としている。「宇宙を平和目的で開発、利用」することを前提とすれば中国が北朝鮮の行為を批判することは難しくなったと言ってよい。

中国は、この時点では依然としてこれ以後起こりうる問題をなんとか処理できると考えていたであろう。3 月 24 日、北朝鮮外務省報道官は談話を発表し、「人工衛星打ち上げ」後

に国連安全保障理事会で対北制裁措置などを決めた場合、北朝鮮核問題をめぐる六者会談は破綻すると警告していた。しかし中国にとっては、北朝鮮の強硬策は、06年7月のミサイル発射実験とそれに続く10月の核実験を想起させたに違いない。当時の中国が水面下の動きを含めて北京で米国、北朝鮮と三者協議を行い、北朝鮮を六者協議に復帰させた。中国はこの一連のプロセスを想起していたであろう。ところが、北朝鮮の行動はそれを上回るものであった。北朝鮮はその二日後の3月26日、安保理が「議長声明」であれ、「プレス声明」であれ、「朝鮮側の平和的な衛星打ち上げに対して一言でも非難する文書を出すのはもちろん、この問題が安保理に上程され取り扱われること自体が朝鮮側に対する敵対行為になる」「六者会談はなくなり、朝鮮半島の非核化に向かって進捗してきたすべてのプロセスが元の状態に戻ることになる」と警告したのである。北朝鮮がミサイル発射実験を行った場合、それが国連安保理で扱われないはずはなかった。中国が国際社会と北朝鮮との仲介を担うことは難しくなったのである。

このような緊張状態の中、4月5日に北朝鮮はミサイル発射実験を強行した。にもかかわらず、中国は依然として北朝鮮を完全に見放すことはなかった。ミサイル発射直後、中国外交部報道官は、「朝鮮側は試験通信衛星の打ち上げを事前に通告していた。われわれは、朝鮮がきょう午前、発射を行ったことに留意しており、関係各方面の反応にも留意している。われわれは、関係各方面が冷静さと自制を保ち、これを適切に処理し、当該地域の平和と安定という大局をともに擁護するよう希望する。中国側はこのために引き続き建設的な役割を果たしていきたいと考えている」としていた。「試験通信衛星の打ち上げ」であることを前提として、国際社会に対して冷静な対応を求めたのである。国連安保理は緊急非公式協議を開催したが、日米と中国、ロシアの姿勢には大きな違いがあった。拘束力のある決議案が必要とする日米に対して、中国、ロシアは慎重な姿勢をとり続けたのである。この後、米国が、日米による決議案の主要部分を残しながら議長声明の形式に変え、日中の中に立って妥協を促した結果、4月13日に国連安全保障理事会は中国、ロシアを含めて全会一致で「議長声明」を採択したのである。

これに北朝鮮は強く反発して国連安全保障理事会に謝罪を要求するとともに、謝罪がない場合には「核実験と大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射実験」を行い、軽水炉建設に着手すると表明した。そして予告通り09年5月25日、北朝鮮は06年10月以来二度目となる核実験を強行した。これに対して中国は外交部声明を発表した。声明では、「朝鮮民主主義人民共和国は2009年5月25日、国際社会の普遍的な反対を無視し、再び核実験を行った。中国政府はこれに断固たる反対を表明する。半島の非核化を実現し、核拡散に反対し、北東アジアの平和・安定を擁護することは中国政府の確固不動の一貫した立場である。中国側は朝鮮側に対し、非核化の確約を忠実に守り、情勢のさらなる悪化を招く恐れのある関

連の行動をやめ、六者会談の軌道に再び戻るよう強く要求する。北東アジア地域の平和・安定を擁護することは関係各方面の共通の利益に合致する。中国政府は関係各方面に対し、冷静かつ適切に対処し、協議と対話を通じて問題を平和的に解決することを堅持するよう呼びかける。中国側はそのために引き続きたゆみない努力を払っていく」としたのである。

国連安保理は、経済制裁を含む決議 1874 を全会一致で採択して北朝鮮を強く非難したが、北朝鮮はこれに強く反発し、ウラン濃縮作業の開始と新たに抽出する全てのプルトニウムの兵器化を宣言し、10万人の抗議集会を開催した。北朝鮮非核化の実現はきわめて難しくなったのである。中国は国連安保理の決議に賛成したのである。北朝鮮の頑なな姿勢に対して、中国は、北朝鮮の核保有に対する自らの姿勢を、北朝鮮に、そして同時に国際社会に対しても明確に示さなければならなかった。それゆえ、国連安保理決議に賛成せざるを得なかったのである。

3. 中国の姿勢修正—友好国としての二国間関係

このように、もちろん国際社会との温度差はあるものの、国際社会との協調の中で北朝鮮に対して向き合ったかに見える中国ではあったが、その一方で中朝友好関係の維持にも余念がなかった。国交樹立 60 周年に当たる 2009 年、中朝両国は親善友好関係をアピールするように首脳往来が続いていた。両国関係は一方で核問題の緊張が続き、その一方で友好を強調するという、きわめて奇妙な印象を残したのである。たとえば、ミサイル発射実験を強行した直後の 4 月 9 日、北朝鮮は最高人民会議を開催して金正日を再び国防委員長に推戴したが、中国は翌日、胡錦濤国家主席が金正日に対して祝電を送ったのである。また、国連安保理で議長声明が採択された直後、18 日から中国は北朝鮮の海軍代表団を受け入れており、25 日には北朝鮮の朴宜春外相が訪中したのである。そして、北朝鮮は 5 月 4 日を「中国の日」に制定し、7 日には中朝政府間の科学技術協力委員会議定書に調印した。

2009 年 5 月 25 日の核実験については中国もさすがに厳しい姿勢で臨まざるを得なかったが、とはいえ、中朝の交流が完全に途絶えたわけではなく、10 月の国交 60 周年に向けての準備を含めて両国の高官が相互に訪問を繰り返した。たとえば、8 月 17 日から 21 日まで武大偉中国外務次官が北朝鮮を訪問し、9 月 1 日から 5 日まで金永日北朝鮮外務次官が中国を訪問した。さらに 9 月 16 日から 18 日まで戴秉国中国国務委員が胡錦濤国家主席の特使として訪朝したのである。

そして、10 月 4 日、温家宝総理は中朝国交 60 周年記念にあわせて訪朝し、北朝鮮の最高人民会議常務委員会の金永南委員長と会談した。温家宝は、「中朝両国は、山河が隣り合った友好国であり、代々の友好関係は両国人民の根本的な利益に合致している」としながら、「両国の歴代指導者が培った中朝の伝統的な友情は、さまざまな試練を経ながら絶えず強

化・発展し、両国人民の心に深く根ざした貴重な財産になった」と述べた。これに対し金永南は「中国の総合的国力と国際的地位は絶えず高まっているが、これは中国の特色ある社会主義が国情と正しく合致していることの証明である」とした。

一方、北朝鮮も中朝友好を最大限強調しようとした。たとえば、金正日は平壤空港で温家宝を出迎えた。とりわけ、興味深いのは、温家宝が平安南道桧倉郡にある「中国人民志願軍烈士墓地」を訪れ、朝鮮戦争で戦死した毛沢東の長男・毛岸英の墓前で「中国は発展しています。ご安心ください」などと報告したことである。朝鮮戦争で戦死した毛岸英はある意味で中朝友好の象徴と言ってもよかろうが、中朝両国はその象徴を最大限に利用したのである。

2009年10月4日、『労働新聞』は社説で「国交樹立60周年にあたり、温家宝総理の訪問は『歴史の面でも政治の面でも、重要な意義がある』、『中国が両国の友情を重んじる印だ』とし、さらに「温家宝総理の訪問は『両国の友情が絶えず発展する表れ』で、社会主義強国を建設している朝鮮人民を励ましてくれるものだ」「両国の友情は先輩の革命家たちが結び、さまざまな試練に鍛えられたものだ。この友情を大切に発展させるのが、朝鮮労働党と政府の一貫した立場だ」とした。北朝鮮にとって中国は隣国としての重要性があると同時に米国との関係を考える場合にも必要不可欠な存在なのである。国交樹立60周年となるこの年はそれを北朝鮮により強く印象づけたに違いない。

4. 哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件

ところで、中国の北朝鮮に対する影響力を考えると、韓国の役割についての検討は必要不可欠である。金大中政権、盧武鉉政権と10年続いた北朝鮮に対する宥和政策は、もちろんさまざまな評価はあるものの、北朝鮮に対する影響力を維持したことも間違いなかった。ところが、08年の李明博政権の発足によって、韓国はそれまでの北朝鮮政策をあらためたのである。選挙キャンペーンで明らかにされた「非核・開放・3000」構想がそれを象徴している。北朝鮮の核放棄を前提として、韓国政府は北朝鮮の改革・開放を支援し、10年間で北朝鮮住民の国民所得を一人あたり3000ドルまで引き上げるとするこの構想では、北朝鮮の非核化が大前提となっている。

北朝鮮にとってそれは到底受け入れられるものではなかった。当然、北朝鮮は反発し、この後、南北関係は緊張することとなるが、その過程で韓国にとってより大きな問題が発生することとなった。中国の北朝鮮問題に対する姿勢である。2010年に発生した二つの事件—すなわち哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件は、韓国が北朝鮮と向き合う際の中国の存在の大きさをあらためて意識させたのである。とりわけ哨戒艦沈没事件をめぐって韓国は中国の存在感を思い知らされることとなる。

2010年3月26日に発生した韓国海軍哨戒艦・天安号の沈没は、その後の調査結果により北朝鮮の魚雷攻撃によるものとされた。韓国は5月20日に、米国、英国、スウェーデンを含めた四カ国による軍民合同調査団によって行われた調査の結果を発表し、同事件を北朝鮮による犯行としたのである。この調査結果に従って韓国は北朝鮮に対して従来よりも一層厳しい措置を採ることとなり、南北交流と交易の中断、非武装地帯周辺での対北朝鮮宣伝放送を再開し、米第七艦隊の空母が参加する米韓合同軍事訓練実施などの具体的対抗措置を発表した。

対抗措置と同時に、李明博政権は北朝鮮に対する国際協調の形成を目指した。調査結果発表当日、柳明桓外交通商部長官は「朝鮮戦争休戦協定および国連憲章違反であり、国際社会と協調して厳正な対抗措置を講ずる」と述べ、哨戒艦沈没を単に南北関係の文脈だけで捉えるのではなく国際問題化しようとしたのである。

このような李明博政権の思惑にとってきわめて大きな障害として立ち上がったのが中国であった。そもそも、韓国は4月末には哨戒艦沈没が北朝鮮の犯行の可能性が高いとの立場をとっていたが、金正日はそうした状況下の5月3日、中国を訪問したのである。まさに北朝鮮の行為を国際問題化して北朝鮮に対して臨もうとする韓国にとって、中国が金正日の訪問を受け入れたことはきわめて大きな誤算であったと言ってよい。こうした中国の対応に対して李明博政権は不快感を隠さなかったが、中国は、「客観的かつ科学的な証拠」の提示を繰り返し求め、調査結果については不十分との立場を譲らなかった。これに対して李明博政権は日米との協力関係を確かなものとして、同問題の国連安全保障理事会への提起について米国および日本から全面的支持を取り付けることに成功した。しかし、拒否権を有する中国の態度は韓国の望む国際協力を阻むこととなった。中国側の否定的姿勢によって韓国は北朝鮮の行為を国連安全保障理事会で決議の採択を目指したが、中国は調査結果が不十分であるとして北朝鮮に釈明の機会を与えることを求め、北朝鮮は国連で自らの潔白を強調したのである。その結果、国連安全保障理事会は、決議ではなく議長声明という形でこの事件を総括することとなるが、北朝鮮の犯行との明示はなく、韓国からすればきわめて不満の残る結果となったのである。

この哨戒艦沈没事件は、韓国に中国という新たな懸念を意識させることとなり、従来にも増して日米との関係強化の必要性を痛感させられることとなった。この過程で、韓国は、朝鮮半島有事の際に米韓連合軍司令官が持つ韓国軍の指揮権である作戦統制権の韓国への移管について、当初予定の2012年4月17日から15年12月1日に延期することで合意した。韓国は、哨戒艦事件に象徴されるように北朝鮮に対する抑止力低下への懸念から移管の延期を要請したのである。さらに、7月25日から日本海で実施された米韓軍事合同演習に日本の海上自衛隊が初めてオブザーバー参加をしたのである。中国の存在をも意識せざ

るを得なくなった韓国にとって米国のみならず日米同盟の重要性を認識せざるを得なくなったと言ってよい。日米韓の枠組みがより制度化される可能性が高くなったのである。

さらに、韓国にとってより日米との関係を強化する必要性を痛感させられる事件が発生した。2010年11月23日、北朝鮮が韓国の延坪島を砲撃したのである。砲撃戦の舞台となったのは韓国および国連が黄海上の軍事境界線と定める北方限界線の周辺地域だ。3月下旬に韓国軍哨戒艦沈没事件以来この地域では緊張状態が続いていた。そのような状況下、韓国は軍事訓練を予定していた。北朝鮮は中止を要求したが韓国は通常訓練であるとして北朝鮮の求めに応じなかった。延坪島に対する砲撃は北朝鮮の過剰な反応と言ってよいが、被害が民間人にまでおよび、朝鮮半島の緊張状態が一気に高まった。この事態に対して韓国は黄海で米国との軍事合同演習を行ったのである。米海軍から原子力空母ジョージ・ワシントンや複数のイージス艦、韓国海軍もイージス艦「世宗大王」など最新鋭艦が参加した。そもそも、黄海での軍事合同演習については哨戒艦事件の直後にも検討されたが、中国を過度に刺激するとの配慮から場所を日本海に移して実施された経緯がある。当然、この演習には北朝鮮のみならず中国も警鐘を鳴らしていたが、北朝鮮のこの攻撃的な姿勢についても中国は北朝鮮を過度に刺激するべきではないとの立場をとり、軍事演習を行う韓国に対して批判的な態度をとったのである。この事態に対して、やはり日米韓三国協力の重要性がふたたび強調され、2010年12月8日、米軍のマレン統合参謀本部議長は、韓民求合同参謀本部議長と会談を行って米韓同盟による対応を確認した。マレン議長は同時に日本の役割にも触れ、「一致団結し、より確固な努力を見せる必要がある」としながら、米韓軍事演習などへの積極参加を求めた。韓国軍は、12月3日に開始された日米共同統合演習に初めてオブザーバーとして参加し、日米韓の実質的な安全保障協力はより実質的な協力関係へと進展することとなったのである。

5. 北朝鮮の国家目標と中国の「圧倒的」影響力

この後、北朝鮮では、2012年を「強盛大国の大門を開く」ことを国家目標として「軍事強国」、「思想強国」、そして「経済強国」の三つの達成が目指された。この三つを達成してこそはじめて「強盛大国の大門を開く」ということになるわけである。軍事強国については、2006年、2009年の二度にわたって核実験およびミサイル発射実験を繰り返しその能力を誇示したし、哨戒艦沈没事件、延坪島砲撃事件は南北間の衝突の場となる黄海での通常兵力を誇示することとなった。先軍政治を標榜する北朝鮮が軍事パレードなどで自らの軍事力を誇示するのも、三つの目標の一つである「軍事強国」の実現をアピールするためと言ってよい。また、「思想強国」であるが、これは、体制の安定度を高めることを意味していると言ってよい。90年代初頭の東欧社会主義陣営の崩壊現象は北朝鮮にとって衝撃的で

あったに違いない。これに対して北朝鮮は、先軍政治を強調して対応した。後に北朝鮮は東欧社会主義陣営の崩壊現象を「思想が弱かったから」と位置づけている。北朝鮮にとって思想強国とは、体制の安定度と同義と言っても過言ではないのだ。その意味で重要なのは金正日後継体制の準備であろう。そうした動きは、2012年金正日総書記の三男である金正恩が公式にデビューした党代表者会が一つの区切りとなったであろう。

もちろんさまざまな問題は残しつつも、少なくとも第一の目標と第二の目標である「軍事強国」と「思想強国」については、ある程度予定通りとの判断が北朝鮮にはあるだろう。しかし、三つめの目標である「経済強国」の実現はかなり難しく、そのためには中国の協力が必要不可欠であった。

金正日は、2011年5月20日から28日にかけて、中国を訪問した。このときの訪中は、2010年5月、9月に続いて三度連続の訪中であり、ロシア訪問の帰路、中国を経由したことから四度連続で訪中したことになる。この時期の北朝鮮にとって中国との関係を象徴する出来事と言ってよい。このときの中国訪問では、胡錦濤をはじめ中国の要人と会談したことはもちろん、中国の企業を訪問して中国の経済発展の実態を視察することにより、北朝鮮が経済改革を模索していることを「示唆」することに目的があったと言ってよい。

そもそもどうして中国の影響力がここまで独占的になってしまったのだろうか？ 少なくとも韓国が北朝鮮に対して一定の宥和政策をとっていた金大中政権、盧武鉉政権の時期、北朝鮮は中国のみならず韓国からの経済協力を得ていた。ところが、盧武鉉政権に続いて登場した李明博政権は、それまでの宥和政策を見直し、北朝鮮に対しては無条件で経済協力を行わないとした。もとより、李明博政権も北朝鮮との対決姿勢をとろうとしたわけではなかったが、北朝鮮に対する経済協力を前提条件を付ける李明博政権を北朝鮮は排除した。また、日本との関係については、拉致問題、さらには核実験、ミサイル発射実験などにもともなう制裁によって日本からの経済協力を得ることは不可能な状況にある。中国それ自体が国際社会で存在感を増していることもあるが、それとともにこうした日韓両国と北朝鮮の関係破綻から、結果として中国の影響力が独占的となったのである。

6. 金正日の死と金正恩政権のスタート

最高指導者の死は突然訪れた。2011年12月17日、北朝鮮の最高指導者金正日が死亡した。北朝鮮メディアによれば、金正日は平壤郊外に現地指導に向かう途中に死亡したという。金正日の死は、二日後の19日に発表されたが、中国はいち早く金正恩体制への支持を打ち出した。中国指導部は、12月19日に北朝鮮メディアが金正日死亡を伝えるとすぐさま、中国共産党中央委員会、全国人民代表大会常務委員会、國務院、中央軍事委員会の連名で弔電を送り、「金正恩同志の指導の下、悲しみを力にかえ、社会主義強盛国家の建設、朝鮮

半島の恒久平和の実現のために引き続き前進するものと信じている」としたのである。さらに、12月20日には、胡錦濤をはじめ、呉邦国、李長春、習近平らが、21日には温家宝、賈慶林、李克強、賀国強、周永康の各氏が北京の北朝鮮大使館を弔問した。中国政治局常務委員全員が訪問したことになる。ポスト金正日の北朝鮮との関係強化を表明したと言ってよい。

そもそも、ここ数年中国と北朝鮮の関係緊密化が指摘されてきた。とりわけ哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件という2010年に朝鮮半島で発生した二つの事例は中朝関係をより強く結びつけることとなった。韓国は、同年3月26日に発生した韓国海軍哨戒艦・天安号の沈没を北朝鮮の犯行によるものとして北朝鮮に対する国際協調の形成を目指したが、中国はそうした動きに応じることはなかった。むしろ、同事件が北朝鮮の犯行との疑惑が高まる状況下、中国は金正日の訪問を受け入れ、韓国に対しては米国、韓国、イギリス、スウェーデン四カ国による軍民合同調査団による調査結果についても不十分との立場を譲らず、「客観的かつ科学的な証拠」の提示を繰り返し求めたのである。結局、国連安全保障理事会は、決議ではなく議長声明という形この事件を総括することとなるが、北朝鮮の犯行との明示はなく、韓国からすればきわめて不満の残る結果となったのである。

さらに、2010年11月23日に発生した北朝鮮による延坪島砲撃事件は、中朝関係の緊密化を印象づけるものとなった。被害が民間人にまでおよんだこの事件によって朝鮮半島の緊張状態が一気に高まり、黄海で米韓軍事合同演習が行われたが、この事態に際しても、中国は北朝鮮を過度に刺激するべきではないとの立場をとり、軍事演習を行う韓国に対して批判的な態度をとった。こうした動きに対して、やはり日米韓三国協力の重要性があらためて強調されることとなり、12月3日に開始された日米共同統合演習に韓国軍が初めてオブザーバーとして参加し、日米韓の実質的な安全保障協力はより実質的な協力関係へと進展することとなった。中国にとってこれらのプロセスは北朝鮮問題を「口実」にした対中包囲網と映ったに違いない。それゆえ、北朝鮮との関係は自らの安全保障上の懸案事項ともなったのである。哨戒艦事件、延坪島砲撃事件をめぐる中朝関係についてはすでに述べたとおりであるが、二つの事件以降も中朝の緊密な関係は続き、2011年5月には金正日が9ヵ月ぶりに中国を訪問し、翌6月には李源潮政治局員兼書記を団長とする中国共産党代表団が北朝鮮を訪問し、朝鮮労働党との間で戦略対話を行い、代表団と会談を行った金正日は「中国と密接な意思疎通を維持し、共同で地域の平和と安定を維持する」と述べ、李源潮も「重大な地域・国際問題で意思疎通を保ち、協力したい」と述べたのである。

このように関係緊密化の延長線上に、金正恩体制との関係緊密化が印象づけられていただけに、2012年4月の北朝鮮のミサイル発射実験に対する中国の姿が注目された。金正日急逝以前から続けられていた米朝協議の結果、2012年2月29日に北朝鮮がウラン濃縮を停

止するなどの約束をした米朝合意が発表されたが、その直後の3月16日に北朝鮮が「人工衛星」発射実験を行う、と予告したのである。この事実上のミサイル発射実験に対して国際社会は対応に追われることとなったが、とりわけ中国の姿勢が注目されたのである。これに対して中国は、必ずしも一方的に北朝鮮を擁護するわけではなく、北朝鮮に自制を促しつつ、同時に国際社会に冷静な対応を求めたのである。これは、北朝鮮がやはり人工衛星発射実験と称して強行した2009年4月の際の対応と基本的には同じであった。結局、4月13日に北朝鮮が強行した実験は失敗に終わったが、その直後に、中国外務省劉為民報道局参事官が「関係各国が冷静さと自制を保ち、朝鮮半島や地域の平和と安定を損なうことをしないよう希望する」としたのである。中国にとってはむしろミサイル発射の後の北朝鮮の対応が重要だったと言えるかも知れない。ミサイル発射直後の4月20日から24日にかけて中国を訪問した金永日朝鮮労働党国際部長を団長とする代表団は中国共産党首脳部と第二回戦略対話を行ったが、その際、胡錦濤国家主席は北朝鮮に対して核実験の自制を強く促したという。こうした中国側の働きかけにどの程度の効果があったのかについてのさまざまな評価があるが、中国の北朝鮮に対する影響力については、今後の北朝鮮の対外姿勢を十分検討する必要がある。

その一方、中国自身が国際社会の非難の対象となる事態が思わぬ形で発生した。4月15日に北朝鮮で行われた朝鮮人民軍閲兵式で登場した北朝鮮の新型弾道ミサイルを運搬する車両が中国製ではないか、との疑問が指摘されたのである。これに対して中国外務省劉為民報道局参事官は「中国側は一貫して大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散に断固として反対しており、国連安保理の関係決議を一貫して厳格に履行するとともに、自国からの拡散を防ぐための輸出規制に関する法律・法規を真剣に執行している」（12年4月26日）として自らの潔白を強調したのである。この事例では必ずしも中国が国連決議に違反しているとは言えないものの、北朝鮮に対して必ずしも厳しく臨んでいないという中国の姿勢を国際社会に印象づけることとなり、中国の対北姿勢に対する国際社会の視線は厳しくなるであろう。

おわりに—さらなる「ミサイル発射」と核実験

この後、北朝鮮の中国への依存度が高いことを前提として、中朝関係は緊密化し、さらには北朝鮮情勢も中国の管理の下、一定程度安定するのでは、との見方が一般的で、中朝関係の焦点は、金正恩がいつ中国を訪問するかに移っていた。ところが、北朝鮮のとった行動は中国を混乱させるものであった。あらためてミサイル発射実験を予告したのである。2012年4月同様、宇宙の平和利用を目的とした人工衛星発射実験、との立場であった。

中国はこれに対して、同年12月2日、秦剛中国外務省報道官が「朝鮮は宇宙空間を平和

的に利用する権利を有しているが、こうした権利は国連安保理の関連決議などの制限を受けるものである」として北朝鮮の主張に沿って、北朝鮮が宇宙の平和利用の権利があるものの、国連制裁決議によって一時的に制限されている、との立場をとりながら発射実験の自制を求めつつ、「関係方面が半島の平和と安定に役立つことを少しでも多く行うよう希望し、各方面が冷静に対処し、情勢が繰り返しエスカレートすることを避けるよう希望する」として、従来通り北朝鮮と国際社会の仲裁者の立場を変えなかった。

結局、北朝鮮は中国の働きかけも無視してミサイル発射実験を強行した。国際社会は当然厳しい姿勢で臨もうとした。しかし、依然として中国は従来の姿勢を変えることがなかったため、国連安保理の動きも、米中協議に委ねられることとなった。その結論が出されたのは、翌2013年1月になってからであった。新たに採択された、国連安保理決議2087号では、従来以上に厳しい経済制裁を内容とする一方、仮に北朝鮮がさらなるミサイル発射、核実験を行った場合、「重大な行動」をとる、ことが盛り込まれていた。

ところが、北朝鮮はこれにさらに反発し、六者協議には二度と参加しない、核放棄を約束した六者協議の共同声明にも拘束されない、との立場をとったのである。中国は、この事態に際しても、やはり従来の姿勢を変えることなく、結局、北朝鮮は三度目の核実験を強行したのである。2012年末の事実上のミサイル発射から2013年2月の核実験までの過程は、中国の北朝鮮に対する影響力の限界を示すこととなったのである。三度目の核実験に対して国際社会は、国連安保理決議2094号を採択し、従来関係国に協力を要請していた各種経済制裁については義務化し、核開発に関連する疑いのある北朝鮮外交官の監視についても協力を要請するなど、従来以上に厳しい内容となった。

中国では新たな習近平体制がスタートしたが、新体制の北朝鮮に対する姿勢は、今後の中国の国内情勢、対外姿勢などを十分検討して評価する必要がある。ただし国際社会の一員としての立場と伝統的友好国としての立場の間をその時々的情勢に応じて動かざるを得ないという中国の構造的立場は変わらないだろうし、そうした枠内での中国の北朝鮮に対する働きかけがどの程度影響力を持つのかを評価するためには、北朝鮮の今後の対外姿勢、中朝指導部間の人的往来などを含めて検討する必要がある。国際社会は中国のそうした立場を前提としながら、もし、中国の北朝鮮への影響力に限界があるのであれば、今後中国はこれまでの仲介者の立場を捨て、日米とともに北朝鮮に対して適切な働きかけをすべく^{しやうよう} 懲 懲 していく必要があるのである。中朝関係の構造が変容するかどうかは、中国に対する国際社会の働きかけにかかっていると見えるのかも知れない。

第10章 ロシアの北朝鮮政策 －露朝関係の動きを中心に－

兵頭 慎治

はじめに

かつての北朝鮮問題に対するロシアの基本姿勢は、中国と同様に北朝鮮の立場を擁護するということであったが、最近では変化の兆しが見受けられる。その背景の1つには、韓国との経済や資源分野での実利的な協力が進展して、ロシアの外交政策における韓国の位置付けが大きく上昇していることがある。しかし、それ以上に、アジア地域においてロシアが戦略的に重視する中国との関係が変化し、ロシアの中国離れの動きが北朝鮮問題をめぐる中露間の政治的なスタンスの違いに表れているのではないかと考える¹。

北朝鮮問題に関しては、従来ロシアの政治姿勢は中国に近いものであったが、ロシアは度重なる核実験とミサイル発射に懸念を深めており、国連の場においても、中国と比較して北朝鮮に対して批判的な姿勢を強めている。例えば、2010年3月26日に発生した韓国哨戒艦沈没事件の際には、朝鮮半島における緊張の高まりを懸念してロシアは独自の調査団を派遣したほか²、ラヴロフ外相は同年12月13日に訪露した北朝鮮のパク・ウィチュン外相に対して、韓国への砲撃事件、新たなウラン濃縮施設、核・ミサイル開発の停止を求める国連安保理決議違反を非難した³。ロシアが外相会談という公的な場で北朝鮮を直接非難するのは珍しく、北朝鮮に対するロシアの基本姿勢が変化しつつあることを印象付けた。これ以降、国連安全保障理事会常任理事国であるロシアは、安保理緊急会合の開催を要請して、北朝鮮に端を発する朝鮮半島の緊張緩和を求める動きも見せるなど、国連の場においても朝鮮半島に対する中国のアプローチと温度差が見られるようになっている。

こうした状況を踏まえて、本稿は、露朝関係の現状、北朝鮮に対するロシアの基本姿勢、2011年の露朝首脳会談以降の動きを整理することで、ロシアの北朝鮮に対する対外姿勢の変化とその構造的な要因について考察する。

1. 露朝関係の現状－関係途絶から再開へ－

まず、ロシアにとって朝鮮半島がどのような存在であるのかについて考えてみたい⁴。結論を言えば、以下の理由から、ロシアにとっての朝鮮半島は戦略的に二義的な存在に過ぎ

ない⁵。『ロシア連邦対外政策概念』などのロシアの外交政策を記した公的文書をも、ロシア外交全体において朝鮮半島の位置付けが高くないことが確認される⁶。

ロシアと北朝鮮との関係であるが、ロシアの北朝鮮に対する影響力は限定的であり、ソ連時代のような北朝鮮との政治的な関係も希薄である⁷。国際社会において問題児とされる北朝鮮に対して、2000年にプーチン政権が発足した当初、ロシアは仲介役の立場から一定の役割を模索する動きを見せていたが、2002年1月に当時の米国のブッシュ大統領が北朝鮮を「悪の枢軸」と批判して、北朝鮮に対する国際社会の反発が高まるにつれ、ロシアは政治的に北朝鮮と距離を置く姿勢に転換した。プーチンが初めて大統領になった2000年から2002年までは毎年首脳会談が実施されていたが、それ以降は2011年に9年ぶりに首脳会談が実施されるまでは首脳間の接触が途絶えた。

その後、北朝鮮がミサイル発射と核実験を繰り返すにつれ、ロシアの北朝鮮に対する非難の姿勢は高まり、これに反比例する形で両国間の政治的な関係はさらに希薄化した。第2回目の核実験が行われた2009年の11月に訪朝したミロノフ議会上院議長は、キム・ヨンナム最高人民会議常任委員会委員長、チェ・テボク議長、キム・ヨンイル首相と会談したものの、キム・ジョンイル総書記との面会は断られたという⁸。このように、2002年に首脳交流が途絶えて以降、両国要人間の交流も少なくなり、外交ルートなどの実務的なコンタクトのみが存在していた⁹。

経済分野における露朝関係も希薄であり、ロシアにとって北朝鮮は経済的な価値はほとんどない。2011年のロシアの貿易高に占める中国の割合が10.2%、韓国が3%であるのに対し、北朝鮮の割合はわずか0.02%である。経済面で唯一指摘可能なのが、ロシア極東地域に向けた北朝鮮の労働力の供給である。2000年には年間8,700人であったのに対し、2010年には36,500人に増加している。北朝鮮からの労働者は、中央アジアからの労働者とともに、2012年9月にAPECサミットが開催されたウラジオストクなどの公共工事に従事したが、北朝鮮労働者は安価で勤勉なため現地では一定の評価を受けている。

他方、両国の新たな経済プロジェクトとして、将来的なシベリア鉄道と朝鮮半島南北縦断鉄道との連結を目指して、ロシアは羅津港・ハサン間の鉄道改修工事を行っている。これは、2001年の露朝首脳会談で合意され、2008年に着工、2011年10月に試験運行が行われた。ロシアは2008年に、鉄道補修と羅津港3号埠頭開発の見返りに同港の49年間の使用権を北朝鮮から獲得した。羅津港は中国も租借権を得ていることから、同港を足掛かりとして日本海への進出を企図する中国をけん制する意味合いもあるとの指摘が多い。

図 ロシア・北朝鮮の鉄道網



次に、安全保障分野の関係についてみてみたい。ソ連時代に比べると、露朝間の軍事的な関係も途絶えている¹⁰。ロシアと北朝鮮は、2000年に「露朝友好善隣協力条約」を改訂し、旧条約に存在した有事における自動軍事介入条項を削除して、ロシアは北朝鮮に対する無条件の軍事支援を取り止めた¹¹。両国間の軍事技術協力は、2001年の「露朝軍事技術協力協定」に基づいて装甲兵員輸送車が供与されたものの、それ以降、ロシアから北朝鮮への公的な武器供与は確認されていない。北朝鮮が核実験を繰り返したため、1回目の核実験に対する国連制裁決議である国連安保理決議1718号（2006年10月14日）を受けて、2007年5月のロシア大統領令により小火器を除いた武器が禁輸されたほか、2回目の核実験に対する国連安保理決議1874号（2009年6月12日）を受けて、2010年3月の大統領令によりロシアは北朝鮮に対する武器供与を全面的に禁止した。それ以降、両国間の公的な軍事技術協力は存在しないが、ロシアを除く旧ソ連諸国など第3国が保有するロシア製の兵器が北朝鮮に流入している可能性については確認されていない。

さらに、2008年7月に策定された『ロシア連邦対外政策概念』において、朝鮮半島は「緊張と紛争の発生源」であり、「大量破壊兵器拡散の危険性が高まっている」と記されており¹²、

北朝鮮が1993年に核不拡散条約（NPT）からの脱退を宣言した際には、ロシアは米韓と歩調を合わせて国際原子力機関（IAEA）の査察受け入れを北朝鮮に強く求めたが、北朝鮮の核保有それ自体は強大な核戦力を有するロシアの安全保障にとって直接的な脅威ではない¹³。むしろ北朝鮮が崩壊して、核管理が失われる方がロシアにとって軍事的な脅威であるといえる¹⁴。

中国が懸念するような北朝鮮の体制崩壊に関しても、ロシアにおいてはそれ程深刻には受け止められていない。ロシアと北朝鮮が接する国境線はわずか約17kmと中朝国境に比べて短く¹⁵、仮に北朝鮮が体制崩壊しても難民流入などロシアに及ぶ被害は限定的である¹⁶。しかも、2003年以降、ロシア軍や国境警備隊などにより、北朝鮮との国境付近において北朝鮮からの難民流入を想定した軍事演習が繰り返されている。例えば、2010年6月から7月にかけて、ロシア極東地域全体で「ヴォストーク（東方）2010」と称する大規模な軍事演習が行われたが、この際にロシアと北朝鮮の国境付近のハサン地区において海上からの上陸作戦が行われた。これは、北朝鮮からの難民流入を想定した演習であると思われ、地上のみならず洋上においても北朝鮮との国境管理態勢は強化される傾向にある。

さらに、北朝鮮に対するロシアの安全保障上の関心が限定的である理由には、米国の要因もある。それは、中東やアフガニスタンに比べて、朝鮮半島に対する米国の戦略的な関心が限定的であることによる。北朝鮮に対する米国の対外姿勢は、外交を通じた問題の解決を一義的に追求しているため、イラクのように米国が国連を無視した形で朝鮮半島に軍事介入する可能性は小さいとロシアは認識している。ロシア外交の優先順位は、米国の安全保障上の関心地域と比例している部分が多く、核開発に関しては北朝鮮よりもイランの方をロシアは警戒している。そのため、国連の場において、北朝鮮の核開発に対する制裁の動きと、ロシアにとってより利害関係の強いイランに対する制裁行動が連動しないように、国連の場においてロシアはイラン問題に積極的に関与してきた経緯がある。

度重なる北朝鮮によるミサイル発射を受けて、2012年夏にロシア軍はS-400型地対空ミサイル「トライアンフ」をロシア極東地域のナホトカ近郊に配備した。2012年4月10日、ロシア連邦軍参謀本部の高官は、ミサイルがロシア領内に入れば迎撃すると表明した。また、北朝鮮がミサイル発射を予告した期間の初日にあたる2012年12月3日、ロシア国防省高官は、北朝鮮のミサイルが軌道を外れてロシア領内の重要施設に落ちる事態になった場合には、これを撃墜する準備ができていると述べた¹⁷。北朝鮮は2006年にロシアの排他的経済水域（EEZ）にミサイルを発射しており、北朝鮮のミサイル発射に対してはロシアは軍事的な対

応も進めている。

また、日米韓で進める弾道ミサイル防衛（MD）に関しても、かつてのロシア側の姿勢は欧州におけるミサイル防衛システムと同様に否定的であったが、最近では公的にも一定の理解を示すとともに、ロシア側の安全保障専門家の間ではロシアも日米韓とMD協力を行うべきであるとの意見も見られるようになっている¹⁸。但し、欧州とアジアにおいて、米国が主導するMDシステムがグローバルに拡充することに対しては、強い非難の姿勢を崩していない。

2. 北朝鮮に対するロシアの基本姿勢－朝鮮半島の非核化、安定化－

次に、戦略的に二義的な存在である朝鮮半島に対するロシアの基本姿勢は、どのようなものであろうか。それは、東アジア地域において自らの一定の影響力を確保することに加えて、蓋然性は小さいとはいえ米国の単独行動主義が朝鮮半島に及ぶことを避けることにあった。しかしながら、ロシア自身が北朝鮮に対する影響力を喪失していること、これまで六者協議が機能せず北朝鮮が米国との直接交渉を望んできたことなどから、ロシアは北朝鮮問題における自らの役割が限定的であることを自認しており¹⁹、これら2つの目的を達成しようとする意欲はそれ程大きくなかったと言える。

ここで、これまでの北朝鮮によるミサイル発射および核実験の際に見られたロシア側の反応について整理しておきたい。まず、2006年7月の北朝鮮によるミサイル発射であるが、ロシア外務省はミサイル発射直後に、北朝鮮を非難する声明を発出するとともに、駐露北朝鮮大使に対して憂慮の意を即座に表明した。当時、ロシアがミサイル発射に反発した理由は、以下の3点に集約される²⁰。第1にミサイル発射が核開発問題の平和的解決を複雑にする行為であること、第2に北朝鮮がロシアに事前通告することなくロシアのEEZ内にミサイルを発射し、船舶航行の安全を脅かしたこと、第3に北朝鮮のミサイル開発が日米韓のMD強化につながることであった。但し、ミサイル実験を規制する国際協定に北朝鮮が参加しておらず、北朝鮮のミサイル発射は国際法規から逸脱するものではないとして、ロシアは北朝鮮に対して一定の政治的配慮も示した。その後ロシアは、国連における制裁行動が米国による単独行動に発展することを懸念して、日米が提案した国連安保理の制裁決議案に中国とともに反対した。

次に、2006年10月の核実験であるが、世界の大量破壊兵器（WMD）拡散防止プロセスに多大な損失を与えるとして、ロシアは北朝鮮が実施した核実験を無条件に非難すると述

べて北朝鮮を厳しく批判した。当時のイワノフ副首相兼国防相は、国防省は地下核実験の規模と場所を正確に把握しており、北朝鮮は事実上9番目の核保有国になったが、完成された実用兵器は有しておらず、北朝鮮の核開発に旧ソ連は無関係であると述べた²¹。ロシアにとっての北朝鮮問題は、ミサイル発射までは東アジアのリージョナルな問題でしかなかったが、核実験以降は核拡散というグローバルな安全保障問題に発展したことから、北朝鮮を非難する姿勢がミサイル発射時に比べて強くなるとともに、経済制裁を含む北朝鮮に対する国連安保理決議にも賛同した。

その後、2010年3月に発生した韓国哨戒艦沈没事件など、北朝鮮による軍事挑発事件についてもロシアは独自の動きを見せた。韓国を中心とした国際調査団が北朝鮮による魚雷攻撃が原因であるとの調査結果を公表したが、朝鮮半島における緊張の高まりを懸念するロシアは同年5月に4名の軍事専門家を韓国に派遣して独自の調査を行った。また、ラヴロフ外相は、同年12月に訪露した北朝鮮のパク・ウィチュン外相に対して、延坪島砲撃事件、新たなウラン濃縮施設、核・ミサイル開発の停止を求める国連安保理決議違反を非難した。ロシアが、外相会談という公式な場で北朝鮮を直接非難し、それを公表するのは初めての出来事であった。その後、国連安保理常任理事国でもあるロシアは、安保理緊急会合の開催を要請して、南北間の緊張緩和を求める動きも見せた。

そして、2012年4月13日に北朝鮮がミサイル発射実験を行った際には、ミサイル発射を禁じる国連安保理決議に反するとして、ロシア外務省は打ち上げ直後に憂慮を示す外務省声明を発出した。また、同年12月にミサイル発射が繰り返された際にも、同様の形で憂慮の意が表明されており、非難声明文の表現も今まで以上に厳しいものとなっている。

北朝鮮に対するこのような対外姿勢から、朝鮮半島に対するロシアの基本政策は、朝鮮半島の非核化、安定化であることが確認される²²。但し、朝鮮半島の非核化に関しては、前述したように北朝鮮の核はロシアに向けられたものではないとの認識から、ロシアの安全保障にとって直接的な脅威ではないと考えているが、核を含むWMDの拡散や核によるテロリズムはロシアにとっても脅威である。特に、北朝鮮を経由してイスラム過激勢力などのテロリストに核開発技術が流出することをロシアは恐れており、この点において米露間には利害の共有が見られる。

朝鮮半島の安定化に関しては、ロシアが目指すシベリア鉄道と朝鮮半島南北縦断鉄道の連結や朝鮮半島ガスパイプライン建設構想など、東アジア地域へのエネルギー輸出のためには朝鮮半島を含む東アジア地域の安定が不可欠であり、ロシアにとって望ましい状況は

南北朝鮮が並存するという現状の維持である²³。地政学的にみれば、中国と同じく、北朝鮮はロシアにとっての緩衝地帯にあたり、将来的に韓国主導で朝鮮半島が統一されて、在韓米軍がロシア国境に隣接することは好ましくないと考えている。北朝鮮が韓国に併合された場合、ロシア国境に米軍が接することとなるが、これは軍事的には北大西洋条約機構（NATO）の拡大と同じ意味を持つためである²⁴。

北朝鮮の現体制の強度に関しては、ロシアにおける朝鮮半島専門家の多くは必ずしも悲観的な見方をしていない²⁵。北朝鮮でキム・ジョンウンへの権力移譲が進んでいるが、キム・ジョンイルの時と同様に内部における大きな権力闘争も表面化せず、体制維持には大きな影響は無いと予想している。また、キム・ジョンイルは非合理的な素振りを見せるものの、戦略的な発想をする人物であったとの評価もロシア側では定着している。とはいえ、ソ連崩壊という体制転換を自ら経験したロシアは、現在の体制が永続する保証もないとも認識しており、将来的な朝鮮半島の体制転換問題について研究者の間で盛んに議論が行われている。

最後に、六者協議に対するロシアの基本姿勢を確認しておきたい。ロシアが六者協議にこだわる理由は、以下の3点に集約される。第1に、米国や中国など特定国の突出した影響力のみによって、北朝鮮問題など東アジアの安全保障問題が取り扱われることを回避する。第2に、ロシアが六者協議のメンバーであることで東アジアにおける自らの影響力を確保する。第3に、将来的にアジア・太平洋地域においてロシアを含めた多国間の安全保障枠組みを創設したいと考えており、六者協議はその足がかりとなる。それでも、北朝鮮が米国との二国間交渉を望んでいる以上、六者協議が機能不全に陥っている状況もロシアは冷静に理解している²⁶。2009年4月下旬にラヴロフ外相が北朝鮮と韓国をそれぞれ訪問したが²⁷、同外相の訪問目的はロシアも参加する六者協議の枠組みをいかに維持するかであった。安全保障面からみたロシアの朝鮮半島政策は、その中核に六者協議の存続が存在する。

3. 露朝関係の新展開－2011年の首脳会談以降の動き－

政治、経済、安全保障の分野において露朝関係は希薄であるが、2011年には両国が急接近する動きがみられた。まず、2011年5月にロシアの国外インテリジェンス部門を率いるフラトコフ対外情報庁長官（SVR）が平壤でキム・ジョンイル総書記と会談したほか、6月にはロシアの政府系天然ガス企業ガスプロムのミレル社長が北朝鮮のキム・ヨンジェ駐

ロ大使とモスクワで会談し、北朝鮮を経由してロシアと韓国を結ぶ朝鮮半島ガスパイプライン敷設問題について協議した²⁸。

さらに、8月24日には、キム・ジョンイル総書記が専用列車で訪露し、東シベリアのウラン・ウデ近郊の軍事施設で、当時のメドヴェージェフ大統領との間で9年ぶりの露朝首脳会談が実施された。9年ぶりに首脳会談が行われた理由としては、中国への大きな依存度を低下させたいとする北朝鮮側がロシアに首脳会談を働きかけ、中国と距離を置き始めたロシアがそれに呼応したためと考えられる。

首脳会談では、キム総書記は六者協議に前提条件をつけずに復帰すると改めて表明するとともに、問題解決に向けてミサイルと核兵器の実験と生産を凍結する用意があると発言した。さらに、経済協力では、北朝鮮の対露累積債務は計約110億ドルにまで膨らんでいるが、ロシアはその負債を9割削減し、残る1割を北朝鮮での共同事業に充てる方針で協議が進められているとロシア全国紙「イズヴェスチヤ」が報じた²⁹。さらに、ロシアから北朝鮮を経由して韓国に至る天然ガスパイプラインの構想を実現させることで一致し、両国のガス会社で共同委員会を作り、韓国ガス公社（Korea Gas Corporation）とも協議しながら具体化を進めることで合意した。また、首脳会談とほぼ同時期にロシア連邦軍のシデンコ東部軍管区司令官が平壤入りして、2012年から捜索・救助訓練を実施することで合意し、北朝鮮の艦艇がウラジオストクを親善訪問するなど、露朝間の軍事協力を再開させる見通しとなった。

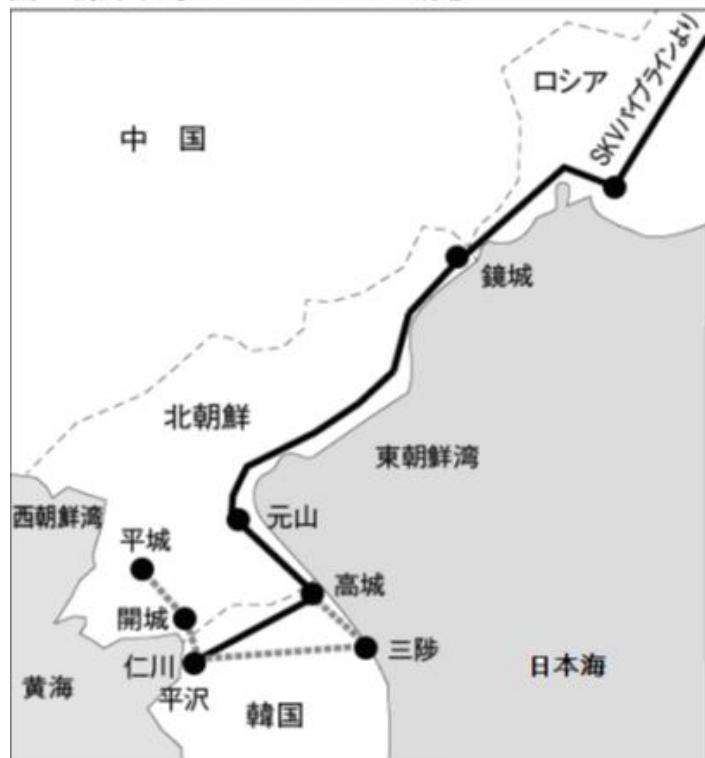
このように2011年には露朝関係に大きな進展がみられたが、2012年に入ると首脳レベルの交流は見られず、前年に比べると静かなものとなった。その理由としては、2011年末のキム・ジョンイル死去に伴うキム・ジョンウン体制への移行と、北朝鮮が2012年に2度にわたりミサイル発射を繰り返したためであると考えられる。

外務省レベルの動きであるが、2012年3月14日にモスクワで外務次官級協議が行われ、核問題や朝鮮半島ガスパイプライン建設問題などが協議された。しかし、4月に北朝鮮が「衛星」の打ち上げ予告を行ったために、ロシア外務省は懸念を表明するとともに、関係国に対して「衛星」打ち上げへの理性的対応を呼びかけた。また、ロシア連邦宇宙庁は、北朝鮮から「衛星」打ち上げ監視の招待を受けたものの、それを断ったことも明らかにした。その後、6月7日にキム・ヨンジェ駐露大使とモルグロフ外務次官が朝鮮半島情勢などを協議したほか、同月27日には訪露したクン・ソクウン外務次官とモルグロフ外務次官が六者協議の再開や合同経済案件等について協議を行い、7月5日にはモルグロフ外務次

官とキム・ヨンジェ駐露大使との間で「露朝国境秩序条約」が調印された。そして、12月3日にはロシア外務省は、北朝鮮に「衛星」打ち上げの見直しを呼びかける声明を発するとともに、打ち上げ直後の同月12日には国連安保理決議違反により北朝鮮の「衛星」打ち上げを非難する声明を発表、さらに14日にはロシア外務報道官が国連安保理での対北朝鮮制裁強化の検討を支持する旨を表明した。外務省レベルの動きに関しては、実務協議の進展とミサイル発射・核実験への非難という2つの側面が確認される。

2011年の首脳会談で合意された債務の帳消しに関しては、5月30日にストルチャク財務次官が訪朝して協議を行い、9月17日、ストルチャク財務次官とリ財務次官が「旧ソ連期に提供された借款により北朝鮮が露に負った債務の調整に関する協定」に署名して、対露債務110億ドルのうち9割を帳消しとし、残額は北朝鮮で実施する開発案件（資源、保健、教育）に投資することを最終的に合意した。これにより、北朝鮮においてロシアが支援する経済開発プログラムが本格的に開始される素地が整ったことになる。ロシアは、旧ソ連の債務の免除に関しては、北朝鮮以外の債務国に対しても9割のみを帳消しとし、残りの1割に関しては何らかの形で返還を求めており、必ずしもロシアが北朝鮮に対して特別な扱いをしたわけではない。

図 朝鮮半島ガスパイプライン構想



羅津港とハサンを結ぶ鉄道改修に関しては、7月24日にロシア鉄道代表団が訪朝するとともに、8月27日にヤクーニン・ロシア鉄道社長が商業運転の開始が当初予定の2012年10月から2013年以降にずれ込む可能性があると言った。また、朝鮮半島パイプライン建設に関しては、北朝鮮のイ・ヨンナム貿易相がパイプライン建設に関して露側に前向きな意向を示すとともに、北朝鮮とロシアとの間で北朝鮮に支払われるトランジット代金の価格交渉が行われているとも報じられたが、プロジェクトが具体化するような動きは見られていない。そもそも同構想に関しては、ロシア側の政治的な意向が強く、パイプラインが北朝鮮領内を通行することや事業の採算性などをめぐり、関係国の間でも必ずしも足並みが揃っていない。2011年の露朝首脳会談では、2012年から両国海軍間による捜索・救助訓練の再開が合意されていたが、8月7日に北朝鮮の空軍司令官が訪露したものの、軍事訓練の再開は確認されていない。

2011年の9年ぶりの首脳会談以降、露朝関係には復活に向けた動きが確認されるものの、ミサイル発射・核実験に対するロシア側の批判も高まっており、今後の露朝関係が本格的に進展していくことも予想しにくいであろう。

おわりに

北朝鮮はロシアにとって戦略的に二義的な存在であり、ミサイル発射や核実験を繰り返すにつれて北朝鮮に対するロシアの非難も高まっている。他方、2011年に9年ぶりに首脳会談が再開され、途絶されていた両国関係が復活する兆しも見受けられる。こうしたロシアの北朝鮮に対するアプローチをどのように評価すべきであろうか。

多極世界が既に到来しつつあるとの戦略環境認識から、中国との戦略的連携に対するロシアの政治姿勢が低下し、これとは逆に経済や資源といった実利面において韓国や東南アジア諸国との関係強化を強める動きがある³⁰。この意味において、ロシアは、これまでのように中国との戦略的連携を一義的に追求するという路線から、より自立した東アジア外交を模索し始めている。戦略面におけるロシアの中国離れは、中露協調という観点から北朝鮮問題において中露が足並みを揃えるというモチベーションが低下し、中国からより自立した東アジア外交をロシア自身が模索する余地を与えていると言えよう。

以上から、東アジアのリージョナルな国際関係を切り取って考えた場合、東アジアにおけるロシアの立ち位置、とりわけ中国との関係において、微妙な変化が生じていると観察

され、その影響がロシアの北朝鮮政策にも表れつつあると結論付けられる。ロシアの朝鮮半島政策を観察する場合には、中露関係も視野に入れる形で、俯瞰した視点が求められるであろう。

－ 注 －

- ¹ 詳しくは、拙稿「転機を迎えるロシアの朝鮮半島政策－中露関係の変化を手掛かりに」『転換期の東アジアと北朝鮮問題』（慶應義塾大学出版会、2012年3月）を参照されたい。
- ² ラヂオ・プレス『ロシア政策動向』（ラヂオ・プレス、2010年6月30日）。
- ³ ラヂオ・プレス『ロシア政策動向』（ラヂオ・プレス、2011年1月20日）。
- ⁴ プーチン政権以前のロシアの朝鮮半島政策を論じたものとしては、斎藤元秀『ロシアの外交政策』（勁草書房、2004年）、木村汎「ロシアの朝鮮半島政策」『海外事情』（拓殖大学海外事情研究所、2006年2月）、横手慎二「ロシアの北朝鮮政策-1993-96」『金正日時代の北朝鮮』（日本国際問題研究所、1999年）、E.P. Bazhanov, *Aktual'nye Problemy Mezhdunarodnyx Otnoshenii*, (Nauchnaya Kniga, 2000) が詳しい。
- ⁵ Andrei Lankov, "Russia and North Korea: From Socialist Solidarity to Quasi-alliance," *North Korea's Nuclear Issues* (NIDS, 2007), pp.45.
- ⁶ Ibid.
- ⁷ *North Korea Russia Relations* (Books LLC, 2010), pp.1-15.
- ⁸ ロシアの声<<http://japanese.ruvr.ru/2009/11/26/2425520.html>>2011年2月18日アクセス。
- ⁹ 2010年9月7日に筆者と面談したアジア問題の専門家であるアミーロフ世界経済国際関係研究所（IMEMO）主任研究員の発言による。
- ¹⁰ 2010年9月7日に筆者と面談した軍事戦略問題の専門家であるクリメンコ極東研究所アジア太平洋研究センター長（元ロシア連邦参謀本部軍事戦略研究センター長）の発言による。
- ¹¹ 『東アジア戦略概観 2007』（防衛研究所、2007年3月）184頁。
- ¹² ロシア連邦外務省
<<http://www.mid.ru/ns-osndoc.nsf/0e9272befa34209743256c630042d1aa/d48737161a0bc944c32574870048d8f7?OpenDocument>>2011年2月28日アクセス。
- ¹³ 2011年2月バリノフ議会下院国防副委員長は、アジア地域では北朝鮮を除き、核兵器を持っている潜在的敵はなく、北朝鮮はロシアを脅かすことはないと言った。
<<http://www.itar-tass.com/eng/level2.html?NewsID=15992926&PageNum=0>>2011年2月28日アクセス。
- ¹⁴ 2010年9月7日に筆者と面談したアジア問題の専門家であるアミーロフ世界経済国際関係研究所（IMEMO）主任研究員の発言による。
- ¹⁵ 北朝鮮とロシアは1957年に続き、1990年に新しい「国境線協定」を結んでいる。国境線の長さは、豆満江の地上国境16.93kmと東海（日本海）の海上国境22.2kmを合わせ39.13kmに及ぶ。
- ¹⁶ 2010年9月7日に筆者と面談したアジア問題の専門家であるアミーロフ世界経済国際関係研究所（IMEMO）主任研究員の発言による。
- ¹⁷ 産経新聞
<<http://sankei.jp.msn.com/world/news/121210/erp12121011120001-n1.htm>>2012年12月12日アクセス。
- ¹⁸ 2012年6月にモスクワで開催された、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所（IMEMO）、米国の戦略国際問題研究所（CSIS）、日本国際問題研究所（JIIA）が共催する「北東アジアにおける安全保障上の課題に関する日米露三極有識者会合」におけるロシア側有識者の発言。
- ¹⁹ Andrei Lankov, "Russia and North Korea: From Socialist Solidarity to Quasi-alliance," *North Korea's Nuclear Issues* (NIDS, 2007), pp.45.

²⁰ 『東アジア戦略概観 2007』（防衛研究所、2007年3月）182頁。

²¹ 同上、183頁。

²² 斎藤元秀「朝鮮半島危機とロシア」『危機の朝鮮半島』（慶應義塾大学出版会、2006年）217～219頁。

²³ Andrei Lankov, “Russia and North Korea: From Socialist Solidarity to Quasi-alliance,” *North Korea’s Nuclear Issues* (NIDS, 2007), pp.49.

²⁴ 2010年9月7日に筆者と面談した朝鮮半島問題の専門家であるジェービン極東研究所朝鮮問題研究センター主任研究員の発言による。

²⁵ 同上。

²⁶ 同上。

²⁷ ラヂオ・プレス 『ロシア政策動向』（ラヂオ・プレス、2009年5月31日）。

²⁸ 一連の事実関係は、ラヂオ・プレス 『ロシア政策動向』による。

²⁹ *Izvestiia*, September 14, 2011.

³⁰ 2009年9月23日に筆者と面談したバジャーノフ外務省外交アカデミー副学長の発言による。

第11章 総括と提言：北朝鮮のミサイル試射・核実験と日本の対応

小此木 政夫

1. 政策継続—核兵器・ミサイル開発

2012年から2013年にかけて、世界の主要国で指導者の交代や再選が進展した。それに先駆けて、北朝鮮では2011年12月に金正日総書記が死去し、30歳にも満たない三男の金正恩・労働党中央軍事委員会副委員長が人民軍最高司令官に就任した。強力な一人独裁体制が終焉し、2012年4月には金正恩を最高指導者、すなわち党第一書記に推戴する集団的な補佐体制が出帆し、新しい政治体制づくりが進行したのである。しかし、金正日死後の政治体制の変化にもかかわらず、北朝鮮の基本政策はほとんど変化していない。とりわけ一貫しているのが核兵器とミサイルの開発である。

振り返ってみれば、金正日が初めて北朝鮮民衆の前に姿を現したのは、人民軍最高司令官に就任した翌年、1992年4月25日の朝鮮人民軍創建60周年を祝う閲兵式のことである。そのとき、ひな壇に立った金正日が「英雄的朝鮮人民軍に栄光あれ」と叫んだことが繰り返し放映された。金正日は1980年の党大会から11年間、北朝鮮のナンバー・ツーとして活動し、最高司令官就任後も3年半の間、父親である金日成主席と二人三脚で北朝鮮を指導して、1994年6月に金日成が死去した後につき最高指導者となったのである。

しかし、約20年前に金正日が最高司令官に就任する前後、北朝鮮を取り囲む国際情勢は非常に厳しかった。北朝鮮国家そのものの長期的な存続が疑われたほどである。1989年にベルリンの壁が崩壊して、東西冷戦は社会主義陣営の敗北という形で終結した。東欧社会主義諸国は相次いで資本主義に体制転換し、東ドイツは西ドイツに吸収統一された。ルーマニアでは、金日成の親密な同志であったチャウシェスクが民衆蜂起によって処刑された。天安門事件以降、緊密な関係を維持していた中国も「社会主義市場経済体制」を導入して、韓国と国交を樹立した。北朝鮮にとっては「裏切り」ともいえる行為であった。

社会主義陣営の崩壊は社会主義経済体制の崩壊を招来したが、それはまた北朝鮮経済の破綻を意味した。バーター貿易によってソ連から食糧を購入できた国際システムが消滅し、3年連続の自然災害に襲われた結果、金日成死後の北朝鮮には深刻な食糧危機が発生し、1996~98年の数年間に数十万人の餓死者が発生したと見られている。

しかし、それにもかかわらず、金正日は中国のように市場経済を導入せず、国民に自力更生の「苦難の行軍」を強制し、核兵器とミサイルの開発を継続した。国際的に孤立する中で、大量破壊兵器の開発こそ北朝鮮の「生き残り」を可能にすると確信したのだろう。父親の死の4年後、1998年夏、憲法を改正して国防委員会を中心とする新体制、すなわち金正日体制を発足させたのである。その祝砲がテポドン1号の発射であった。

核兵器開発はさらに巧妙であった。金日成死去以前の1993年3月に核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言し、第一次核危機を通じてクリントン政権下の米国と交渉を開始した金正日

は、父親の死後まもなく米朝間に「枠組み」合意（ジュネーブ合意）を成立させた。核活動を一時的に凍結して米朝対立を緩和しながら、ミサイル開発に注力したのだろう。北朝鮮にとって、核兵器開発は抑止力であるとともに対米交渉の手段でもあったのである。ブッシュ政権と交渉が決裂し、核活動の凍結が解除された後、2006年10月に最初の核実験が実施された。金正日死後に労働新聞（2011年12月28日）が指摘したように、金正日の「最大の遺産は核と衛星（ミサイル）」であった。

金正日の第二の遺産は中国との関係の改善と緊密化であった。すでに指摘した通り、金日成が死去した当時の中朝関係は決して良好ではなかった。当時の中国は韓国資本主義経済の力を借りることによって自らの市場経済化をさらに進めていた。米朝交渉の進展もあり、その後も中朝関係は冷却化したままであった。その中朝関係を劇的に改善させたのが、金正日の最後の時期に、すなわち2010年に発生した2つの事件、すなわち韓国哨戒艦「天安」沈没および北朝鮮軍による延坪島砲撃であった。ただし、中朝関係の改善と緊密化は金正日だけの功績ではない。東シナ海や南シナ海での海洋権益の追求に見られるように、この時期に、大国化した中国は自国周辺に戦略的な拠点を確保しようとする動きを明確化したのである。

中国の指導者にとって、北朝鮮は「核心的な利益」を有する他の地域に勝るとも劣らないほど重要な地政学的な位置を占めている。他方、金正日はそのような中国の新しい戦略をよく観察しながら、韓国に対する軍事的挑発を試みたのだろう。それ以後、金正日は短期間に4回も中国を訪問した。その結果、中朝関係は近年なかったほど緊密化し、金正日の死去に際して、異例にも中国共産党中央政治局常務委員全員（9名）が北朝鮮大使館を吊問するほどになったのである。

いわゆる「強盛大国」論も金正日の重要な遺産である。北朝鮮の長期的な「生き残り」のためには、核兵器とミサイルだけではなく経済復興が不可欠であることは自明である。自力更生を基本としつつも、金正日は市場経済の部分的な導入を試みた。しかし、韓国との開城工業団地や中国との黄金坪、威化島開発の例にみられるように、市場原理は特殊経済地帯（経済特区）で限定的に導入されているにすぎない。それに加えて、北朝鮮には鉱物資源の売却という最後の手段があった。

冷戦終結後も北朝鮮が市場経済の導入に消極的であったのは、東ドイツや東欧諸国の経験に基づくものである。市場経済の導入、すなわち経済の開放・改革なしに経済復興は不可能だが、経済の開放・改革は政治の不安定化を招来する。そもそも、市場経済を共通の基盤とすれば、北朝鮮の後進的な経済システムは韓国の資本主義経済システムに吸収されかねない。

北朝鮮が経済開放に消極的であったいま一つの理由は、それが核兵器やミサイル開発と両立しないからである。事実、大量破壊兵器の開発を継続する限り、北朝鮮が米国、韓国、日本などの周辺諸国との関係を改善することは不可能である。そのために、北朝鮮の経済開放は限定的にしか実行されてこなかったのである。

2. 第3回核実験と新しい核危機

北朝鮮の政治体制は金正日の「一人独裁」体制から金正恩の「集団的補佐」体制へと大きく変化した。しかし、それにもかかわらず、その政策の本質はほとんど変化していない。それどころか、現在までのところ、金正恩第一書記は金正日時代の基本政策を忠実に踏襲し、それを最後まで完遂するために努力している。政策的な変化とされるものの多くは、若い夫人を伴った遊園地訪問など、青年指導者の政治スタイルの変化に過ぎない。政策継続はとくに長距離ミサイルと核兵器開発の分野で顕著である。

事実、2012年4月13日の「人工衛星」(長距離ミサイル)打ち上げ(失敗)は、4月11日に開催された朝鮮労働党代表者会での金正恩の第一書記就任を祝賀し、さらに4月15日の金日成誕生100周年を記念するためのものであった。しかし、それだけではない。それに成功すれば、北朝鮮はただちに第3回核実験を実施して、軍事技術の進展を誇示し、それを政治外交的な成果に結びつけたことだろう。咸鏡北道吉州郡豊溪里の核実験場では核実験用の坑道掘削作業が進展し、韓国政府関連省庁の担当者は、長距離ミサイル(「人工衛星」)の発射後、連続的に核実験が実施される可能性が高いと推定していたのである。

さらに、長距離ミサイルの試射に関して、北朝鮮が「人工衛星」打ち上げであるとの主張に固執し、CNN、NBC、NHK、AP通信、AFP通信、共同通信など、それを国外の報道機関に公開したことも注目される。北朝鮮はそれが平和利用のための宇宙開発であることを強調して、安保理事会決議を含む国際的な非難や制裁に正面から対決しようとしたのである。そのような状況の下で第3回核実験を実施して、新しい核危機を醸成しようとしていたのだろう。

したがって、「人工衛星」打ち上げの失敗後、多くの予想に反して、北朝鮮は核実験を実施しなかった。第3回核実験の実施よりも、「人工衛星」の発射を成功させることを優先して、当初の計画を維持しようとしたのだろう。それを成功させて、米本土に到達可能なICBM(大陸間弾道弾)の完成が間近であることを誇示した後、予定した通りに、核実験を実施して米国、韓国そして日本により大きな衝撃を与えようとしたのである。

そのような政治的な思惑を背景に、同年12月12日、北朝鮮は再度「人工衛星」(光明星3号)を打ち上げた。それが事実上の長距離弾道ミサイルであったことは言うまでもない。ロケットの第1段目は韓国西海岸沖の黄海に落下し、第2段目はフィリピン東沖約300キロの太平洋に落下した。飛行経路は北朝鮮の予告通りであり、北米航空宇宙防衛司令部(NORAD)は「何らかの物体」が楕円軌道に乗って地球を周回していることを確認した。また、韓国の国防関係者はミサイルの射程距離を13,000キロ以上と推定した。

もちろん、「人工衛星」の打ち上げ成功はただちにICBMの完成を意味するものではない。そのための軍事技術を確立するためには、核弾頭をミサイルに搭載可能なまでに小型化し、さらに大気圏内への再突入を保証しなければならない。それによって、長距離ミサイルと核兵器が結合されるのである。事実、2013年1月22日、国連安保理事会が全会一致で北朝鮮に対する制裁を強化する決議案を採択すると、そのわずか2時間後に、北朝鮮外務省は「米国の制裁圧迫策動に対処し、核抑止力を含む自衛的な軍事力を質的・量的に拡大、強化する任意の物理

的対応措置を講じることになるであろう」と主張し、核実験の実施を示唆する強硬な抗議声明を発表した。

全会一致で採択された安保理事会決議は、新しい制裁の枠組みを導入することなしに、朝鮮宇宙空間技術委員会など、6団体4個人に対して資産凍結や渡航禁止の措置を取り、北朝鮮金融機関の活動を監視するように各国に要請した。また、それに加えて、北朝鮮のさらなる発射や核実験に対しては「重大な行動をとる」との異例の警告を含んでいた。その意味で、それは「柔軟半分、強硬半分」の折衷であったといえるだろう。

しかし、入念に準備された北朝鮮外務省声明のうちで最も重要だったのは、「6者会談の9・19声明は死滅し、朝鮮半島の非核化は終末を告げた」と前提し、「今後、朝鮮半島と地域の平和と安定を保障するための対話はあっても、朝鮮半島非核化を論議する対話はないだろう」（下線引用者）と宣言した部分である。なぜならば、6者会談などの非核化交渉の終焉を主張しながら、北朝鮮は地域の平和と安定に関する対話の可能性を示唆したからである。それこそ、北朝鮮の意図を最も的確に表現していた。

そのような観点から見れば、我々が直面する核危機は1993年の春以後に直面した第一次核危機の再現である。20年前の今頃、米韓両国でB.クリントンと金泳三両大統領が就任するタイミングを見計らって、北朝鮮は同年3月12日にNPT（核拡散防止条約）脱退を宣言して、米国との直接交渉を強硬に主張したのである。それを主導したのが、その1年数ヵ月前に人民軍最高司令官に就任したばかりの金正日であった。また、米韓合同軍事演習「チーム・スピリット」が開始されると、北朝鮮は「準戦時態勢」を宣布して戦争の危機を演出した。さらに、それは1年以上にわたって継続し、翌年6月、当時のペリー米国防長官に「大量破壊兵器を伴う戦争の瀬戸際」を意識させるほどであった。

他方、2013年1月24日に発表された国防委員会声明のなかには「世界の公正な秩序をつくるうえで先頭に立つべき大国（複数）まで正気を保てずに、米国の専横と強権に押され、守るべき初歩的な原則もためらうことなく捨てている」とする一節が含まれていたことも注目に値する。直接的に名指しすることはなかったが、それは明らかに安保理事会決議に拒否権を行使しなかった常任理事国、とりわけそれまで北朝鮮を擁護してきた中国を指している。北朝鮮の怒りは中国にも向けられていたのである。

ところで、同年2月12日に実施された第3回核実験について、北朝鮮メディアは「爆発力が高いながらも、小型化軽量化された原子爆弾を使用し、高い水準で安全かつ完璧に行われた」と発表した。しかし、韓国軍関係者は爆発規模が10キロトンに満たなかったと推定した。ICBMに搭載するためには、爆発力をさらに強化したうえで、核弾頭の重量を1トン以下に軽量化しなければならない。そのためにはさらに3-5年程度の時間が必要とされるだろう。しかし、射程距離1300キロで、弾頭重量700キロのノドンに搭載するには、それほどの時間は必要とされない。したがって、当面、それは日本にとって深刻な事態である。

北朝鮮の第3回核実験に対して、3月7日、国連安保理事会は公開会合を開催し、それを「もつとも強い言葉で非難し」、制裁を大幅に強化する決議を全会一致で採択した。核兵器やミサ

イル開発を阻止するために、金融規制を拡大し、禁輸物資を運搬していると疑われる船舶の貨物検査を各国への要請から義務に切り替えた。さらに、追加の核実験やミサイル試射に対しても「さらなる重大な措置」を予告した。

これに対して、北朝鮮外務省はただちに「米国が核戦争の導火線に火をつけようとする以上、侵略者の本拠地に対して、核による先制攻撃の権利を行使することになる」との報道官声明を発表した。また、同年3月1日から始まった米韓合同軍事演習「フォール・イーグル」（野外機動演習）と11日から開始される「キー・リゾルブ」（指揮所訓練）に対応して、3月5日、異例にも金英哲偵察総局長が「朝鮮戦争の休戦協定を白紙化する」との人民軍最高司令部報道官声明を発表した。また、8日、北朝鮮の祖国平和統一委員会は11日から南北間の不可侵に関する合意をすべて破棄すると声明した。

3. 米国、中国、韓国の対応

長距離ミサイルの試射と第3回核実験を背景に、現在、金正恩第一書記は第2次核危機を演出している。米韓軍事演習が終了した後も、2013年7月27日の朝鮮戦争「戦勝」（休戦）60周年記念日を「勝利者の大祝祭として迎える」まで、軍事的な緊張が緩和することはなさそうである。その過程ではさらなるミサイル試射や核実験、そして休戦ラインや北方限界線（NLL）付近での武力挑発も予想される。北朝鮮としては、核兵器や長距離ミサイルの開発や保有を既成事実にするだけでなく、休戦協定を白紙化した後、一触即発の緊張状態を醸成することによって、逆に米朝平和協定や平和体制構築の必要性を強調しているのである。

北朝鮮が第3回核実験に踏み切るかどうかに関しては、それに懐疑的な見方も少なくなかった。米国の強い警告、友好国である中国の反対、さらなる制裁による経済的難局など、北朝鮮にとって多くのマイナス要素が存在したからである。しかし、結果的にみて、北朝鮮はそれらを乱暴に無視し、長距離ミサイルの試射に続いて、あえて核実験を強行した。金正恩は国際的孤立がもたらす国内的緊張を無視するばかりか、それをむしろ自らの体制固めのために利用しているのだろう。そうだとすれば、目的達成のために、金正恩は第二の「苦難の行軍」も辞さないかもしれない。そこには金正日の遺訓があるとみるべきである。

これに対して、国際社会が取り得る対抗手段は第一次核危機当時よりも限られている。新たに採択された安保理事会決議2094号は国連憲章第7章の下で行動し、第41条の措置をとることを要求しているが、そこに規定される経済、交通・通信、外交関係などの断絶には中国が強く反対している。さらに、第二次朝鮮戦争の危険を冒すことなしに、第42条に規定される軍事的な示威、封鎖、その他の行動をとることは不可能である。20年前と同じように、国連決議から離れて核施設に対する「外科手術的な攻撃」を検討してみても、もはや病巣は全身に転移しており、それらを一挙に除去することは不可能である。また、北朝鮮からの反撃にどう対処するかという問題もある。

さらに、1994年に米朝「枠組み」合意が達成されたときのように、J.カーター元大統領のような仲介者を得ることも難しいだろう。なぜならば、北朝鮮の核兵器・ミサイル開発はもはや

引き返すことができるような初期段階にはないからである。そうだとすれば、全般的にみて、緊張が激化するなかで、我々は軍事的な解決も交渉による解決も不可能な異常な事態に直面していることになる。戦争も平和も不可能なのだから、概念的には、我々の対応は冷戦時代の「封じ込め」政策に類似したものにならざるをえないだろう。

さらに、「核による先制攻撃の権利を行使することになる」「精密な核攻撃で、ソウルのみならずワシントンまで火の海にする」との警告は、これまでにない異常な表現であり、北朝鮮にとって、米本土に到達できる核ミサイルの完成がいかに重要であることを示唆している。安保理事会の制裁決議に賛成する中国をみて、北朝鮮はこれまで以上に独自の核抑止力を構築する必要性を感じているのかもしれない。そうだとすれば、それが完成するまでの期間、おそらく今後の3-5年間で、米国にとってのみならず、日韓にとって、さらに中国にとっても、最も重要な時期だということになる。

北朝鮮の核実験の報告を受けたB.オバマ大統領は、2013年3月12日の一般教書演説でそれに言及して、「昨夜、我々が目にしたような挑発は北朝鮮をさらに孤立させるだけである。我々は同盟国とともに立ち上がり、自らのミサイル防衛を強化し、さらにこれらの脅威に対抗して確固たる行動を取るように世界をリードする」と言明した。事実、15日、ヘーゲル国防長官は約10億ドルを費やして、アラスカに14基の新しい迎撃ミサイルを配備することを明らかにした。また、この点については、13日のABCテレビのニュース番組で、オバマも「北朝鮮が米国を攻撃できるとは思わない。米本土へのいかなる攻撃も防ぐ措置を確認した」と言明していた。

しかし、それにもかかわらず、それによって米国の「条件付き」関与政策、すなわち「戦略的な忍耐」が大きく変化したわけではない。オバマ政権は確かに「悪い振る舞いに見返りが与えられるべきではない」との原則を堅持し、安保理事会決議を主導して北朝鮮に対する制裁をさらに強化した。しかし、北朝鮮による2回の核実験と3回の長距離ミサイル試射を阻止することはできなかった。第3回核実験に対しても、BMD（弾道ミサイル防衛）を増強し、国連の要求する制裁行動に中国が積極的に参加することを期待しただけである。それどころか、この日のインタビューでも、オバマは北朝鮮が核実験やミサイル試射を中止し、「真剣な交渉」に向けて具体的な信頼醸成措置をとるならば、米国も相応の措置を取る用意があると指摘することを忘れなかった。

他方、北朝鮮の核実験を阻止するために、中国も最大限の外交的努力を展開した。韓国の朴槿恵次期大統領が派遣した金茂晟特使に対して、同年1月23日、習近平総書記は中国の反対意思を明確に伝え、同日の定例記者会見で外務省報道官も「朝鮮半島の非核化を実現し、北東アジアを長期的に安定させるのが関係各国の希望だ」と言明した。しかし、それらの警告が実を結ぶことはなかった。その結果、環球時報（3月9日）が「適切な対北朝鮮制裁は善意の勧告」と題する署名入りコラムを掲載したように、中国は安保理事会決議を従来以上に厳格に履行しようとしている。金融規制や輸出制限について、交通運輸省がそのような通達を出したとか、中国建設銀行の丹東支店が具体的な措置を取ったとの報道もある。

しかし、そのことは中国が従来の北朝鮮政策を大幅に変化させたことを意味するものではないだろう。たとえば3月12日の定例記者会見で、外務省報道官は「制裁そのものが目的ではない」と指摘して、「中朝関係の発展を維持することは地域の平和と安定にプラスになる」（下線引用者）と指摘した。北朝鮮の核兵器・ミサイル開発についても、「北朝鮮が核兵器を開発すれば、韓国や日本が対抗措置として核兵器を開発し、配備することになると中国は警戒している」との観点から反対を表明し、日米韓によるBMD強化の動きや韓国内での核武装論議、すなわち核拡散の動きにも警戒心を高めている。また、それに加えて、「中国は北朝鮮をコントロールできないが、見捨てることもできない」（中国の専門家）との無力感が漂っていることも否定できない。

しかし、核実験後の北朝鮮に最も宥和的なのは韓国だろう。制裁決議の積極的な実施、北朝鮮の武力挑発に対する強い警戒、米韓合同軍事演習の実施、活発な対中外交の展開、国内での核武装論の台頭などにもかかわらず、朴槿恵大統領は選挙中に展開した「朝鮮半島信頼プロセス」を推進する構えを変えていない。言い換えれば、北朝鮮による核開発の放棄を人道支援や南北交流のための必須の条件にすることなく、むしろ「平和定着のための協力」を推進するとの原則を維持しているのである。その最初の例として、同年3月22日、韓国の統一部はユージンベル財団による北朝鮮への結核治療薬品の搬出を承認した。また、長距離ミサイルの試射や核実験実施にもかかわらず、北朝鮮との経済交流の要である開城工業団地をそのまま維持している。

4. 日本外交への提言

北朝鮮による「ソウルのみならずワシントンまで火の海にする」との恐喝はともかく、「休戦協定の白紙化」が宣言された以上、2013年7月27日の朝鮮休戦協定60周年記念日までに何らかの武力挑発が試みられても不思議ではない。しかし、米韓側が万全の備えをしているだけでなく、北朝鮮側にその後の展望があるわけでもない。長距離ミサイルの試射や核実験を繰り返したり、7月27日の朝鮮休戦協定60周年と9月9日の朝鮮民主主義人民共和国政府樹立65周年を「勝利者の大祝祭」として盛大に祝ったりしても、核ミサイルが完成するまでには3-5年の期間が必要とされるのである。その間にも、経済制裁の影響は深刻だろう。事実、そのような推測を裏付けるかのように、3月19日、全国軽工業大会が盛大に挙行政され、それに参加した金正恩が「農業と軽工業部門に力を集中して勝利の突破口を開かなければなりません」と教示した。

他方、すでにみたように、米中韓にとっても「手詰まり」は同じである。国連安保理事会による制裁強化の決議にもかかわらず、北朝鮮が長距離ミサイルや核弾頭の開発を断念することはない。安保理制裁をさらに強化して、北朝鮮の経済、交通・通信、外交関係を断絶したり、軍事的な示威、海上封鎖などを適用したりすることは、論理的には可能であっても、「地域の平和と安定」を優先する中国が拒否するだろう。また、それが実施されれば、北朝鮮が破局に至るまで紛争をエスカレートするに違いない。したがって、9月以後に到来するのは、

これまでと同じく、対話の再開である可能性が大きい。すでに指摘したように、米中韓の外交にはそれを示唆するものが散見される。

もしそのような推測が正しければ、最初に再開されるのは南北対話だろう。「朝鮮半島信頼プロセス」の名の下に、韓国の朴槿恵新政権は李明博政権との差別化を図っており、非核化問題と切り離して、人道支援、南北赤十字による離散家族の再会、金剛山観光事業の復活などを推進することが可能である。もちろん、その場合でも、北朝鮮の目標は平和協定の締結に関する米国との交渉である。しかし、南北対話の先行なしに米朝対話が再開されることは期待し難い。他方、米国の目標は北朝鮮の非核化である。したがって、北朝鮮に対しては、2005年9月の六者共同声明の再確認が要求されることになりそうである。

朝鮮半島の非核化に関する議論と一括ないし並行的に、平和協定ないし平和体制についての議論を開始するかどうかは、南北朝鮮にとってだけでなく、周辺諸国にとっても、大きな政治的な判断を必要とする問題である。しかし、中国はそれを「地域の平和と安定」のための議論として積極的に受け入れて、外交的な主導権を確保しようとするかもしれない。その意味では、中朝間にはすでに「共通言語」が存在するのである。さらに、そのような会談が実現すれば、それは従来の6者会談ではなく、朝鮮休戦協定の当事者による3者会談、それに韓国を加えれば4者会談の形式を取るようになるかもしれない。また、それは6者会談と並行的に開催されることになるだろう。事実、上述の6者共同声明には、それに関する項目が存在する。ただし、北朝鮮による長距離ミサイルの試射、核実験、その他の武力挑発などの中止が、そのための前提条件であることはいうまでもない。

したがって、現在のところ、日本としては二つの可能性に対して十分に対応できるように準備すべきである。第一の可能性は、今後とも、北朝鮮が長距離ミサイルの開発や核兵器の小型化を継続したり、何らかの武力挑発を試みたりするシナリオである。これに対しては、安保理事会決議を積極的に履行して、国際社会と共同で北朝鮮に対する制裁を強化し、北朝鮮がそれを継続できないような状態を醸成することに最大限の努力を払うべきである。

しかし、これまでの経験からみて、そのような政策が容易に効果を発揮するとは思えない。米国が新たに京都の自衛隊基地にXバンドレーダーを設置し、アラスカに新しい迎撃ミサイルを配備するのはそのためである。日本もまたBMDの充実のために努力し、北朝鮮からの中距離ミサイルによる攻撃に備えるべきである。北朝鮮の態度に変化がみられないのであれば、日米韓による共同のBMDネットワークの形成についても検討してよいだろう。

ただし、BMDネットワークの拡大に対しては、それが北朝鮮以外に対しても使用可能であるとの観点から、中国が強く反発するものと思われる。また、そのような中国の反発に対する配慮および北朝鮮と隣接するという距離的な理由から、韓国がそれへの参加に消極的であるかもしれない。その場合には、BMDは日米共同のものにならざるをえない。さらに、日米共同のBMDネットワークの検討は国内的に集団的自衛権の問題を提起することになるだろう。それに対しては、中国のみならず韓国の反発が予想される。

他方、北朝鮮および米中韓の「手詰まり」状況から判断して、今秋以後、関係諸国の対話が

段階的に再開されるとの第二のシナリオも排除できない。朴槿恵政権による「朝鮮半島信頼プロセス」が動き始めて、6者会談開始当時と同じように、中国が仲介者の役割を演じれば、明年以後に国際的な多者会談が復活するかもしれない。6者会談であれ、3者会談ないし4者会談であれ、多者会談の再開は日朝協議の再開を促す可能性がある。北朝鮮としては、それらの会談を通じて平和体制の構築を実現し、それと同時に関係諸国との国交正常化や関係改善のために努力すると思われるからである。

北朝鮮が平和体制を構築して、関係諸国との関係を正常化しようとする最大の理由の一つは、いうまでもなく、自らの経済復興のための条件を整えるためである。全面的な対外経済開放や改革措置は不可能であるにしても、経済復興のためには、部分的な開放や改革措置が不可欠であり、そのためには周辺諸国との関係改善が不可避である。2002年9月の日朝平壤宣言に示されるように、とりわけ日本との関係正常化には大型の経済協力が付随する。したがって、北朝鮮との多者会談の再開はほぼ確実に日朝交渉再開のための機会を提供するだろう。日本としては、国交正常化を通じて、拉致問題および核兵器・ミサイル問題を解決するとの小泉純一郎首相の訪朝以来の基本方針を堅持し、そのためにできる限り柔軟に対応すべきだろう。